

海外果樹農業情報 No. 174
2025-3

海外の果樹産業ニュース 2025 年度中期版

2025 年 11 月

公益財団法人 中央果実協会
[JAPAN FRUIT ASSOCIATION]

本書の内容について、ご質問やお気づきの点がありましたら、
下記あてにご連絡下さるようお願いいたします。

公益財団法人 中央果実協会 情報部

〒100-0011 千代田区内幸町 1-2-1 日土地内幸町ビル 2 階

【電 話】 03-6910-2922 (代)

【F A X】 03-6910-2923

序 文

果樹農業を取り巻く国際化の進展に伴い、我が国の果樹産業は外国産果実及びその加工品等との競争が激化しており、一方で果実の輸出促進の努力が行われています。

このような我が国の果樹産業を取り巻く環境の変化に対応した関係機関・団体等からの海外果樹関係の情報ニーズの高まりを踏まえ、当協会では農林水産省補助事業「果樹農業生産力増強総合対策」における調査研究等事業の一環として、海外における果実及びその加工品等の生産・流通事情等に関する情報の収集・提供を行うことにより、我が国果樹産業の振興・活性化並びに果実の需給と価格の安定及び輸出の振興に資することとしています。

具体的には、特定のテーマを対象とした調査報告書及び果樹全般についてのFAO(国連食糧農業機関)の生産貿易統計データ等を元とした報告書を取りまとめて刊行するほか、海外の果樹産業を扱う雑誌、新聞、ウェブサイトから我が国果樹産業に密接に関係する記事や公表資料を翻訳し関係者に提供しています。

この度は2025年7月から10月に翻訳・提供したニュースを取りまとめ刊行することといたしました。また、本書は当協会ウェブサイトにもカラー版を掲載しています。

本書が最近の世界の果樹産業事情を理解する上で少しでもお役に立てば幸いです。

なお、本書の翻訳責任は当協会にあることを申し添えます。

2025年11月

公益財団法人 中央果実協会

理事長 村 上 秀 徳

目 次

128. 米国カリフォルニア州 核果類の水と労働力の状況が改善	1
129. トルコ リンゴは輸出に適した品種に移行	2
130. 米国北西部 サクランボの収穫と供給が好調	2
131. 米国 リステリア菌リスクで有機ブルーベリーを自主回収	4
(関連記事)米国 リステリア菌関連の冷凍ブルーベリーは小売前に回収	4
132. 海上コンテナ運賃 総合指数が続落	5
133. 中国でブドウ品種の知的財産権の維持に成功	5
134. 中国の核果類事情(モモ/ネクタリン)	6
135. 米国 アセアン諸国に対するトランプ関税の影響	9
136. 米国 1つの大きくて美しい法案には果樹の勝利が含まれる	10
137. 米国ワシントン州 サクランボは収穫も多いが需要も多い	10
138. 中国 チベット自治区のリンゴがシンガポール向け初出荷	11
139. インド 二十世紀ナシがハリヤーナー州で拡大	12
140. 米国カリフォルニア州 カンキツグリーニング病検疫規制地域を拡大	12
141. ブラジル 米国の関税はオレンジ果汁産業を「危険にさらす」	13
142. 米国フロリダ州 オレンジ生産量予測は5カ月連続で下方修正なし	14
(関連記事)米国 柑橘類出荷予測 7月	14
143. 世界の核果類市場(要約部分抜粋)	15
144. 米国 ブルーベリー産業が国の経済に91億ドルの貢献	16
145. ペルー ブルーベリーをアジア市場のより多くの国に輸出したい	17
146. 台湾の核果類事情(モモ、サクランボ)	18
147. ベルギー 糖尿病研究でオレンジ果汁はグルコーススパイクを示さない	23
148. 中国 雲南省のリンゴ産業が農村部の収入と輸出を押し上げる	23
149. 米国 関税の脅威でオレンジ果汁先物価格が高値	24
150. ベトナム 中国産ゴールデンプラムが人気	24
151. 台湾産アーウィンマンゴーが日本で記録的な価格	25
152. エジプト オレンジ果汁濃縮工場の出現で生鮮果実の供給に異変	25
153. 米国 果実と野菜なしには「アメリカを再び健康に」できない	26
154. ブラジル 果実の輸出が増加するも米国の新たな関税に直面	27
155. ペルー 記録的な量のブルーベリーを輸出する見込み	28
156. ペルー 中国と日本以外への柑橘類輸出が増加	29
157. 米国フロリダ州 農務省がハリケーン被害への支援を発表	30
158. タイ 日本へのバナナ輸出を拡大	30
159. ベトナム バナナとパッションフルーツの輸出額が10億ドルに	31
160. フィリピン 世界のバナナ輸出で第3位を維持	31
161. 米国カリフォルニア州 核果類のシーズンは好調	32
162. 香港 米国産サクランボの余剰が価格を押し下げ	33
(関連記事)香港 米国産サクランボの供給過剰で価格が約30%下落	33
163. 米国 果実の生産見通し(モモ、サクランボ、アンズ、ブドウ、ブルーベリー)	34
164. 米国 冷凍ブルーベリー出荷業者は日本の関税の改善を期待	40
(関連記事)北米太平洋岸北西部 ブルーベリー主要産地の生産量が増加	40
165. チリ 果実の輸出に後押しされ史上最高の食品輸出を達成	41
166. 米国 生鮮ブドウがスーパーフードであることを研究論文が示唆	42
167. 米国 ブラジルへの追加関税からオレンジ果汁等を除外	43
168. チリ 2024/25年度サクランボ貿易統計ハンドブックをリリース	44
169. 米国 一夜にして40カ国以上に新たな関税を課す	45
(関連記事)米国 メキシコに対する30%への関税引き上げを90日間停止	45

170. 米国 ハスアボカド委員会の新しい戦略計画は栄養研究に焦点.....	46
171. 世界的なバナナ不足には「大幅な調整」が必要.....	47
172. 米国ワシントン州 サクランボの価格は最低の部類.....	48
173. ブラジル オレンジ果汁の関税引き上げ除外に業界は安堵.....	49
174. 米国フロリダ州 オレンジ果汁の糖度要件の緩和を歓迎.....	49
175. 米国 2025年のリンゴは収穫量も多いが課題も多い.....	50
176. ペルー アグリビジネスは日本からの有望な投資分野(農業関係抜粋).....	51
177. ベトナム 日本へのバナナ輸出が増加.....	52
178. 台湾 中国の関税が米国産サクランボの価格を押し下げ.....	52
179. トルコの核果類事情(サクランボ).....	53
180. 世界のリンゴとナシの2025/26年度生産量予測.....	58
181. 世界のブルーベリー産業は2027年に向けて品質と成長に賭ける.....	59
182. 米国農務省 作物生産見通し(果実関係抜粋).....	61
183. インドネシアと日本がパレスチナにアボカド栽培管理研修を実施.....	64
184. トルコ 降霜、干ばつ、熱波で柑橘類等が減収.....	64
185. アジア域内コンテナ指数は9カ月ぶりの安値.....	65
(関連記事)世界コンテナ指数は3%下落.....	65
186. 南部アフリカ 柑橘類の輸出予測を引き上げ.....	66
187. 米国 2025/26年度のリンゴ生産量予測.....	67
188. オーストラリアの核果類事情(モモ/ネクタリン).....	69
189. ペルー アジア向けブルーベリー輸出の拡大を目指す.....	75
190. 米国カリフォルニア州 カンキツグリーニング病検疫規制地域を拡大.....	76
191. トルコ 早生品種のザクロの収穫が間もなく始まる.....	76
192. フィリピン TR4耐性のある遺伝子編集バナナを探索.....	77
193. ニュージーランド 日本へのリンゴ等の輸出が増加.....	78
194. 世界のマンゴー市場(要約部分抜粋).....	79
195. 韓国 済州島の柑橘類の予測に人工知能と3D技術を活用.....	80
196. ベトナム 日本向けの果実・野菜の輸出が増加.....	80
197. ペルー 生食用ブドウが世界市場のトップになった秘密.....	81
(関連記事)ペルー 生産者団体は生食用ブドウの4%増加を予測.....	81
198. 米国フロリダ州 不均一な降雨にもかかわらず柑橘類の見通しは良好.....	82
199. メキシコ アボカド業界は2026年までに「森林破壊ゼロ」を約束.....	83
(関連記事)メキシコ アボカド業界が初の森林破壊ゼロ合意で主導的役割.....	84
200. 米国 密植リンゴ園は初期費用は高いが収益が高いことが研究で判明.....	85
201. エジプト 日本向けにナツメヤシの実を輸出.....	86
202. 米国 2024-25年度産柑橘類出荷量の概要(抜粋).....	87
(関連記事)米国フロリダ州 柑橘類の総出荷量は28%減少.....	89
203. ニュージーランド 日本市場におけるキウイフルーツの消費拡大を目指す.....	90
204. 世界のブドウ市場(要約部分抜粋・一部補足).....	91
205. インド 生食用ブドウは新たな品種で輸出機会の拡大へ.....	92
206. 生産者を惹きつける日本のブルーベリー市場.....	93
207. 台湾 日本がマンゴーの輸入をリード.....	95
208. 中国 様々な市場への輸出ブドウ品種の多様化を模索.....	95
209. 米国がベトナムへの果実・野菜の輸出を促進.....	96
210. 南アフリカがベトナムとの農産物貿易を推進.....	97
211. ブラジル 2024/25年度のオレンジ収穫量は30年ぶりの低水準.....	97
212. オーストラリア 2025/26年度の園芸部門は190億豪ドルに達すると予測.....	98
213. ブラジルのバナナ新品種がコロンビアでTR4耐性を示す.....	99
214. 米国フロリダ州 2025年の柑橘類栽培面積は24%減少.....	100

215. 米国カリフォルニア州 晩生品種のスモモに強力な販売促進	101
216. 米国カリフォルニア州 バレンシアオレンジの出荷は早期終了へ	102
217. 韓国 2025年産ナシのベトナム向け出荷を開始	102
218. 米国 フロリダ大学がカンキツグリーニング病拡散防止で住民と連携へ	103
219. スペイン カキの周年供給を目指す	104
220. エジプト産オレンジが過小評価されたのは過去の話	105
221. 「米国を再び健康に」委員会が「子供達を再び健康に」戦略を発表	105
222. 米国カリフォルニア州 高級生食用ブドウの出荷先を確保	106
223. 中国雲南省 ASEAN市場への青果物輸出を拡大	108
(関連記事) 中国 ヨーロッパへの北極海航路を開設へ	108
224. ブラジル 柑橘類地帯の48%がカンキツグリーニング病に感染	109
225. 南アフリカ 米国の30%の関税の下、柑橘類の輸出が5%増加へ	109
226. 米国 ミレニアル世代が青果物売上げの牽引役に	110
227. 世界のオレンジ市場(要約部分抜粋・一部補足)	111
228. トルコ MA包装でザクロの鮮度を最大90日間保持	112
229. ブラジル オレンジは落果が多く生産量に打撃	113
230. オーストラリア 日本向け生食用ブドウの輸出が増加	114
231. シンガポール 南アフリカ産ソフト柑橘類の需要が増加傾向	114
232. スペイン カキの出荷が近づき出荷量と価格に良い見通し	115
233. ペルー アボカドとブドウの市場が飽和する中で新市場を重視	116
234. 南半球 生鮮果実輸出者協会が果実連合(SFA)に改称	116
235. スペイン 柑橘類は16年間で最低の収穫量を予測	117
236. 米国 種無しサクランボの開発で企業が連携	118
237. モロッコ ナツメヤシで日本から東アジア市場に参入	119
238. 世界のレモン収穫量の減少で供給が逼迫	121
239. スペイン バレンシア州でカキ、柑橘類等に降雹被害	121
240. 米国カリフォルニア州 ネーブルは概ね順調だが近年輸出率が減少	122
241. 米国 超党派議員団がアジアでのブルーベリーのアクセス改善を要請	123
242. 世界の核果類事情と市場動向(モモ、サクランボ)	124
243. 米国 果実の生産見通し(リンゴ、ナシ、ブドウ、モモ、柑橘類)	128
244. 米国 100%果汁の飲用者は「健康的な食生活指数」も高い	138
245. 南アフリカ 生食用ブドウの安定的な収穫を予想	139
246. メキシコ アボカド輸出の新たな動力源は日本と中東	139
247. 韓国 気候変動の危機に瀕する果樹農業	140
248. スペイン カキの成功を受け新たな競合相手の出現は想定のうち	141
249. ブラジル 9月下旬の降雨が柑橘類の開花を促進するも依然不十分	142
(関連記事) ブラジル 柑橘類産地に降雨があるも強風被害に懸念	142
250. トルコ 昨年の霜害が今シーズンのザクロに影響	142
251. フィリピン 日本にバナナ関税の引き下げを求める	143
252. インドネシア 西ジャワ州政府が日本向けマンゴー輸出を支援	144
253. ペルー 生食用ブドウ輸出量で世界一の地位を確立	145
254. 世界のブルーベリー産業の継続的な成長を予測	146
255. チリ 新しいブルーベリー品種の定着により生果の輸出が回復	147
256. 米国 園芸作物等の生産者は経費の上昇に直面	148
257. 米国リンゴ協会の見通しは好転の兆し	149
258. 南アフリカ 米国の関税を受け柑橘類等の輸出先を多様化	151
259. 米国北西部 大量のサクランボは序盤の課題を克服して終了	152
260. 韓国 ナシ輸出が悪天候による不作の影響から回復	152
261. メキシコ ベリー産業におけるリーダーシップを強化	153

262. チリ 米国のシステムアプローチ承認取消し判決を受けて冷静を促す	154
263. 米国カリフォルニア州 柑橘類の生育条件が改善.....	155
264. 韓国 シャインマスカットの新たな後継3品種を導入.....	155
265. オーストラリア 生食用ブドウの生産量と輸出量が記録的な増加	156
266. ブラジル 需要低迷によりオレンジ果汁の輸出が減少	157
(関連記事)ブラジル 米国向けオレンジ果汁輸出が増加(一部省略)	157
267. エクアドル TR4感染疑いのバナナを除去.....	158
268. 中国 無許可キウイフルーツに関する訴訟でゼスプリが勝訴	159
269. 南アフリカ グレープフルーツ輸出量が予測を達成	159
270. 世界のオレンジ果汁価格が中長期的に高騰	160
271. 米国 農務省の閉鎖が食品の物流とデータの流れに混乱をもたらす	161
272. スペイン バレンシア州ではアボカドがカキに取って代わる.....	162
273. 香港 中国本土産ブドウを日本産と偽った販売業者に罰金	162
274. トルコ マンダリンは豊作で需要も安定	163
275. 米国 ブルーベリー産業は拡大に向け新市場と関税の緩和を目指す	164
276. オーストラリア ブドウ生産者は伝統的な輸出品種に回帰	165
277. チリ 2025/26年度の生食用ブドウ輸出量の減少を予測	165
278. 米国 青果物団体が「超加工食品」の明確な定義を求める.....	166
279. チリ 品種の更新で高品質なブルーベリーのシーズンを迎える.....	167
280. ペルー 2025年の生食用ブドウ輸出で世界市場を席卷	168
281. 南アフリカ 米国の関税を受け農産物輸出をアジアへ転換.....	169
282. メキシコ 森林破壊に加担しないアボカド輸出プログラムを開始.....	170
283. 米国ワシントン州 リンゴ農場に対する商標訴訟が終結	170
284. 米国カリフォルニア州 ネーブルオレンジの収穫を開始.....	171
285. 米国 フロリダ州産オレンジ果汁のラベル表示で集団訴訟	171
286. ニュージーランド 2025年産キウイフルーツを日本向けに最終出荷	172
287. ニュージーランド キウイフルーツ主導で果実輸出が増加.....	173
288. 米国ワシントン州 有機の先にあるリンゴブランドの育成.....	174
289. 米国フロリダ州 カンキツグリーニング病耐性の新たな果樹.....	176
290. 南アフリカ 2025/26年度の生食用ブドウ輸出は明るい見通し.....	177
291. トルコ マンダリンの生産量は増加、他の柑橘類は大幅減少	177
292. ペルー ブルーベリー輸出は早期のピークで減少の見通し.....	177

(ご利用上の留意事項)

- 記事の出典はすべて各媒体の電子版です。
- 文中の「フォントの小さいカッコ書き」及び「フォントの小さいですます体」は訳者による注記です。
- 文中の固有名詞(人名、会社名、団体名、品種名等)の日本語表記は、一般的に確定しているものを除き仮訳です。
- 翻訳記事は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品等を推奨するものではありません。
- PDF版では、目次の見出しが各記事にリンクしています。
- PDF版では、各記事のタイトル右下の出典・日付が原文記事にリンクしています。
- PDF版から原文記事、参考資料等外部へのリンクは、原文記事掲載時点のものです。

128. 米国カリフォルニア州 核果類の水と労働力の状況が改善

[FreshPlaza](#) 2025年7月1日

カリフォルニア州の核果類の出荷シーズンは、これまでのところ最適な状態である。様々な核果類を有機栽培するオルソンファミリーファームズのマグナス・オルソン氏は、「これまでの気温は非常に穏やかで、平均を下回っている。雨の少ない天候と華氏80度台半ばから90度台前半(概ね29~34℃)の気温は、果実にとってちょうど良い。このような気温は果実が熟す前に肥大する機会を与える」と話す(以下「」は同氏の話)。シーズンは最盛期を迎えているが、これまでのところ、16ポンド(約7.3kg)箱の出荷価格は30ドル台半ばから前半に保たれている。

水供給

こうした理想的な夏の天候条件になる前、冬の期間には豊富な降雨があった。「その結果、水の供給量は年間必要量の80%に達している。これにより、ポンプによる地下水の汲上げを強いられることなく、地表水を灌漑に使用できるようになったことは非常に有益である。」汲上げのための電気代はすぐに積み上がるため、地表水は生産者にとって最も安価な選択肢である。同氏は、湖の現在の水位から見て、シーズンの大部分で地表水を使用することを見込んでいる。「時にはポンプで補う必要があるかも知れないが、地下水の割り当てがゼロだった数年前のようなことはない。」

労働力確保の改善

水に加えて、労働力も長年にわたって課題となってきた。しかし、この2年間は状況が改善している。「作物を変えることで、労働力が確保しやすくなった。人件費は最大の投入コストの1つであり、労働者を確保する難しさと相まって、多くの生産者はこの数年で労働集約度の低い作物に切り替えることを決断した。」核果類のような(労働集約度の高い)作物は、ナッツ、レーズン、柑橘類、ブルーベリー等の機械収穫ができて労働集約度の低い作物に次第に置き換えられている。さらに、今シーズンは気温が穏やかなため、果樹からの果実の収穫を急ぐ必要があまりなく、これも労働力の確保に役立っている。オルソンファミリーファームズでは核果類の有機栽培を続けているが、最近では多様化のためにカキの栽培も増えている。

1980年代以降、同社は果実の有機栽培のみに取り組んできた。「弊社では、慣行栽培が多いほど、昆虫などの生息地が少なくなることに着目してきた。花粉媒介昆虫の生息地が減少していることは非常に懸念されており、それらにとって最適な環境を作り出すよう貢献することが我々の目標である。」

執筆者: マリーカ・ヘムス

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

129. トルコ リンゴは輸出に適した品種に移行

[FreshPlaza 2025年7月1日](#)

「伝統的な品種から輸出に適した品種への顕著な移行」

トルコの青果物業界は、少し前には霜による大きな打撃への対応に追われた。トルコのリンゴ輸出業者グルブダック社の対外貿易部長であるエネス・グルブダック氏は、同社のリンゴ園は比較的順調に対応できたと言う(以下「」は同氏の話)。「今シーズンの始めには、主なリンゴ産地で天候条件が比較的良かった。しかし、我々は大きな課題に直面した。一部の地域での晩春の降霜は、開花の早い品種に影響を与えた。幸いなことに、降霜防止や灌漑などのタイムリーな介入により、甚大な被害は回避することができた。全般的には、トルコのリンゴの生産量は、平年に比べて40%から50%少なくなりそうだ。」

グルブダック氏は、過去数年間で輸出市場により適した品種の栽培に変化があったと語る。「過去10年間で、トルコのリンゴの栽培面積は全体的に増加した。また、スターキングなどの従来品種から、ガラ、レッドチーフ、グラニースミスなどの輸出により適した品種への移行も顕著に見られる。これは、世界市場の需要に合わせて輸出の可能性を向上させるというトルコの戦略を反映している。過去数年間で、弊社はいくつかの主要市場への参入に成功した。我々は、一貫した品質と包装基準により、過去10年間にインドで強固な関係を構築してきた。今後は、東南アジアやアフリカ諸国への展開も目指している。」

パンデミックの期間中、物流の面でいくつかの問題があった。しかし、それらの問題は今ではほぼ解決されたとグルブダック氏は説明する。「最大の課題の1つは物流であった。コロナ禍では特に運賃の上昇とコンテナの不足に大きな影響を受けたが、ありがたいことに、今では物流の問題は解決している。そのほか、一部の国で植物検疫要件が厳しくなった。弊社では、予冷設備に投資し、国際認証への厳格な準拠を維持することで、この問題に対処した。また、物流パートナーと緊密に連携して、タイムリーで安全な配送を確保した。」

「来シーズンは、弊社の果樹園では他所と比較して量と質の両面で安定した収穫を期待している。弊社の目標は、既存の市場での存在感を強化すると同時に、いくつかの新しい市場にも参入することである。トルコの生鮮リンゴの総出荷量が減少したとしても、弊社では輸出用の出荷量を増やすことを目標にしている。また、持続可能性にも力を入れており、水の使用量を削減し、より環境に優しい包装方法を採用する。このことは、弊社の将来の目標にとって必須のことである。」

執筆者: ニック・ピーターズ

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

130. 米国北西部 サクランボの収穫と供給が好調

[FreshPlaza 2025年7月3日](#)

太平洋岸北西部からのサクランボの供給は、2024年よりも増加すると思われる。スーパーフレッシュグローブズ®社の販売部長であるキャット・ガイプスチュワート氏は、「弊社の供給は順調なようだ」と言い、同社は北西部のサクランボ収穫量の約17%を占めていると付け加えた(以下、「」は同氏の話)。「今年の果実には太平洋岸北西部のサクランボの特徴として知られているジューシーさ、色付きのよさ、風味の豊かさがすべて揃っている。小売パートナーに8月いっぱい切れ目なく供給できるだけの十分な量がある。」

生産者兼出荷業者である同社では、出荷シーズンはマタワ、トリシティーズ等の早生の地区から始まる。その後、収穫は夏を通して継続し、オレゴン州のヤキマバレー地域やラグランデ地域の標高の高い果樹園では8月末まで続くこともある。同社の最も標高が高い果樹園は海拔3,500フィート(約1,070m)を超えており、この地域で最も収穫が遅い。さらに、モンタナ州フラットヘッド湖周辺の果樹園でも、消費者に人気の高い特産物である晩生のサクランボが生産されている。この地域では、日中は晴天で夜間は涼しい穏やかな夏となっており、収穫作業は安定したペースで進んでいる。

「産地が複数の地域に分散していることで、収穫の時期がうまくずれ、サクランボの出荷期間は確実に90日以上になる。この収穫期間の長さは、最初から最後まで弊社がサクランボの供給を維持し、品質を高く保てることを意味している。」同氏は、今年最初の収穫日は6月2日で、予想どおりのタイミングであったと付け加えた。

良好な生育条件

この地域では全般的に春からの天候が穏やかで、いくつかの地域的な気象現象を除けば、好ましい条件が収穫まで続いたことがこの作柄につながった。「気温が上がると、細胞の成長を加速するため戦略的に間引きを行った。この技術は、果実のサイズと品質の両方で成果を上げた。」

一方、今シーズンは、同社のスーパーチェリー™ブランドに適した大粒のサクランボ、すなわち樹上で一番大きい部類のサクランボが特に豊富に供給されている。パウチ袋とクラムシェル容器で提供されるこのサクランボは、ダークスイート系品種とレーニア品種のジャンボサイズのプレミアム品を取り揃え、特別に大きいだけでなくジューシーで風味豊かな商品によって小売業者の日常的なサクランボ販売を促進するものである。

実際、全体的な果実サイズと品質の優位性により、韓国、台湾、オーストラリア、ベトナム、香港への輸出事業でも同社は優位に立っている。

安定した供給を確保するための品種構成に関しては、ブラックパール、コーラル及びスキーナのほか、同社では通常最も遅く8月中下旬に収穫される独自品種を導入している。

祝日に向けた動向への期待

サクランボに対する需要が強く、生産者や出荷業者はこの勢いが8月も続くことを期待しており、今月から8月まで大規模な販促活動と堅調な小売販売が可能な価格水準が維持されるものと見られる。

「カリフォルニア州の出荷シーズンが終わり、メモリアルデー（戦没将兵追悼記念日：5月の最終月曜日）の販促が本格化していた5月下旬の小売データを見ると、サクランボの価格は1ポンド（約454g）当たり2.99～5.99ドルの範囲で、販促価格の大部分は同2.99ドルであった。北西部産のサクランボが市場に入荷した6月上旬には価格がやや堅調に推移し、同3.99～6.99ドルの範囲であった。6月中旬の販促価格は、プロモーションの内容により、概ね2.99～5.99ドルの範囲であった。一部の割引広告の見出しでは1.99ドルまたはそれ以下に値下げされたものもあったが、2.99ドル未満の価格設定は引き続き非常に少なかった。」

7月4日（米国の独立記念日）の供給ピークと重要な販促期間に向けて、同社は1ポンド当たり3.99ドルの通常価格と2.99ドルの販促価格を推奨している。「これらの価格は、生産コストをカバーし、小売マージンを確保しつつ、十分な販売量を安定的に生み出してきた。」

これには品種も考慮されている。業界では過去10年以上にわたり、収量の低いピング品種からの転換を進め、コーラル、ブラックパール等の多収性品種を植えている。「これらの（多収性）品種がようやく最盛期を迎え、米国の独立記念日やカナダの建国記念日（7月1日）といった重要な販売時期に、十分な量を供給できるようになった。祝日向けの販促価格と、高品質な果実の理想的な供給が好ましいタイミングで重なっているため、結果を見るのが大変楽しみである。これが記録的な売上につながり、出荷価格も健全に維持されることを期待している。」

この生産・出荷業者は今後、予想される7月4日の勢いを足がかりに、7月から8月にかけて十分な量の出荷を続ける予定である。「ダークスイート系とレーニア品種の両方で最盛期が到来している。つまり、小売業者がサクランボの販促を行い、人目を引くディスプレイを作って衝動買いを促すのに最適な時期である。」

執筆者： アストリッド・ファン・デン・ブローク

（翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。）

131. 米国 リステリア菌リスクで有機ブルーベリーを自主回収

[FreshFruitPortal 2025年7月3日\(7月4日更新\)](#)

米国食品医薬品局(FDA)は、アルマパックインターナショナル社の数百点の冷凍有機ブルーベリーがリステリア菌(*Listeria monocytogenes*)の汚染検査で陽性となった件に関し、クラス I のリスク警告(後述)を発出した。同社は、リステリア菌に汚染されている可能性がある冷凍有機ブルーベリー400箱(30ポンド(13.6kg)/箱)を自主回収したと発表した。

アルマパック社は自主回収を発表する声明で、「影響を受けた冷凍品は小売市場に到達する前に完全に回収され、その結果、消費者に販売された製品はなく、公衆衛生へのリスクはなかった」としている。同社はまた、FDA、ジョージア州農業局、及び独立した食品安全コンサルタントと緊密に連携して徹底的な調査を行い、食品安全体制を強化するための是正措置と予防管理を実施したと付け加えた。

FDAは、措置をクラス I に引き上げると発表していた。この分類は、製品の使用や製品への曝露が深刻な健康被害や死亡を引き起こす「合理的な可能性」があることを意味する。

同社は通常の検査の中で、その製品が細菌に関して陽性であったとの結果を受け取った。措置に関する報告書によると、そのブルーベリーはノースカロライナ州の1件の取引先に出荷された。自主回収に関するプレスリリースは出されなかった。

CDC(米国の疾病予防管理センター)によると、リステリア菌によって引き起こされるリステリア症は、米国の食中毒による死亡原因の中で3番目に多い。CDCは、毎年1,600人がリステリア菌に感染し、260人がそれによって死亡していると推定している。

自主回収に関する質問や懸念はFDAまで(連絡先省略)

この記事は、自主回収に関するアルマパック社の声明を含むよう2025年7月4日に更新された。

執筆者: アイリーン・ロドリゲス

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨または批判するものではありません。)

(関連記事)米国 リステリア菌関連の冷凍ブルーベリーは小売前に回収

[FreshFruitPortal 2025年7月4日](#)

ジョージア州を拠点とするブルーベリー栽培・販売会社であるアルマパックインターナショナル社は、リステリア菌による汚染の可能性があるため同社が最近自主的に回収した冷凍有機ブルーベリーは、すべて小売市場に届く前に回収されたとしている。

同社は声明で、「対象となる冷凍品は、小売市場に届く前に完全に回収された。その結果、消費者に販売された製品はなく、公衆衛生へのリスクはなかった」と述べている。

同社は、米国食品医薬品局(FDA)、ジョージア州農業局、及び独立した食品安全コンサルタントと緊密に協力して調査を行い、食品安全システムを強化するための是正措置と予防管理を既に実施したとしている。

同社はまた、この事案を受けて、媒介要因に関する厳重なサンプリング検査が行われ、「この強化されたモニタリングの過程で収集されたすべてのサンプルは、リステリア菌検査で陰性であり、食品安全対策の有効性が確認された」としている。

同社は、「弊社は、最高水準の食品の安全性、透明性、継続的な改善、及び取引先と連携企業の信頼の維持に引き続き真摯に取り組む」としている。

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨または批判するものではありません。)

132. 海上コンテナ運賃 総合指数が続落

[FreshPlaza 2025年7月4日](#)

ドリュエリー社のコンテナ指数は5.7%下落し、40フィートコンテナ当たり2,812ドルに

ドリュエリー社世界コンテナ指数(WCI)の総合指数は3週連続で下落し、今週は5.7%下落した。この減少は、米国向け貨物の需要が低いことの直接的な結果であり、米国の関税引き上げの一時的な停止の後に発生した最近の米国の輸入の急増が、当初予想されたほどの持続的な影響を及ぼさないことを示している。

上海からロサンゼルスへのスポット運賃は、この1週間で15%下落して40フィートコンテナ当たり(以下同じ)3,180ドルとなったが、8週間前(5月8日)と比較すると依然として17%も大幅に上昇している。同様に、上海からニューヨークへのスポットレートは、この1週間で11%下落して5,070ドルとなったが、過去8週間で39%上昇した。ドリュエリー社は、過剰な輸送キャパシティと需要の低迷により、来週もスポット運賃が引き続き低下すると予想している。

上海からジェノヴァへの運賃は9%減の3,751ドル、上海からロッテルダムへの運賃は8%上昇して3,468ドルとなった。

ドリュエリー社のコンテナ予測は、2025年の後半には需給バランスが再び軟化し、スポット運賃が低下するとしている。運賃の変動幅や変動のタイミングは、トランプ大統領の関税の今後の動向と、中国船舶に対する米国の制裁導入に関連する輸送キャパシティの変化に左右されるが、これらは不確実である。

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

133. 中国でブドウ品種の知的財産権の維持に成功

[FreshPlaza 2025年7月7日](#)

ブルームフレッシュ社がブドウ品種の権利保護のため中国での法的勝利を獲得

ブルームフレッシュインターナショナル社は2025年7月、スイートグローブ™及びスイートアース™の商品名で販売されているブドウ品種 IFG 10 に関する権利侵害訴訟で、中国での知的財産権を維持することに成功した。国際果蔬(青果物情報サイト)が伝えるブルームフレッシュ社のプレスリリースによると、山東省で操業している無許可の栽培者は、違法に植えられた苗木を破棄し、同社に対し多額の賠償を支払うことを命じられた。

侵害者は、ブルームフレッシュ社の登録商標及び植物新品種育成者権を侵害し、「玲珑(璿)星光」(英訳名: Exquisite Starlight)という名称でブドウを販売していた。この訴訟は、法的手段を通じて権利を有する品種と商標を保護するという同社の揺るぎないコミットメントを反映している。

ブルームフレッシュ社の品種のラインアップには、IFG 6(スイートサファイア™)やIFG 22(キャンディドリーム™)等の同社が権利を有する他の品種も含まれている。同社の法務チームは中国において、また国際的に、知的財産の無断使用を引き続き監視し、侵害行為に対しては迅速な措置を講じる。

広報担当者は、この訴訟の結果は、違法栽培に対するブルームフレッシュ社のゼロトレランスアプローチ(一切容認しない取組み)を強化し、消費者の信頼と市場の健全性を保護しつつ、認可された栽培者を支援する同社の責任を強調するものであると指摘した。

出典: 国際果蔬

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

134. 中国の核果類事情(モモ/ネクタリン)

[米国農務省GAINレポート 2025年7月7日](#)

これは米国農務省海外農業局の北京事務所(中国)が作成した「核果類年次報告書」の要旨及びモモ/ネクタリンの項(サクランボは生産需給統計表のみ)を訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

要旨

中国の2025/26年度のモモ/ネクタリンの生産量は、北西部の干ばつと北部の春の寒波により、前年比3%減の17万トンと予測される。サクランボの生産量は、栽培面積の拡大と栽培管理の改善により、6%増の90万トンと予想される。果実の消費量は、経済的な課題により依然として抑制されている。チリからのサクランボの輸入は、競争力のある価格と供給量の増加により堅調に推移すると予想される一方、米国からのサクランボの輸出は、中国政府による報復関税によりさらに減少するものと見られる。

<モモ/ネクタリン>

生産

当事務所は、2025/26販売年度(年度、1月～12月)の中国のモモ/ネクタリンの生産量を前年比3%減の1,700万トンと推定する。長引く干ばつにより山西省と陝西省の生産量が減少し、山東省では果樹の枯死さえも引き起こした4月の寒波により今年のモモの生産量がわずかに減少すると見込まれる。同様に、上海市及び江蘇省では人件費の上昇によって栽培面積が減少し、2025年の長江デルタ地域の総生産量は微減が見込まれる。一方、安徽省、湖北省、四川省等、中国南部のモモの生産量は横ばいと見込まれる。高品質な果実に対する消費者の需要により、モモ/ネクタリンの全般的な品質は昨年よりも向上している。

中国のモモ/ネクタリンの栽培面積は、過去数年間で全体的に減少した。山東省、河北省等の主要産地では、従来種のモモの生産者の一部が、より収益性の高い作物、特にサクランボにシフトしている。発展度の高い中国東部では、人件費の上昇により、モモの栽培面積が過去10年間で50%と大幅に減少した。高齢化が進む農業労働力も、モモの栽培面積の縮小の一因となっている。果樹生産者があまりに高齢なため強度の高い労働をこなすことができず、耕作地の放棄やトウモロコシ等の労働強度の低い作物への転換につながる場合もある。一方、雲南省のモモの生産は、市場の強い需要により急速に増加している。雲南省特有の多様な気候パターンのおかげで、同省のモモの熟期は早くは4月上旬から、遅くは11月下旬から12月にかけてであり、5月から10月までの従来の供給シーズンの端境期の不足を的確に埋めることができる。

消費者の嗜好の変化は、生産者が新しい品種を植えることを後押ししている。特に中国北部では収入向上のため、より熟期の早い品種を植えたり、温室を使用してネクタリンを生産する傾向が広く見られる。中国北部では、輸送と貯蔵の難しさから、従来の果肉の柔らかいモモから、より硬く、歯ごたえのある品種への顕著なシフトが進んでいる。中国東北部と東部の生産者は、黄肉のモモ/ネクタリンの栽培を増やしている。扁平ネクタリン、黄肉のモモ等の特産果実は、より高い市場収益を生み出すことができる。新たに登場した赤肉のネクタリンと白肉の扁平ネクタリンが話題になっている。品種の調整や温室等の新しい栽培技術の採用により、モモとネクタリンの供給シーズンは3月下旬から12月上旬までの期間に延長され、収穫の最盛期は7月から9月までとなっている。市場では、品種の充実が進んでいる。特産品種のシェアは拡大しているが、それらは通常、特別な注意とより多くの投資を必要とするため、モモとネクタリンの大部分は依然として従来品種である。

中国のモモ産業が直面する最大の課題は、依然として労働力の不足と高齢化である。機械化が限られているため、モモの栽培は袋掛け、収穫等の作業が労働集約的であり、農業を志す若者はほとんどいない。山東省のある生産者は、1日に3千個以上のモモの袋掛けを行うために長時間働いていると当事務所に語った。生産者の大部分は60代または70代である。人件費は高く、特に開発の進んだ中国東部で顕著である。例えば、2025年の山東省の人件費は時給20人民元(2.8ドル)に達した。人件費は、2020年には生産費の18%を占めていたが、2025年には25%を占めるだろうと言われている。さらに、山東省の果樹生産者らによると、害虫(ミバエ等)の問題と灌漑システムの不足が中国北部のモモの生産に影響を与えている。

価格

従来種のモモ/ネクタリンの価格は、供給量の多さと品種面での不人気のために引き続き低迷している。今年は生産量の減少にもかかわらず、価格は前年と変わらないか、むしろ下落した。対照的に、扁平ネクタリン、黄肉のモモ等の特殊なモモ/ネクタリンの価格は大幅に高くなっている。当事務所が現地調査で観察したと

ころによれば、4月上旬に収穫された温室ネクタリンは、河北省と山東省の卸売市場で1kg当たり20人民元から30人民元超までの様々な価格を示していた。5月下旬に出荷される様々な産地の露地の早生モモは、同10～20人民元(1.4～2.8ドル)の価格が付けられていた。全般的に、モモ/ネクタリンの販売は、経済的な逆風に押されて動きが鈍い。果実生産者らは、卸売業者の中でも常に価格が低く品質要件に厳しい者にはモモやネクタリンを販売することを避けている。

高品質な果実と普通の果実の価格差は、今後ますます広がると見られる。高品質な特産品の果実は価格上昇が続くと予想されるが、供給過剰となっている一般的な果実の価格は下落する可能性がある。

消費

果実全般については現在の経済状況が消費に影響を与えており、消費者は価格に対してより敏感になっている。消費者は価値に見合った価格に注目しており、すなわち品質及び多様性と合わせて費用対効果を重視している。その結果、一部の高級果実の消費が低価格な果実の消費に置き換わった。大部分の果実は生鮮で消費されるが、カットフルーツ、フルーツティー、ドライフルーツのスナック等の新たな製品形態に牽引されて、加工果実の消費量は増加している。

モモ及びネクタリンの消費量は減少している。しかし、消費者は新しいモモ/ネクタリンの品種を試してみることに熱心である。中国の消費者、特に中国南部の消費者は、甘くてジューシーで濃厚な香りのモモやネクタリンを好む。パリッとした果実を好む人もいるが、ほとんどの消費者は、酸っぱい果実や大きな果実よりもさわやかに甘い果実を好む。消費者は扁平ネクタリンや黄肉のネクタリン、黄肉のモモ等の特殊な品種を好み、その市場シェアは拡大している。

貿易

輸入

当事務所は、2025/26年度(1月～12月)の中国のモモ及びネクタリンの輸入が緩やかに増加すると予測しているが、これは主に中国への最大の供給国であるチリから輸入される季節外れのモモに対するハイエンド市場の需要によるものである。オーストラリアからのモモの輸入は、二国間貿易関係の改善後もまだ回復していない。国内生産と比較すると、モモ及びネクタリンの輸入量は依然としてかなり少ない。中国によるモモ及びネクタリンの輸入は主に1月から4月の期間に行われ、3月に最大量に達する。中国では国内産の供給が豊富にあるため、北半球の国々からのモモ及びネクタリンの輸入は、非常に限られている。

輸出

当事務所は、中国のモモ及びネクタリンの輸出は2025/26年度も引き続き増加すると予想する。中国の輸出業者らは、ロシア、東南アジア、中央アジア等の輸出先へのモモ及びネクタリンの出荷を積極的に推進している。業者らの報告によると、2024/25年度の山東省からロシアへの果肉の硬いモモの輸出は、前年比で30%増加した。

マーケティング

中国は、モモ及びネクタリンの主要な生産国であり、活発な輸入国でもある。消費者の好みは産地によって異なり、^{ウーシー}無錫市(江蘇省)、^{シアンヤン}襄陽市(湖北省)、^{ピンダフ}平谷区(北京市)及び安徽省で産出される水蜜桃等のジューシーで甘い品種や、^{タンジン}砀山県(安徽省)の歯ごたえのあるネクタリンが特に好まれる。黄肉や扁平なネクタリン等の特産品も人気を集めている。チリとオーストラリアから輸入されたモモ及びネクタリンは、価格設定やブランド戦略の影響を強く受け、ある程度の成功を収めている。一方、オンラインプラットフォームや地域のグループによる共同購入は、卸売市場での試食の提供や販促割引によって支えられることも多く、ますます重要な販売チャネルになりつつある。

表2 中国のモモ/ネクタリンの生産需給統計

モモ/ネクタリン(生鮮)	2023/2024		2024/2025		2025/2026	
販売年度の始まり	2023 年 1 月		2024 年 1 月		2025 年 1 月	
中国	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	840,000	840,000	830,000	830,000	0	820,000
収穫面積(ヘクタール)	0	0	0	0	0	0
結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
未結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
合計果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
商業的生産量(トン)	17,500,000	17,500,000	17,600,000	17,600,000	0	17,000,000
非商業的生産量(トン)	0	0	0	0	0	0
生産量合計(トン)	17,500,000	17,500,000	17,600,000	17,600,000	0	17,000,000
輸入量(トン)	42,500	42,500	54,000	54,000	0	61,000
総供給量(トン)	17,542,500	17,542,500	17,654,000	17,654,000	0	17,061,000
生鮮国内消費量(トン)	17,482,500	17,482,500	17,579,000	17,576,000	0	16,975,000
輸出量(トン)	60,000	60,000	75,000	78,000	0	86,000
市場からの隔離(トン)	0	0	0	0	0	0
総仕向量(トン)	17,542,500	17,542,500	17,654,000	17,654,000	0	17,061,000
加工用(トン)	0	0	0	0	0	0

<サクランボ>

表3 中国のサクランボの生産需給統計

サクランボ(甘果・酸果、生鮮)	2023/2024		2024/2025		2025/2026	
販売年度の始まり	2023 年 4 月		2024 年 4 月		2025 年 4 月	
中国	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	193,000	185,000	199,000	199,000	0	205,000
収穫面積(ヘクタール)	0	0	0	0	0	0
結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
未結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
合計果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
商業的生産量(トン)	800,000	760,000	850,000	850,000	0	900,000
非商業的生産量(トン)	0	0	0	0	0	0
生産量合計(トン)	800,000	760,000	850,000	850,000	0	900,000
輸入量(トン)	388,000	388,000	415,000	552,500	0	600,000
総供給量(トン)	1,188,000	1,148,000	1,265,000	1,402,500	0	1,500,000
生鮮国内消費量(トン)	1,187,970	1,147,970	1,264,800	1,401,300	0	1,498,000
輸出量(トン)	30	30	200	1,200	0	2,000
市場からの隔離(トン)	0	0	0	0	0	0
総仕向量(トン)	1,188,000	1,148,000	1,265,000	1,402,500	0	1,500,000
加工用(トン)	0	0	0	0	0	0

135. 米国 アセアン諸国に対するトランプ関税の影響

[FreshPlazal 2025年7月9日](#)

APニュースによれば、トランプ大統領は最近、14カ国(そのうちアジアが10カ国)に関税に関する書簡を送り、貿易協定が確保されない限り、8月1日から25~40%の相互関税を適用すると脅した。ASEAN諸国では、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムがこれに含まれている。

インドネシアには以前の水準より低い32%の関税率が示されており、タイは合意に達しない限り36%の関税率に直面することとなっている。ビジネスインサイダー(情報サイト)は、マレーシアの税率は以前の提案から変わらず24%に設定されており、一方ベトナムは農産物を含むほとんどの品目で20%、ただしベトナムで積替えた貨物は40%に引き下げる交渉に成功したと伝えている。

ロイター通信の報道によると、インドも交渉に含まれており、合意に至らない限り関税率は10%から27%にまで引き上げられる可能性があり、果実、野菜等の機微な農産物については精査中である。

ASEANのより小規模な輸出国であるラオス、ミャンマー、カンボジアには40%の税率が示されており、青果物等の生鮮品をはじめとする経済への打撃を防ぐため、緊急の外交的対応が求められている。

これらの関税は、米国との既存の青果物貿易の流れを阻害するリスクがあり、特にアジアの農産物輸出依存国にとって重要である。例えば、ベトナムの農業環境新聞が伝えたように、同国の輸出業者は近年、米国向けのドリアン、ココナッツ、ドラゴンフルーツ及びマンゴーの出荷を急増させており、関税の引き上げがその拡大を危うくする可能性がある。

国際生鮮農産物協会(IFPA)は、関税の急上昇は米国の消費者物価を高騰させるとともに、輸出業者の市場を制限する可能性があるとの懸念を表明しており、また米国内の複数の農業団体は米国の農業競争力に対する長期的なダメージについて警告しているとロイター通信は報じている。

この状況に対しASEANの指導者たちは、一方的な関税が貿易の安定を脅かすと警告しつつ、地域内の協力を強化し、外部市場への依存度を引き下げることが促した。上記のロイター通信の報道によれば、マレーシアの首相は、これは一時的な混乱ではなく構造的な転換であると指摘した。

8月の期限が近づく中、交渉は続いている。日本と韓国は、先送りや免除を求めている。ベトナムは既に部分的な合意に達した。インドは交渉の終盤にあり、他の国々は、その他の資源と同様に果実と野菜の輸出に対する急激な関税を回避するため、緊急の取組みを続けている。

136. 米国 1つの大きくて美しい法案には果樹の勝利が含まれる

[Good Fruit Grower 2025年7月9日](#)

米国連邦議会で僅差で可決された「1つの大きくて美しい法案(One Big Beautiful Bill)」には、果樹産業にとってのいくつかの大きくて美しい勝利が含まれている。

論争的となっていた予算調整パッケージは、トランプ大統領が7月4日に署名して法的に成立したが、連邦レベルの問題で果樹栽培者を代表する北西部園芸評議会の上級副会長であるケイト・タイナン氏は、この中には、研究費の大幅な増加等、いくつかの特産作物(園芸作物等)支援事業のための資金提供を延長及び拡大する規定が含まれていると述べた。

以下は、新しい法律の中の果樹に関係するいくつかの重点事項である。

- 果樹業界の団体が海外プロモーションに使用できる市場アクセス事業の資金を年間4億ドルに倍増する。
- 特産作物研究事業(Specialty Crop Research Initiative)の資金を年間9,500万ドル増額して1億7,500万ドルとし、これには機械化研究のための2千万ドルが含まれる。
- 特産作物包括的資金(Specialty Crop Block Grant)を1,500万ドル増額し、年間総額1億ドルとする。
- 全米クリーンプラントネットワークへの資金提供を増額する。ネットワークの一部であるワシントン州立大学キャンパス内(プロッサー市)の北西部クリーンプラントセンターとカリフォルニア大学デービス校内のファウンデーションプラントサービス(FPS)は、商業生産前の果樹の病害のスクリーニングを支援している。

今回の調整の対象となった事項は、5年間の農業法案の一部として、北西部園芸評議会、米国リンゴ協会、その他の特産作物の擁護者達によって求められていた。しかし、2018年に最後に可決されて以来、議会は農業法を見直していない。同法は2023年と2024年に延長され、現在は9月に期限切れとなる予定である。

執筆者: ロス・コートニー

137. 米国ワシントン州 サクランボは収穫も多いが需要も多い

[FreshPlazal 2025年7月9日](#)

ワシントン州が今シーズン、かなりの量のサクランボの収穫を見込んでいることは、今では広く知られている。暖かく乾燥した春の天候により、受粉と着果の条件が良好であった。ジーウィズのブランドでサクランボを市場に投入しているオービルフルーツ社の営業販売部長であるブライアン・トラウム氏は、「弊社の出荷量は約30%増加する」と話す(以下「」は同氏の話)。良好な生育条件に加えて、今シーズンは栽培面積の拡大によっても出荷量が増える。「弊社は、新植した果樹の出荷の開始にも恵まれている。」

輸出 供給の増加にもかかわらず、ジーウィズブランドのサクランボの大部分はこの時点で売約済みである。「ただし、夏季の不足を埋めたい取引先には、幾分かの供給の余地がある。」すべてのサクランボは、ワシントン州コロンビア川流域のオロンド地区で栽培されている。「この肥沃な地域で栽培されたサクランボは品質が卓越しており、その結果、弊社のサクランボの大部分が輸出されている。」それよりも少ない国内市場向けの出荷分は、全米の小売業者に提供されている。

ワシントン州とブリティッシュコロンビア州(カナダ)では今シーズン、平年以上の供給を予測しているが、カリフォルニア州の生産量は大幅に減少し、ヨーロッパからも減少が報告されている。「世界の供給量が減少すると予測される中、需要は堅調で、ジーウィズのサクランボは順調な夏に向けた展開が期待される。」

同社は、シーズン初期の品種であるレーニアのほか、ビング、ラパン等のダークスイート系のサクランボも栽培している。すべての品種は、今から8月上旬まで入手可能である。

執筆者: マリーカ・ヘムス

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

138. 中国 チベット自治区のリンゴがシンガポール向け初出荷へ

FreshPlaza 2025年7月10日

中国南西部のチベット自治区ニンティ市ベバ区にあるリンゴ産地で、リン・チュアンチン氏は標高3千メートルを超える場所に位置する地元のリンゴ企業を監督している。(以下「」は同氏の話)

「海外から注文の波が押し寄せた。」以前はネパールにリンゴを輸出していた同社は、今年中にシンガポールに初めての出荷を行う予定である。

「このリンゴは海外市場で好まれている。」同氏の事業は、4千ムー(約266.6ヘクタール)を超える果樹園を管理している。昨年、彼らはネパールに490トンを出荷し、今年は既に137トン以上を出荷した。

リン氏が3年前にチベットに来た時、リンゴ部門は初期の段階にあった。地元の人々は基本的に裏庭で採れたリンゴを選別せずに販売し、売れ残った農産物は素掘りの貯蔵穴にビニールのカバーを掛けて保管されていたため、貯蔵期間はわずか2カ月に制限されていた。

リン氏の会社はそれ以来、苗木の研究開発からコールドチェーン物流までの包括的な産業的チェーンを確立するため、約2,200万ドル(1億5,800万元)を投資してきた。

高原で栽培されたリンゴは、強い日差しと昼夜の大きな温度差により、甘みと硬さの両方が向上するという顕著な利点がある。

「この同じサイズのリンゴは、同じ品種の他のリンゴよりも15%重く、最盛期には収穫量が3トン/ムー(4.5トン/10a)に達する。」さらに、糖度は12%に達し、ビタミン含有量は標準的なリンゴよりも30%多い。

広大な地理的条件と高い輸送コストという課題にもかかわらず、ここでのリンゴ栽培は依然として費用対効果が高い。地元企業は、政府の輸送費補助金の恩恵を受けている。

「ニンティ市から中国南部の広東省へのリンゴの輸送費は、中国東部の山東省から広東省への輸送よりも安い。これは、補助金が輸送コストのほぼ半分をカバーするためだ。」

また、この地域では病虫害の問題も少ない。病虫害の予防のために1kg当たり約0.17ドル(1.2元)の費用がかかる労働集約的なリンゴの袋掛けを必要とする他の産地とは対照的に、チベットでは農薬の使用が最小限に抑えられる。

「チベットでは、リンゴに袋掛けする必要はなく、農薬の使用も最小限に抑えられる。」ニンティ市のリンゴは、EUの残留農薬基準を満たしており、またグローバルGAPの認証を取得している。乾燥リンゴから残留物は検出されていない。

これらのリンゴは、糖度、サイズ、色に基づいて16の等階級に分類され、現在、世界市場に向けて出荷されている。山南市^{シャナン}ドラナン県及びチャムド市にある果樹園が加わり、チベット産リンゴの出荷先が拡大している。

リン氏は「リンゴが熟す11月には、シンガポールの消費者はニンティ市のリンゴを味わうことができる。」と締めくくった。

出典: ChinaDaily

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

139. インド 二十世紀ナシがハリヤーナー州で拡大

[FreshPlaza 2025年7月10日](#)

ハリヤーナー州のラドワ郡では、インド・イスラエル亜熱帯果実センターの支援を受けて、「二十世紀」として知られる日本のナシの導入が進んでいる。この品種は健康に有益であると報告されており、生産者に経済的な利益を提示している。同センターのダランパル氏によると、2014年頃にルディアナ市(パンジャブ州)から試験的に導入された後、この地域での栽培が始まった。(以下「」は同氏の話)

約10年が経過した現在、収穫が始まっている。「可能性が見えた後、苗木の準備を始め、この日本の品種を求めてセンターを訪れた農家に配布した。苗木の需要が高く、十分に対応できていない。」

二十世紀ナシは、歯触りの良い食感とまろやかな甘さが特徴で、糖尿病患者にも適している。また、免疫力を高め、発熱時の助けにもなると考えられている。「二十世紀ナシは大きな利益を得る可能性を示しているため、農家はそれを植えることを熱望している。」

果実の価格は250～500ルピー(3～6ドル)/kgの範囲である。高い需要があるため、複数の有名企業が国内販売と輸出機会の両方について農家と契約を結んだ。ダランパル氏によると、1本の果樹の寿命は最大55年で、かなりの収量が得られる可能性がある。「農家が費用を負担するのは植え付けの時だけである。数ヘクタールで栽培した場合、果樹が実を付け始めたら、少なくとも2世代はその収入で生活できると自信を持って言える。」

出典: ETV Bharat

140. 米国カリフォルニア州 カンキツグリーニング病検疫規制地域を拡大

[米国農務省動植物検疫局通知 DA-2025-28 2025年7月11日\(14日送信\)](#)

件名: APHISはカリフォルニア州のカンキツグリーニング病(HLB)検疫規制地域を拡大

宛先: 州、部族及び準州の農業規制当局担当官

米国農務省動植物検疫局(APHIS)は、カリフォルニア州食品農業局(CDFA)と協力し、*Candidatus Liberibacter asiaticus* によって引き起こされるカンキツグリーニング病(黄龍病; HLB)の同州内の検疫規制地域を拡大し、これは直ちに発効する。拡大される地域は、オレンジ郡コトデカザ地域の11平方マイル、同郡ランチョサンタマルガリータ地域の93平方マイル、リバーサイド郡ペリス地域の37平方マイル及びサンバーナディーノ郡のランチョクカモンガ地域とサンバーナディーノ地域の88平方マイルである。

これらの措置は、CDFAが2025年5月19日(オレンジ郡及びサンバーナディーノ郡)、6月17日(オレンジ郡)及び7月1日(リバーサイド郡)に定めた州内の検疫と並行して実施される。APHISは、オレンジ郡、リバーサイド郡及びサンバーナディーノ郡の住宅地から採取された植物組織サンプルからカンキツグリーニング病が検出されたため、この措置を講じるものである。この拡大の影響を受ける商業的柑橘類園地は、1.44エーカーである。

APHISは、カリフォルニア州の検疫規制地域からの規制対象物品の州間移動について、連邦規則集第7編第301.76条及び連邦命令に概説されている保護措置を適用している。これは、HLBが米国内の非感染地域に広がるのを防ぐために必要なものである。

カリフォルニア州の検疫規制地域の具体的な変更内容は、[APHISカンキツグリーニング病ウェブサイト](#)に掲載されている。APHISは、おってこの変更を連邦官報に掲載する。(連絡先等省略)

(訳注: 1平方マイル=約2.59平方キロメートル、1エーカー=約0.405ヘクタール)

141. ブラジル 米国の関税はオレンジ果汁産業を「危険にさらす」

[FreshFruitPortal](#) 2025年7月11日

輸出業者らは関税がブラジルのオレンジ果汁産業を「危険にさらす」と警告

トランプ大統領は、米国向けオレンジ果汁の第2位の供給国であり、世界最大のオレンジ果汁生産国であるブラジルからの輸入品すべてに50%の関税を課した。

ブラジルの全国柑橘類果汁輸出業者協会(CitrusBR)の事務局長であるイビアパパ・ネットー氏は、関税が「ブラジルのオレンジ果汁部門を危険にさらす」と警告した。

米国はブラジル産オレンジ果汁の主要な輸出先の1つであり、世界で販売されるオレンジ果汁の大部分を占めている。ブラジルのオレンジ果汁製造量の約95%が輸出向けであり、そのうち約42%が米国に輸出されている。

1月以降の状況は次第に改善してきているものの、米国農務省は今年の初めに、加工用に仕向けられるオレンジの減少によりオレンジ果汁の製造量が28%減少すると予測していた。

ネットー氏によると、新たな関税措置の下では、ニューヨーク証券取引所で取引されている濃縮果汁(先物)の価格が、1トン当たり約415ドルから同2,600ドルに跳ね上がる可能性がある。

同氏は「それは、何千もの家庭を支える高度に相互接続されたサプライチェーンである。CitrusBRは、この措置が政治的及び外交的に繊細であることを理解しているが、政府間の対立の激化は解決策ではないと考えている」と述べた。

2025年のブラジルと米国との果実貿易は、ブラジル経済に1億4,800万ドルの収益をもたらし、近い将来、この数字はさらに成長すると予想されている。

ブラジル果実生産者輸出業者協会(Abrafrutas)の理事会はプレスリリースで、「この数字は、米国がこれまでブラジルの果樹農業の主要な貿易相手であり、ブラジルの輸出業者と米国の輸入業者との間の貿易関係が相互尊重、バランス、及び高いレベルのプロフェッショナリズムによって特徴付けられてきたことを示している」としている。

リリースはさらに、「ブラジルの果実業界はその製品の米国への輸出を続けることを望んでおり、米国の輸入業者は、双方に利益をもたらすビジネスモデルにおいて、小売の品揃えを補完するため、ブラジル産果実への依存を続けたいと考えていることは間違いない」と付け加えている。

同協会は、この関係のおかげで、米国の消費者は、公衆の健康と福祉に貢献する安全で風味豊かな熱帯果実を入手することができていたと強調した。声明は、「このプロセスを継続することは、両国のビジネスリーダーの正当な願望である」としている。

同協会は、ブラジルと米国の両政府が主導して進めている交渉への支持を表明し、対話と透明性を通じて、関税問題を正常化するためのコンセンサスに到達できると確信するとしている。

142. 米国フロリダ州 オレンジ生産量予測は5カ月連続で下方修正なし

[FreshFruitPortal](#) 2025年7月11日

米国農務省の7月の柑橘類出荷予測では、フロリダ州のオレンジ出荷量は6月の予測に比べて1%増加した。同省が同州の柑橘類の出荷予測を下方修正しないのは5カ月連続となる。6月のオレンジ出荷予測は、バレンシア種の5%の増加に牽引されて前月比3%増であった。5月には、オレンジの合計出荷予測が1%弱増加した。4月のオレンジ出荷予測は横ばいであった。フロリダ州柑橘類協会の執行副会長兼CEOであるマット・ジョイナー氏は、このニュースは励みになるとして、「フロリダ州の柑橘類業界の前途は明るく、新たな成長の機会がある」と述べた。

同氏はさらに、「カンキツグリーニング病の有望な対処法、耐病性を備えた柑橘類品種、研究と改植を対象とする州政府の支援金、さらに農務省の補完的災害救済事業など連邦の災害支援制度は、柑橘類生産者達が回復と復旧に必要な資金や手段を整える上で力となるだろう。1,215万箱という農務省の7月の予測は、3カ月連続で予測生産量が増加したことを示しており、これは我々がより回復力のある未来に向かって進んでいることを示す心強い指標である。生産者達は、カンキツグリーニング病とハリケーンの被害に対して信じられないほどの忍耐力を示しており、彼らが来シーズン、果樹の病害対策と果実生産の改善の継続により、この勢いをさらに高めることができると我々は期待している。」と述べた。

(関連記事)米国 柑橘類出荷予測 7月

[米国農務省農業統計局](#) 2025年7月11日

フロリダ州農業消費者サービス局との共同発表

柑橘類の品目別出荷量及び予測出荷量 - 州別及び米国計

品目及び州	出荷量 ¹		2024-2025 予測出荷量 ¹	
	2022-2023 (1,000 箱)	2023-2024 (1,000 箱)	6 月予測 (1,000 箱)	7 月予測 (1,000 箱)
バレンシア種以外のオレンジ²				
フロリダ州	6,150	6,760	4,600	4,600
カリフォルニア州	36,000	38,300	40,000	41,000
テキサス州	570	690	530	530
米国計	42,720	45,750	45,130	46,130
バレンシア種のオレンジ				
フロリダ州	9,670	11,300	7,400	7,550
カリフォルニア州	8,600	7,100	7,500	8,000
テキサス州	560	490	350	320
米国計	18,830	18,890	15,250	15,870
オレンジ合計				
フロリダ州	15,820	18,060	12,000	12,150
カリフォルニア州	44,600	45,400	47,500	49,000
テキサス州	1,130	1,180	880	850
米国計	61,550	64,640	60,380	62,000
グレープフルーツ				
フロリダ州合計	1,810	1,790	1,300	1,300
赤肉系	1,560	1,550	1,160	1,160
白肉系	250	240	140	140
カリフォルニア州	4,500	3,900	4,300	4,300
テキサス州	2,250	2,400	2,300	2,000
米国計	8,560	8,090	7,900	7,600
タンジェリン及びマンダリン³				
フロリダ州	480	450	400	400
カリフォルニア州 ³	23,500	27,200	26,000	28,000
米国計	23,980	27,650	26,400	28,400
レモン				
フロリダ州	(NA)	(NA)	600	670
アリゾナ州	1,400	950	950	1,120
カリフォルニア州	25,800	24,500	27,000	27,000
米国計	27,200	25,450	28,550	28,790

¹ 1箱当たりの正味重量(ポンド) オレンジ: カリフォルニア 80、フロリダ 90、テキサス 85。グレープフルーツ: カリフォルニア及びテキサス 80、フロリダ 85。レモン: アリゾナ及びカリフォルニア 80、フロリダ 90。タンジェリン及びマンダリン: カリフォルニア 80、フロリダ 95。

² フロリダ州では早生の非バレンシア種(ネーブル種を含む)及び中生の非バレンシア種。カリフォルニア州ではネーブル種及びその他の品種。テキサス州では早生品種及び中生品種。

³ タンジェロ及びタンゴールを含む。

(NA)はデータなし。

143. 世界の核果類市場(要約部分抜粋)

[FreshPlaza 2025年7月11日](#)

2025年の核果類シーズンは、世界の主要産地で、生産、価格設定、市場力学の面で対照的な傾向が目立った。天候の影響、栽培面積の移動及び旺盛な需要は、引き続き生産者と輸出業者の双方にとって結果を形成する要因となっている。

イタリアでは全体的には安定した生産が報告されているが、特に北部地域では収量の減少と価格の上昇が見られる。果樹園の廃園と天候関連の問題により、手に入る流通量に対しては引き合いが強く、価格が上昇している。

スペインでは市況が堅調で、気温の高さが消費を押し上げ、一部の品目では価格が最大60%高くなっている。カタルーニャ州では、降雹の被害にもかかわらず、出荷量は依然として5年間の平均を上回っている。

フランスでは、アンズの出荷量は増加するが、モモの出荷量は減少すると予想される。モモの価格は上昇しているが、夏の気温が需要を支えており、市場は依然として流動的である。

オランダでは、スペインの雹害のため、モモの大幅な不足に直面している。現在の販売量はスモモが多いが、地域市場の動向(産地の切り替えと販売戦略の違い)により価格は約30%下落している。

ドイツでは需要は堅調だが、主にスペインからの供給量の増加により価格が下落している。それより少ない量のイタリア産とトルコ産があり、トルコ産の供給は霜の影響を受けている。

ウクライナでは、特にサクランボとアンズの産地で、降霜と紛争による核果類の大きな損失に見舞われている。国内需要を満たすため輸入が増加している。

トルコでは、ヨーロッパ、アジア、北米からの安定した需要に対し、少ない核果類出荷量でやり繰りしている。地域的な出荷量の変化と物流上の難しさから困難なシーズンとなっているが対応力を見せている。

北米のうちカリフォルニア州では果実の品質の高さと早期の収穫が報告されているが、果実が小玉なため輸出の可能性は限られている。国内市場は引き続き活発で、ジョージア州とカナダでも出荷が始まっている。

南アフリカではまだ核果類の輸入シーズンが始まっておらず、スペインからの最初の荷はまだ輸送中である。現在の卸売価格は、需要の低さと入荷量の少なさを反映している。

モロッコでは、好ましい低温時間と低温要求量の少ない品種の恩恵を受けている。栽培面積は横ばいだが、産地が北に移動し、実の締まった香りの良い果実が主に英国とドイツに出荷されている。

レバノンでは、天候の影響を大きく受け、サクランボの出荷シーズンは短く、輸出量は減少し、国内の価格は倍になっている。輸出業者は、サウジアラビアへのアクセスの回復と、ヨーロッパ及び北アフリカへの拡大に注力している。

144. 米国 ブルーベリー産業が国の経済に91億ドルの貢献

[FreshPlaza 2025年7月11日](#)

米国ハイブッシュブルーベリー協議会(USHBC)の複数の新しい報告書によると、ブルーベリーの生産者と輸入業者は米国内で大きな経済的インパクトを生み出しており、その寄与は年間約91億ドル、1日当たり約2,500万ドルに相当する。

USHBCのケイシー・クロンクイスト会長は、「複数の新しい報告書は、我々の業界が長い間認識してきたこと、すなわちブルーベリー生産者が米国経済に強力なプラスの影響を与えているということを再確認している。生産者と輸入先国の継続的な取り組みのおかげで、ブルーベリーは一年中出回っており、数万人の雇用を創出・維持し、数十億ドルの経済活動を生み出している」と述べた。

カリフォルニア州立大学サクラメント校のデニス・トゥーテリアン博士が2025年2月に実施したこの研究は、ハイブッシュブルーベリーの生産者と輸入業者の経済的な貢献に焦点を当てている。それによると、この業界は毎年6万1,676人のフルタイムに相当する仕事を支えている。この数字には、加工業者や取扱業者による雇用は含まれていないため、実際の雇用への影響はさらに大きい。これらの事業活動によって生み出される労働所得は、年間33億ドル、すなわち毎日910万ドルで、支払われた賃金と給与は、食料、住宅、交通、保健医療等の必需品への支出として経済全体に波及する。また、所得税のほか、この業界では間接事業税として年間2億7,790万ドルが発生しており、これは1日当たり約76万1千ドルに相当する。

米国内では、ハイブッシュブルーベリーの生産者は4万9,260人のフルタイム相当の雇用を創出し、国家経済に毎年67億ドルの貢献を行っている。また、米国の生産者は、年間24億ドルの労働収入と1億9,310万ドルの間接事業税を生み出している。国内生産を主導しているのは、主に8つの州である：ジョージア州は9億1,730万ドルの経済効果と6,840人の雇用に貢献している。ワシントン州が7億1,060万ドルと9,500人の雇用でこれに続く。カリフォルニア州は5億6,420万ドルと3,850人の雇用を、ミシガン州は5億2,940万ドルと6,100人の雇用を創出している。オレゴン州は4億6,760万ドルと4,330人の雇用を生み出し、フロリダ州は4億1,490万ドルと3,100人の雇用を占めている。ニュージャージー州は2億1,580万ドルと2,425人の雇用に貢献している。これにノースカロライナ州の1億6,450万ドルと1,225人の雇用が加わる。

輸入品も、米国市場を支える上で重要な役割を果たしており、周年供給を保証している。ペルー、メキシコ、チリ、カナダから輸入されるブルーベリーは、米国の経済に年間約24億ドルの影響を与え、フルタイム換算で1万2,415人の雇用、8億7,620万ドルの労働所得及び8,480万ドルの間接事業税を生み出している。これらのブルーベリーは海外で栽培されているものの、その取扱い、物流、流通、小売販売を通じて米国内での事業活動を推進している。輸入先の中では、ペルーが13億ドルの影響と6,521人の雇用でトップであり、次いでメキシコが4億5,500万ドルと2,325人の雇用、チリが3億5,720万ドルと1,825人の雇用、カナダが3億4,890万ドルと1,750人の雇用となっている。

クロンクイスト会長は、「この研究は、国内生産と国際的なパートナーシップの両方が我が国の経済をどのように支えているかを示している。ブルーベリー生産者は、米国の内外を問わず、サプライチェーン全体で継続的に価値を生み出している」と述べた。

レポート全文はこちら(原文参照)。

145. ペルー ブルーベリーをアジア市場のより多くの国に輸出したい

[Blueberries Consulting 2025年7月14日](#)

第37回国際ブルーベリーセミナー2025(ペルー・トルヒーリョ市)の初日、ペルー・ブルーベリー生産者輸出業者協会(Proarándanos)の総括責任者であるルイス・ミゲル・ベガス氏は、アジアのより多くの国に輸出したいという願望を表明した。(以下「」は同氏の話)

「アジアは大きな可能性を秘めた市場である。ペルーから中国への輸出は年々増加しており、チャンカイ市の巨大な港湾(メガポート)の開港によりこれは増加する一方だが、アジアには我々がアクセスできない輸出先がまだいくつかある。」

ベガス氏は、ペルーがインドネシア、日本、韓国等、アジア市場のより多くの国に輸出できるようにしたいと考えており、ペルー農業検疫局(Senasa)の助けを借りて今後数年間で達成したいとの願望を表明した。

同氏は、新しい市場を開拓することは重要であるが、既に手に入れている市場を守ることも重要であると付け加えた。「輸出先国の当局は毎年ペルーを訪れる。その目的は主に、その目的地にそのシーズンに輸出する準備が整っていることを検証することである。したがって、自己満足の余地はない。」

一方、同氏は、ブルーベリーの輸出の増加は雇用を創出するため、同国にとって引き続き非常に有益であると述べた。

「ブルーベリーは労働集約的な作物であり、高給の正規雇用を多く生み出し、国家の手が届かない多くの地域に発展をもたらした。さらに、ブルーベリー産業のおかげで、多くのコミュニティに発展と幸福がもたらされた。」

同氏は、この成長には多くの課題があり、より一層の国家の支援が必要であるとして、政府がより多くのリソースをSenasaに提供することを希望すると付け加えた。

輸出は30%増加

同氏はまた、輸出向けのブルーベリーの出荷量は毎年増え、2025年には400トン以上増加したと述べた。

「出荷量は毎年増加している。ただし、2023年はエルニーニョ現象により、予測を下方修正した。それでも、かなりの量が出荷されたが、それが出荷量が減少した唯一の年であった。」

課題

輸出向けの出荷量の増加が重要であることは事実であるが、ブルーベリーの46%がカヤオ港から、40%がパイタ港から出荷されているため、出荷のプロセスに『ボトルネック』があると同氏は述べている。

「これら2つの港への依存が見られる。カヤオ港の内外が混雑しているため、出発港を多様化し、サラベリ一港やチャンカイ港への荷の分散を促進し、物流事業者の数を増やすとともに、パートナー企業からの情報に基づくより的確な将来予測を行うことが必要である。」

(以下、9月にモロッコで開催される第38回セミナーへの参加の呼びかけについて省略)

146. 台湾の核果類事情(モモ、サクランボ)

米国農務省GAINレポート 2025年7月14日

これは米国農務省海外農業局台北事務所(台湾)が作成した「核果類年次報告書」を訳したものであり(一部省略)、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

要旨

台湾は核果類の成熟した輸入市場である。モモのみを生産しており、ネクタリンとサクランボは生産しておらず、それらの供給はすべて輸入に依存している。2025年には、台湾のモモの生産量は1万7千トンに達すると予想されており、低温要求量の少ない品種のシェアが増加している。国内生産量の増加と冬季のネクタリンの輸入の増加により、2025年の総消費量は3万1,500トンに達すると予測される。台湾のサクランボは、主に冬はチリから、夏は米国から供給される。旧正月の贈答品の伝統に牽引された冬の需要により、2024/25年度の輸入量は10年ぶりの高水準である1万5,568トンに押し上げられた。2025年には、高品質な米国産の安定した出荷が夏の消費を押し上げると予想される。2026年の旧正月はチリのサクランボ出荷シーズンの終了と一致するが、それでも2025/26年度のサクランボの消費量は合計で1万6,500トンに達すると予想される。

<モモ>

生産

台湾はモモのみを生産しており、ネクタリンは生産していない。全体として、台湾のモモ産業の規模は現在安定しており、栽培面積は約1,900ヘクタールで横ばいである。近年、いくつかの低温要求量の少ない新品種が実を付け始めており、栽培面積が増えるかどうかを判断するには、市場の受けとめ方を観察することが必要になるだろう。今年は比較的安定した天候のため、予想生産量は1万7千トンに回復するものと見られる。

主な産地は台中市(和平区等の高地、^{タイチュン} ^{ヘイピン} 新社区、^{シンシャ} 東市区等の丘陵地帯)、桃園市(復興区の高地)及び新竹県(建市郷の高地)にある。主な産地は台中市(和平区等の高地、^{タイチュン} ^{ヘイピン} 新社区、^{シンシャ} 東市区等の丘陵地帯)、桃園市(復興区の高地)及び新竹県(建市郷の高地)にある。しかし、異常気象、政策及び環境問題により、丘陵地帯の面積が徐々に増加し、一方、高地での栽培は減少することが予想される。

台湾のモモは、一般的に2つの季節に分けることができる：低温要求量の少ない丘陵地帯のモモは5月から6月に収穫され、低温要求量の多い山岳部のモモは7月から9月上旬に収穫される。低温要求量の少ないモモの市場シェアが増加を続けている一方、高地のモモは輸送上の課題や他の作物への切り替えにより減少すると予想される。昨シーズン終盤の台風と豪雨により、低温要求量の多い山岳部のモモが被害を受けたため、2024年の生産量は1万6,118トンに下方修正された。

近年、暑さが増すに連れて低温要求量の多い品種の開花時期が不規則になったり、極端な高温によって果実の成熟が早まったり、水不足によって果実が小玉果したりした結果、10年前に比べて平均的な品質が低下している。

最近の観測によると、近年の異常気象の影響で、台湾の降水パターンは既に変化している。平均的な果実サイズが小玉化し続けており、将来のモモ生産はより大きな課題に直面すると見られる。現在、市場に出回っている一般的なサイズは、1果実当たり概ね150～250グラムの範囲である。

モモの品種の更新は、主に政府の農業研究所に依存している。ネクタリン、扁平モモ(蟠桃)及びモモの、低温要求量の少ないいくつかの品種候補が評価の過程にある。しかし、台湾のモモ市場が縮小しつつあり、利用可能な選択肢も多いため、将来の主力品種を予測することはますます困難になっている。

消費と貿易

2025年のモモとネクタリンの消費量は、主に冬季のネクタリンの輸入の増加により、3万1,500トンに達すると予想される。さらに、現在の夏の状況を踏まえると、台湾産と米国産のモモはともに高品質で収量が多く、全体的な消費量の増加に貢献するものと予想される。

通常、台湾中部で生産される低温要求量の少ないモモは卸売市場のセリを通じて販売されるが、他の地域のモモは生産者によって直接販売される。伝統的に、中部横貫公路(台湾中部横断道路)沿線の高山のモモは、観光客の購入に大きく依存してきた。しかし、(地震や台風の被害により)道路の状況が悪く、高地のモモを輸送することが難しいため、消費者の需要は減少した。

米国は依然として輸入モモの主要な供給国であり、2024年には90%の市場シェアを保持している。米国産のモモの輸入量は、豊富な生産量と良好な品質により2024年に6,066トンに回復したが、これは依然として過去10年間で2番目に少ない。過去10年間のモモの輸入量は、緩やかな減少傾向を示している。

台湾の消費者は水分の多いモモを好むが、ネクタリンは香りや食感が比較的弱いためあまり好まれず、一般消費者の人気は徐々に衰えている。過去数年間、ネクタリンの輸入量は約7千トンで推移している。しかし、この直近の冬にチリからのネクタリンの輸入が増加したため、2025年のネクタリン輸入量は7,500トンに増加する可能性があると予想される。

2016年以前は、米国はネクタリンの主要な供給国であったが、その供給は長年にわたって次第に減少してきた。昨年、米国はわずか1,059トンを提供し、過去10年間で3番目に少ない量を記録した。現在、チリが冬季のネクタリンの主要な供給国(81%)となっている。

台湾の年間果実生産量と輸入量(及び価格)は比較的安定している。しかし、モモは通常、日常の必須の果実とは見なされておらず、パパイヤ、パイナップル、グアバ、ドラゴンフルーツ、マンゴー、アボカド等、代替となる果実が台湾で広く入手可能な夏の間は特にそうである。



左: 台湾産の低温要求量の多いモモ(写真: ウーリン農場 Facebook ファンページ)

右: ハイパーマーケットで売られるカリフォルニア州産の蟠桃とワシントン州産のサクランボ(写真: 筆者)

モモの輸入先国別輸入量(トン)と市場シェア(%)

輸入先国 \ 年	2018	2020	2022	2023	2024
米国	7,589 (97%)	7,281 (96%)	6,080 (93%)	4,441 (87%)	6,066 (90%)
日本	245 (3%)	285 (3%)	396 (6%)	362 (7%)	411 (6%)
チリ	6	14	26	284	226
ニュージーランド	12	11	–	–	5
オーストラリア	–	6	15	–	–
合計	7,851	7,597	6,517	5,087	6,708

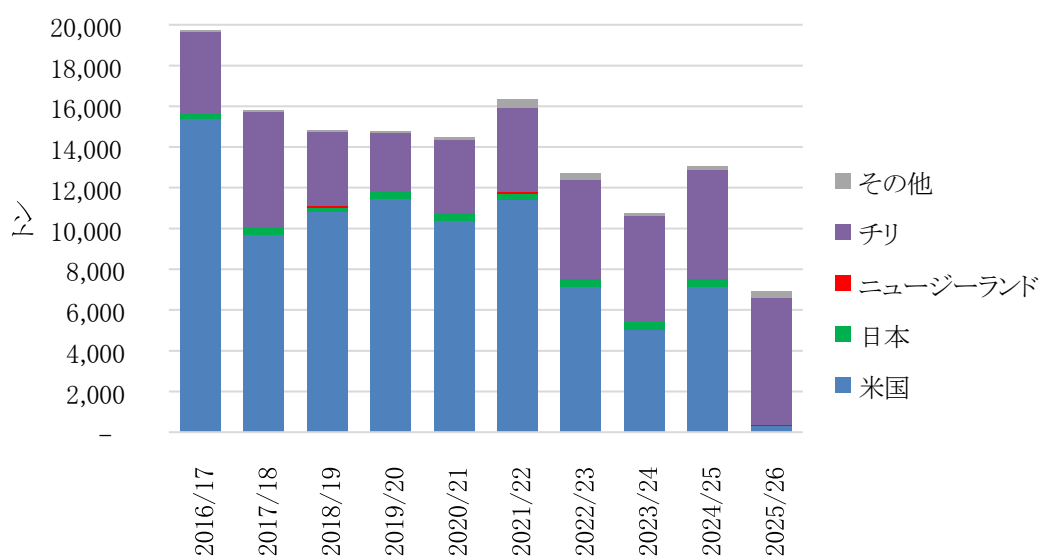
データの出典: 台湾農業部(MOA)

ネクタリンの輸入先国別輸入量(トン)と市場シェア(%)

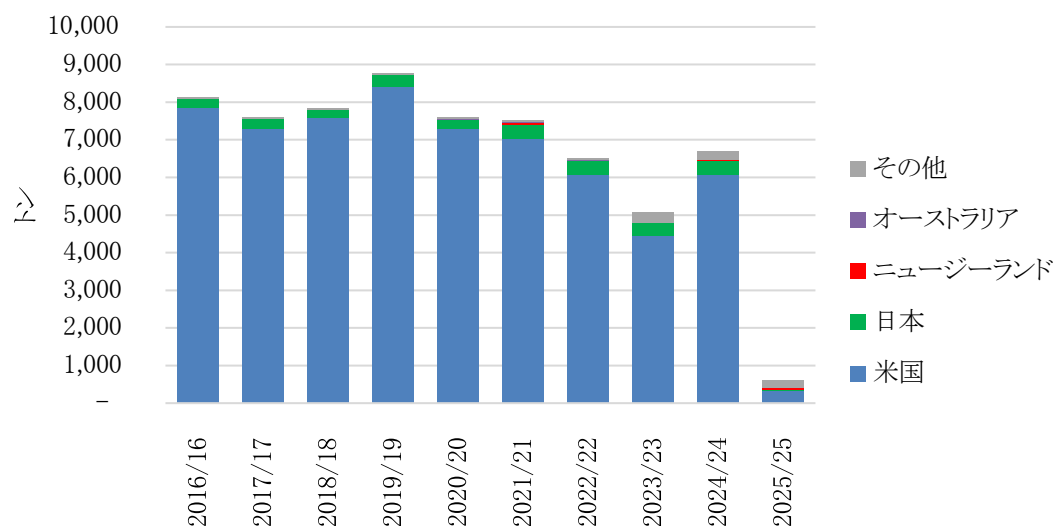
輸入先国 \ 年	2018	2020	2022	2023	2024
米国	3,267 (47%)	3,131 (45%)	1,048 (17%)	583 (10%)	1,059 (17.5%)
チリ	3,644 (52%)	2,665 (39%)	4,857 (79%)	4,971 (87%)	5,143 (81%)
オーストラリア	81	91	271	135	145
ニュージーランド	6	0	-	-	-
合計	6,998	6,888	6,176	5,689	6,347

データの出典: 台湾農業部(MOA)

台湾のモモとネクタリンの輸入量



台湾のモモの輸入量



台湾のネクタリンの輸入量



データの出典：貿易データモニター、台湾農業部

台湾のモモ・ネクタリンの生産需給統計

モモ・ネクタリン、生鮮 販売年度の始まり 台湾	2023/2024		2024/2025		2025/2026	
	2023年1月		2024年1月		2025年1月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	1,939	1,939	1,930	1,963	0	1,970
収穫面積(ヘクタール)	1,914	1,914	1,925	1,932	0	1,938
結果樹本数(千本)	677	677	675	684	0	687
未結果樹本数(千本)	10	10	8	12	0	10
果樹総本数(千本)	687	687	683	696	0	697
商業的生産量(トン)	17,302	17,302	16,800	16,117	0	17,000
非商業的生産量(トン)	0	0	0	0	0	0
生産量合計(トン)	17,302	17,302	16,800	16,117	0	17,000
輸入量(トン)	10,800	10,800	11,000	13,055	0	14,500
総供給量(トン)	28,102	28,102	27,800	29,172	0	31,500
国内消費量(トン)	28,102	28,102	27,800	29,172	0	31,500
輸出量(トン)	0	0	0	0	0	0
市場からの隔離(トン)	0	0	0	0	0	0
総仕向量(トン)	28,102	28,102	27,800	29,172	0	31,500

公式データには、[PSD Online Advanced Query](#) からアクセスできる。

<サクランボ>

生産

台湾はその亜熱帯性気候がサクランボの生産に適していないため、サクランボを生産していない。国内需要は完全に輸入に依存している。

消費と貿易

台湾のサクランボ消費市場は比較的成熟しており、安定している。台湾へのサクランボの主な供給国は、米国、チリ、ニュージーランドである。ここ数年、台湾の旧正月がチリ産サクランボの出荷時期と重なっており、伝統的に贈答の習慣があることから冬の需要が高まっている。2024/25年度の輸入量は10年ぶりの高水準である1万5,568トンに達した。台湾は米国産サクランボの4番目に大きな輸出市場であり、米国のサクランボの年間輸出量の約8%を占めている。台湾はまたチリのサクランボの4番目に大きな輸出市場でもあるが、チリの年間サクランボ輸出量に占める割合は1%である。

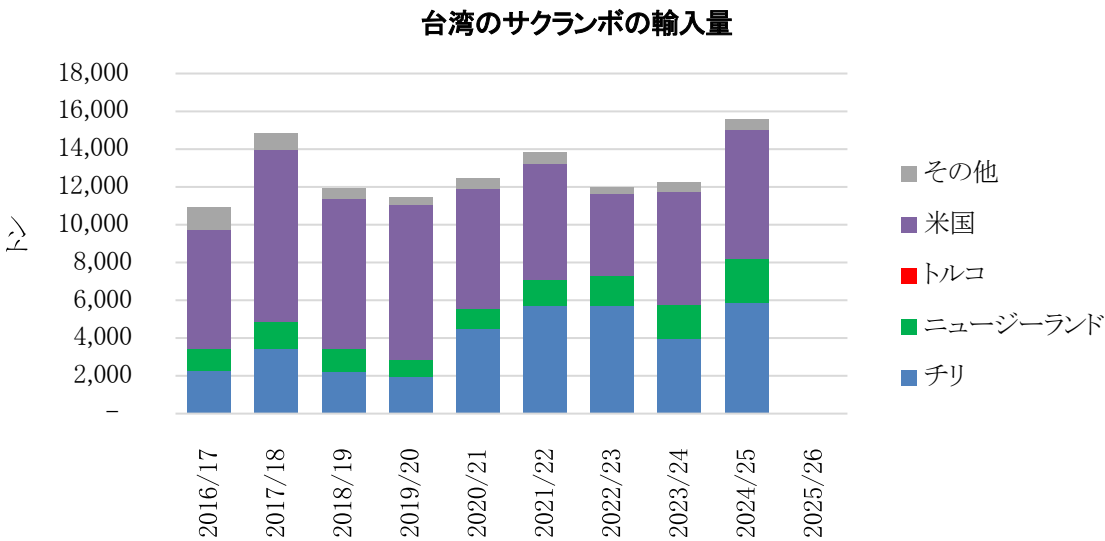
2025/26年度の消費量(=輸入量)は、主に生産量の増加、高い品質、有利な為替レート、及び米国産サクランボの出荷シーズンの早期開始により、1万6,500トンに達すると予想される。一方、来年の旧正月は遅く(今年は1月だったが来年は2月下旬)、チリ産サクランボの輸入シーズンの終了と重なるため、冬の需要は

今年と同程度にとどまるものと予想される。ここ数年の動向を見ると、夏の需要は横ばいであるのに対し、冬の需要は増加してきた。台湾は成熟した市場と考えられているが、当事務所は、今後5年間は全体的な消費がまだわずかに増加するものと予測する。

昨年、残留農薬の違反が複数発生したため、米国産サクランボは台湾衛生福利部食品薬物管理署の水際検査強化リストにまだ載っている。しかし、違反の原因となった主な農薬(メフェントリフルコナゾール)の最大残留基準(MRL)が昨年設定されたため、今年は多くの違反は見込まれない。規則によると、強化された国境検査の対象となる品目の検査率は20～50%とされている。ただし、今年は違反が少ないと予想されるため、全体的な検査率は20%に近い可能性がある。また、台湾は数年前にトルコ産のサクランボに市場を開放したが、これまでのところ輸入の記録はない。したがって、米国は依然として夏季の主たる供給国である。



台湾で流通しているカリフォルニア州産サクランボ(キャロル品種)(写真: 筆者)



データ出典: 貿易データモニター

台湾のサクランボの生産需給統計 (データがすべて0の行を一部削除)

サクランボ(甘果・酸果)、生鮮 販売年度の始まり 台湾	2023/2024		2024/2025		2025/2026	
	2023 年 4 月		2024 年 4 月		2025 年 4 月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
生産量(トン)	0	0	0	0	0	0
輸入量(トン)	12,300	12,300	12,000	15,568	0	16,500
総供給量(トン)	12,300	12,300	12,000	15,568	0	16,500
国内消費量(トン)	12,300	12,300	12,000	15,568	0	16,500
輸出量(トン)	0	0	0	0	0	0
総仕向量(トン)	12,300	12,300	12,000	15,568	0	16,500

公式データには、[PSD Online Advanced Query](#) からアクセスできる。

147. ベルギー 糖尿病研究でオレンジ果汁はグルコーススパイクを示さない

[FreshPlaza 2025年7月14日](#)

ベルギーのハッセルト大学の研究者らは、2型糖尿病患者の血糖値とインスリン反応に対する異なる形態のオレンジ消費の影響を調査した。この研究では、糖尿病がうまく管理されている成人を対象に、高炭水化物の朝食に、生果のオレンジ、250mlの100%オレンジ果汁、または砂糖を加えたオレンジ風味の飲料を添えて摂取させた。血糖値とインスリンレベルを4時間モニターし、食事の管理に関する洞察を得た。

この研究の主任研究者であるケネス・バーボベン博士は、「我々は、朝食時に果実を食べた場合に血糖値が最も低く、オレンジ果汁や甘い飲み物は血糖値が高くなると考えていたが、実際には違いがなかった」と述べ、主要な血糖反応は、オレンジ製品ではなく、パン等の朝食中の高炭水化物に由来することを示唆した。

血糖値への影響が同様であるにもかかわらず、同博士は、栄養上の利点が不足していることから、朝食と一緒に甘い飲み物を摂らないよう助言した。逆に、100%オレンジ果汁は、生果のオレンジに近いビタミン、ミネラル、生物活性物質（バイオアクティブ）を提供すると指摘した。生果を丸ごと摂取できない人には、実用的な代替品として、控えめに毎日1杯の100%果汁を飲むことが提案された。

スウェーデンの食品企業ピカデリ社の委託を受けたイブソス社の追加調査では、英国のZ世代の成人の間で果実と野菜の消費が不足しており、86%の人がWHOの推奨量を下回っていることが示された。研究者らは、毎日グラス1杯の100%果汁を取入れることが、この栄養不足を埋めるのに役立つ可能性を強調した。

EUと英国の規制では100%オレンジ果汁は最小限の加工のみで砂糖や防腐剤を加えておらず、1日のビタミンC摂取量のかんりの部分を提供する。栄養学者のキャリー・ラクストン博士は、「ヨーロッパ中で果実の摂取量が警告に値する程少ないため、毎日少量の果汁を食事に加えることは、重要な栄養素とビタミンを確実に摂取する手軽な方法である。この研究は、糖尿病がうまく管理されていれば、果汁を避ける必要はなく、代わりにビタミンやミネラルの恩恵を受けられることを示している」と述べた。同博士はまた、血糖反応を管理する方法として、繊維質の多い朝食を提案した。

出典: Mirror

148. 中国 雲南省のリンゴ産業が農村部の収入と輸出を押し上げる

[FreshPlaza 2025年7月15日](#)

多様な景観で知られる中国南西部の雲南省は、特産農業のリーダーとして台頭している。この変革により、農村地域が経済的に活性化され、特に栽培条件が良好な昭通市^{ジャオトン}はリンゴ生産の中心地となった。省内の88の県は、以前は貧困にあえいでいたが、現在では様々な作物を栽培している。昭通市はかつて中国最大の貧困人口を有していたが、現在では6万6,700ヘクタールの栽培面積と年間130万トンの収穫量を誇るリンゴ生産の先導的地域となっている。

リンゴ産業には13万8千世帯が関与し、50万人以上が恩恵を受けている。矮性台木の使用や統合（施肥灌漑）型点滴灌漑等の現代的な農法により、生産効率と資源の保全が改善した。昭陽区産業開発センターのヤン・ロンジャン氏は、世界水準の成果を達成するためにはこれらの技術革新が不可欠であると強調した。昭陽区の主要な果樹園は6,670ヘクタールに及び、118品種のリンゴが栽培されている。

世帯収入は、この農業の変化に牽引されて約660ドル増加した。観光果樹園やリンゴ狩り祭も、地域の経済成長に貢献した。ブランド化は産業の成功に重要な役割を果たしており、「昭陽レッド（昭陽紅）」ブランドは、アラブ首長国連邦、タイ等の市場への輸出に役立つ多数の認証を取得している。

サムズクラブ、フレッシュヒップ等の小売業者は現在、昭通市のリンゴを1.10～1.93ドル/kgの価格で扱っている。この産業の発展は、栽培、加工、商業化を通じて地域の成長を促進し、高度な農業技術と農村開発の強固な相乗効果を示している。

出典: China Daily

（翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。）

149. 米国 関税の脅威でオレンジ果汁先物価格が高値

[FreshPlaza 2025年7月15日](#)

ニューヨーク証券取引所のオレンジ果汁先物は、トランプ大統領がブラジル製品に50%の関税を課す可能性を発表したことを受けて、4カ月ぶりの高値を記録した。最も取引量の多い中心限月で最大8.7%上昇して1ポンド当たり3.1385ドルとなり、取引時間中の高値としては3月上旬以来の最高水準を記録した。

コーヒー、牛肉等の様々な商品を含むこれらの関税の発表は、貿易上の懸念を引き起こしている。エクスパナ社(農業・食品市場情報会社)の市場アナリストであるクレイグ・エリオット氏は、フロリダ州でのオレンジ生産の減少により米国はブラジルからの輸入品への依存度が高まっていると指摘する一方、輸入関税の影響をめぐる状況は「依然として不確実」であるが、関税の対象となる貿易量は「ブラジルの競争力をさらに損なう」可能性があると述べた。

米国農務省の統計によると、米国向けオレンジ果汁の最大の供給国であるブラジルの昨年の輸出額は、約10億ドルであった。メキシコもそれに次ぐ主要な供給国であり、輸出量はブラジルの約3分の1に相当する。

CNNブラジルは、ブラジルからのあり得る外交的アプローチとして、関税の30%への引き下げと、コーヒーとオレンジの輸出割当に関する協議を取り上げた。ブラジルはアラビカ種のコーヒーの主要生産国であるが、この高級なコーヒー豆の先物価格は4.4%上昇し、1日の取引時間中の動きとしては4月下旬以来最大を記録した。(以下、コーヒーについて省略)

出典: Yahoo Finance (Bloomberg)

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

150. ベトナム 中国産ゴールデンプラムが人気

[VN EXPRESS INTERNATIONAL 2025年7月15日](#)

中国産ゴールデンプラムが19ドル/kgの高値にもかかわらずベトナムのバイヤーを魅了

鮮やかな色と食味の中国産ゴールデンプラムが、ベトナムの消費者を魅了し、50万ドン(19.13ドル)/kgのプレミアム価格を付けている。黄金色の果皮、ほのかな香り、歯触りの良い食感、そして繊細な甘さを持つこの品種は、ベトナム産のスモモに比べて著しく大きく、高価な種なしライチやかかつて市場を支配していた所謂「ミルクグレープ」(中国産シャインマスカット)等の果実と競っている。

ホーチミン市中心部の高級果実店のオーナーであるトゥエット氏は、初めてこの品種の輸入に挑戦してからわずか2週間で200kg以上のスモモを販売したとして、「最初に試してみた後でリピート買いする客が多い」と話す。オンラインの業者は、積極的にこの果実を販売している。

輸入果実の販売業者であるレ・トア氏は、以前販売したことのあるチリやオーストラリアの品種との比較で中国産スモモの独自性を強調し、「果肉は黄金色で、ベトナム産のスモモのように歯触りが良く、まろやかな甘さで、圧倒されることなく気軽に楽しめる」と述べた。

両国が正式な協定に署名していないため、現在は中国から手持ちまたは少量で輸入されている。国境のラオカイ省の貿易業者であるグエン・リエン氏は、卸売価格でさえ最大30万ドン/kgであると述べた。

中国当局によると、このスモモは国内で開発され、雲南省、新疆ウイグル自治区、北京市密雲区等の地域で栽培されている。雲南省と新疆ウイグル自治区では、その栽培面積は数千ヘクタールに及ぶ。密雲区では、約660ヘクタールがこのスモモの栽培に割り当てられている。収穫の最盛期は6月下旬から8月である。

ベトナム税関データによると、今年上半期の中国からの果実と野菜の輸入額は4億200万ドルで、これらの品目の総輸入額の33.5%を占めた。中国はベトナムへの果実と野菜の最大の供給国である。

執筆者: ティ・ハー

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

151. 台湾産アーウィンマンゴーが日本で記録的な価格

[Taiwan News](#) 2025年7月16日

【台湾ニュース】東京・新宿区のスーパーマーケット・クイーンズ伊勢丹で、台南市産のアーウィンマンゴーが1個4,320円(874台湾ドル(30米ドル))という記録的な値段で売られ、この品種の日本での最高値を記録した。鮮やかな赤い果皮と丸々とした形、甘いトロピカルな香りが特徴のこのマンゴーは、現在、日本全国の22店舗のクイーンズ伊勢丹で販売されている。中央通訊社(CNA)及び三道門ホテルによると、昨年、同系列の3店舗で初めて導入されたこの果実の販売の拡大は、消費者の肯定的な反応を受けたものである。

台南市のアーウィンマンゴー栽培は、地元農家の鄭罕池氏ティエンホンチーが台湾で初めてこの品種の栽培に成功した玉井区ユージンで始まった。この地域の盆地のような地形、水はけの良い砂質土壌、豊富な日照、23.7℃の年平均気温が、理想的な生育条件を作り出している。玉井区のマンゴーの最盛期は6月上旬から7月までである。インシーズンインシーズン(価格サイト)によると、このマンゴーの台湾での今週の推定小売価格は約201台湾ドル/kgである。

台湾の駐日代表である李逸洋氏リーイーヤンは、このマンゴーが日本的高级小売店の1つに参入したことで、台湾の農産物のイメージが高まると述べ、台湾と日本は密接な農産物貿易関係を維持していると付け加えた。台湾は昨年、9億7,800万台湾ドルの生鮮果実を日本に輸出し、これは台湾の果実輸出全体の40.7%を占めた。日本は台湾にとって生鮮果実の最大の海外市場である。

執筆者：シャーロット・リー (翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

152. エジプト オレンジ果汁濃縮工場の出現で生鮮果実の供給に異変

[FreshPlaza](#) 2025年7月17日

エル・テリアック農園の輸出マネージャーであるアムガド・ネッセム氏によると、今年エジプトにオレンジ果汁濃縮工場が出現したことで、輸出可能な生鮮オレンジの供給が大幅に阻害され、輸出業者と国内市場に不利益をもたらし、一方、生産者には利益をもたらした。(以下「」は同氏の話)

「以前は地元の市場で農産物を販売していた小規模農家が、今では工場に販売している。国内市場での供給不足と濃縮工場からの需要の増加が相まって、国内のオレンジ価格が上昇し、わずか数日で昨シーズンの2倍になった。これにより、卸売市場の価格が劇的に上昇した。」

「輸出市場でも同様で、シーズン中の長い期間にわたって、輸出できたはずの生産物のかなりの部分、特に均一に標準化されていないオレンジ(カテゴリーB/C)を工場が吸収する。これにより、生産物の獲得をめぐって工場と輸出業者の間で競争が生まれた。」

同氏は、この状況で得をしたのは生産者であると説明する。「この新しい市場構成により、低品質のオレンジに対する安定した需要が生まれ、以前はさばけなかった量の販売が容易になった。濃縮工場の価格が高く、輸出に伴うリスクを軽減するのにも役立つため、生産者達は生産物を工場に売りたいことが多い。」

「輸出市場の中で、ヨーロッパ市場はエジプト産オレンジの供給の混乱の影響を最も受けており、入荷量の減少と価格の高騰が見られる。」同氏によると、興味深いことに、エジプト産オレンジの価格が安い湾岸市場では、影響を受けていないようである。「サウジアラビアに生鮮オレンジを輸出する企業は、販売手数料や価格圧力による損失など、常に困難に直面してきた。しかし、この市場は安定している。湾岸市場では厳格な規格がないため、ヨーロッパの輸出基準を満たさない作物、特に残留農薬の問題を抱える作物の行先となっている。たとえ多くの輸出業者が手数料制度のある湾岸諸国に輸出する際に毎シーズン損失を被ったとしても、貿易は止まらず、供給の混乱に耐えることができる。」

「弊社では、この新しい状況を緩和する方法を見つけるために、取引先と常に連絡を取り合っている。影響を受けたバイヤーとは、展示会等(詳細省略)の場で相談したい。」

執筆者：ユーネス・ベンサイド (翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

153. 米国 果実と野菜なしには「アメリカを再び健康に」できない

[FreshFruitPortal](#) 2025年7月17日

IFPAが大規模な健康キャンペーンを開始: 果実と野菜なしにはアメリカを再び健康にできない

国際生鮮農産物協会(IFPA)は、大胆で新しいと自ら形容するキャンペーンを開始した。これは、健康増進、医療費削減及び長寿のための自然本来の処方箋として、果実と野菜にスポットライトを当てたものである。

「薬局(ファーマシー)ができる前に農場(ファーム)があった」「(医療費の)自己負担の前にニンジンがあった」といった見出しで、このキャンペーンは米国の政策立案者に明確なメッセージ:『果実と野菜なしにはアメリカを再び健康にできない』を伝えている

(訳注:「アメリカを再び健康に」(make America healthy again)はトランプ政権の標語 Make America Great Again を模したもの)

IFPAのキャシー・バーンズCEOは、「果実と野菜はあまりにも長い間、公衆衛生に不可欠だが無口な縁の下の力持ちであった」と述べている。(以下「」は同氏の話)

「この新しいキャンペーンは、我々が常に知っていた真実を思い出させてくれる: 栄養は予防の基礎であり、青果物はあらゆる健康計画において否定できない礎石であるということだ。これはなにもテクノロジーや医薬品やウェアラブル機器を置き換えるものではない。それは、無加工のありのままの食材が、より健康な国を築くための基盤として認識されるようにすることである。」

ワシントン首都圏を中心とするデジタルメディアで実施されている「より健康なアメリカのための青果物(Fresh Produce for a Healthier America)」キャンペーンは、慢性疾患との闘いにおいて、青果物は効果が認められた不可欠な味方であることを思い起こすよう、医療政策を策定する人々に向けて直接訴えている。

このキャンペーンはまた、IFPAがMAHA(Make America Healthy Again)委員会に提出した政策提言にも焦点を当てており、これには、青果物へのアクセス拡大を支援し、公衆衛生と医療費節約において測定可能な利益をもたらす、実証済みで実行可能な措置が含まれている。

これらの推奨事項の中で、IFPAは、連邦医療プログラムの給付対象として農産物の処方箋を組み込むこと、及びすべての児童や生徒が健康的な食習慣を早期に身につけることができるように、生鮮果実・野菜プログラムを拡大することを強く提唱している。

IFPAはまた、安全な作物保護ツールへのアクセスを確保し、長期的な食料安全保障を強化する再生型農業の実践を奨励することにより、果実と野菜の生産を支援するようMAHA委員会に要請した。

バーンズ氏は、「果実と野菜には、何世紀にもわたって蓄積された科学的知見、生きた経験、実証済みの効果が伴っている」と付言する。「これは、すべての米国人が新鮮な青果物を手頃な価格で入手できるように、政策、対策及び生産者に投資する行動の呼びかけである。なぜなら、果実と野菜なしにはアメリカを再び健康にすることはできないからである。」

慢性疾患と健康的な生活をめぐる全米の議論が続く中、IFPAのキャンペーンは政策立案者に対し、最も基本的で効果的な健康の解決策、つまりすべての健康戦略のパートナーとして本物の食品を忘れないことを訴えている。

154. ブラジル 果実の輸出が増加するも米国の新たな関税に直面

[FreshPlaza 2025年7月17日](#)

ブラジル果実・加工品生産者輸出業者協会 (Abrafrutas) によると、ブラジルは2025年上半期に5億8,300万ドルに相当する54万6千トン以上の生鮮果実及び果実加工品を輸出した。これは、前年同期に比べ数量ベースで27.17%増、金額ベースで12.58%増となる。

同協会は、「輸出は、メロン(11万8千トン、+19.74%)、レモン(10万6,600トン、+18.71%)、マンゴー(8万7,900トン、+9.54%)、スイカ(7万3,500トン、+75.96%)が牽引した。バナナの輸出は大幅に増加した(4万3千トン、+97.27%)。アボカドの輸出は、数量が11%減少したものの3,830万ドルを生み出した。ブドウの輸出量は106%増加し、輸出額は77.48%増加して2,650万ドルに達した」としている。

同協会のギリエルメ・コエーリョ会長によると、これらの結果は、物流、天候、政治的な困難にもかかわらず、その業績を維持した生産部門の取組みを反映している。同会長はまた、2023年以降、インド、日本、中国、チリ等、7つの新しい輸出先が追加され、新たな市場の開拓が進んでいることを強調した。

コエーリョ会長は、この成長を「ブラジルの果実セクターの回復力を示す重要な兆候」と表現した。従来から輸出量が多い下半期は、現在のペースを維持するか、それを超えるものと予想されている。

しかし、米国が最近ブラジル製品に50%の関税を課したことは、事態を困難にしている。この措置は、7月末に米国市場への輸出シーズンが始まるマンゴー等の製品に直接影響する。

同協会の組織担当幹部であるルイス・ロベルト・バルセロス氏は、これが米国に輸出するマンゴーの大部分を生産するサンフランシスコバレー地域からの出荷に直接的な影響を与える可能性があることについて懸念を表明し、「1年間の現場での取組みの後、出荷シーズンの初めに聞いたこのニュースは我々を驚かせた。注文は既にキャンセルされて始めている」と述べた。

関税が維持された場合について同協会は、「計画されている事業の規模を考えると、大惨事になる可能性がある。ブラジル産マンゴーの輸出額は米国市場向けだけでも、年間約5千万ドルにのぼる」と警告した。同団体はまた、果実を他の目的地に振り替える場合にも物流上の難しさがあり、特に米国専用の技術仕様や包装デザインが困難の原因となると警告している。

同協会は、ブラジル政府と米国政府に対し、二国間貿易の中断を避けるための対話の場を持つよう求めており、これはセクターの収入、雇用、継続性を維持するために重要なことである。

執筆者: ダイアナ・サジャミ

155. ペルー 記録的な量のブルーベリーを輸出する見込み

[FreshPlaza 2025年7月17日](#)

ペルー・ブルーベリー協会の総括マネージャーであるルイス・ミゲル・ベガス氏によると、同国は2025/26年度シーズンに40万トン以上のブルーベリーを輸出すると予想され、これは昨シーズンよりも25%多い。

同氏は、コンサルタント会社のフルクチュアンテ社が主催するウェビナーで、「このセクターは、2016年以降、年平均30%の成長を遂げてきた。今シーズンは、植物が健全で、収穫物が豊富で品質が高いことから、有望なようである」と述べた。(以下「」は同氏の話)

ペルーのブルーベリー産業は、異常気象の後で大きな回復力を示した。2023年度にはエルニーニョのため輸出量が40%以上減少した。しかし、一部の市場では価格が2倍にまでなり、これは予想外のプラスの効果を示した。

2024年度には、ペルーは前年に失われた出荷量をほぼ回復した。しかし、多くの生産者がエルニーニョの後まで剪定を延期したため、収穫のピークは通常よりも遅くなった。これは、季節性と数量的な集中が引き続き価格と物流を圧迫する構造的な問題であることを示している。

記録を更新する出荷量は課題をもたらす。ベガス氏は、3週連続で週に2万4千トンを超えると、セクターとしてより多くのトラック、冷蔵コンテナ、人員、インフラが必要になるため、物流に大きな負担をかけると述べた。「収穫期間を延長せずに出荷量を増やし続けると、システムが破綻する」と同氏は警告した。

ベガス氏によると、収穫期を分散させることは、競争力を維持する上で重要である。「品種の交代は不可欠である。ベンチュラやビロクシなどの従来品種は、長年にわたって成長の原動力となってきたが、今ではセコヤポップやマジカなど、より強く、より柔軟な品種に道を譲っている。これらは極端な天候に対してより耐性があり、より長い期間にわたって収穫を分散するのに役立つ。」

新しい品種は既にペルーの栽培面積の約60%を占めている。

販売の面では、米国は依然として最も重要な市場であり、輸出の55%以上を占めている。しかし、同協会では中国にも焦点を当てており、アジアへの輸送日数を10日間短縮するチャンカイ新港の使用等の物流の改善により、中国のシェアが6ポイント増加すると予想されている。

ベガス氏は、カヤオ港の混雑やフィラデルフィア港など米国の港でのストライキ等のリスクを軽減するため、発地と着地の両方で代替港へのシフトが見られると付け加えた。

加速した成長の主なリスクの1つは、国際価格への圧力である。ペルー産ブルーベリーは高品質であるものの、1人当たりの消費量を増やし、魅力的な価格を維持するためには、国際的な販促活動にさらに多くの投資が必要であるとベガス氏は言う。

「我々の出荷量は年率30%のペースで成長しているが、米国などの市場での消費の伸び率は10%未満である。我々は緊急に新しい市場での消費を促進し、我が国のブランドを強化する必要がある。」

出典: frutasdechile.cl

156. ペルー 中国と日本以外への柑橘類輸出が増加

FreshPlaza 2025年7月18日

ペルーの柑橘類輸出は中国向けの減少にもかかわらず、ヨーロッパとアジアへの出荷が増加

2025年のペルーの柑橘類セクターは、2023年に影響を受けた気候関連の課題からの回復の兆候を明確に示している。柑橘類協会の統括マネージャーであるセルヒオ・デルカステージョ・バルデラマ氏は、「今年の第27週(7月初頭)までの輸出は前年同期比で29%増加した。これは、ウンシュウミカン(+88%)、プリモソーレ(+200%)、ノバ(+112%)、ユーレカレモン(+233%)、タヒチライム(+29%)などの早生品種の回復を浮き彫りにしている」と述べた。(以下「」は同氏の話)

「マンダリンは総輸出量の65%を占め、引き続き輸出をリードしている。マーコット、タンゴ、ナドルコットなどの開花の遅い品種は、2023年の14万4千トンから今年は19万5千トンに増加した。しかし、実際に全体を押し上げたのは、2023年に50%下落した早生マンダリンの回復であり、今のところ最大150%増加する可能性がある。」

栽培面積は2021年以降、概ね横ばいで推移している。「農業振興法の廃止と物流費と人件費の増加により、特に利益率が低く、生産者の多くが中小規模であるセクターでは、新規投資が減退している。」

「柑橘類はコストに敏感である。10セントの価格変動で、生産者の利益の3分の1を失う可能性がある。」同氏は、新植が進まなければ、輸出は2030年までに停滞する可能性があると警告した。

「米国市場は引き続き安定しているが、ヨーロッパ(+106%)、アジア(+103%)、ロシア(+174%)で顕著な成長が見られた。ただし、ロシアはまだ量が少ない。中米向けの出荷の盛り上がり(+73%)は、輸送時間が他の地域より短く、より新鮮で競争力のある果実を配送できることで説明される。これとは対照に、中国と日本への輸出は、物流上の問題と、柑橘類が長距離輸送に敏感であり、着荷時の受け入れに影響を与える外見上の損傷を引き起こすために減少している。」

品種の多様化も優先事項である。チリ、南アフリカ等の国がどうにかカバーしている4月と5月の品不足を埋めるため、特許取得済みの新しい品種がテストされている。タヒチライムの輸出は増加が続き、今年は5万トンに達する可能性さえあり、強い国際需要があり国内でも受け入れられる品目としての地位を固めている。

「新しい農業法(国会で改正を審議中)の承認と農村部の治安の改善は投資を促進する鍵であり、特に色の良い柑橘類を生産できる可能性が最も高い南部地域において重要である。しかし、構造的な支援がないため、近年の世界的な成功にもかかわらず、ペルーの柑橘類の競争力は低下する危険にさらされている」と同氏は結論付けた。

執筆者: ダイアナ・サジャミ

157. 米国フロリダ州 農務省がハリケーン被害への支援を発表

[FreshFruitPortal](#) 2025年7月21日

米国農務省はハリケーン被害救済のためフロリダ州の生産者に6億7,590万ドルを割り当て

ブルック L. ロリンズ農務長官は、イダリア、デビー、ヘレン及びミルトンの各ハリケーンの影響を受けたフロリダ州の生産者に6億7,590万ドルの災害救済資金を割り当てて一括助成金の交付文書に署名した。この助成金は2025年米国救済法によって承認された300億ドルの災害救済支援の一部である。

米国農務省によると、フロリダ州農業消費者サービス局(FDACS)はこの金額を「市場での直接的な損失に加えて、インフラ、柑橘類及び木材の損失をカバーする」ために受け取ることとなっている。

ロリンズ長官は、「米国の南東部とフロリダ州の農業生産者と牧場主は、過去2年のハリケーンシーズン中に大きな打撃を受け、重大な経済的損失を被った。農務省は、影響を受けた人々が必要な救済を確実に受けられるようフロリダ州政府と緊密に連携してきた」と述べ、「世界で最も安全で、最も信頼性が高く、最も豊富な食料供給」を確保するという生産者に対する政権の約束を強調した。

この助成金は、農務省の他の災害対策でまだ対処されていない損失をカバーし、FDACSは資金を利用するための詳細が決まり次第、生産者に追加情報を提供する。

(他の災害対策として)ロリンズ長官は、2023年と2024年に収益、品質、生産の面で損失を受けた生産者を対象とした補足的災害救援対策(SDRP)の第1段階を7月10日に開始した。

158. タイ 日本へのバナナ輸出を拡大

[FreshPlaza](#) 2025年7月21日

タイの商務副大臣は、日タイ経済連携協定(JTEPA)に基づく日本市場向け農産物輸出戦略の進展を発表した。これはノンタブリー県から報告されたもので、ナコーンラーチャシーマー県ソンサン地区の農家は、栽培方法を日本市場の要件に合わせることで、4〜14%の収入増加を実現している。

現在、タイの日本向けキャベンディッシュバナナ輸出量は年間約2千トンで、JTEPAの関税割当枠である8千トンを下回っている。日本のP&Fテクノ社とタイのプラエンヤイ・クルアイホームトーン・スックパイブーン社との間の覚書では、輸出額140万ドル以上に相当する5千トンへの増加を目標としている。

この取組みには、100を超える農家が参加しており、輸出基準を遵守するために農業生産工程管理(GAP)及び適正製造規範(GMP)を採用している。商務省国内取引局からの包括的なサポートには、専門家の指導、品質チェック、輸出向けの包装、及び日本の取引先の好みに合わせた12万8千本(400ライ相当)以上のキャベンディッシュバナナの苗木の配布等が含まれる。(1ライ=約16アール)

キャベンディッシュバナナは、耐病性、多収性、輸送耐性、及び貯蔵寿命の長さを特徴とし、輸出に適すると考えられている。このプログラムに参加する農家は、1ライ当たり最大509ドルを稼ぐことができ、対象面積全体で20万3千ドルの収益を得る可能性がある。

当局者は、輸出量が現在の上限に達した場合は関税割当枠の拡大を日本と交渉する用意があることを示しており、これにより、安定した需要と所得の潜在的な安定・向上を通じてより多くのタイの生産者に利益をもたらす可能性がある。

出典: Pattaya Mail

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

159. ベトナム バナナとパッションフルーツの輸出額が10億ドルに

[FreshPlaza 2025年7月21日](#)

ベトナムからのバナナとパッションフルーツの輸出が勢いを増しており、適切な投資と計画があれば、今年は10億ドルの大台に達する可能性がある。

2024年のバナナの栽培面積は16万1千ヘクタール、輸出額は約3億8千万ドルで、ベトナムは世界第9位のバナナ輸出国となっている。米国、EU、中国、韓国、日本等の要求の厳しい市場に参入しているにもかかわらず、1ヘクタール当たりの平均収入は約2,400ドルと依然として低い。VNExpress紙が確認したところでは、ユニファーム等の企業はハイテクモデルを推進し、生産段階全体で基準を統一し、収入を1ヘクタールあたり2万ドルに押し上げ、長期的にはこの業界を40億ドル規模に向けて拡大することを目指している。

パッションフルーツは、以前はベトナムの農産物輸出にほとんど含まれていなかったが、現在では主要な品目として台頭しており、加工品は年間約3億ドルを生み出している。米国、韓国、タイ等の市場への参入交渉が進行中であり、この業界の可能性は明らかである。しかし、産地の断片化、種子の品質の低さ、農薬の過剰使用等の課題が依然として残っている。これらを克服するための提案としては、地域区分の見直し、農薬管理の厳格化、小規模生産者の組織化の改善等が挙げられる。

パイナップルとココナッツの輸出は有望だが、土地利用、技術、法令順守がボトルネックになっている。農薬使用の不適切な管理、表示ラベルの誤り、認証後の失効により、中国からは警告や輸出コードの取り消しの措置を受けている。

出典: VNExpress

160. フィリピン 世界のバナナ輸出で第3位を維持

[FreshPlaza 2025年7月22日](#)

国連食糧農業機関(FAO)の報告によると、フィリピンは、南米諸国との競争が激化する中、世界第3位のバナナ輸出国としての地位をかくろうじて維持した。FAOの2024年世界マーケットレビューでは、フィリピンの輸出量は230万トンで、グアテマラの220万トンをわずか10万トン上回っていることが注目される。コロンビアの輸出量はグアテマラと同程度であり、輸出国間の競争が激化していることを示している。

フィリピンは、2023年にグアテマラに抜かれて3位に後退したが、パナマ病等の病害虫問題や南シナ海の地政学的緊張等が輸出に影響を与えており、引き続き課題に直面している。これらの要因により、昨年の同国のバナナ輸出は1%減少した。

FAOのデータによると、エクアドルは約600万トンで最大のバナナ輸出国としての地位を維持し、コスタリカは約240万トンで現在第2位の座を占めている。南米諸国及び近隣のアジアの輸出国との競争の激化により市場への圧力がさらに強まる中、フィリピンはアジア市場でのシェアが低下している。フィリピンは中国市場において20年にわたり最大のバナナ供給国であったが、近年その地位をベトナムに奪われたことは注目に値する。

こうした力関係の中、フィリピン国内ではバナナ産業を再び活性化し、国際市場でのシェアを回復するための立法措置に関する議論が続いている。

出典: PhilStar Global

161. 米国カリフォルニア州 核果類のシーズンは好調

FreshPlaza 2025年7月22日

「秋の核果類販売は小売業者のシーズン終盤の売上増加をサポートする」

カリフォルニア州の核果類シーズンは好調である。マウンテンビュー果実販売会社の事業開発部長であるケビン・シュタイナー氏は、「母なる大自然は、これまでのところ、暖かく晴れた日と華氏60度(16℃)の涼しい夜という理想的な栽培条件を提供してくれた」と述べている(以下「」は同氏の話)。これにより、モモ、ネクタリン、プラムコットの糖度が昨年に比べてやや高く、風味豊かで色付きの良い果実となった。高い品質はリピート購入を促し、慣行栽培の核果類に対する需要は安定しており、有機栽培品に対する需要は堅調である。メモリアルデー(戦没将兵追悼記念日、5月の最終月曜日)の後に国の東半分で天候が暖かくなり始めると荷動きも活発になった。同社では夏の終わりまたは秋口まで安定した製品の流れを確保することを目指している。

慣行栽培のモモの荷動きが活発化 同社は、慣行栽培と有機栽培の両方の核果類を栽培している。有機栽培がカリフォルニア州の核果類産業に占める割合はかなり小さい。「一部の有機栽培農地は慣行栽培に戻ったものさえあり、シーズン中の有機栽培品の荷動きは慣行栽培品ほど安定していないが、高品質な果実は常に流通している。」通常、7月後半に南部のモモの収穫が終息し始めると、カリフォルニア州の慣行栽培のモモは荷動きが再び活発になる。

シーズン後半の出荷予定 同社の夏の核果類の品種はレイバーデー(勤労者の日、9月の第1月曜日)の頃に終了し、その時点でシーズン後半の果実に移行し、『オータムライブ(秋の実り)』のラベルの箱で出荷される。「これは、シーズン半ばの核果類と同じコミットメントと価値観の延長線上にある。」違いとして、これらの品種はシーズン半ばの果実よりも遅く成熟するため、シーズン中で最も風味豊かな部類の果実であり、10月まで入手可能である。「これらの晩生品種を明確に打ち出すため、弊社では秋の特別な販売プログラムを開発した。そこではテーマボックス(化粧箱)のほか、小売業者が秋の数カ月間、核果類の強い存在感を維持するために利用できるオータムライブ用の陳列台を用意した。」

秋のモモとスモモ 「この特別プログラムのための小売サポートは充実している。」それは消費者に秋にもまだ核果類が手に入ることを知らせ、それらの商品が秋に販売するために植えられ、育てられたものであり、夏の品種の残りではないことに理解を得る上で役に立つ。さらに、秋の販売プログラムは、小売業者がシーズン後半の売上を増やすことを支援する。全体として、それは核果類の消費と販売額を増やすのに役立つ。「消費者から秋に1回か2回の追加購入を得るだけでも、この業界にとっては勝利である。シーズンを香り高い果実で締めくくすることで、消費者の次のシーズンへの期待が高まることを願っている。」

新しいパッケージ 同社は今年、各ブランドのシンボルカラーを維持しながら、更新されたすっきりとした外観の新しいパッケージを発表した。赤は主体となる『サマーライブ』ブランド、青は『サマータイム』ブランド、オータムライブはシーズン後半のモモ、ネクタリン、スモモ用である。有機栽培品については、更新された外観はまさに有機を思わせるアース系の色調を採用している。「弊社の販売部長であるクリスタ・ベックステッドは、このプロジェクトを先導する素晴らしい仕事をした。彼女はまた、パッケージの更新に合わせてすべての陳列台のデザインを見直した。」販売用の陳列台は、核果類のディスプレイを強化するために使用され、衝動買いを獲得している。

「多世代にわたる家族経営の生産者達が、取引先や消費者に可能な限り最高の体験を提供するために日々努力しており、この献身なしには弊社の販売プログラムを提供することはできない。弊社の品質とサービスへの取り組みは、果樹園にいる生産者とオーナーのマイク・サーロウとともに始まる。これは、弊社のチームの色合いを設定するのに役立ち、我々は取引先に高レベルのサービスと品質を提供するよう努めている。」

執筆者: マリーカ・ヘムス

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

162. 香港 米国産サクランボの余剰が価格を押し下げ

[FreshPlaza 2025年7月23日](#)

ワシントンと北京の貿易紛争によりサクランボの市場力学が変化し、特に香港での価格に影響が出ている。米国産サクランボは中国では58%の関税が課されるため、供給業者達は別個の関税地域を運営する香港に出荷先を振り替え、その結果価格が下落している。この供給過剰のため、油麻地果実卸売市場等の香港の果実業者はサクランボを1ポンド当たり約5.10ドルで販売している。(1ポンド=約0.45kg)

関税措置により、香港の米国からの4月のサクランボ輸入量は118%増加し、再輸出拠点としての役割に影響を与えた。中国本土への出荷額は、2月から4月の間に72%減少した。チョンビン果実社のある業務管理者は、昨年7月には5kg箱が51ドルだった米国産のサクランボが、現在は33~35ドルで販売されていると指摘した。これは最大35%の価格下落に相当する。

金果貿易社キンゴのある上級販売スペシャリストは、1日の市場販売量が昨年の8千箱から1万2千箱に急増したと指摘した。大成陳泰社タイシンチンタイのあるトレーダーは市況について、「空輸されたものは恐らくここ20年で最も安い」と述べた。販売量は前年比で3割以上増加した。

好天に支えられた米国での豊作は、この供給量の増加にさらに輪をかけている。シンゲイロン社のある販売員は、「昨年は在庫がこれほど多くなかった。今年は在庫が多いのでそれが安い理由である」と見ている。ベトナム等の他の市場でも、中国の関税による同様の価格低下の傾向が報告されている。

チョンビン果実社のアンドリュー・チャン氏は、価格の下落にもかかわらず、地元経済の低迷と厳しい競争により、粗利は改善していないと指摘した。販売戦略は引き続き「薄利と高い回転率」に焦点を当てている。

出典: myNews

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

(関連記事) 香港 米国産サクランボの供給過剰で価格が約30%下落

[FreshPlaza 2025年7月25日](#)

香港ではアメリカ産サクランボの輸入が急増しており、価格が大幅に下落し、昨年より30%以上の安値となっている。中国本土への輸入が障害に直面する中、ワシントン州産のサクランボの多くが香港に振り向けられ、市場を圧倒していると国際果蔬グロブ・フーズ・オブ・アジエ(青果物情報サイト)が報じた。

油麻地果実卸売市場ヤウマティでは、サクランボは現在、例年より大幅に安い約5.10ドル/ポンドで販売されている。輸入業者らによると、市場は現在、空輸されたサクランボを毎日約1万2千箱扱っており、昨年の同じ時期の8千箱よりも多い。

供給が急増しているにもかかわらず、需要は依然として低迷している。5kg(11ポンド)箱は昨年7月には約51ドルで落札されたが、現在は33~35.70ドルで、約35%下落した。

米国から香港への果実輸入総額は4月に118%増加したが、2月から4月にかけて中国本土に再輸出された生鮮サクランボは金額ベースで72%減少した。

出典: 国際果蔬

163. 米国 果実の生産見通し(モモ、サクランボ、アンズ、ブドウ、ブルーベリー)

米国農務省経済調査局 2025年7月24日

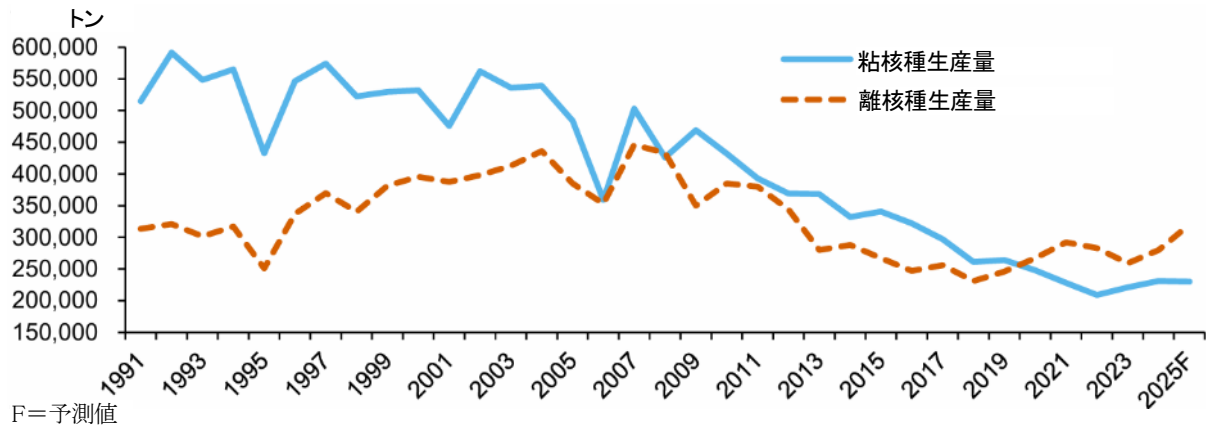
これは、米国農務省経済調査局の「果実及びナッツ類の見通し 2025年7月」の非柑橘類果実の項(一部省略)を訳したものです。文中の「トン」はショートトン(米トン)であり、1ショートトン＝約907.2kg、1ポンド＝約0.4536kg、1エーカー＝0.4046ヘクタールです。

非柑橘類果実の見通し

<モモ> カリフォルニア州の2025年の生産量は増加の予測

カリフォルニア州は米国最大のモモ生産州であり、米国の2024年の生産量の75%、生産額の64%を占めた。農務省農業統計局(NASS)の2025年5月の「作物生産見通し」では、同州の2025年のモモの予想生産量は55万トンで、2024年より4%多く、過去3年間の平均より11%多い。カリフォルニア州のモモは、離核種と粘核種に分類される。仮に粘核種(23万トン)と離核種(32万トン)の2025年の生産量が予測どおりになれば、6年連続で離核種の生産量が粘核種を上回ることとなる(図1)。農業統計局は、同州とその他6州について、8月の「作物生産見通し」でモモの生産予測を公表する予定である。

図1 カリフォルニア州の粘核種・離核種別のモモの生産量 1991年～2025年予測値



F=予測値
出典：農業統計局「Quick Stats」及び「非柑橘類果実及びナッツ類の最終推計値」(各年)のデータに基づき経済調査局が作成

カリフォルニア州の粘核種：カリフォルニア州の離核種のモモの約4分の3は生鮮市場向けであるが、粘核種のモモはほぼ全量が加工市場(主に缶詰と冷凍)向けに生産されている。粘核種のモモは果肉が硬く、缶詰の製造過程でのくり抜きや熱処理に耐性のあることが特徴である。

粘核種のモモは、離核種のモモよりも収量が高く、価格が安い傾向がある。カリフォルニア州の粘核種の結果面積は2004年に3万2千エーカーで最大に達した後は次第に減少し、2024年には合計1万4千エーカー未満となった。なお、カリフォルニア州の離核種の結果面積も2000年代初頭から減少したが、2017年の低水準(2万1千エーカー)から2024年には2万5千エーカーへとわずかに増加した。

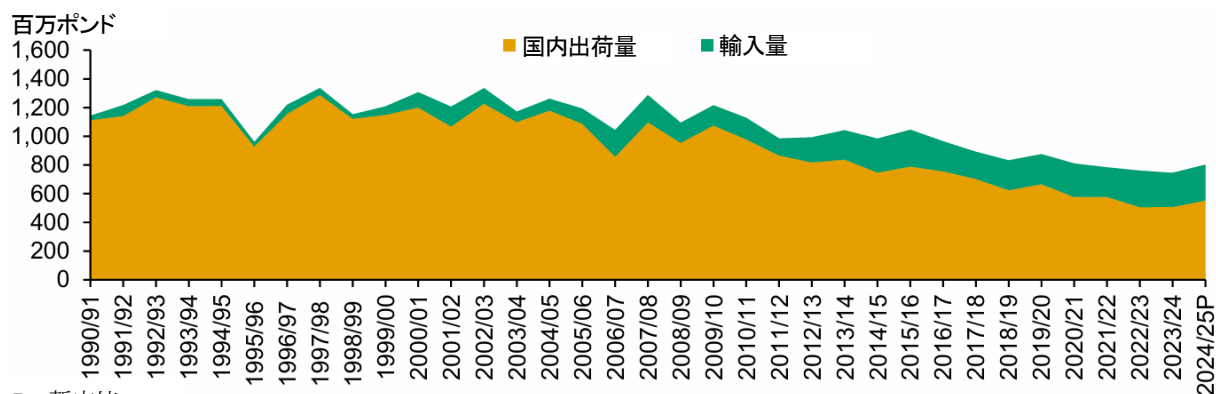
農務省農業統計局の5月の「作物生産見通し」では、カリフォルニア州の粘核種のモモは昨年に比べて1千トン(0.4%)の減少が見込まれている。業界からの複数の報告は、今シーズンの同州のサクランボと同様に、一部の粘核種の果樹園で着果が不均一であったことを指摘している。しかし、特に昨シーズンの夏の高温に比べれば、今年の6月の気温は比較的穏やかであり、果実の生育を支えた。カリフォルニア州の粘核種のモモの収穫は通常、6月下旬または7月上旬に始まり、9月上旬まで続く。2025年7月初旬現在、業界の協同交渉団体であるカリフォルニア州缶詰用モモ協会(CCPA)は、2大加工業者のうちの1社と2025年の基準価格協定についてまだ交渉中であった。

モモ加工業者への毎週の納入量のシーズン累計トン数は、通常は8月初旬までに中間点に達する。カリフォルニア州食品製造業者連盟(CLFP)の報告書によると、2025年7月の第2週終了時点で、カリフォルニア州の粘核種のモモの出荷量は合計約1万3,600トンで、昨年の同時期に比べて36%多い。同連盟の2025年地区別推定値によると、この数字は、モモ加工業者へのシーズン中の予想総納入量(22万4,383トン)の

6%に相当する。CCPAによると、国産の缶詰及びプラスチック容器入りのモモ(フルーツカクテル等のミックスフルーツ製品を含む)のほぼ全量がカリフォルニア州で製造されている。

モモ缶詰の輸入：モモ缶詰の国内出荷量(総出荷量から輸出量を差し引いたもの)は過去20年間減少傾向にあり、輸入量は増加傾向にある。1990年代を通じて、モモ缶詰の輸入量は各販売年度8千万ポンド未満で、国内供給量の10%未満であった(図2)。過去3回の販売年度(2022/23年度～2024/25年度)では、モモ缶詰の輸入量は平均約2億5千万ポンドで、国内供給量の30%以上を占めた。モモ缶詰の国内供給量に占める輸入品のシェアが増加していることは、過去10年間の輸入量が比較的安定していることと、国内出荷量が減少していることを反映している。米国のモモ缶詰輸入量の80%以上は中国とギリシャから来ている。過去3シーズンのギリシャと中国からの輸入モモ缶詰はそれぞれ国内供給量の約13%を占めた。

図2 米国のモモ缶詰の国内供給量(製品重量¹)



P=暫定値

注：シーズンは分割表示された年度の第1年次の6月に始まる。国内出荷量＝国内製造量－輸出品

¹ 国内製造量は国内の缶詰向け生果出荷量を製品重量に換算したもの。製品重量は、生果重量に1.2を乗じたものに等しい。2018/19年度以降は、缶詰製造量は加工品総製造量に占める構成比の5年平均(75%)に基づき推計。

出典：農務省農業統計局及び商務省センサス局のデータを使用して農務省経済調査局が作成。

生鮮市場向けのモモ：カリフォルニア州の離核種の収穫は6月下旬に始まり、9月末まで続く。サウスカロライナ州及びジョージア州(カリフォルニア州に次いでモモの生産量が2番目及び3番目に多い州)では、収穫は5月に始まり、7月末までにほぼ終了する傾向にある。農務省農業流通局(AMS)の「市場ニュース」のデータによると、昨年はカリフォルニア州の早生品種(5月～6月)の生鮮モモの出荷が低調であったが、週別の出荷価格(FOB)は前のシーズンと同様であった。

クレムソン大学農業普及サービスの報告書によると、今年のサウスカロライナ州のモモの作柄は概ね平年並みの状態にあるが、雨が多く湿度の高い夏の天候のため病害の発生圧力が高まっている。農務省農業統計局は、2025年6月末時点でジョージア州のモモの作柄は収穫面積の81%が良好～非常に良好の状態であると報告しており、これは5年間の平均と同程度である。ジョージア州のモモの収穫は、2025年7月20日までに85%完了し、5年平均(83%)と同程度であった。今年の生鮮市場向けのモモの出荷シーズンについては、2025年9月公表の「果実及びナッツ類の生産見通し」でより深く論じる予定である。

<サクランボ(甘果アウトウ)> ワシントン州の出荷量が増加の予測

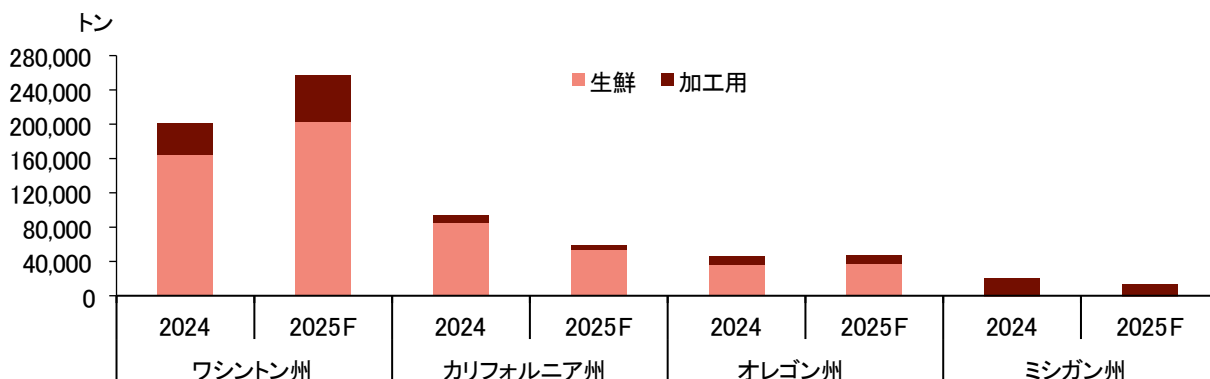
農務省農業統計局の6月の「作物生産見通し」では、調査対象4州における2025年のサクランボ(甘果アウトウ)の予測生産量は前年比4%増の38万3千トン(7億6,600万ポンド)であった。ワシントン州(29%増)とオレゴン州(4%増)の生産量の増加は、カリフォルニア州(38%減)とミシガン州(31%減)の減少を埋合せた。

トップであるワシントン州の甘果アウトウの予測生産量は、昨シーズンより5万8千トン多い26万トンで、過去8年間で最大となり、2025年の全米の甘果アウトウ生産量の68%を占めると予想されている。業界の報告によると、ワシントン州の果樹園では今シーズン、春の開花と初夏の生育条件が良好であった。7月初旬までの出荷量と価格の週間データも、収穫期間が短くなった2シーズン前と比較して、今年の需給状況が安定していることを示している。カリフォルニア州では、同州の甘果アウトウの約80%を生産するサンホアキン郡で、

収量が低下したと伝えられている。同郡の農業委員は、春の暑さと過度の降雨が収量の低下と作物の損失の要因であるとして、2025年5月初旬に甘果オウトウ生産者に対する災害宣言を(州政府に)要請した。

2024年の米国の甘果オウトウ生産額は合計8億1,700万ドルを超え、非柑橘類の生産額でブドウ、イチゴ、リンゴ、栽培ブルーベリー、モモに次いで6位にランクされた。今世紀になって以来、米国産甘果オウトウの大部分は生鮮市場に仕向けられてきた。昨年の甘果オウトウの生鮮市場向け出荷量は28万6,440トンで、総出荷量の約80%及び総出荷額の93%を占めた。カリフォルニア州、オレゴン州、ワシントン州では、甘果オウトウの大部分は価格の高い生鮮市場に出荷されている(図3)。対照的に、ミシガン州の甘果オウトウは従来から加工用に出荷されてきた。仮に4つの州がすべて従来からの用途に従った場合、2025年の米国の生鮮市場向け甘果オウトウの出荷量は合計約29万4千トンで、昨年より3%多くなる。

図3 甘果オウトウの大部分は生鮮市場に出荷



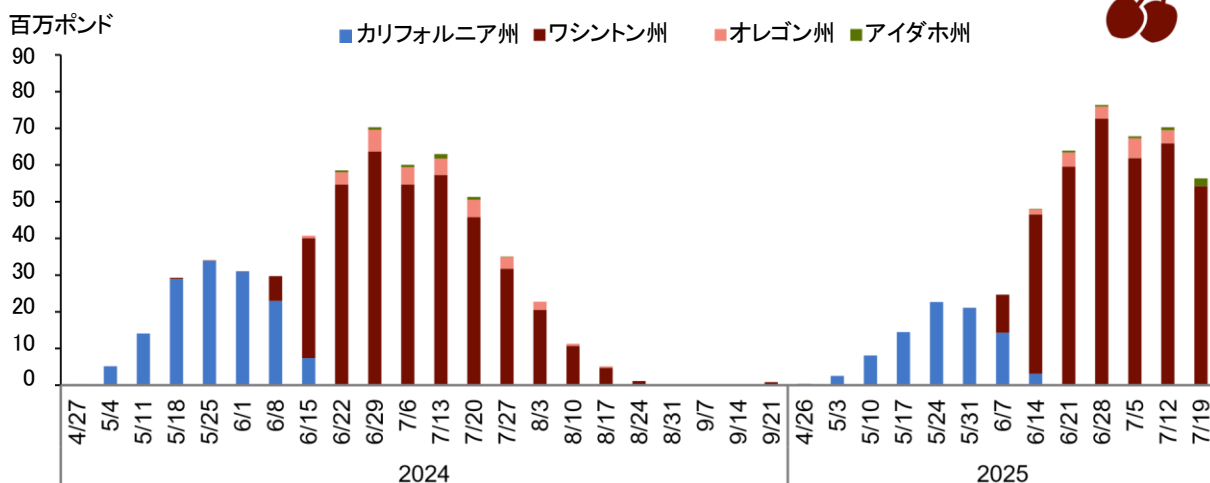
F = 予測値

注: 2025年の予測値は、生産量のうち生鮮または加工用として利用される割合が過去3年間(2022~2024年。ミシガン州は調査データの欠落により2016年、2017年及び2024年)の平均に等しいとの仮定に基づく。

出典: 農務省農業統計局「非柑橘類果実及びナッツ類概要」(各年)及び「作物生産見通し」(2025年6月)のデータを使用して経済調査局が作成

2025年の出荷予測: 西海岸の州における甘果オウトウの出荷のタイミングと数量は、毎年のも米国内の供給量と生産者価格に影響を与える。一般的に、カリフォルニア州の生鮮甘果オウトウの出荷は4月下旬に始まり、最大の生産州であるワシントン州の出荷量が増加する6月中旬に終了する。図4に、農務省農業流通局の「市場ニュース」に掲載された出荷データによる過去2シーズンの国内出荷量と産地の変動を示す。

図4 ワシントン州は7月の生鮮甘果オウトウの主要産地



注: 国内出荷量のみ

出典: 農務省農業流通局「市場ニュース」の出荷量データを使用して経済調査局が作成

2025年のカリフォルニア州の生鮮サクランボ出荷量を週単位に見ると、5月と6月を通して低調で、早生と晩生の品種が前年比での減少が大きかった。カリフォルニア州からの出荷量の減少により、5月から6月上旬にかけての平均出荷価格(FOB)が上昇した。

ワシントン州は、出荷シーズン初期の品種の少量の出荷を6月に開始し、カリフォルニア州産との重複は最小限であった。2025年6月から7月20日までのワシントン州産生鮮甘果オウトウの国内出荷量は、17%増加した。ワシントン州の生鮮甘果オウトウの出荷価格は、6月下旬から7月上旬にかけて季節的な下落が見られ、週別の価格は昨年よりは下がったが、2年前よりはわずかに高かった。

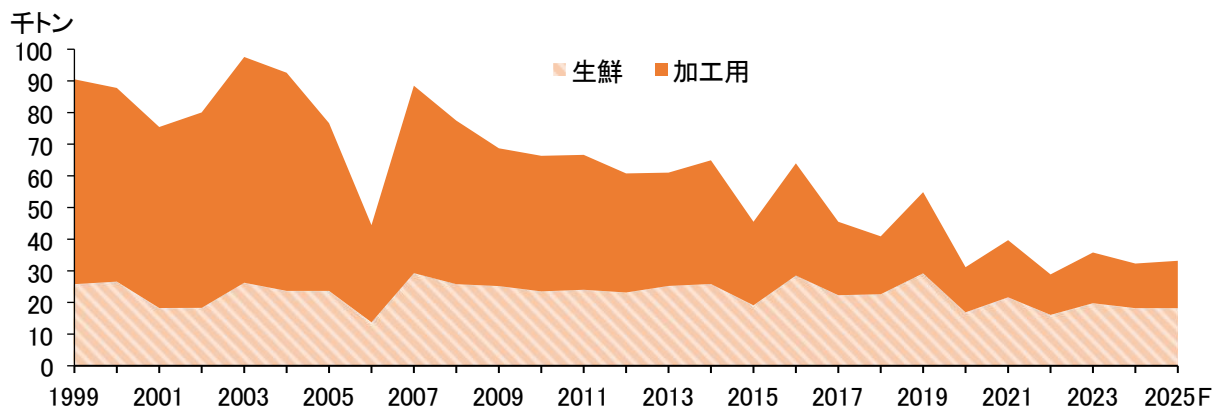
生鮮甘果オウトウの貿易：過去2シーズンには米国の生鮮市場向け甘果オウトウ出荷量の約30%が輸出された。2024年の米国の生鮮甘果オウトウの輸出量は合計1億8,470万ポンドで、2023年に比べて4%増加し、過去7年間で最大となった。甘果オウトウの輸出量の大部分(数量ベースで75%)は6月と7月に出荷された。有機甘果オウトウの輸出量は過去最高の1,550万ポンドに達した。これは生鮮甘果オウトウの総輸出量の8%に相当する。2025年4月から5月にかけて、出荷シーズン初期の生鮮甘果オウトウの輸出量は、カリフォルニア州の収穫量の減少を反映して数量で60%、金額で45%減少した。ワシントン州の2025年のシーズン開始からこれまで(6月1日～7月20日)の生鮮甘果オウトウ輸出量(ワシントン州農業局の報告による)は、主要輸出先であるカナダ、韓国、台湾及び日本向けでは前年同期比で増加したが、中国向けは減少した。

生鮮甘果オウトウの輸入量は、一般的に国内供給量の10%未満である。米国は国内産のシーズン以外に南半球の供給国であるチリとアルゼンチンから輸入しており、輸入量は冬の期間にピークに達する。2024年11月から2025年3月の間に、米国はチリから4,520万ポンド、アルゼンチンから580万ポンドの生鮮甘果オウトウを輸入し、これは同期間の総輸入量の98%を占めた。通常7月と8月に行われるカナダからの輸入は、2024年には合計100万ポンド未満であった(前年比92%減)。カナダからの甘果オウトウの輸入量の減少は、主にブリティッシュコロンビア州(カナダ)での冬の低温被害によるものであった。

<アンズ> 2024年の生産量は減少の予想

農務省農業統計局は、2025年の米国のアンズの生産量を昨年より10%少ない3万700トンと予測している。そのとおりになれば、2025年のアンズ生産量は2022年に次いで記録上2番目に少なくなる。アンズの主要生産州であるカリフォルニア州の生産量は、米国の総生産量の91%を占める2万8千トンと予想される。これは昨シーズンより16%(5,400トン)少なく、ワシントン州の前年比200%の増加を打ち消す以上のものである。昨年は、開花期の悪天候がワシントン州のアンズの収量に悪影響を及ぼした。生鮮及び加工用として利用される生産量の割合が過去7年間と同様であれば、米国のアンズ出荷量の約55%が生鮮市場に仕向けられると予想される(図7)。加工用に仕向けられるアンズの生産量とシェアは数十年にわたって減少傾向にあるものの、2018年から2024年の間はシェアが45%で安定している。

図7 米国のアンズ出荷量の用途別シェアは過去7シーズン安定



F = 予測

出典：農務省農業統計局のデータを使用して経済調査局が作成

<ブドウ> 2024年のカリフォルニア州の結果面積は減少

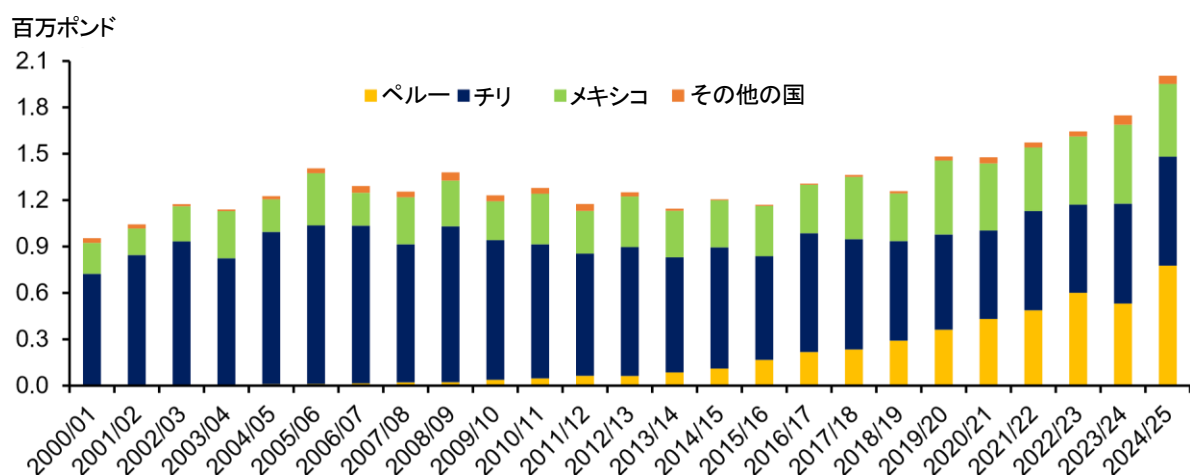
カリフォルニア州の2024年の醸造用及び生食用のブドウ栽培面積は減少：カリフォルニア州は米国最大のブドウ生産州である。カリフォルニア州のブドウ栽培面積の約70%は醸造用のブドウ品種に分類される。農務省農業統計局が2025年4月に公表した「カリフォルニア州ブドウ栽培面積レポート 2024年産」によると、2024年の醸造用ブドウの総栽培面積は、前年に比べて2万エーカー（3.3%）減少し、59万エーカーとなった。栽培面積のほぼすべて（93%に当たる55万エーカー）が成園、すなわち、通常商業的にかなりの量のブドウを生産することが期待される樹齢であったが、2018/19年度に記録された過去最高の59万エーカーを4万エーカー（7%）下回った。（醸造用ブドウについて以下省略）

生食用ブドウは、カリフォルニア州のブドウ栽培面積の約15%で生産されている。生食用ブドウの2024年の総栽培面積は、前年に比べて5千エーカー（4%）少ない12万エーカーであった。栽培面積の概ねすべて（96%に当たる11万5千エーカー）が成園であった。フレームシードレス（早生の種なし赤ブドウ）は、栽培面積において最大の生食用ブドウ品種であり、次いでオータムキング（晩生の種なし白（緑）ブドウ）、スカーレットロイヤル（中生の種なし赤ブドウ）が続いた。これら生食用ブドウのトップ3品種は、2024年のカリフォルニア州の生食用ブドウ栽培面積の推定28%を占めた。

2024/25年度の生食用ブドウの輸出入が増加：生食用ブドウの2024/25販売年度は2024年5月に始まり、2025年4月に終了した。2024/25年度の生食用ブドウの輸出量は前年比23%増の4億9,650万ポンドであった。ハリケーンヒラリーから変化した低気圧が2023/24年度シーズンに悪影響を及ぼしたカリフォルニア州では、生食用ブドウの収穫量が回復した。生食用ブドウの輸出は、2013/14年度にピークを迎えて以来、減少傾向にある。2024/25年度には、国内で生産された輸出用の生鮮ブドウのうち、3分の2がカナダまたはメキシコ向けに10年前の40%弱から増加したが、これは他国への輸出が減少したためであった。輸出されたブドウの約8%が有機認証を受けていた。

2024/25年度の生食用ブドウ輸入量は前年比15%増の20億400万ポンドで、初めて20億ポンドを超えた。2021/22年度以降、販売年度ごとに生食用ブドウ輸入量の新記録が更新されている。2024/25年度には、生食用ブドウ輸入量の約97%がペルー、チリ、メキシコの3カ国から輸入された（図10）。

図10 2024/25年度の生食用ブドウ輸入量は記録を更新



注：生食用ブドウ年度は、分割表示された年度の第1年次の5月に始まり、翌年の4月に終わる。

出典：米国商務省センサス局のデータに基づき農務省経済調査局が作成

ペルーとチリ（米国への生鮮ブドウ輸出国上位2カ国）からの生食用ブドウの輸入量は、チリの栽培面積の減少にもかかわらず、前年比で増加した。チリの生食用ブドウ生産は、隣国ペルーとの輸出競争が価格に下押し圧力をかけていることもあり、利益率が厳しくなっている。ペルーの生食用ブドウ生産量は、大雨と高温が収量に悪影響を及ぼした2023/24年度の後、2024/25年度には回復し、その結果米国の輸入量は前年比46%増で史上最高となった。2024/25年度のメキシコからの生食用ブドウ輸入量は、前年比9%減少した。

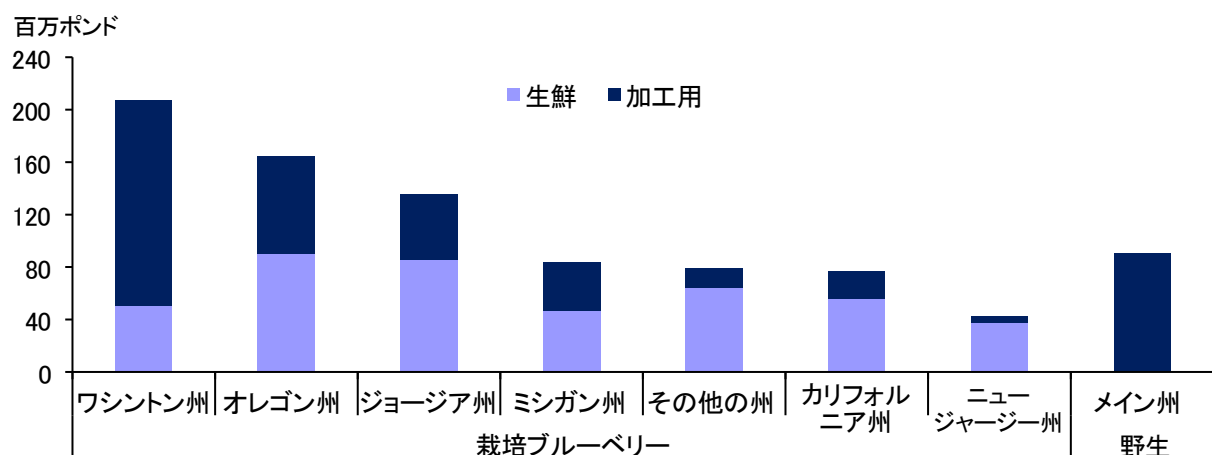
メキシコの生食用ブドウの80%以上はソノラ州で生産される。同州は、メキシコの北部国境に位置し、米国アリゾナ州の南に隣接する乾燥した砂漠の州であり、同州の収穫物の約90%は米国に輸出される。

2025/26年度の米国の生食用ブドウシーズン：農務省農業統計局は、2025年産ブドウの予測生産量を2025年8月に公表する予定である。それまでの間、同省農業流通局の出荷量データを用いると、カリフォルニア州の年初来7月中旬までの夏の出荷量は、昨年より1週間早く出荷が始まったにもかかわらず減少したことが示されている。生食用ブドウの出荷は、5月中旬に同州南部のコーチェラバレー地域で始まり、サンホアキンバレー地域では7月に始まった。業界の報告によると、両地域の出荷シーズン序盤のコンディションは良好であった。

<ブルーベリー>2024年の生産量が記録を樹立

米国の2024年のブルーベリー生産量は過去最高に：米国の2024年のブルーベリー総出荷量(栽培種及び野生種)は8億8,030万ポンドと推定され、2023年の7億2,570万ポンドから21%増加した。栽培ブルーベリーは7億8,950万ポンドで、国内出荷量の90%を占めた。米国産栽培ブルーベリーの約55%は生鮮市場に出荷された(図12)。ブルーベリー出荷量の上位3州はワシントン州、オレゴン州、ジョージア州であり、これらの州の合計で栽培ブルーベリー出荷量のほぼ3分の2を占めている。メイン州から出荷された野生のブルーベリーは、総出荷量の10%に当たる9,080万ポンドを占めた。米国産の野生ブルーベリーのほぼ全量は、冷凍を主体とする加工用に仕向けられた(図12)。

図12 2024年産栽培ブルーベリーの大部分は生鮮市場に出荷
野生ブルーベリーはほぼすべて加工用



注: 「その他の州」はフロリダ州及びノースカロライナ州

出典: 農務省農業統計局のデータに基づき同省経済調査局が作成

2025年の米国のブルーベリーシーズン：米国内のブルーベリーの90%以上は4月から8月にかけて出荷され、最盛期は通常7月である。2025年7月中旬までの農務省農業流通局の出荷データによると、国内の生鮮ブルーベリーの出荷量は前年同期を下回った。ジョージア州とフロリダ州からのブルーベリー出荷量は前年同期比で減少した。業界の報告によると、米国南東部の気象現象が今年のこの地域のブルーベリー収穫量に悪影響を及ぼした。涼しい天候と降雨により、収穫の開始が遅れた。

カリフォルニア州では、同州南部のオックスナード地域でブルーベリーの出荷が2月に始まり、3月中旬から4月上旬にかけて最盛期を迎えた。同州のセントラルバレー地域では、出荷の最盛期は5月に始まり、6月中旬まで続いた。太平洋岸北西部(PNW)のブルーベリーの出荷シーズンは6月に始まり、オレゴン州とワシントン州では7月中旬まで生鮮出荷量が少なかった。業界の報告は、良好な気象条件が春の受粉を促進したことで、この地域のブルーベリーの出荷シーズン序盤の品質が優れていたことを示している。

164. 米国 冷凍ブルーベリー出荷業者は日本の関税の改善を期待

[FreshPlaza](#) 2025年7月25日

米国の冷凍ブルーベリー出荷業者は、日米貿易合意を受けた関税の改善を期待

今週、米国と日本の間で新たな貿易合意がなされ、ドナルド・トランプ大統領はXで「日本は自動車やトラック、米やその他の特定の農産物及びその他の物品について、自国を貿易に開放する」と約束した。

それを受けて、米国のブルーベリー生産者、出荷業者、加工業者は相互貿易に関する合意の詳細を待っている。北米ブルーベリー評議会(NABC)の政府問題担当幹部であるアリッサ・ハウトビー氏は「ブルーベリー業界の最優先の貿易課題の1つである冷凍ブルーベリーに対する日本の関税の撤廃が、この合意に含まれることを期待している」と話す。(以下「」は同氏の話)

ハウトビー氏が指摘するように、日本は米国産冷凍ブルーベリーの第3位の輸出市場である。「現在、日本は冷凍無糖ブルーベリーに6%、冷凍加糖ブルーベリーに9.6%の関税を課している。一方、カナダは環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)の下で免税アクセスを享受している。」

同氏は、2020年にCPTPPが発効して以来、米国から日本へのブルーベリー輸出が42%減少したと話す。「日本の輸入業者は、米国以外の供給者に目を向ける主な理由として、一様に価格を挙げている。関税の平等の達成は、この重要な市場における米国の競争力を回復するための重要なステップとなるだろう。」

働きかけの経緯 これは、2019年の日米貿易協定(USJTA)において、生鮮及び乾燥のブルーベリーの関税が撤廃された一方で、冷凍ブルーベリーに対する関税がそのまま残されて以来、ブルーベリー業界とその関連業界が長らく主張してきた論点である。「それ以来、NABCはこの格差に対処するためUSJTAの修正を提唱し続けてきた。2023年には、リック・ラーセン下院議員(ワシントン州選出)とデビッド・バラダオ下院議員(カリフォルニア州選出)を筆頭に、30名以上の議員がUSTRに対し、これらの有害な関税を撤廃して米国の生産者にとって公平な競争の場を提供するため、日本の関係者と協力するよう求める書簡を送った。」

今年になってからNABCの理事達がホワイトハウスとUSTRの高官と会談し、業界の主要な優先事項を訴えた際にも、冷凍ブルーベリーに対する日本の関税が主要な論点であった。

「トランプ大統領がUSTRのグリア大使(米国通商代表)及びジュリー・キャラハン補佐官(農業問題及び農産品政策担当)とともに、この長年の障壁に対処する合意を確保したことに楽観的な期待を寄せている。仮にそうであれば、それは米国のブルーベリー産業にとって大きな勝利となり、我々の生産者の日本市場へのアクセスにとって重要な後押しとなるだろう。」

執筆者: アストリッド・ファン・デン・ブローク

(関連記事) 北米太平洋岸北西部 ブルーベリー主要産地の生産量が増加

[FreshFruitPortal](#) 2025年7月21日

カリフォルニア・ジャイアントベリー・ファームズ社は、太平洋岸北西部での慣行栽培と有機栽培の両方のブルーベリーの生産量の増加を報告している。同社は、オレゴン州の好調な出荷量は9月末まで続き、ブリティッシュコロンビア州(カナダ)の出荷は8月の第1週に最盛期に達し、8月の大部分に及ぶと予想している。

ワシントン州では9月初旬まで安定した出荷量が見込まれる。ワシントン州ブルーベリー委員会によると、同州の2025年の収穫量は記録破りになりつつあるとアグロノメトリクス(農業情報サイト)は報じている。昨年、ワシントン州は過去最大の量を出荷しており、2025年についての初期の報告では、昨年の2億1千万ポンドに達するか、それを超える可能性があることが示唆されている。

オレゴン州では、春の天候と積雪量が良好であったため、品質の向上が見込まれている。

執筆者: アストリッド・ファン・デン・ブローク

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

165. チリ 果実の輸出に後押しされ史上最高の食品輸出を達成

[FreshPlaza](#) 2025年7月25日

2025年上半期のチリの食品輸出額は124億6千万ドルに達し、前年同期比9.5%増で史上最高となった。この伸びは、サクランボ、ブドウ、キウイをはじめとする同国の生鮮果実輸出のおかげで可能となった。

チリ税関の数字に基づくProChile(チリ外務省の輸出促進部局)市場情報部のデータによると、物流、天候、地政学の面で困難な国際情勢にもかかわらず、果実の輸出は数量と金額で大幅に増加した。

生鮮サクランボは果実部門の主要な原動力として際立っており、輸出額は22億4,300万ドルで、2024年の同時期に比べて14.4%増加した。この結果、生鮮サクランボは同国第2*の輸出食品としての地位を確固たるものとし、夏季における戦略的役割が再確認された。(*下記の出典によれば第1位はサーモン)

中国と米国が引き続き主要な輸出先であったが、販促キャンペーンと安定した品質の果実の提供により、アジアとヨーロッパの新たな市場への多様化も進んでいる。

生食用ブドウの輸出額は前年比10.9%増の3億2,500万ドルで、これは種なしの白ブドウ及び赤ブドウ品種をはじめとする輸出キャンペーンの改善によるものであった。

キウイフルーツの輸出額は1億5,500万ドル(+11.6%)に達した。この増加は、果実のサイズと硬さの向上のほか、韓国、インド、東ヨーロッパ諸国等の輸出先での価格の上昇に起因している。

ナッツ及びドライフルーツ部門も記録的な数字となった。クルミの輸出額は1億4,500万ドル(+53.6%)に達した。ヘーゼルナッツの輸出は、特にドイツ、イタリア、オランダ等ヨーロッパ市場の需要によって推進され、輸出額は1億4,400万ドルと倍増した。

米国と中国は引き続きチリの農業部門の主要な貿易相手国であり、それぞれ28億9千万ドル及び27億9千万ドルを輸入し、合わせて輸出総額の46%近くを占めた。

また、チリにとっての新たな市場への輸出が大幅に増加したことも注目に値する。

日本:+4.5%(8億4,400万ドル)

韓国:+14.8%(3億2,500万ドル)

インド:+19.7%(7,300万ドル)

ASEAN:+32.2%(2億8,900万ドル)

欧州:+22.7%(20億4,千万ドル)

アフリカ:+32.7%(2億8,300万ドル)

今後の課題としては、輸出先の多様化の継続、港湾物流の強化、気候変動への適応、高品質果実の供給における世界的なベンチマークとしてのチリの地位の定着が焦点である。

出典: frutasdechile.cl

166. 米国 生鮮ブドウがスーパーフードであることを研究論文が示唆

FreshPlaza 2025年7月25日

査読付き学術誌『農業・食品化学ジャーナル』(Journal of Agriculture and Food Chemistry)の最新号に掲載された新たな論文は、「スーパーフード」の概念を追究し、生鮮ブドウがスーパーフードの1つとしての地位を獲得したと主張している¹。著者は、レスベラトロール(ポリフェノールの一種)とがん研究の専門家であり、ウェスタンニューイングランド大学で薬学・健康科学部長を務めるジョン M. ペズート博士(Ph.D., D.Sc.)であり、この問題に関する自身の見解を裏付ける証拠を提示している。

同論文において指摘されているように、「スーパーフード」という語は、公式な定義や確立された基準なしに一般的に使用されている。スーパーフードの主流は地中海食の一部であることが多く、一般に人の健康に有益な植物由来の化合物を豊富に含んでいる。ペズート氏は、より広範なスーパーフードというテーマについて詳細に論じた上で、ブドウの価値を主張している。その中で同氏は、生鮮ブドウはこの分野において過小評価されており、ベリー類等の類似食品と並んで言及されることが少ないと指摘している。

ブドウは、抗酸化物質やその他のポリフェノール類(フラボノイド、アントシアニン、カテキン、フェノール酸、レスベラトロール等)を含む、1,600種類以上の化合物の天然の供給源である。ポリフェノールは、抗酸化作用や細胞プロセスへの影響を通じて、ブドウの健康効果の元であると考えられている。生理活性をもたらすのは、単一の成分ではなく、ブドウ全体及びその内部に存在する化合物の独特の構造である。

ブドウと健康に関する科学文献には、これまでに、60以上の査読付き研究が掲載されている。血管の弛緩と健康な循環の促進、コレステロール値の調節等、循環器系の健康に対するブドウの役割は十分に確立されている。臨床試験では、ブドウが脳の健康(健康な脳の代謝の維持を助け、認知に有益な影響を与える)、皮膚の健康(紫外線やDNA損傷に対する皮膚細胞の耐性の強化)、腸の健康(腸内細菌叢を調節し、腸内の多様性を高める)及び目の健康(黄斑色素光学密度の増加による網膜への影響)をサポートすることも示されている。

栄養ゲノミクス(食品が体内の遺伝子発現に与える影響を研究する分野)においても、ブドウの摂取が関連する身体システムにおける遺伝子発現を好転させることが示されている。ペズート氏は、こうした遺伝子レベルでの作用こそが、ブドウの健康効果の原動力である可能性が高いと示唆している。

カリフォルニア州生食用ブドウ委員会のイアン・ルメイ委員長は、「ペズート博士は科学的根拠に基づき、ブドウが真のスーパーフードであり、そのように認識されるべきであることを示している。スーパーフードの呼称がブドウと結びついて一般的に使用されるようになることを願っている」と述べた。

¹ Pezzuto, John M. (2025). *Perspective: Are Grapes Worthy of the Moniker Superfood?* J. Agric. Food Chem. Doi: 10.1021/acs.jafc.5c05738

167. 米国 ブラジルへの追加関税からオレンジ果汁等を除外

FreshFruitPortal 2025年7月30日

政治的緊張の中、米国はブラジルの主要輸出品を関税から除外

ドナルド・トランプ米大統領は、ブラジルの幅広い輸出品に「40%の追加従価税」を課す大統領令に署名した。しかし、関税に関する最新の発表では、オレンジ果汁、特定の航空機部品、木材パルプ、エネルギー関連製品等、幾つかの主要品目が除外されていることが注目される。ロイター通信が報じたところによれば、この動きにより、ブラジルの航空機メーカーであるエンブラエル社とセルロース・製紙メーカーのスザノ社の株価が上昇した。

米国政府の「ファクトシート」によると、この関税措置は、2022年の選挙で敗北した後にクーデターを計画したとして裁判中のジャイル・ボルソナロ元大統領に対する、ブラジル国内で進行中の法的手続きに関連している。この米大統領令は、ボルソナロ氏の裁判を監督しているブラジル最高裁判所のアレシャンドリ・デ・モラエス判事に対する米国の制裁と同時に発令された。米国政府は、この判事が恣意的な予防的拘禁を許可し、米国民の表現の自由を抑圧したと非難している。

トランプ大統領は大統領令において「最近、ブラジル政府のメンバーらは、米国経済に損害を与え、脅威となる前例のない行動をとった。それは、国内外で言論の自由と自由で公正な選挙を促進する米国の政策に抵触し、脅威となり、基本的人権を侵害するものである」と述べている。

トランプ大統領は、モラエス判事が「司法権限を乱用し、政治的な対立者を標的にし、腐敗した仲間をかばい、反対意見を抑圧している。しかも、それらの行為はしばしば他のブラジル政府関係者と連携して行われている」と主張している。

ファクトシートはさらに、「彼はまた、パスポートの押収を認可し、ソーシャルメディアへの投稿を理由に裁判なしに人々を投獄し、前例のない刑事捜査を開始した。その中には、米国内で憲法によって保護された言論を行った米国民に対する捜査、米国のソーシャルメディア企業に対して数千件の投稿を検閲し、米国領内で合法的な言論を行った米国人を含む多数の政治的批判者のアカウントを削除するよう秘密命令を出したことも含まれている」としている。

この大統領令は、民間航空機の45%とビジネスジェット機の70%を米国に輸出しているエンブラエル社の製品を含め、ブラジルの多くの重要な輸出品への課税を免除している。

オレンジ果汁関係者は安堵のため息

ホワイトハウスの発表は、米国の関税の影響に備えてきたブラジルの農業部門にとって安堵のため息となる可能性がある。中南米最大の国であるブラジルは、果実の90%(原文のまま)を米国に輸出しており、柑橘類(濃縮果汁)は主要な輸出品目の1つである。

一方、オレンジ果汁製品のほとんどがブラジルから輸入される柑橘類(濃縮果汁)から製造される米国では、迫り来る関税により食料品店でのオレンジ果汁製品の価格が高騰する恐れがある。リスクの水準は高まっており、ニュージャージー州のオレンジ果汁製品製造業者であるジョアンナフーズ社は、(関税上乘せの)大統領令により事業が完全に不採算になると主張し、相互関税をめぐって米国政府を訴えた。ホワイトハウスの発表後に訴訟が取り下げられるかどうかは不透明である。

ブラジル製品に40%の関税を課すトランプ大統領の大統領令は、8月8日に発効する。

執筆者: カルラ・エスピノーサ・グティエレス

168. チリ 2024/25年度サクランボ貿易統計ハンドブックをリリース

[PRODUCE REPORT 2025年7月31日](#)

Frutas de Chile が「2024/25年度サクランボ貿易統計ハンドブック」を発表

Frutas de Chile(チリ果実輸出業者協会)は近頃、南半球の供給国からの輸出量の詳細を示すとともに、中国をはじめとする世界の主要市場における年間の輸入傾向に焦点を当てた「2024/25年度サクランボ貿易統計ハンドブック」を発刊した。

同ハンドブックは、世界の主要なサクランボ輸入市場の貿易データを集約しており、南半球の生産国からの最新の輸出データを統合することにより、輸入国の視点から、2024/25年度シーズン(4月～3月)における世界のサクランボ貿易の明確かつ包括的な概要を提供することを目的としている。

2024/25年度シーズンにおいて、世界のサクランボ総生産量は530万トンを超え、そのうち約18%(97万8千トン)が生鮮サクランボとして国際的に取引された。南半球諸国は世界の生産量のわずか13%を占めるに過ぎないが、世界のサクランボ貿易量では65.8%ものシェアを担っている。特にチリは、世界最大のサクランボ輸出国として、南半球のサクランボ総輸出量の97%以上を占めた。

世界最大のサクランボ購入国である中国は、過去5年間のサクランボ輸入量で年平均約14%の成長率を記録した。2025年3月までの12カ月間で、中国は世界中の国から55万7,502トンという驚異的な量のサクランボを輸入し、前年同期比で44%の増加となった。すべての輸入果実の中でも、サクランボは数量の多さで際立った。ハンドブックによれば、生鮮サクランボだけで2024/25年度シーズンの中国の果実総輸入額の23%、同総輸入量の8.8%を占めた。

ハンドブックは、チリが10年近くにわたり中国への主要なサクランボ供給国であり、2024/25年度シーズンの総輸入量の約98%を占めたことを明らかにしている。チリ産サクランボは、中国の冬の果実市場における季節の味覚として、同国の消費者の嗜好の進化と高級品に対する需要の高まりを象徴するものとなっている。

生鮮サクランボの世界最大の輸出国であるチリは、中国及び世界の需要を促進する上で中心的な役割を果たしている。中国市場においては特に、サクランボの供給拡大と消費者需要の刺激を図ることが、チリの生産者及び輸出業者の戦略的優先事項の中核を成している。

中国の果実市場がますます洗練される中、チリ産サクランボは2本立ての戦略によって成長を維持している。一方では、業界は果実の品質を向上させ、商品の仕様を洗練し、購入の頻度と数量の両方を増加させるために新たな消費機会を創出することで、既存の消費者との関わりを強化している。他方では、増加する品質志向の消費者層に訴求し、中国に広く分布する中小都市、さらにはそれ未満の都市ネットワーク全体においてより多くの世帯にこの甘く赤い果実を届けることで、地方都市への積極的な展開を図っている。

執筆者: ジン・ザン

この英文記事は中国語からの翻訳である。元の記事はこちら(原文参照)

169. 米国 一夜にして40カ国以上に新たな関税を課す

[FreshFruitPortal 2025年8月1日](#)

貿易戦争がさらに過熱

貿易合意の期限である8月1日が近い木曜日(7月31日)の夜、トランプ政権は世界の数十カ国を対象とする新たな関税を発表した。最も際立っているのは、カナダ(35%)、スイス(39%)、シリア(40%)、ミャンマー(40%)、ラオス(40%)、ブラジル(50%)に対する関税である。各国を米国との貿易合意にさらに追い込む動きと見られるこの新たな関税は8月7日に発効する。

長年にわたり米国の最大の貿易相手国の1つであるにもかかわらず、今朝カナダが目覚めた時には関税率が25%から35%にまで引き上げられていた。カナダのマーク・カーニー首相はホワイトハウスの発表に対し、Xに投稿された公式声明を通じて反応し、この動きに失望を表明した。カーニー氏は、カナダは南隣の国との交渉を継続するとしつつ、国内市場の活性化と貿易相手国の多様化にも力を入れることを明らかにした。

一方、現在メキシコの輸入品に迫っている25%の関税は、両国政府が貿易合意の取りまとめに向けた交渉の最中であるため、90日間保留するとされている。

中南米諸国については、米国は、トランプ大統領の盟友であるブラジルのジャイル・ボルソナロ元大統領に対する同国の扱いに対する政治的懸念や、米国政府が米国国民の言論の自由に対する脅威だと見なしている事案を理由に、同国に対して貿易合意に向けた大きな圧力をかけている。発表された50%の関税が、その製品の90%を米国に輸出している同国の農業及び関連産業に壊滅的な打撃を与えることは間違いのない。ホワイトハウスは既に、オレンジ果汁、航空機等、一部のブラジル製品に対する例外措置を発表しているが、南米最大の国である同国が最終的に米国から何らかの猶予を得ることができるかどうかは不明である。

これらの関税は来週発効するが、10月5日より前に米国に到着する貨物は関税が免除される。

(関連記事) 米国 メキシコに対する30%への関税引き上げを90日間停止

[FreshFruitPortal 2025年7月31日](#)

ドナルド・トランプ米大統領は、メキシコのクラウディア・シェインバウム大統領との電話会談の後、両国の貿易関係は現在の25%の関税合意の下でさらに90日間維持されると発表した。

このニュースは、トランプ大統領によるメキシコ産輸入品に対する30%の関税が発効する前日に発表された。関税の(30%への)引き上げは、トランプ大統領が20以上の貿易相手国を対象として20~40%の関税を提示し、ソーシャルメディアで公表したいくつかの書簡のうちの1つであるシェインバウム大統領宛ての書簡の中で示されていた。

今回の提示では、トランプ大統領が1期目に署名した米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)に準拠したものを除き、すべての物品に25%の関税が課される。

トランプ大統領は、「我々は今後90日以内、あるいはそれ以上の期間内に貿易合意に署名することを目標に、今後90日間にわたってメキシコと話し合うつもりである」と記している。

シェインバウム大統領は記者会見でトランプ大統領の発表を裏付け、この提示は関税をこれまでと同じ率に保ち、円滑なコミュニケーションを維持するための良い提案であると述べた。同大統領は、自身と米国大統領、その他数人の政府高官による電話会談は約40分間続き、冷静で断固たる防衛を維持するというメキシコの戦略が功を奏したと付け加えた。

執筆者: アイリーン・ロドリゲス

170. 米国 ハスアボカド委員会の新しい戦略計画は栄養研究に焦点

[FreshFruitPortal](#) 2025年8月4日

数量と栽培面積が拡大を続け、強力な競争相手が増え続ける成長産業の5カ年計画を作成するに当たって、最終目標が市場の拡大だと知ることは容易であり、そこにたどり着く方法を見つけることは難しい。

これは、アボカド産業の米国市場の発展に注力する組織であるハスアボカド委員会(HAB)が、今後の道のりに備えるために行なった専門家、会員、関係者、消費者との協議に7カ月を費やした理由である。HABは7月末に、2025年から2030年までの戦略計画を発表し、その中でアボカドを「毎回の食事で好まれる米国の健康食品」と位置付けることを目標とする新しいビジョンステートメントを定めた。

発表に伴うウェビナーで、HABの執行役員であるエミリアーノ・エスコベド氏は、今後5年間の組織の優先事項を概説し、そこでは科学研究への投資と結果を追跡する取り組みがリストの最上位に置かれた。本サイト(FreshFruitPortal.com)はエスコベド氏と接触し、HABの戦略計画と、医療専門家と緊密に連携してアボカドが持つ無数の健康上の利点を強調することの重要性についてさらに話を伺った。(以下、回答は同氏)

アボカド部門は量的に絶えず拡大してきている。業界の市場拡大ニーズに関係するその他の要因は？

現在米国市場にアクセスできる国や地域で、アボカドの生産(栽培面積及び収量)の増加を予想している。また、グアテマラなど、2030年までに米国市場への出荷が見込まれる新たな供給国もある。そのため、早い時期からの大量出荷を吸収できるよう、米国内の消費と需要の拡大を計画的に継続する必要がある。

HABの戦略計画では、今後5年間の組織の優先事項の1つとして栄養が設定された。アボカドの「健康食品」としての地位を裏付ける知識をどのようにして生み出すのか？

ハスアボカド委員会は2010年に、生鮮ハスアボカドの健康と栄養上の利点に関する科学と知識を拡大するため、アボカド栄養センターを設立した。それ以来、我々はヒトを対象とした数十の臨床研究に資金を提供し、数十の記事を科学雑誌に掲載してきた。この研究のおかげで、アボカドの摂取が循環器系、体重管理、糖尿病、小児の健康、母体の健康、高齢患者の認知機能といった諸課題に影響を与える健康状態の改善に役立つことを実証することができた。

10年前に、消費者と医療専門家が参加した本格的な市場調査を通じて、調査すべき最も関連性の高い分野を特定した。今後5年間は、戦略計画の一環としてさらに市場調査を実施し、次の10年間の調査研究が消費者と医療専門家のニーズに沿ったものとなるようにする。ハスアボカド委員会は、純予算額の約15%を販促プログラム、調査研究、及び科学研究に関する情報の提供に支出している。

ウェビナーでは、医療専門家がアボカドの健康上の利点を認識するよう働きかけることの重要性についても言及された。そのような外部への働きかけはどのように行うのか？

戦略として、アボカド栄養センターが発信する情報をインフルエンサーを通じて消費者に届ける。この際のインフルエンサーとして、主に食生活の改善を通じた患者のケアに焦点を当てている医療専門家、例えば心臓専門医、総合医、栄養士などを特定した。これらの専門家は患者に大きな影響を与える。また、ソーシャルメディアやその他のチャネル、例えば医学会、ポッドキャスト、デジタルマーケティング、広報で活躍している専門家や医師にも働きかけ、連携している。

最後に、業界の現在のシナリオについてお尋ねする。メキシコとペルーからの輸出量が増え続ける中、世界規模でのアボカド輸出市場をどのように見ているか。刻々と変化する米国の貿易政策に起因する現在の市場の変動が、輸出の増加傾向に悪影響を与えると予想しているか？

米国では、需要を伸ばす機会がまだあると考えている。一方、課題は、輸出業者と輸入業者の間で数量を調整し、適切な市場に、適切なタイミングで、適切なサイズと数量の作物を投入することである。それにより製品の品質と一貫性が確保され、最終的に購入者の消費体験と主観的な評価が定まる。我々の商品は、健康的で美味しく人気があり、市場から求められており、人々には購入意欲がある。世界と国内の両方で秩序をもって顧客の需要に応じて行けば、我々の成功は続くだろう。

171. 世界的なバナナ不足には「大幅な調整」が必要

[FreshFruitPortal](#) 2025年8月5日

バナナ不足が現実味を帯びてきている。世界で最も消費されている果実の1つであり、米国の消費者にとって最も人気のあるスナック用果実と見なされているこの作物は、気候変動とこの分野の最大の敵であるフザリウム菌TR4により、供給上の大きな課題に直面している。この真菌性病害は植物の根系を攻撃し、果実の生育に影響を与え、多くの場合に土壌はバナナの栽培に適さなくなる。バナナ園に影響を与えるもうひとつの真菌性病害である黒シガトカ病も同様の影響があり、収量を最大50%減少させる可能性がある。

フレッシュデルモンテ社の直近の決算説明会で、モハマド・アブガザレCEOはこの問題に言及し、病害の圧力が高まるにつれ、バナナの需要と供給の不均衡が拡大していることについて業界に警告するとともに、同社はこの危機に対処するために複数の戦略を実施していると述べた。同社のホルヘ・ペラエス・レイエス中米担当上級副社長は本サイト(FreshFruitPortal.com)に対し、生産の安定性を高め、地域の生産者を支援するため、同社は出荷計画と栽培方法を適応させていると語った。(以下「」は同氏の話)

気候変動が事態をさらに悪化 TR4と黒シガトカ病自体も問題だが、バナナに迫っている脅威はそれだけではない。気候変動によって引き起こされる異常気象は真菌性病害の蔓延に直接関与しており、供給にさらに影響を与えている。複数の報告書は、米国と欧州がバナナ供給に関して大きく依存している中南米諸国が気候変動の影響を特に受けるだろうと主張している。英国に本拠を置くNGOのクリスチャンエイドが発表した報告書は、輸出用のバナナ生産に適した面積が2080年までに60%減少すると推定しており、インド、ブラジル、コロンビア、コスタリカ等の国々では2050年までに収量も減少すると予想している。「気候の変化により病害虫の活動が激化しており、化学物質に頼る従来のアプローチから、より総合的で、より持続可能な解決策への移行が必要である。」

対策には、排水と灌漑の改善、被覆作物の使用、土壌と植物の病害虫防除の強化が含まれる。黒シガトカ病の予防のために、同社は植物のストレスを軽減し、水と栄養の管理を改善することで葉の生育を促進することに重点を置いている。「適切な間隔を空けると日光の差し込みが良くなり、過剰な湿気が減り、より効果的な農薬散布に適したよい構造の樹冠が形成される。」TR4は中米諸国では検出されていないが、同社はこの病害が存在するアジアでの事業から得た教訓を応用し、予防的な防疫措置をとっている。ペラエス・レイエス氏は、同社の研究開発チームはTR4耐性品種を見つけるために熱心に実験に取り組んでいると述べた。

作物の最適化によるバナナ生産者の支援 投入コストによる圧迫にもかかわらず、同社は出荷の柔軟性と研究に対する以前の投資の成果を活用し、効率の最適化を図っている。これは、出荷期間を調整し、利用可能なほぼすべての果実(余剰が生じる時期の収穫物を含む)を使用して、廃棄物を最小限に抑えながら安定した供給を維持することを意味する。「生産を安定させることで、投入から得られるものを最大化することができる。すなわち、非効率を減らし、年間を通じて労働力、資材、資源をより安定的に使用できるようになる。」

同社は、世界的なバナナ不足が今後も市場動向に影響を与えると予想しており、調達先の多様化とサプライチェーンの回復力強化の取り組みで対応している。出荷の変動に対処し、持続可能性を向上させるため、同社は供給量を予測し、より平準化するように管理するためのツールを生産者に提供している。「短期的には、バナナの生産性が自然に向上する時期に出荷を最適化するための絞った取り組みを行っている。」

同社はまた、中米の中で現在栽培が行われていない地域への拡大や、研究に裏打ちされた取り組みを通じて生産者を支援する等の長期的な解決策も追求している。これらの取り組みは、現在及び潜在的な生産者により正確な収穫計画の作成に役立つ詳細なデータを提供する。ペラエス・レイエス氏は、小さいバナナや規格外のバナナも梱包するなど、果実の利用率を最大化するための解決方法も提供していると言う。

「生産者にとっての主な課題の1つは、毎年下半期に出荷される余剰のバナナである。我々は、出荷の最盛期をより適切に予測し、シフトさせるのに役立つ戦略とツールを開発することで、この問題に対処している。」同氏は、早期の予測と出荷計画により、生産者は果実の損失を防ぎ、労働力と物流の計画が立てられると付言した。これらの戦略は、地域の供給を安定させ、供給の過剰や不足による混乱を防ぐことを目的としている。

執筆者: カルラ E. グティエレス(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

172. 米国ワシントン州 サクランボの価格は最低の部類

[FreshFruitPortal](#) 2025年8月6日

今年、ワシントン州産のサクランボは早くから、しかも大量に市場に入荷した。店頭にはまだ価格の高いカリフォルニア州産が残っていた上、数量が多すぎて適切な配分ができなかったため、2025年のワシントン州のサクランボシーズンは、CMIオーチャーズ社のローレン・フォス事業戦略担当副社長が「サクランボ価格はおそらく過去15年から20年の間で最悪の年の1つ」と述べた状況に陥った。(以下「」は同氏の話)

「ワシントン州からの出荷量が急激に増加したため、荷を動かすために小売業者に速やかに値を下げてもらい出荷量に追い付くだけの販売量を確保するというのができなかった。」

この結果は厄介であるが、このワシントン州のサクランボシーズンが生産者にとって品質の面では成功であったことを考えると、事態はむしろドラマチックである。暑さによる外観や味への影響は全くなかったが、天候の変化により収穫物は予定より早く市場に入荷し、元々多い同州産のサクランボがさらに多くなり、カリフォルニア州産とスペースを奪い合うという悪夢のようなシナリオが生まれた。

フォス氏は、ワシントン州産の出荷量が増えていたとき、市場にはまだ非常に高価なカリフォルニア州産があったため、それを高値で仕入れた小売業者達は損失を被りたくなかったのだと説明する。ワシントン州産のサクランボの価格は動かなかったのも、同州にとっては悪い知らせであった。「我々は勢いをつけて軌道に乗ることができなかった。」

ワシントン州産のサクランボはパッとせず

ワシントン州とカリフォルニア州のサクランボは、通常は競合しない。フォス氏によると、ワシントン州のサクランボの収穫は通常6月に始まり、それまでにカリフォルニア州産は既に店頭から姿を消している。これは、ほとんどの市場が空っぽで、より多くの商品を受け入れる準備ができていることを意味する。すなわち、ワシントン州が6月の旺盛な需要に間に合うように出荷を開始し、出荷量を増やすことへの青信号であり、サクランボのメインイベントである独立記念日(7月4日)に向けて消費者の期待を高めることができる。

「7月4日に向け、ワシントン州の収穫量の少なくとも半分を6月中に安定した価格で出荷することができる。4日以降は、残りの果実の販売を進めるにつれて価格が下がる傾向にある。」

しかし、2025年は違った。ワシントン州産のサクランボは最盛期である6月に小売業者からの強い引き合いが全くなく、一方、産地の関係者達は小売業者に対し、「荷動きを増やすために小売価格を下げる」よう求め続けたと同氏は説明する。夏休みの期間中にも価格は4.99ドル、最安値では3.99ドルまで下がり、業界がその時期に見慣れているよりも大幅に大きな値下げとなった。

痛ましい皮肉

事態の展開から予想されたとおり、今年の価格は生産者の収益に大きな打撃を与え、その結果、多くの人が果樹園に見切りをつけざるを得なくなった。

「彼らは果実を出荷しても『代金ではなく請求書を受け取ることになる』と言っており、果樹園にはかなりの量の果実が残っている。今年のサクランボは本当に美味しい果実だったことを覚えておいてほしい - 味が最高で、品質が素晴らしいのに、価格があまりにも安すぎた。」

フォス氏は生産者の立場から、皮肉な事態に不満を抱いている。「生産者達は素晴らしい果実を育てている。彼らは自分達の仕事をしている。生産者が収益を得られるようにすることが課題だ。」

執筆者: アイリーン・ロドリゲス

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

173. ブラジル オレンジ果汁の関税引き上げ除外に業界は安堵

[Cepea](#) 2025年8月6日

7月は、ブラジルの柑橘類業界にとっての朗報とともに終わった。米国政府は、ブラジル産オレンジ果汁を関税引き上げの対象から除外することを決定し、業界関係者に安堵をもたらした。米国市場は、その総消費量の約60%を占めるブラジル産オレンジ果汁に依存している。

ここ数年、フロリダ州をはじめとする米国の果汁生産量の急激な減少により、米国の生産チェーンは脆弱性を強めている。このような中で50%の関税は、製品の不足、インフレーション、及び物流の混乱につながる可能性があるため、新たな関税の対象品目リストからオレンジ果汁が除外された。

ブラジルにとって、この除外措置は最も重要な市場における競争力を維持し、収入の損失を回避することを意味する。

一般論として、このシナリオにより、滞っていた2025/26年度産オレンジの契約更新が再開され、市場に流動性がもたらされる可能性がある。

セペア/Cepea (サンパウロ大学応用経済高等研究センター)

174. 米国フロリダ州 オレンジ果汁の糖度要件の緩和を歓迎

[FreshFruitPortal](#) 2025年8月7日

フロリダ州はオレンジ果汁のブリックス要件を引き下げるFDAの提案を歓迎

食品医薬品局 (FDA) は、低温殺菌オレンジ果汁の同一性基準を修正する新しい規則を提案しており、それによれば、ブリックス要件としても知られる原料果実の糖度基準が10.5から10に引き下げられる。

去る2022年に、フロリダ州の柑橘類産業を代表する2つの主要な団体であるフロリダ州柑橘類協会とフロリダ州柑橘類加工業者協会は、米国のオレンジ果汁の糖度要件を見直すようFDAに請願書を提出した。その結果、同州の生産者と加工業者は、この変更は「昨今のオレンジの出来によりよく合致する」と述べ、同庁が提示した修正案を歓迎している。

両団体は、異常気象と黄龍病としても知られるカンキツグリーニング病が、過去10年間のフロリダ州のオレンジの平均糖度に影響を与えたと主張していた。2022年の主張には、「これらの変更がない場合、低温殺菌オレンジ果汁の最終製品製造業者は、糖度がより高い輸入果汁にますます依存しなければ、低温殺菌オレンジ果汁の米国の最低基準を満たすことができない」と記されている。請願書では、各シーズンの平均糖度(体積で加重平均)は基準の下限值である10.5を下回って推移しており、要件を更新することで、異常気象によりすでに大きな負担にさらされている業界に柔軟性が与えられると述べていた。

フロリダ州柑橘類協会のケビン・コッペルマン会長は、「フロリダ州の柑橘類業界とその支援者達は、この糖度基準の近代化について3年以上にわたってたゆまぬ取り組みを行ってきており、FDAがそれを前進させたことを称賛する。この基準を改訂することで、我が州のオレンジ供給を最大化できるようになる」と述べた。

フロリダ州柑橘類加工業者協会の執行役員であるロビン・ブライアント氏は、この変更により「フロリダ州産オレンジの天然の糖度水準をより正確に反映するように基準が近代化される」と述べた。同氏は、この改訂により、地元の果汁加工業者が州内の柑橘類をより十分に活用できるようになると説明した。

一方、この規則が米国のオレンジ果汁の風味を永遠に変えるのではないかと心配する消費者に対しては、FDAは安心を与える言葉を添えている。同連邦機関は決定の中で、「最低ブリックス値を10.5から10.0に引き下げても、低温殺菌されたオレンジ果汁の味に影響を与える可能性は低い」と指摘しており、これは朝食は引き続きこれまでと同じように美味であることを意味している。

執筆者: アイリーン・ロドリゲス

175. 米国 2025年のリンゴは収穫量も多いが課題も多い

[FreshFruitPortal](#) 2025年8月7日

まだ夏は終わっていないが、生産者、出荷業者、流通業者はすでに2025年産リンゴのシーズンに注目している。早生品種は8月中旬から下旬に市場に入荷し、一方、ピンクレディー、ハニークリスプ等の人気品種は、それらのいつものタイミングで、心地良い季節に間に合うよう10月初旬に青果店に並ぶ。

今年は、在庫が多い傾向が続くことが分かっている。もしかすると、十分過ぎるかも知れない。米国のリンゴ産業は2023年に平均を上回る収穫量を記録し、シーズン終了時には合計2億5千万ブッシェルとなった。この数字は2024年には10%増加して2億6千万ブッシェルに達した。残念ながら、これは生産者にとって良い知らせではない。

米国でピンクレディー、ハニークリスプ等のブランドを代表しているプロパティバラエティマネジメント(PVM)社のケビン・ブランド副社長兼COOは、「私の理解では、昨年の数量に加えて400万箱の増加が予想されていると思うが、それはおそらくこの業界が取り扱うには少し多過ぎるだろう」と述べている。

ワシントン州リンゴ委員会のマイケル・シャドラー委員長は、これは人々を神経質にしていると言う。つまり、収穫量が増えるほど価格が下がり、その結果、生産者は今後も持続可能であるために必要な利益を得ることができなくなる。

リンゴの生育に適した天候により収穫量は増加したが、ブランド氏によれば、業界への新規参入者の流入もまた、気温が下がるにつれて市場に入荷するリンゴの量を押し上げる要因となっている。カナダ教職員年金基金、ゴールドマンサックス、ハンコックといった大手による投資の流入により、垂直統合型企業(生産から流通・販売まで行)が何社か買収され、現在ではリンゴをはじめとするさまざまな農産物を生産している。

ブランド氏は、「それらの園地は今、成園化してきている。しかも密植栽培で、流通アクセスも確保されているため、今後我々が目にする供給量はかなり増えることになるだろう」と語る。市場が過密になると、価格には直接的かつネガティブな影響が出る。ブランド氏は、品種によって「1ポンド当たり数セントから、1箱当たり数ドルまで」価格が下がる可能性があると言う。

一方で、シャドラー氏は前向きな見方を示しており、価格は安定し、品種にもよるがシーズン終盤までにはわずかに上昇することを期待していると述べている。

この大量のリンゴの収穫は大きな課題を突きつけているが、明確な、ただし簡単ではない解決策も示されている – それは「市場の拡大」である。

人々への注意喚起 何年もの間、生鮮リンゴに対する米国人の需要は減少してきた。2020年の段階で、市場では消費者行動の変化によって1985年以来市場シェアが23%近く減少したと話していたが、その傾向は止まっていない。

ブランド氏とシャドラー氏によれば、売上の減少は複数の要因が絡み合った結果だが、その背景にある主な理由の1つは、青果物売り場での他の商品との激しい競争である。シャドラー氏は、リンゴは「非常に成熟した商品」であり、消費者の関心が少し散漫になっている可能性があるとして、「時には、そもそもなぜ人々がリンゴを食べるのか、そしてそれがなぜ良いことなのかを思い起こさせることが重要だ。そしてリンゴにとって前向きな点は、我々がこれまでで最高のリンゴを育てているということだ」と語った。

品種の多さも助けになっていない。ブランド氏は、青果物売り場への新しい種類のリンゴの流入が、消費者に混乱や時には苛立ちさえも引き起こしていると言う。同氏は、「1年のうちたった2カ月しか店頭に並ばない品種なら、消費者がそれを気に入ったとしても再度見つけられないということもあるかも知れない」と述べた。

両氏は、国内市場の需要の再活性化を目的としたNGOの「Eat More Apples」など多大な販売努力が行なわれていることに同意する。しかし、それらの取り組みや、栽培面積の削減等の供給を管理するための直接的な措置は、米国のリンゴ生産者に少しでも猶予を与えるほどの速さでは成果を上げていないようである。

国境の向こうにもリンゴの季節 米国人にリンゴを食べることのすべての利点を思い出させる一方、一部の生産者は海の向こうに目を向けている。ブランド氏は「輸出は間違いなく、ますます重要になっている」と言う。

同氏の家族経営企業であるPVM社は世界中にパートナーを抱えており、最近ではAPAL(豪州リンゴ・ナシ協会)の子会社であるトゥエンティディグリーズ社と提携してアジア市場でのブランド展開を進めている。ブランド氏によると、PVMの新しいパートナー(トゥエンティディグリーズ社)はピンクレディーアメリカ(PLA)社と提携して、現在、米国以外のすべての輸出入ライセンスを扱っており、タイ、台湾、ベトナム、日本等いくつかの主要市場でのブランド拡大に注力する予定である。

しかし、現在の経済情勢では、市場の多様化は簡単ではない。米国が輸入品に対して課す関税は常に変化しており、国際貿易に不安定さをもたらしている。ブランド氏は「それは間違いなく未知の領域である。しかし、悲しい現実として、何かを変えることができれば、価格を上げられなければ、新しい市場を見つけられなければ、個人事業主は廃業に追い込まれるだろう。それができれば持続可能ではない」と話す。

一方、シャドラー氏は冷静さと希望を保っている。同氏は、現在の不安定さは米国とその貿易相手国の間で行われている交渉の一部にすぎず、ホワイトハウスがこれまでに行った合意に満足していると述べた。同氏は、「これまでに発表されたインドネシア、日本、英国との予備合意には嬉しい驚きを感じている。この合意により、日本にワシントン州産のリンゴの出荷を開始するための足場を確保できるかどうかは予想できないが、ひとつのチャンスになりそうなので楽しみにしている」と述べた。

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

176. ペルー アグリビジネスは日本からの有望な投資分野(農業関係抜粋)

[Agraria.pe](#) 2025年8月8日

デシル・レオン対外貿易観光大臣は、日本の投資にとって最も大きな可能性を秘めたセクターの1つは、ペルーの非伝統的な輸出の柱となっている現代的で持続可能なアグリビジネスであると指摘した。

ペルー共和国のディナ・エルシリア・ボルアルテ・ゼガラ大統領は、ペルーと日本の間に存在する相互信頼を強調し、ペルー経済の戦略的セクターに投資するよう日本の経営者達に呼びかけた。ボルアルテ氏は、民間投資を誘致するための日本の経営者を対象とした「ペルー投資デー」イベントの閉会式で、今年は両国の外交関係樹立152周年に当たるとして、その友好関係は共通の価値観、相互の尊重、そして発展に向けた共通の視点に基づいて築かれてきたことを強調した。

「ペルー・日本投資デー」：エネルギー、アグリビジネス、テクノロジーへの投資促進

ペルー輸出観光促進委員会(PromPerú)が東京で開催した「ペルー・日本投資デー」には、日本とペルーから135人以上の経営者と業界の代表が出席し、対外貿易観光省(ミンチェトゥール)のデシル・レオン長官は、投資誘致のための新たな取組みを発表し、現代的なアグリビジネス、再生可能エネルギー、技術サービス、先進的製造業等の戦略的セクターに焦点を当てた提案を行った。

同長官は、日本からの投資にとって最も大きな可能性を秘めたセクターの1つは、現代的で持続可能なアグリビジネスであり、これはペルーの非伝統的な輸出の柱となっていると指摘した。ペルーは現在、ブルーベリー、ブドウ、キヌアの世界第1位の輸出国であり、アボカド、アスパラガス、ブラジルナッツで世界第2位にランクされている。また、生姜とパルミット(ヤシの新芽)調製品の世界第3位の輸出国でもある。象徴的なものは有機コーヒーで、ペルーは生産と輸出で世界をリードしており、95%が小規模農家によって栽培されている。

「新たに21万7千ヘクタール以上の技術的な灌漑の導入が見込まれているおかげで、果実輸出の取組みは強化されていくだろう。それによって、食品の生産、加工、包装、物流、国際流通への新たな投資に有利な条件が生まれる」と同氏は述べた。

ペルー・日本投資デーには、ディナ・ボルアルテ共和国大統領が出席したほか、日本の竹内真二経済産業大臣政務官、日本貿易振興機構(JETRO)の石黒憲彦理事長、IDB(米州開発銀行)の最高投資責任者であるブライアン・ブレイクリー氏、両国の政府関係者、業界団体の代表、経営者、投資家らが参加した。

出典: El Peruano

177. ベトナム 日本へのバナナ輸出が増加

[FreshPlaza 2025年8月11日](#)

フィリピンからの供給が減少する中、日本の小売店ではベトナム産バナナが存在感を増している。日本の貿易統計データによれば、ベトナム産バナナの輸入量は2024年に3万3千トンに達し、2019年のほぼ14倍となり、日本におけるベトナムの市場シェアは0.2%から3.2%に増加したと「日経アジア」は報じている。

2025年7月の東京圏へのベトナム産バナナの輸出量は2024年の同時期と比較して2倍以上に増加した。

ベトナム産バナナが日本の総輸入量に占める割合は依然として小さいものの、この成長によりフィリピン産バナナの長年の優位性は低下している。フィリピン産の市場シェアは、2010年代初頭の90%から2024年には約75%に低下した。ベトナムは現在、フィリピンとエクアドルに次ぎ、日本への第3位の供給国となっている。

業界の代表者らによれば、ベトナムの出荷量の増加は競争力のある価格設定と安定した品質によるものである。ある食料品チェーンは、ベトナム産バナナはフィリピン産よりも約10%安く販売されると報告している。ある青果物卸売業者の代表は、「ベトナムは比較的最近バナナの栽培を始めたため、まだ病害が蔓延しておらず、品質も高い」と述べている。

ベトナム産バナナはまた、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)に基づく関税引き下げの恩恵も受けている。ベトナム産バナナに対する現在の日本の関税は5.4%であり、2028年には全面的な撤廃が予定されている。

これに対し、フィリピン産バナナの関税は、季節によって異なるものの8~18%のままであると予想されている。この差異は、今後数年にわたり日本市場におけるベトナムの価格優位性を高める可能性がある。

出典: VNExpress

178. 台湾 中国の関税が米国産サクランボの価格を押し下げ

[FreshPlaza 2025年8月11日](#)

中国が米国産サクランボに課した58%の関税により、台湾におけるサクランボの価格が下落し、小売価格は1箱当たり200台湾ドル(7米ドル)未満となった。

台湾においては通常、米国から輸入されたサクランボは、1箱当たり最大300台湾ドル(10米ドル)で販売されている。しかし、米中貿易紛争による高関税のため供給がシフトし、米国産サクランボの中国向け輸出が減少し、ベトナム、香港、台湾への出荷に転用された。その結果、今シーズンのサクランボは、市場、スーパー、果実店において割安な価格で広く入手できるようになっている。

昨年の小売価格である1箱当たり300~400台湾ドル(10~13米ドル)と比較すると、現在の価格は30~50%低い。ベトナムでは、サクランボの価格が例年比で50%下落し、一方、香港での価格は20年ぶりの低水準に達した。

米国では今シーズンの良好な気象条件により、サクランボの生産量が前年比で約8%増加した。台湾での卸売価格は10~15%下落した。

サクランボの季節が終盤に近づくとつれ、台湾のバイヤー達は価格の安さを活用して例年よりも多くの果実を購入している。

出典: Rti News

179. トルコの核果類事情(サクランボ)

米国農務省GAINレポート 2025年8月11日

これは米国農務省海外農業局アンカラ事務所(トルコ)が作成した「核果類年次報告書」のサクランボ関係部分を訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

要旨

トルコの2025/26販売年度(年度)は、深刻な霜害、干ばつ、降雹、及び過度の降雨が果実生産に大きな影響を与え、前例のない農業上の課題となったことが特徴である。サクランボの生産量は60%減の40万トン、モモ及びネクタリンの生産量は45%減の64万9千トンと予測される。これらの減収により国内の価格が上昇したため生産者は国内市場を優先し、輸出量が減少した。現代の農業技術の進歩にもかかわらず、小規模生産者は投入コストの上昇と保険へのアクセスの制約により依然として苦境に立たされている。トルコ政府は農業保険制度(TARSIM)を通じて補償を提供し、登録生産者に補助金を支給しているが、災害の規模は農業部門におけるさらなる支援と回復力構築策の必要性を浮き彫りにしている。

<サクランボ>(甘果オウトウ及び酸果オウトウ)

栽培面積

2025/26年度のサクランボ(甘果オウトウ及び酸果オウトウ)の栽培面積は、前年よりわずかに少ない9万5千ヘクタールと予測される。この面積は、甘果オウトウ7万6千ヘクタールと酸果オウトウ1万9千ヘクタールで構成される。過去10カ年にわたり、サクランボの総栽培面積は10万ヘクタール前後で推移している。

この期間中、栽培面積はほぼ一定に保たれているが、生産者が営農方法を刷新するにつれ、甘果オウトウの結果樹本数がわずかに増加(すなわち密植化)した。トルコの統計によれば、2025年の結果樹本数は甘果オウトウが約2,100万本、酸果オウトウが約500万本である。

トルコでは100品種以上の甘果オウトウが栽培されている。最も人気のある品種はナポレオンで、国内では「0900 ジラート」として知られている。果実はハート型で大きく、ジューシーで、他の品種よりも品質保持期間が長いと、国内外への長距離輸送に適している。過去10カ年にわたり、トルコの研究者達は収量が高く品質の優れたナポレオン品種を開発し、生産者は古い品種を徐々に改良品種へと置き換えてきた。

ナポレオンに加え、生産者はアーリーバーラット、ヴァン、ビング、ビスタ、ノワールドゥグーベン、ノーブル、ランバー、スイートハート、セレステ、アーリーローリー、コルディア、レジーナ、ステラ等、他の多収性甘果オウトウ品種の試験栽培も開始している。

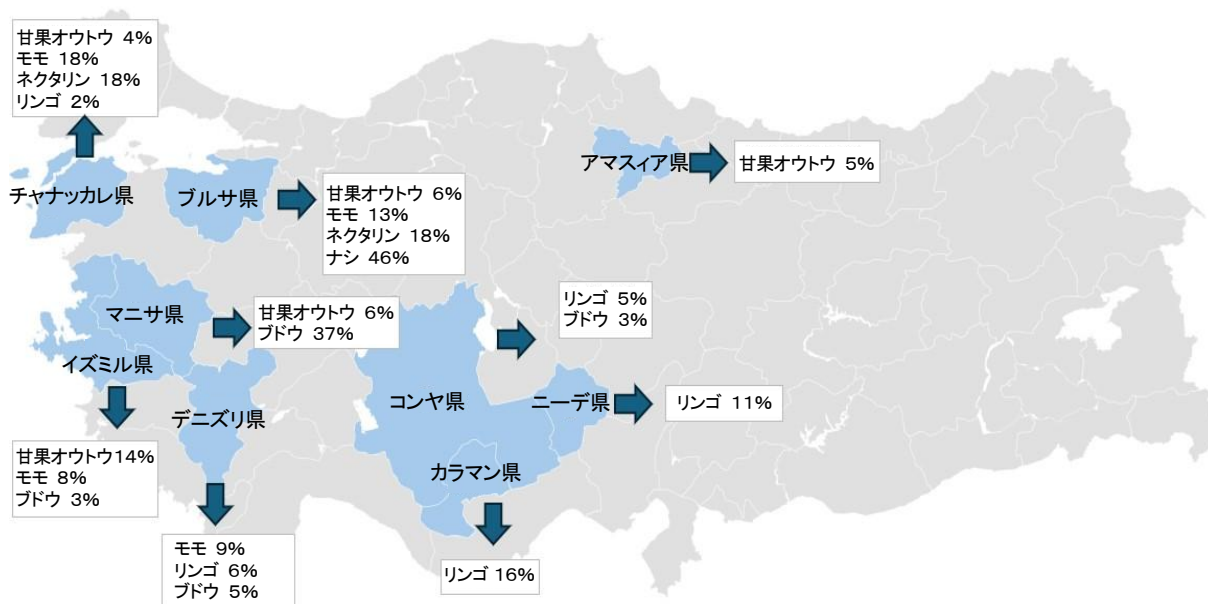
生産

当事務所は、2025/26年度のサクランボ総生産量を前年に比べて約60%少ない40万トンと予測する。これは、2025年3月及び4月に発生した深刻な霜害によるものである。降霜は36県に影響を及ぼし、核果類の生産に大幅な損失をもたらした。

トルコ統計庁(TurkSTAT)は2025年の農業生産の推計値を発表し、2024年の後半から2025年の前半にかけての悪天候により、生産量が大幅に減少したことを明らかにした。干ばつ、農作物への降霜、過剰な降雨、及び降雹は生産に深刻な影響を与え、果実部門の損失は60%にも及ぶと予想されている。当事務所の情報提供者らは、今年の降霜を自然災害と位置づけ、過去30年間にこの国が経験した中で最も深刻な霜害であるとしている(図1)。

2025/26年度のサクランボ生産量の予測には、甘果オウトウ30万トンと酸果オウトウ10万トンが含まれる。この予測は、現地調査及びサクランボ生産者との協議に基づいている。これに対し、トルコ統計庁はサクランボの総生産量を43万6千トン、うち甘果オウトウ32万2千トン、酸果オウトウ11万4千トンと推定している。ただし、今年の異常な気象パターンにより、生産量を正確に予測することは依然として困難であり、今年の推計における標準偏差は例年よりも大きくなると予想される。

図1 主要果実生産県と霜害の影響を受けた生産量の割合



出典: トルコ統計庁 2025

サクランボの生産は主にトルコ西部に集中している。沿岸部のイズミル県及び内陸部のアフィオンカラヒサル県は、それぞれ甘果オウトウ及び酸果オウトウの主要産地である(図2、3)。トルコにおけるサクランボの出荷シーズンは5月に始まり、8月上旬まで続く。サクランボの正確な出荷時期は地域及び気象条件によって異なるが、一般的に収穫の最盛期は6月に始まる。収穫は、5月下旬にエーゲ海沿岸のイズミル県で始まり、その後6月から7月にかけてアフィオンカラヒサル県、コンヤ県等内陸部へ移行する。

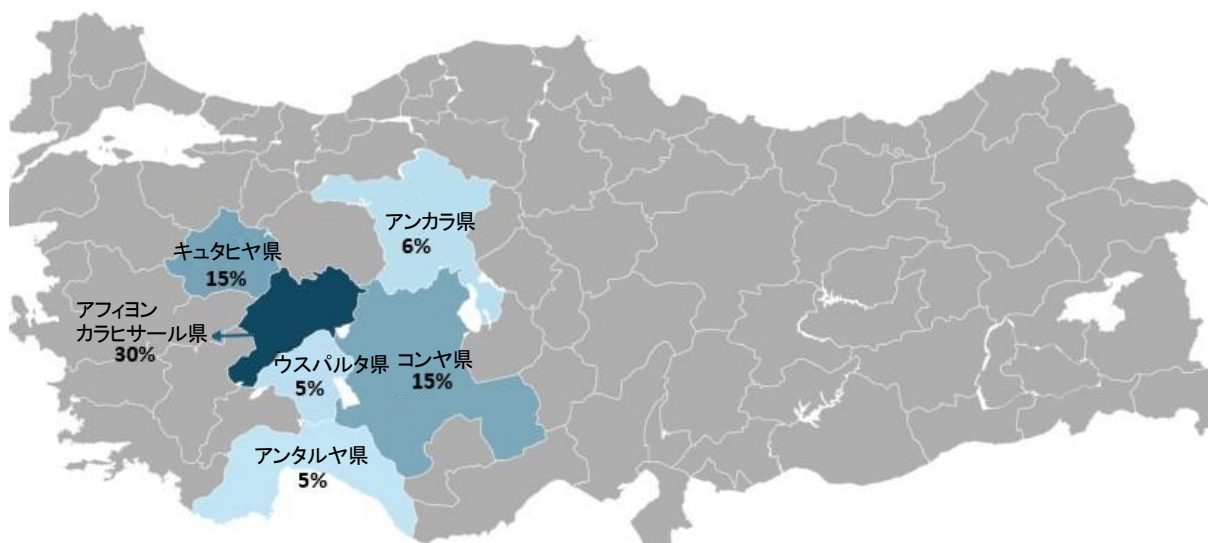
トルコにおける持続的なインフレ状況により、労働力、エネルギー、肥料等の農業投入のコストは上昇を続けている。労働力は投入コスト全体の中で最大の割合を占めており、1日当たり約1,500トルコリラ(36.89ドル)の費用が発生する。このようなコスト上昇の状況下において、一部の生産者、特に小規模事業者は、収益性の確保に苦慮している。

図2 トルコの甘果オウトウの主要生産県



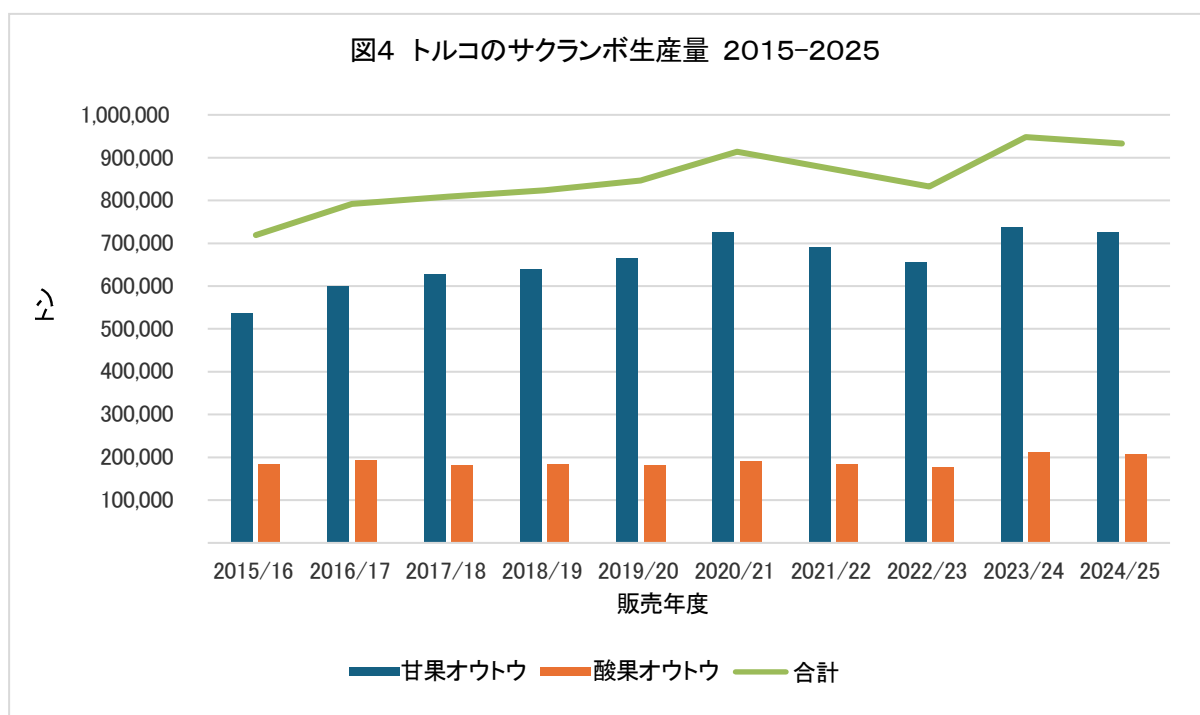
出典: トルコ統計庁 2025

図3 トルコの酸果オウトウの主要生産県



出典: トルコ統計庁 2025

近年の旺盛な輸出需要が、サクランボ生産量の増加の原動力となっており、生産量は過去10カ年で63%増加した(図4)。この増加は主に甘果オウトウの生産拡大によるものであり、そのうちのかかなりの部分が輸出されている。一方、酸果オウトウは主としてトルコ国内の果汁・ジャム産業で使用され、その生産量は横ばいである。



出典: トルコ統計庁 2025

トルコは、最新の多収性品種と先端技術を活用した最新の密植果樹園の整備等を通じて、伝統的なサクランボ生産から現代的な生産体制へと徐々に移行してきた。しかしながら、これらの継続的な進歩にもかかわらず、サクランボの生産の大半は、依然として家族経営農場において伝統的な方法で行われている。

消費

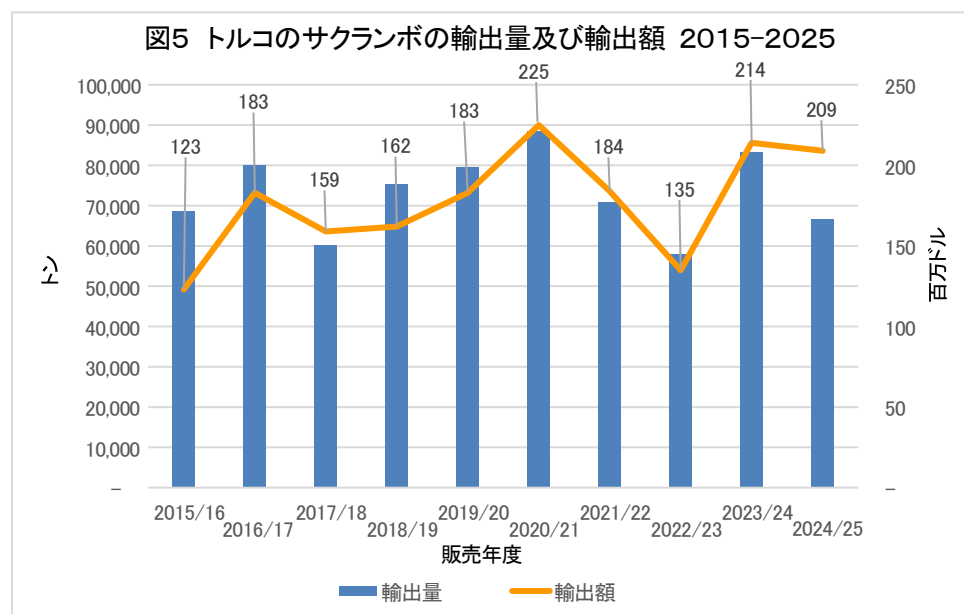
2025/26年度のサクランボの国内消費量は39万トンと予測され、前年の記録から約60%の減少となる。その一部は、深刻な霜害により生産量の減少が見込まれることに起因している。2024/25年度の推計消費量は、同年度の生産量の修正を考慮して約86万6,574トンに上方修正する。

トルコで栽培され、消費されるサクランボ品種は100以上ある。甘果オウトウの大部分は生鮮で消費される一方、酸果オウトウの生産量の90%は、缶詰、マーマレード、冷凍果実、果汁の製造に使用される。

2025/26年度(2025年4月～)の甘果オウトウの農場出荷価格は約200トルコリラ(4.93ドル)/kgであり、小売価格は400～500トルコリラ(7.39～12.32ドル)/kgの範囲であった。酸果オウトウの小売価格は、350～400トルコリラ(2.59～4.46ドル)/kgであった。

貿易

生産量の大幅な減少に伴い、当事務所は2025/26年度の生鮮サクランボの輸出量が1万トンに急減し、最近年に比べ前例のない減少となるものと予測する。生産者は、供給の減少により最近年に比べて価格が上昇している国内市場でのサクランボ販売を優先する可能性が高い。さらに、ドルの為替レートに下押し圧力をかけてインフレを安定させようとするトルコ中央銀行の取り組みにより、トルコのサクランボ生産者は国際市場における競争力を低下させている。為替レート下落により、生産者は輸出市場で提示された価格で生産コストを賄うのに苦慮している。



2024/25年度のトルコ産サクランボの輸出先主要3カ国は、ドイツ、ロシア、ポーランドであった(表1)。ウズベキスタンとイランは、サクランボ生産におけるトルコの主要な競争相手であり、今年のトルコ産の減少を利用して、より競争力のある価格でサクランボを提供している。

出典: Trade Data Monitor, LLC 2025

表1 トルコの生鮮サクランボ輸出量 2020～2025(トン)

輸出先国	2020/21	2021/22	2022/23	2023/24	2024/25
ドイツ	25,894	24,558	15,343	26,673	31,460
ロシア	29,788	23,116	25,169	22,638	16,817
ポーランド	449	912	220	1,638	3,010
イラク	7,243	7,128	7,813	10,131	2,590
オランダ	2,142	2,241	1,117	2,028	1,728
イタリア	2,754	1,154	20	2,443	1,093
スペイン	988	79	—	880	1,011
ブルガリア	216	536	246	3,103	944
ノルウェー	1,523	1,520	1,157	1,084	931
デンマーク	1,239	1,031	1,013	905	789
その他	15,276	8,674	5,817	11,929	6,253
世界	87,512	70,949	57,915	83,452	66,626

出典: Trade Data Monitor, LLC 2025

マーケティング

近年、トルコ産甘果オウトウに関し、国内外に向けたマーケティング活動が大幅に増加している。こうしたマーケティング活動の拡大を補完するため、トルコの企業は、サクランボ及びサクランボを使用した製品がより新鮮な状態で消費者の手に届くよう冷蔵保管及び包装作業に対して新たな投資を行った。同時に、生産者は輸出市場で需要のある甘果オウトウの品種を生産しており、より多くのトルコ企業が従来よりもサクランボの輸出に精通してきている。

核果類に関する政策

2025/26販売年度は、広範な農業災害がトルコ政府に大きな課題をもたらした。壊滅的な霜害への対応として、自然災害による収穫量の損失から生産者を保護するために設計された国営保険制度「TARSIM」を通じて、政府は保険加入生産者への補償を行っている。しかし、保険料が高額であるため、保険の加入率は低く、加入者の多くは産業として農業を営む大規模生産者である。一方、保険料を支払う余裕がない小規模生産者は、無保険のままである。TARSIMが保険加入生産者に対して生産コストを補償する一方で、農林省は政府の制度に登録されているすべての霜害被災生産者に対して補助金を支給する計画を発表した。具体的な補助金額はまだ公表されていない。

過去10年間で、核果類を生産する大規模生産者は、彼らの果実に対する安定した需要と政府による継続的な支援により、果樹園の刷新と拡張を徐々に進めてきた。農林省は、オンライン登録システムに加入した生産者に対して支援金を提供している。支援金は、燃料や肥料のコストの一部を補填するとともに、国内で生産される果実の品質向上のために政府認定の苗木の購入を促進する。

農林省は2025年に苗木に対する補助金を発表した。この事業では、1エーカー（約40アール）当たり通常の苗木には488トルコリラ（約12ドル）、認定苗木には1,220トルコリラ（約30ドル）の補助金が支給される。詳細は農林省の公式ウェブサイトで確認できる。ただし、このような支援があるものの、一部の生産者からは収支を償うには十分でないとの不満の声が上がっている。

トルコのサクランボの生産需給統計

甘果オウトウ・酸果オウトウ（生鮮） 販売年度の始まり トルコ	2023/2024		2024/2025		2025/2026	
	2023 年 4 月		2024 年 4 月		2025 年 4 月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積（ヘクタール）	99,200	99,202	99,300	96,753	0	95,000
収穫面積（ヘクタール）	0	0	0	0	0	0
結果樹本数（千本）	27,400	27,431	28,000	26,866	0	26,000
未結果樹本数（千本）	6,600	6,623	6,600	6,311	0	6,000
果樹総本数（千本）	34,000	34,054	34,600	33,177	0	32,000
商業的生産量（トン）	948,082	948,082	900,000	933,200	0	400,000
非商業的生産量（トン）	0	0	0	0	0	0
生産量合計（トン）	948,082	948,082	900,000	933,200	0	400,000
輸入量（トン）	10	0	10	0	0	0
総供給量（トン）	948,092	948,082	900,010	933,200	0	400,000
国内消費量（トン）	864,592	864,804	815,010	866,574	0	390,000
輸出量（トン）	83,500	83,278	85,000	66,626	0	10,000
市場からの隔離（トン）	0	0	0	0	0	0
総仕向量（トン）	948,092	948,082	900,010	933,200	0	400,000

公式データには [PSD Online Advanced Query](#) からアクセスできる。

180. 世界のリンゴとナシの2025/26年度生産量予測

FreshPlaza 2025年8月11日

EUのリンゴ生産量は底堅く、ナシは微増

本日アンジェ(フランス)で開催された「プログノスフルーツ (Prognosfruit) 2025」の会議において、世界リンゴ・ナシ協会 (WAPA) は2025/26年度シーズンの予測を発表した。フランスの全国リンゴ・ナシ協会 (ANPP) との共催によるこの年次イベントは、リンゴ・ナシ部門における欧州有数のフォーラムであり、EU域内及びその近隣地域からの業界指導者に加え、米国、中国、南半球からも業界関係者らが参加した。会議では新シーズンの展望及び同分野の将来について議論が行われた。

EUの主要生産国におけるリンゴの生産量は、前年とほぼ同水準の1,050万トン(-0.1%)に達するものの、3年平均及び5年平均を7.5%下回るものと予測されている。主要品種であるゴールデンデリシャスは微減の206万トン(-0.9%)で、ガラは横ばいの143万トンと見込まれる。レッドデリシャス及びアイダレッドはそれぞれ-19.2%及び-8.8%の顕著な減少が見込まれている。

ナシについては、EUの総生産量を前年比1.4%増の179万トンと予測しているが、これは3年平均を2.5%下回る水準にとどまる。イタリアの生産量は大幅に減少する見込みであり(-24.7%)、ベルギー(+32.1%)とオランダ(+8.1%)の増加によって埋め合わせされる。コンファレンスナシは85万7,368トン(+15.6%)に増加する一方、ウィリアムズ(バートレット)は-16.7%の減少が予想されている。

リンゴとナシの両品目において、近年の平均と比較して生産量が少ないことは収量の安定性に関する現状の課題を反映しており、それには、気候の変動、農業資機材の制約、優良だが生産性の低い品種への移行や有機農法への転換が影響している。

市場バランスは整うがリスクが続くシーズン

今年のEUの収穫量は安定しており、国内需要、EU域内貿易、加工及び輸出機会を含め、バランスの取れた市場が確実に見込まれる。米国とインドでは収穫量がわずかに増加すると予想される一方、トルコ、セルビア、モルドバ、ウクライナ等のEU近隣地域及び中国では減少が見込まれており、中東、中央アジア、インド及び東南アジアにおける市場力学に変化をもたらす可能性がある。

WAPAのフィリップ・ビナール事務局長は、次のように述べた：安定した生産予測にもかかわらず、本セクターは憂慮すべき不確実性に直面している。気候変動、病害虫の脅威への対応手段の制約、労働力不足、市場価格の上昇を上回るコストの上昇、地政学的な不安定性、変化の大きい貿易環境、さらに通貨の不安定性が、長期的な視野を曇らせている。特に政治の傾向が補完性原則の強化(加盟国への権限移譲)へと向かう中、これには競争力の低下とEU生産者間の競争の歪みを招くリスクがあり、共通ルールに基づく強固な単一市場を有する欧州連合の強化が不可欠である。

安定、投資、及び明確で首尾一貫した支援策を求めるリンゴ・ナシ部門

プログノスフルーツ会議は、業界のリーダー達にとって、EUの果実セクターの競争力と投資対象としての魅力を維持するには、予測可能性と安定性が重要であることを改めて強調する機会となった。EUが引き続き共通農業政策(CAP)の将来を検討する中、リンゴ及びナシの生産者は、2028年から2034年の中期財政枠組みにおける予算削減提案及び加盟国への権限移譲に向けた中核的責任の分散化 - これは共通農業政策の基本原則を瓦解させる - に対して懸念を強めている。これらの変化は、欧州のリンゴ・ナシ生産者が共通の課題に効率的に対応する能力を阻害する可能性がある。

COPA-COGECA(農業団体の連合体)のリュック・ヴァノワールベーク果実・野菜作業部会議長は、次のように強調した：簡素化と競争力の促進は、煩雑な行政手続きの削減から政策ツールの調和(環境フットプリントの評価や植物保護物質の汎欧州承認への移行等)まで、様々な方法で行うことができる。これらの施策は生産者の支援に不可欠である。農業なくして食料は存在しない。政策立案者は、彼らの野心 - 食料安全保障の達成、食料主権の向上、持続可能性と気候課題への対応、農村部の生計向上、最小限の環境負荷による最高の栄養価の提供 - の中心にリンゴ及びナシを含む果実・野菜が位置することを認識すべきである。

リンゴとナシ：ヨーロッパの未来のための戦略的作物

リンゴ及びナシは、合計100億ユーロ超のビジネス的価値を有する経済的推進力であるばかりでなく、環境的及び社会的持続可能性にとっても不可欠である。プログノスフルーツ会議2025において、業界は政策の明確化、最新の農業資機材へのアクセス、及び植物保護製品の責任ある使用に対する否定的な議論の終焉を改めて求めた。将来の成功を確実にするため、業界の指導者らはEU機関に対し、消費の促進及び域内外の市場における競争力維持のためのビジネスに優しい一貫した環境の構築への支援を要請した。

ANPPのダニエル・ソーヴェトル会長は次のように締めくくった：本年、第50回プログノスフルーツ会議をアンジェで開催できたことを嬉しく思う。本イベントは、リンゴ・ナシ分野の将来にとって極めて重要な時期に開催された。世界的な不確実性が高まる中、欧州の生産者は一層の可視性とEUの強化を必要としている。加盟国への権限移譲に向けた動きは、簡素化と競争力向上を目指す欧州の意思決定の仕組みの野心と矛盾しており、一貫性を欠いている。包装、植物保護製品の認可、輸出プロトコルに関する共通規則は、今日危機に瀕している競争力及び信頼に関する現在の懸念の多くを解決し得る基本原則である。

世界23カ国から230人以上の代表者が集まったアンジェでのプログノスフルーツ会議は、欧州のリンゴ・ナシ業界の指導者と、EU近隣諸国(英国、トルコ、セルビア、モルドバ、ウクライナ)及び中国、米国、南半球諸国の主要な代表者との間での建設的かつ前向きな交流を可能にした。

次回のプログノスフルーツ会議は、2026年8月5日から7日にドイツで開催され、同会議が50年にわたり途切れることなく開催されてきたことを祝う。

181. 世界のブルーベリー産業は2027年に向けて品質と成長に賭ける

[FreshFruitPortal](#) 2025年8月12日

世界のブルーベリー産業は現在、急速な成長、商業的出荷時期の変化、消費者の要求の高まりを特徴とする重大な変革に直面している。

国際ブルーベリー機構のマリオ・ステタ会長は、メキシコのグアダラハラ市で開催された全国ベリー輸出業者協会(Aneberries)の第15回年次会議に出席した。同会長は、チリ、メキシコ、ペルー、コロンビアの業界リーダーらとともにステージに上がり、業界を世界規模で分析した。

中国、米国、カナダ、ドイツ、ポーランド等の市場が最大の消費の可能性を示しており、パネルは、新しい品種の開発及び差別化戦略を通じて果実の品質を向上させるこの分野の取り組みに焦点を当てた。また、日本、韓国、インドネシア等の新市場を開拓する計画も強調した。

ペルー等の国々は来シーズンに25%の生産量の増加を予測しているが、業界リーダーらは、ブルーベリー生産者にとっての真の課題はトン数ではなく、風味に優れ、消費者の需要を満たす一貫した製品の確保であることで一致した。

パネルディスカッションが始まる前、同氏は、2008年の世界のブルーベリー生産量は20万トンであり、その後2012年には50万トン、2017年には80万トンに増加したことを聴衆に思い起こさせた。現在、その数字は150万トンであるが、ステタ氏は野心的であり、「我々の目標は2027年までに250万トンに達することである」と述べた。

チリ：数量は減少、品質は向上

オルティフルト社のエクトル・エンリケ・ルハンCEOはチリのブルーベリー産業について語り、生鮮ブルーベリーの輸出量が減少する一方で、冷凍ブルーベリーは増加傾向にあると指摘した。同幹部は、業界はより高い品質に移行しており、市場間の移動により良く耐える新しい遺伝形質や新品種を求めていると述べた。

ルハン氏は、チリ産ブルーベリーが欧州、中国、米国等の市場で大きな存在感を示しているという事実を強調した。来シーズンに関して、同幹部は2024年と同様の生産量を予想しており、「量はわずかに少ないかも

知れないが、新しい品種に大きく移行するだろう」と述べた。

同氏は、チリの産業は「12月から2月までの特定の商業的出荷期間」の偉大なブルーベリー生産者として再び活性化し、その地位を確立できると考えている。

メキシコ：栽培面積の縮小と成長の見通し

ベリーズパラダイス社のセザール・オルティスCEOは、2023-24年度のシーズン中に、メキシコの栽培面積が3万2千エーカー以上から2万7,500エーカー強に減少したと説明した。同幹部はしかし、今後数年間での大幅な成長を予測し、目標は10万トンであると述べた。

同氏は、「需要を拡大するためには、可能な限り最高の製品を提供する必要がある。品質は我々の優先事項でなければならない。今日、消費者はよく情報を得ており、品種や原産地について知っているため、健全な競争が引き起こされる」と主張した。

オルティス氏によれば、メキシコのブルーベリー産業には、生鮮品に対する消費者の需要の高まりに応え、拡大する余地とチャンスがある。

同氏は、「我々は世界最大の市場(米国)と対面しており、国境を越えた先にいる最終消費者からわずか24時間の距離にいる。それは間違いなく特権的な立場である」と述べた。

コロンビア：大きな可能性を秘めた新興産業

コロンビアのブルーベリー産業に関する洞察は、アソコルブルーコロンビア社のフレディ・コルテス社長に委ねられた。同氏は、コロンビアの栽培面積は約2,100エーカー(約840ヘクタール)であり、新興市場であるにもかかわらず、周年でブルーベリーを生産できるという重要な利点があると説明し、「我々の出荷シーズンは年始に始まり、年末に終わる」と述べた。

コルテス氏は、コロンビアのブルーベリーに特徴的な強烈な風味を与える、実証済みの遺伝形質及び優れた生産性の重要性を強調し、「コロンビアでは、消費者と国内市場を魅了する高品質の果実を作ることだけを目的として、正しい方法で物事を行わなければならない」と述べた。

ペルーのブルーベリー産業

ペルー・ブルーベリー協会(ProArándanos)のミゲル・ベンティン会長は、ペルーがちょうど前の週にシーズンを終え、約31万8千トンを出荷したことをアネベリーズ会議の聴衆に思い出させた。同会長はまた、2024-25年度のシーズンに業界が25%の急成長を遂げると予測し、目標は40万5千トンであると述べた。

しかし、ベンティン氏は、出荷量と成功を混同してはならないと警告し、「我々の焦点は常に、この成長の課題にどう向き合うかに置かれるべきである。今日、我々の最大の競争相手は、我々自身である」と述べた。

ベンティン氏は、ペルーは生産量を安定化させ、新たな市場を開拓することに取り組んでいると付け加え、「今後3〜5年で、日本、韓国、インドネシアでの成長が見られると考えている」と指摘した。

共通認識：品質こそが不変の指針

各市場の詳細に関係なく、業界のリーダーらの最大の合意は、常に品質の追求が目標であるということだ。

ルハン氏は、「良い品質、良い風味、良いサービスがなければ、我々はゲームに参加できない」と語り、最大の市場が最強の生産国にもなっていることを業界は心に留めておく必要があると付け加えた。

一方、メキシコのように1人当たりの消費量がコロンビアに比べて著しく低いケースもある。ルハン氏は「世界には多くのチャンスがある。また、世界のますます多くの場所でブルーベリーが生産されていることを理解する必要がある」と語った。

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

182. 米国農務省 作物生産見通し(果実関係抜粋)

[米国農務省農業統計局\(2025年8月12日\)](#)

この記事の文中の計量単位はすべて米国単位(ポンド、バレル、ショートトン)です。表中に国際単位(メートルトン)への換算値(一部試算値)を示します。

リンゴ(販売用): 米国の2025作物年度のリンゴの総生産量は、前年比6%増の115億ポンドと予測される。最大の生産州であるワシントン州の生産量は史上最高で、前年比7%増と見込まれる。

クランベリー: 米国の2025年シーズンのクランベリーの総生産量は、813万バレルと予測され、2024作物年度に比べて9%少ない。最大の生産州であるウィスコンシン州では、生産量は530万バレルで、前年比3%減となる。マサチューセッツ州の生産量は175万バレルと予測され、前年より22%少ない。

ブドウ: 米国のブドウ生産量は559万トンと予測され、昨シーズンに比べ3%の増加となる。最大の生産州であるカリフォルニア州では、醸造用ブドウの生産量は昨シーズンより4%多い300万トンと予測され、同州のブドウ総生産量の60%を占める。同州の生食用ブドウの生産量は98万トンと予測され、昨シーズンと変わらず、総生産量の20%を占める。同州のレーズン用ブドウの生産量は、昨シーズンより1%少なく、同州の総生産量の20%に相当する100万トンと予測される。

モモ: 米国の2025年シーズンのモモの総生産量は、2024年に比べて4%少ない68万2,500トンと予測される。最大の生産州であるカリフォルニア州の生産量は52万トンと予測され、前回の予測から5%減少し、2024年に比べて2%少ない。同州の粘核種の生産量は23万トンと予測されており、前回の予測と変わらないが、2024年に比べて1%未満の減少となる。同州の離核種の生産量は29万トンと予測され、前回の予測から9%減少し、2024年に比べて3%少ない。サウスカロライナ州の生産量は、前年より7%少ない8万5千トンと予測される。ジョージア州の生産量は、前年より19%少ない3万トンと予測される。

ナシ: 2025年の総生産量は62万5千トンと予測され、前年に比べて22%多い。カリフォルニア州の生産量は、不作であった2024年シーズンから回復しつつある。

州別及び米国の果実生産量: 2023年産及び2024年産見通し(8月1日予測分)

リンゴ(販売用)

州	総生産量(米国単位)		総生産量(国際単位)*	
	2024 (百万ポンド)	2025 (百万ポンド)	2024 (メートルトン)	2025 (メートルトン)
カリフォルニア	157	160	71,210	72,570
ミシガン	1,145	1,100	519,360	498,950
ニューヨーク	1,290	1,450	585,130	657,710
オレゴン	120	165	54,430	74,840
ペンシルベニア	431	430	195,500	195,040
バージニア	230	165	104,330	74,840
ワシントン	7,480	8,000	3,392,870	3,628,740
米国計	10,853	11,470	4,922,840	5,202,700

*国際単位の州別の数値は中央果実協会による試算値(1ポンド=約0.453592kg)

クランベリー

州	総生産量(米国単位)		総生産量(国際単位)*	
	2024	2025	2024	2025
	(バレル)	(バレル)	(メートルトン)	(メートルトン)
マサチューセッツ	2,245,000	1,750,000	101,830	79,380
ニュージャージー	588,000	520,000	26,670	23,590
オレゴン	623,000	560,000	28,260	25,400
ウィスコンシン	5,490,000	5,300,000	249,020	240,400
米国計	8,946,000	8,130,000	405,780	368,770

[1バレルの重量は 100 ポンド] *国際単位の州別の数値は中央果実協会による試算値(1 ポンド=約 0.453592kg)

ブドウ

州	総生産量(米国単位)		総生産量(国際単位)*2	
	2024	2025	2024	2025
	(ショートトン)	(ショートトン)	(メートルトン)	(メートルトン)
カリフォルニア	4,880,000	4,980,000	4,427,060	4,517,780
干しブドウ用*1	1,010,000	1,000,000	916,260	907,180
生食用*1	980,000	980,000	889,040	889,040
醸造用	2,890,000	3,000,000	2,621,760	2,721,550
ニューヨーク	136,000	220,000	123,380	199,580
オレゴン	84,800	110,000	76,930	99,790
ワシントン	303,000	280,000	274,880	254,010
果汁用	151,500	160,000	137,440	145,150
醸造用	151,500	120,000	137,440	108,860
米国計	5,403,800	5,590,000	4,902,240	5,071,160

*1 生鮮ベース *2 国際単位の州別の数値は中央果実協会による試算値(1ショートトン=約 907.184kg)

モモ

州	総生産量(米国単位)		総生産量(国際単位)*	
	2024	2025	2024	2025
	(ショートトン)	(ショートトン)	(メートルトン)	(メートルトン)
カリフォルニア	529,000	520,000	479,900	471,740
粘核種	231,000	230,000	209,560	208,650
離核種	298,000	290,000	270,340	263,080
コロラド	12,000	12,500	10,890	11,340
ジョージア	37,200	30,000	33,750	27,220
ミシガン	9,900	8,500	8,980	7,710
ニュージャージー	14,700	11,000	13,340	9,980
ペンシルベニア	14,800	15,500	13,430	14,060
サウスカロライナ	91,600	85,000	83,100	77,110
米国計	709,200	682,500	643,380	619,150

*国際単位の州別の数値は中央果実協会による試算値(1ショートトン=約 907.184kg)

ナシ

州	総生産量(米国単位)		総生産量(国際単位)*	
	2024	2025	2024	2025
	(ショートトン)	(ショートトン)	(メートルトン)	(メートルトン)
カリフォルニア	118,500	135,000	107,500	122,470
オレゴン	200,000	210,000	181,440	190,510
ワシントン	192,000	280,000	174,180	254,010
米国計	510,500	625,000	463,120	566,990

*国際単位の州別の数値は中央果実協会による試算値(1ショートトン=約 907.184kg)

米国の果実生産量 2024年実績及び2025年見通し(国際単位)

[データは、今回の報告書または以前の報告書から利用可能な最新の推計値である。当年は、2025作物年度(柑橘類は2024/25作物年度)全体の推計値。2025年の空白は、推計を行う時期に至っていないことを示す。]

作物名	生産量	
	2024	2025
	(メートルトン)	(メートルトン)
柑橘類¹		
グレープフルーツ	297,560	278,510
レモン	923,510	1,047,800
オレンジ	2,430,350	2,307,880
タンジェリン及びマンダリン	1,006,070	1,033,280
非柑橘類		
リンゴ(販売用)	4,922,840	5,202,700
アズ	31,120	27,850
アボカド	178,780	
ブルーベリー(栽培種)	360,740	
ブルーベリー(野生種)(メイン州)	41,230	
サクランボ(甘果アウトウ)	333,120	347,450
サクランボ(酸果アウトウ)	97,430	62,820
コーヒー(ハワイ州)	11,460	
クランベリー	405,780	368,770
ナツメヤシの実	56,650	
ブドウ	4,902,240	5,071,160
キウイフルーツ(カリフォルニア州)	32,110	
ネクタリン(カリフォルニア州)	116,570	
オリーブ(カリフォルニア州)	147,420	
パパイヤ(ハワイ州)	4,990	
モモ	643,380	619,150
ナシ	463,120	566,990
スモモ(カリフォルニア州)	82,830	
プルーン(カリフォルニア州)	212,550	
ラズベリー	82,080	
イチゴ	1,466,010	

¹柑橘類の年次は 2023/24 年度及び 2024/25 年度

183. インドネシアと日本がパレスチナにアボカド栽培管理研修を実施

[FreshPlaza 2025年8月14日](#)

インドネシアと日本の両国政府は、日本の国際協力機構(JICA)を通じ、生産・販売能力の向上を目的としたパレスチナ向けのアボカド栽培管理研修を開催している。

インドネシア農業省のアデ・カンドラディジャヤ国際局長は、東ジャワ州マラン市での開講式で、アボカドはパレスチナにおいて有望な高付加価値農産物であり、パレスチナ経済に貢献できると述べた。8月11日から25日まで開催される本研修には、パレスチナ政府を代表する15人が参加し、アボカドの栽培と販売に関する全ての段階について学習する。

JICAジャカルタ事務所の発表によれば、カンドラディジャヤ氏は、インドネシアは「アボカド生産に関するベストプラクティス及び経験を喜んで共有する」と述べた。ズハイル・アルシュン駐インドネシア・パレスチナ大使は、インドネシア政府及びJICAによる農業部門でのパレスチナへの支援に対し、感謝の意を表明した。

神保尚美JICAインドネシア事務所次長は、本研修は2007年から実施されている協カスキームを通じてパレスチナの開発を支援するという日本とインドネシアのコミットメントを反映したものであると述べた。

「パレスチナにおける熱帯果樹『アボカド』の総合的栽培管理に関する南南三角協力研修(SSTC)」と題された本プログラムは、マラン市のケティンダン農業研修センターで開幕した。研修は、理論的な講義と現場での実践的な取組みに分かれており、スラバヤ、マラン、グレンク、クラテン、スバン、ボゴール等、インドネシア国内の様々な地域において実施される。

JICAによると、この取組みは、2013年に日本が開始したパレスチナ開発のための東アジア協力促進会合(CEAPAD)が支援する能力強化プログラムの第2フェーズの一環である。本研修は、インドネシア農業省、インドネシア外務省、JICA及びインドネシア国際開発庁(AID)が共同で実施するものであり、パレスチナの開発を引き続き支援するというインドネシアと日本の共同コミットメントを改めて確認するものである。

出典: Antara News

184. トルコ 降霜、干ばつ、熱波で柑橘類等が減収

[FreshPlaza 2025年8月15日](#)

トルコでは、春の霜害、長期化する干ばつ、及び夏の猛暑により作物が広範囲な被害を受け、農業生産者にとっては困難なシーズンとなっており、政府の支援を求める声が高まりつつある。

トルコ農業会議所連合会(TZOB)のシムシ・バイラクトル会長は、4月の霜害が65県の生産者に影響を及ぼしたと述べた。同氏は干ばつの影響を受けたサカリヤ県カラス地区のヘーゼルナッツ園を視察した際、「別の危険、さらに大きな災害が迫っている。それは干ばつである。春には一度も雨が降らなかった。6月と7月は近年で最も暑い月であった」と指摘した。

バイラクトル氏は収量の減少を指摘し、農業省はヘーゼルナッツの収穫量を44万9千トンと予測しているが、実際の収量はこれを大きく下回ると見込みであると述べた。同氏は販売を急がぬよう生産者に助言し、生産費、投入資材費、人件費の増加を補うためには価格の上昇が必要であると付言した。また、現金支援、銀行及び農業信用協同組合による融資の見直しに加え、霜害関連の支援を干ばつの影響を受けた生産者に拡大するよう求めた。

柑橘類の生産に関しては、業界の推計によれば、オレンジとマンダリンの収量が30～50%減少した地域もあり、レモンの生産量も減少すると見られる。価格は収穫前に既に高騰しており、冬の間も高止まりすると予想されている。柑橘類の主要産地である南部のチュクロヴァ地方では、降雨の不足により貯水池の水位が著しく低下している。夏の高温により、成熟中の果実が損傷し、収量と品質の両方が低下した。

出典: Daily News

185. アジア域内コンテナ指数は9カ月ぶりの安値

[FreshPlaza 2025年8月15日](#)

アジア域内コンテナ指数 8月15日:

8月前半のドリュエリー社アジア域内コンテナ指数 (IACI) は9%下落し、40フィートコンテナ当たり(以下同じ) 592米ドルとなり、2024年11月以来の最低水準となった。この指数は現在、2024年8月に比べて35%低い。ドリュエリー社は、8月後半は運賃が安定すると予想している。

IACIは、アジア域内の18の主要な貿易航路のスポットレート加重平均である。これらの航路の実際のスポットコンテナ運賃について報告し、隔週で更新される。この指数は、18の個々の航路ごとの固有の指数と総合指数で構成されている。すべての運賃は、40フィートコンテナ当たりの米ドルで報告される。

市場運賃データが収集される航路は、以下のとおり:

釜山(韓国)-上海(中国)、ホーチミンシティ(ベトナム)-上海、ジャカルタ(インドネシア)-上海、ジャワハルラールネルー港(インド)-上海、高雄(台湾)-上海、レムチャバン(タイ)-上海、上海-釜山、上海-ホーチミンシティ、上海-ジャカルタ、上海-ジャワハルラールネルー港、上海-ジェベルアリ(アラブ首長国連邦)、上海-高雄、上海-レムチャバン、上海-マニラ(フィリピン)、上海-シンガポール、上海-タンジュンペレパス(マレーシア)、上海-横浜、横浜-上海。

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

(関連記事) 世界コンテナ指数は3%下落

[FreshPlaza 2025年8月15日](#)

世界コンテナ指数 8月14日:

ドリュエリー社世界コンテナ指数は3%下落し、40フィートコンテナ当たり2,350米ドルに

ドリュエリー社の世界コンテナ指数 (WCI) は9週連続で下落しているが、変動の大きい期間を経て安定の兆しを見せている。この不安定さは、4月に米国の関税が発表された後に始まり、5月から6月初旬にかけて運賃が急上昇した。その後、7月中旬まで急激な減少が続き、それ以降は減少率が大幅に鈍化した。

今週は太平洋横断航路のスポット運賃が下落し、上海-ロサンゼルスが2%安の2,494ドル(40フィートコンテナ当たり。以下同じ)であり、上海-ニューヨークは5%安の3,638ドルとなった。関税引き上げに先立っての貨物の出荷ラッシュが終わり、ドリュエリー社は来週はスポット運賃の変動が縮小すると予想している。

ドリュエリー社のコンテナ予想によれば、2025年後半には需給バランスが再び弱まり、スポットレート of のさらなる低下につながると予測されている。将来の運賃の変動の規模及びタイミングは、トランプ政権下の米国が課す可能性のある新たな関税、及び予定されている中国船舶に対する米国の課金に関連する輸送能力の変動に左右されるが、いずれも依然として不透明である。

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

186. 南部アフリカ 柑橘類の輸出予測を引き上げ

[FreshPlaza 2025年8月15日](#)

南部アフリカ柑橘類生産者協会(CGA)は、今シーズンの輸出予測を1億8,820万箱(15kg/箱)に修正した。これは、当初の予測である1億7,100万箱より10%多い。この増加は、最近の品目別部会の結果を受けたものであり、加工用品質の果汁用オレンジ及び果汁用レモンに対する海外需要の増加、良好な気象条件、及び生産効率の向上によって促進されている。シーズン序盤の北半球における需要の高まりも、レモンとオレンジの出荷を前進させた。

CGAの最高経営責任者(CEO)であるボイツォコ・ンツァベレ博士は、バレンシアオレンジの数量は5年間の平均と一致しており、同協会の長期的な成長戦略に適合していると述べ、「数量だけではもちろん業界を測る指標の1つにすぎない。貿易の混乱とは別に、投入コストの上昇と欧州連合による継続的で非科学的かつ不公正な植物検疫上の貿易障壁も、生産者に影響を与えている。2025年には1億8,820万箱の出荷が予想されており、業界は目標の達成に向けて順調に進んでいる。しかし、この数量を雇用の創出に結びつけるには、増加した柑橘類の市場を見つけなければならない。したがって、市場の維持・拡大が不可欠である」と語った。

ネーブルオレンジの輸出量は現在、当初予測の2,610万箱を11%上回る2,960万箱と予想されている。バレンシアオレンジは5,450万箱に達すると予想されており、当初の5,200万箱より4%多い。ネーブルの収穫はすでにピークを過ぎており、バレンシアの出荷は現在も続いているが8月下旬から9月中旬にかけて徐々に減速する見込みである。

マンダリンの予測は4,490万箱から4,930万箱に9%増加し、現在晩生品種が梱包されている。レモンの予測は、3回目の開花による着果の多さと安定した市場の需要に支えられて3,960万箱に引き上げられた。グレープフルーツの輸出はほぼ完了しており、最終的な出荷量は1,500万箱と推定され、当初予測の1,530万箱をわずかに下回っている。

ンチャベレ氏は、生産者及び輸出業者に対し、出荷を市場のニーズに合わせるよう助言し、「果実の品質は素晴らしい。シーズン全体が2024年より約2週間早まっており、北半球からの供給にスムーズに移行することができる」と述べた。

CGAのポール・ハードマン最高執行責任者(COO)は、2025年には設備の追加と新しい管理戦略により、港湾がより効率的に運営され、早期の出荷が可能になったと指摘した。しかし、収穫量の増加により、今後数週間は果実を迅速にさばき続ける必要性を強調した。

ンチャベレ氏は8月7日に発効した南アフリカ産柑橘類に対する米国の30%の関税について、今シーズンは期限前の出荷を加速したことで影響が軽減されたとしつつ、「しかし、相互に有益な貿易合意が達成されなければ、残念ながら次の輸出シーズンには関税の影響を全面的に受けることになるだろう」と述べた。

187. 米国 2025/26年度のリンゴ生産量予測

FreshPlaza 2025年8月18日

米国の2025/26年度のリンゴ生産量は約2億7,900万ブッシェルに達する見込み

米国リンゴ協会(USApple)の第130回年次見通し会議がシカゴで開催され、そこで発表された新しい報告書によると、2年連続で平均を上回る生産量を記録したのに続き、リンゴ生産者らは今年も好成績な年になると予測している。

同協会の見通し及び分析担当副会長であるクリス・ガーラック氏が執筆した「業界見通し2025」は、米国と世界におけるリンゴの生産、利用、貿易に関する最新のデータと分析を提供している。

(米国リンゴ協会のデータでは1ブッシェル=42ポンド(約19.05kg)。以下、文中のトン数はメートル法のトンで訳者による試算)

米国の生産量

同協会の分析によれば、2025/26作物年度の米国のリンゴの予測総生産量は以下のとおり：

- 117億ポンド/2億7,850万ブッシェル(約531万トン)
- 前年比1.3%増
- 過去5カ年平均を3.6%上回る

これらの数値は、リンゴ生産量上位7州のみを反映する米国農務省(USDA)のデータよりも包括的である。同協会は、上位7州以外の州の生産量を分析し、これをUSDAの数値に加算している。また、生産者が日々園地で目にしている状況に基づくフィードバックも反映されている。

ガーラック氏は、「米国は世界最高のリンゴを栽培しており、今年は国内及び世界の消費に十分なリンゴが生産されることは間違いない」と述べつつ、「とは言え、生産者は最高品質の果実のみが店頭に届くよう、収穫の段階で慎重に選別している。それに加えて、人件費の高騰により、生産者は収穫の判断において一層厳格な対応を求められている」と語った。

品種構成

品種別では、ガラが約4,700万ブッシェルで首位を維持し、市場の16%を占めると予測されている。上位5品種は以下のとおり：

- | | | |
|------------|---------------------|-------------|
| • ガラ | 4,700万ブッシェル(約90万トン) | 米国内のシェア:16% |
| • レッドデリシャス | 3,900万ブッシェル(約74万トン) | 同13% |
| • ハニークリスピー | 3,400万ブッシェル(約65万トン) | 同12% |
| • グラニースミス | 3,200万ブッシェル(約61万トン) | 同11% |
| • ふじ | 2,500万ブッシェル(約48万トン) | 同9% |

増加傾向にある品種は、ハニークリスピー、グラニースミス、コズミッククリスピー®、ピンクレディー/クリップスピンク等である。ガラ、ふじ、ローマは減少傾向にある。

貿易動向

米国のリンゴ輸出量は前年比で5%減少したが、2024/25年度(7月～6月)においても強固な貿易収支を維持した。

- 輸出：4,400万ブッシェル(約84万トン)
- 輸入：500万ブッシェル未満(約9.5万トン未満)
- 純輸出：約4,000万ブッシェル(約76万トン) 約9億ドル相当

ガーラック氏は「新たな豊作が近づいているため、輸出の維持・拡大が不可欠である。台湾、タイ、インドなどの既存の市場における存在感を強化すると同時に、韓国、日本などの新たな高付加価値市場の開拓を推進している」と語った。

州別生産状況

州別では以下のとおり:

- ワシントン州は国内最大の生産州である。生産量は、前年比1%増で約23億ドル相当の1億8千万ブッシェル(約343万トン)以上で、史上最高と予想される。
- ニューヨーク州は第2位の3,050万ブッシェル(約58万トン)で前年比0.7%減
- ミシガン州は約3千万ブッシェル(約57万トン)で前年比10%増
- ペンシルベニア州は1,050万ブッシェル(約20万トン)で前年比2%増
- バージニア州は275万ブッシェル(約5万2千トン)で前年比50%減
- オレゴン州は390万ブッシェル(約7万4千トン)で前年比40%増

世界的背景

国連(UN)のデータによると、世界のリンゴ生産量は50億ブッシェル(約9,500万トン)を超えている。2023年の最新データでは、中国が1国で世界の供給量の51%を占めており、米国は第2位のシェアを有している。

- 中国 26億ブッシェル(約5千万トン)、世界の供給量の51%
- 米国 5.3%
- トルコ 4.7%
- ポーランド 4%
- インド 3%

ガーラック氏は「中国の生産量が1億ブッシェル(約200万トン)減少し、トルコの収穫量が40%減少したことにより、米国には真の機会が到来している。インドへの主要供給国としてのトルコの役割を踏まえると、米国がインド市場でのシェアを回復する可能性がある」と語った。

米国の2025/26年度リンゴ予測生産量

地 域	生産量(ブッシェル)	参考(万トン)
米国合計	278,520,540	530.6
カリフォルニア州	3,809,524	7.3
ミシガン州	30,000,000	57.0
ニューヨーク州	30,500,000	58.2
オレゴン州	3,928,571	7.4
ペンシルベニア州	10,500,000	20.0
バージニア州	2,750,000	5.2
ワシントン州	180,000,000	343.0
その他の州	17,032,445	32.5

生産量の1ブッシェルは42ポンド

訳注:「その他の州」は農務省の調査対象外の州。参考は訳者の試算でメートル法

完全なデータと分析はこちらから(原文参照)

188. オーストラリアの核果類事情(モモ/ネクタリン)

米国農務省GAINレポート 2025年8月19日

これは米国農務省海外農業局キャンベラ事務所(オーストラリア)が作成した「核果類年次報告書」のハイライト及びモモ/ネクタリンの項(一部の図を省略)を訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

要旨

気象局(BOM)の予報では春の降雨が平年より多いとされており、主にこのことからオーストラリアの2025/26販売年度(年度)の核果類の生産量は減少するものと見込まれる。そのとおりになった場合、この気象条件は収量と果実の品質の双方に悪影響を及ぼすことが予想される。サクランボの生産量は10%減少し、モモ及びネクタリンの生産量は7%減少すると見込まれる。

これまでの生育条件は良好で、冬季の低温時間が十分にあり、旺盛な発芽と良好な生産量の可能性を裏打ちしている。しかしながら、雨の多い春の天候への移行が予想されるため、シーズン序盤におけるこれらの利点が損なわれる可能性がある。その結果として、サクランボの輸出量は9%、モモ及びネクタリンの輸出量は7%、それぞれ減少すると予測される。輸入は低い水準がベースではあるものの、2025/26年度には緩やかに増加すると見込まれる。

<モモ/ネクタリン>

背景

オーストラリアではモモ及びネクタリンの約4分の3はビクトリア州で生産されており、主に同州中部のゴールバーンバレー地域及び同州北西部のサンレイシア地域の2つの主要産地に集中している。ニューサウスウェールズ州は全国の生産量の約8分の1を占めているが、州内に単一の支配的な産地は存在せず、複数の地域に分散している。このほか、クイーンズランド州南部、南オーストラリア州南東部のアデレードヒルズ地域、及び西オーストラリア州南西部でも一部生産されている(図9)。サクランボとは対照的に、モモ及びネクタリンはタスマニア州では最小限の量しか生産されていない。

図9 オーストラリアのモモ及びネクタリンの産地



出典: オーストラリア核果類協会 (Summerfruit Australia)

一般に、北部のより暖かい産地では、シーズンの早い時期に収穫を開始する。これは、南部地域に先駆けて果実を供給することでマーケティング上の利点がある一方、涼しい南部地域の果実と比較してやや糖度が低く、風味が劣る傾向がある。北部地域の収穫は通常10月から3月まで続き、南部地域では通常11月から4月まで続く。

モモ及びネクタリンの栽培条件はサクランボのそれと概ね同様であるが、2つの重要な違いが存在する。すなわち、モモ及びネクタリンは冬季の低温要求量が少なく、やや暖かい地域での栽培が一般的である。

生産

2025/26年度の生産の見通し

当事務所は、モモ及びネクタリンの生産量が2024/25年度の推定7万5千トンから、2025/26年度には7万トンに減少すると予測する。予測対象作物の初期の生育条件は、良好な低温積算時間、これまでの平均的な降雨量、及び十分な灌漑用水の利用可能性に支えられて概ね良好である。

しかしながら、サクランボの状況と同様に、気象局(BOM)はビクトリア州のゴールバーンバレー地域及びサンレイシア地域の主要産地において、降雨量が中央値を上回る確率が平均よりも大幅に高いことを予想している。湿潤な状態は総生産量を減少させる可能性があるが、より懸念されるのは、これらの状態が収穫期まで継続した場合に果実の品質に悪影響を及ぼす可能性が有ることである。収穫期における過剰な降雨は、市場で販売できる果実の割合を低下させ、輸出に適した数量を減少させる可能性があり、これは2023/24年度に起こったことと類似している。

業界からの報告によれば、これまでの涼しい冬と十分な低温時間により、旺盛な発芽が促進され、収量が向上する可能性が高い。生産者は一般的に、生育期の降雨量が平均を下回ることを好む傾向がある。これは、果実の生育及び品質をより適切に制御できるためであり、灌漑用水が豊富にある場合は特にそうである。春季(9月～11月)の降雨量が平均的であればまだ管理できるが、平均を大幅に上回る場合は受粉期のリスクを高め、病害の圧力を助長し、土壌水分の過剰を招く可能性があり、これらすべてが果実の品質と風味を低下させる要因となり得る。

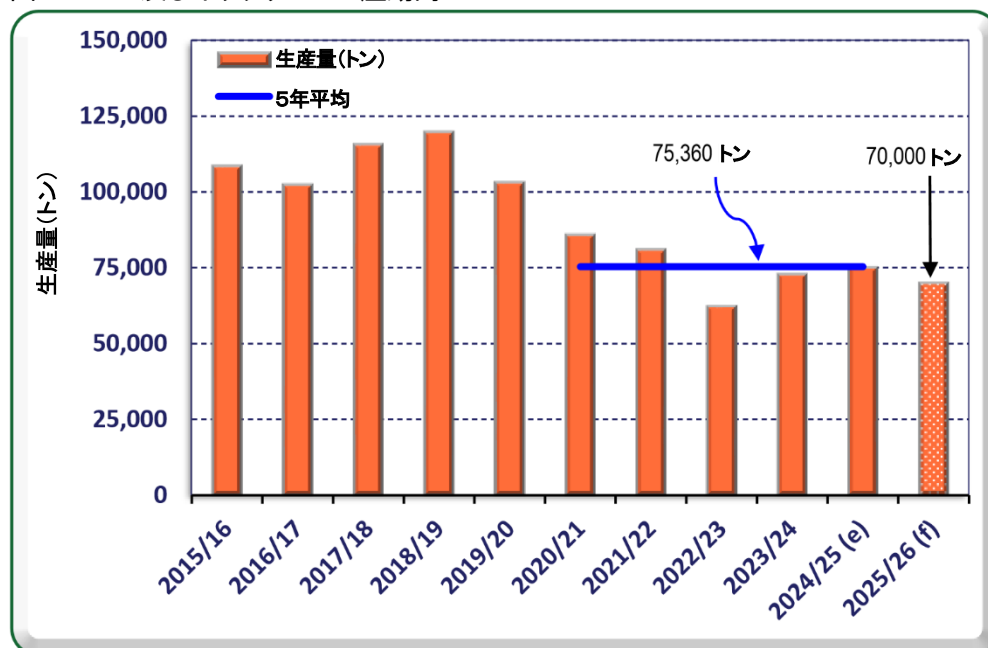
2025年9月の灌漑シーズン開始時点において、ゴールバーンバレー地域及びサンレイシア地域の灌漑設備のある主要な核果類産地では、水の利用可能性が前年よりも大幅に減少すると予測されている。しかしながら、これらの灌漑地域に水を供給する集水域等で平均を上回る春の降水量が予想されているため、季節の進行に伴い灌漑水の割当量が増加する可能性がある。これが実現すれば、生産者の懸念を和らげ、灌漑用水の取引価格を抑制する一助となると見られる。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)によるパンデミックの前の5カ年においては、オーストラリアのモモ及びネクタリンの生産量は比較的安定しており、平均11万トン程度で推移していた。しかし、2020/21年度以降、複数の要因が重なって生産量が減少し、直近の5カ年平均は7万5千トン強にまで低下した(図11)。

2020/21年度及び2021/22年度にはパンデミック関連の労働力不足により、市場向けに収穫される果実の量が制限された。その後、2023/24年度の春には季節外れに雨が多く、収穫期の降雨も平年を上回った。また、この時期のサプライチェーンの混乱により、特に肥料及び農薬の投入コスト並びに果樹園の管理と収穫に係る人件費が増加した。こうした圧力が栽培面積の減少を促しており、業界関係者は短期的に大幅な拡大は見込めないと指摘している。2025/26年度は春の降雨が多いとの予測により、引き続き生産量が抑制されると見込まれる。

ただし、古い果樹園がより多収性の新しい品種に改植されれば、長期的な回復の余地はある。季節的な条件が良好であれば、今後数カ年のうちに生産量が上向く可能性がある。

図11 モモ及びネクタリンの生産動向



出典：PSDオンライン並びに当事務所の推計及び予測

注：(e) = 推計値、(f) = 予測値

2024/25年度の推計生産量

当事務所は、2024/25年度の生産量を、前年の7万2,900トンから3%増となる7万5千トンと推計する。この増加は、ビクトリア州のゴールバーンバレー地域及びサンレイシア地域において、収穫最盛期(2023年11月～2024年1月)の降雨量が平均を上回ったことにより生産量が減少した2023/24年度と比較して、季節的な気象条件がより好ましかったことを反映したものである。

消費

2025/26年度の消費の見通し

当事務所は、2025/26年度の国内消費量を、2024/25年度の改訂推計値である6万3,200トンに比べて6%減となる5万9,300トンと予測する。この減少は主に、予測生産量の5千トンの減少に起因する。さらに、2025/26年度は気象条件の悪化が予想されるため、2024/25年度と比較して平均的な果実の品質が低下すると見込まれ、これにより消費者の需要が鈍化する可能性がある。

2024/25年度の推計消費量

当事務所は、2024/25年度のモモ及びネクタリンの推計消費量を、前回(12カ月前)の予測の7万7,500トンから6万3,200トンに下方修正した。この修正は、このシーズンの推計生産量が大幅に低下したことを反映している。国内の小売ネットワーク全体において果実の品質は概ね良好と報告されており、したがって品質は消費量の低下の要因ではなかった。

貿易

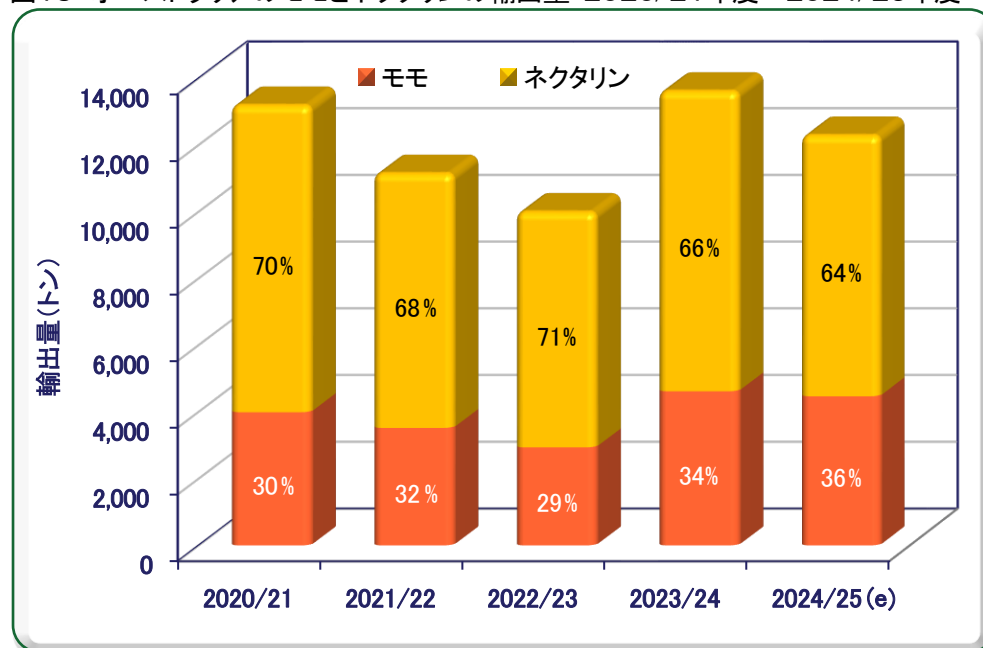
輸出動向

2025/26年度の輸出の見通し

当事務所は、2025/26年度の生鮮モモ及びネクタリンの輸出量は、2024/25年度の推定1万2,400トンから、1万1,200トンに減少すると予測する。この減少は、主に予想される生産量の減少によるものである。さらに、春の降雨が平均を上回り、収穫期にまで及ぶ可能性があるとの懸念があり、果実の品質に悪影響を及ぼし、輸出に適した出荷量が制限されると予想される。

モモは果肉が柔らかく、品質保持期間が短いため、一般的に長期の海上輸送には適していない。対照的に、ネクタリンは果肉がしっかりしているため、海上輸送によく耐える。総輸出量の概ね3分の2がネクタリンであり、残りの3分の1がモモである(図13)。

図13 オーストラリアのモモとネクタリンの輸出量 2020/21年度～2024/25年度

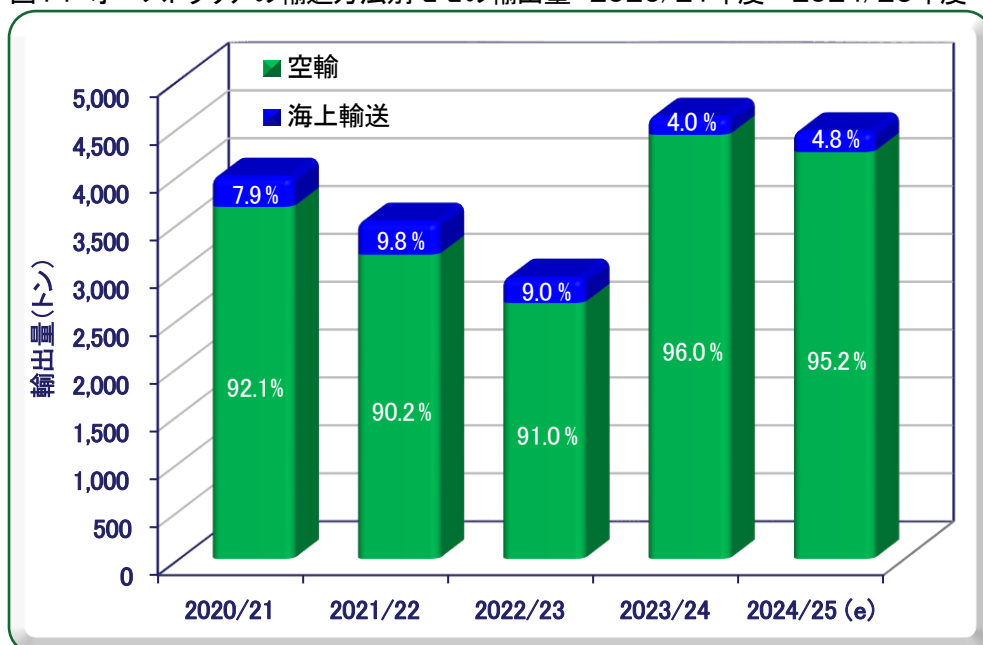


出典：オーストラリア統計局

注：2024/25年度は2024年11月から2025年6月までのデータ (e) = 推計値

モモの大部分は航空貨物として輸出される(図14)。パンデミック期間中は航空運賃の高騰により、ネクタリンと比較してモモの輸出シェアが減少したが、その後、この比率はパンデミック前の水準に回復した。

図14 オーストラリアの輸送方法別モモの輸出量 2020/21年度～2024/25年度



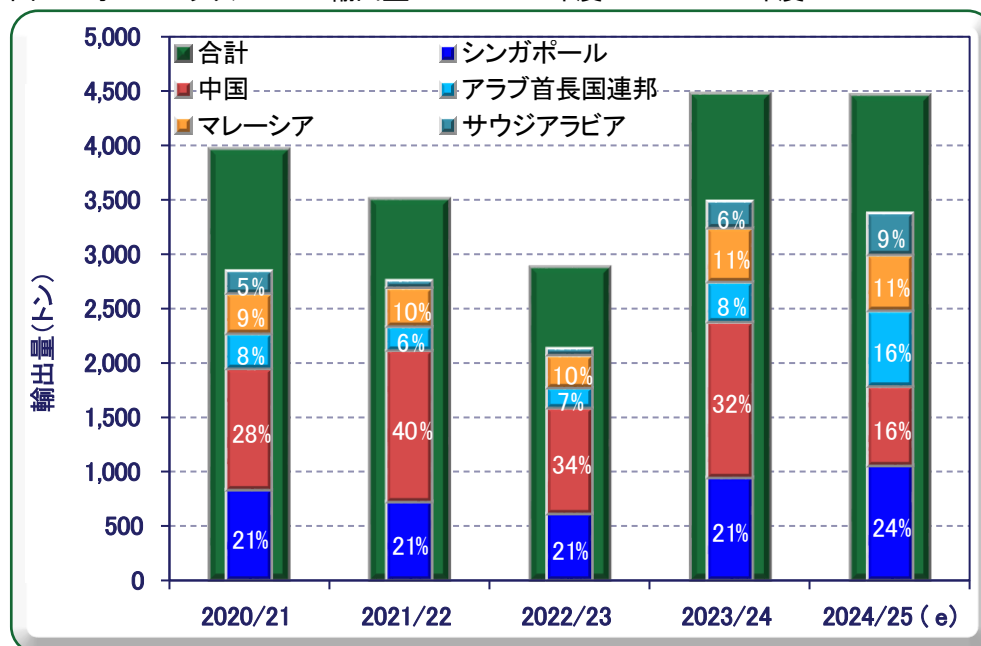
出典：オーストラリア統計局

注：2024/25年度は2024年11月から2025年6月までのデータ (e) = 推計値

オーストラリアのモモ輸出は比較的多様化しており、約75%が主にアジアの5つの主要輸出先に出荷されている。2024/25年度までは中国が最大の市場であったが、シンガポールが主要輸出先として浮上し、中国のシェアは減少した。2024/25年度には、アラブ首長国連邦への輸出も大幅に増加した(図15)。

ネクタリンに関しては、従来は中国が輸出量の4分の3以上を占めてきた。しかし、2024/25年度には中国向けの出荷量及びシェアの双方が減少し、アラブ首長国連邦への出荷量が顕著に増加した(図16)。

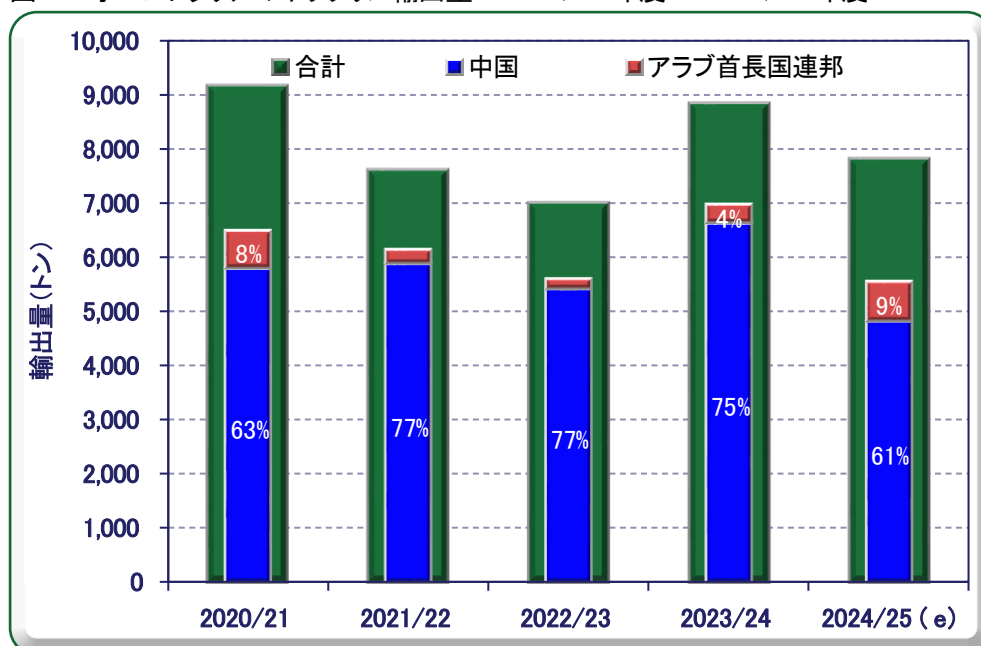
図15 オーストラリアのモモ輸出量 2020/21年度～2024/25年度



出典：オーストラリア統計局

注：2024/25年度は2024年11月から2025年6月までのデータ (e) = 推計値

図16 オーストラリアのネクタリン輸出量 2020/21年度～2024/25年度



出典：オーストラリア統計局

注：2024/25年度は2024年11月から2025年6月までのデータ (e) = 推計値

中国はわずか9年前にモモ及びネクタリンの輸入を開始し、過去7年間はチリ及びオーストラリアからのみ調達していた。オーストラリアは近年、中国の輸入量の約15%を供給していたが、2024/25年度にはこのシェアが9%に減少した。中国への輸出量の減少は、シンガポール及びアラブ首長国連邦への輸出の増加によって埋合せられた。

中国の消費者は、一般的に黄肉の品種よりも甘味の強い(酸味の少ない)白肉種のモモ及びネクタリンを好む傾向がある。オーストラリアの生産者はこの嗜好を認識しており、それに応じて植栽を調整している。

2024/25年度の推計輸出量

2024/25年度の推計輸出量は、以前の予測である1万4千トンから1万2,400トンに下方修正した。この修正は、このシーズンの推計生産量の低下を反映している。収穫量は少なかったものの、果実の品質は概ね良好であり、輸出基準を満たす生産量の割合は平年と同程度であった。

輸入動向

2025/26年度の輸入の見通し

2025/26年度の輸入量は800トンと予測され、2024/25年度の下方修正された推計値である600トンに比べて小幅の増加となる。過去の輸入量はこれよりも大幅に多かったが、2023/24年度に米国産核果類の輸入が3週間停止されたことを受けて、オーストラリアの2大小売チェーンがモモ及びネクタリンの取扱から撤退したため、依然として少なくなっている。

モモ及びネクタリンの輸入は国内産のシーズンオフに限られ、ほぼ全量が航空貨物として米国から調達される。2023/24年度には、オーストラリアの主要な調達先である米国太平洋岸北西部の出荷の最盛期直前に輸入が停止された。

業界からの報告によれば、2024/25年度の米国からの輸入品の品質は高く、消費者の評判も良かった。これらの輸入品は主に準大手の小売チェーン及び独立系の青果店を通じて流通している。今シーズンの消費者からの好意的なフィードバックは、2025/26年度の輸入の緩やかな伸びを支える可能性がある。

季節外れのモモ及びネクタリンの入手可能性を強調する販促キャンペーンは、大手スーパーマーケットチェーンの輸入再開を促し、今後数年のうちに輸入量を増加させる可能性がある。

2024/25年度の推計輸入量

2024/25年度の推計輸入量は、前回(12カ月前)の予測の1,500トンから600トンに下方修正した。この減少は、2つの主要スーパーマーケットチェーンが依然として輸入市場で不在であることを反映している。この撤退は、シーズン全体の貿易を混乱させ輸入業者に不確実性をもたらした2023/24年度の米国による輸出停止措置を受けたものである。

表3 オーストラリアの生鮮モモ・ネクタリンの生産需給統計

モモ・ネクタリン(生鮮) 販売年度の始まり オーストラリア	2023/2024		2024/2025		2025/2026	
	2023 年 11 月		2024 年 11 月		2025 年 11 月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
商業的生産量(トン)	85,000	72,800	90,000	75,000	0	70,000
非商業的生産量(トン)	0	0	0	0	0	0
生産量合計(トン)	85,000	72,800	90,000	75,000	0	70,000
輸入量(トン)	700	200	1,500	600	0	800
総供給量(トン)	85,700	73,000	91,500	75,600	0	70,800
国内消費量(トン)	72,300	59,400	77,500	63,200	0	59,300
輸出量(トン)	13,400	13,600	14,000	12,400	0	11,500
市場からの隔離(トン)	0	0	0	0	0	0
総仕向量(トン)	85,700	73,000	91,500	75,600	0	70,800

公式データには、[PSD Online Advanced Query](#) からアクセスできる。

189. ペルー アジア向けブルーベリー輸出の拡大を目指す

[FreshPlaza 2025年8月19日](#)

世界最大のブルーベリー輸出国であるペルーは、主要な買い手である米国への依存を減らすため、アジアにおける輸出先の拡大に取り組んでいる。

アンヘル・マネロ農業大臣は、日本、インドネシア及び韓国を訪問した後に戦略を説明し、「アジアについて語ると米国が怒るが、ペルーは農産物供給の多様化を図る必要があると考えている。アジアには大きなチャンスがあると確信している」と述べた。

ペルー産ブルーベリーはこれまで主に米国へ出荷されており、健康関連の消費者の関心が需要を牽引してきた。米国によるペルー産農産物への関税は依然として懸念材料であるが、マネロ大臣はアジア市場へのアクセス拡大に向けた取り組みが進行中であると述べた。

この戦略の鍵となるのは、昨年中国の習近平国家主席が開港式に出席(リモート参加)した総額13億ドルのチャンカイ港である。中国関連企業によって運営されている同港は、アジアへの輸送時間を短縮し、青果物の(着荷後の)鮮度保持期間を延ばすことが期待されている。3年程度でフル稼働するようになれば、ペルーはより多くの荷をアジアへ振り向け、米国及び欧州への依存を減らすことが可能となる。ただし、ペルーは依然として複数の輸入国と生果実の受け入れに関する衛生プロトコルの交渉を行う必要がある。

同大臣は、「アジアは大量のブルーベリーを消費するため、米国に取って代わる可能性がある。仮にすべてが順調に進めば、本年中に日本とインドを新たな市場として立ち上げることができるだろう」と述べた。インドネシア及び中国とは既に合意に至っており、一方、韓国は依然として長期的な目標となっている。

ペルー貿易省によると、同国は2024年に過去最高で前年比36%増に当たる23億ドル相当のブルーベリーを米国に輸出した。2025年シーズンに向けた業界予測では20%の成長が見込まれているが、マネロ大臣はさらなる市場アクセスの必要性を強調している。

ペルー政府は農業関連産業の支援を目的とした財政措置も導入している。最近承認された法案により、農業企業の法人税率は約30%から15%へと引き下げられた。この措置については議論があり、急成長している産業に対する減税措置に疑問を呈する声もあった。マネロ大臣はこの改革を擁護し、雇用の増加と産業の発展がそうした懸念を上回ると主張している。

出典: Business Times

190. 米国カリフォルニア州 カンキツグリーニング病検疫規制地域を拡大

[米国農務省動植物検疫局通知 DA-2025-33 2025年8月19日 \(25日送信\)](#)

件名: APHISはカリフォルニア州のカンキツグリーニング病 (HLB) 検疫規制地域を拡大

宛先: 州、部族及び準州の農業規制当局担当官

米国農務省動植物検疫局 (APHIS) は、カリフォルニア州食品農業局 (CDFA) と協力し、*Candidatus Liberibacter asiaticus* によって引き起こされるカンキツグリーニング病 (黄龍病; HLB) の同州内の検疫規制地域を拡大し、これは直ちに発効する。拡大される地域は、リバーサイド郡ペリス地域の33平方マイルである。

これらの措置は、CDFAが2025年8月14日に定めた州内の検疫と並行して実施される。APHISは、リバーサイド郡の住宅地から採取された植物組織サンプルからカンキツグリーニング病が検出されたため、この措置を講じるものである。この拡大の影響を受ける商業的柑橘類園地は、8.84エーカーである。

APHISは、カリフォルニア州の検疫規制地域からの規制対象物品の州間移動について、連邦規則集第7編第301.76条及び連邦命令に概説されている保護措置を適用している。これは、HLBが米国内の非感染地域に広がるのを防ぐために必要なものである。

カリフォルニア州の検疫規制地域の具体的な変更内容は、[APHISカンキツグリーニング病ウェブサイト](#)に掲載されている。APHISは、おってこの変更を連邦官報に掲載する。(連絡先等省略)

(訳注: 1平方マイル=約2.59平方キロメートル、1エーカー=約0.405ヘクタール)

191. トルコ 早生品種のザクロの収穫が間もなく始まる

[FreshPlaza 2025年8月20日](#)

トルコの青果物輸出業者イシュレクグループの輸出マネージャーであるメフメット・ムトゥル氏は、トルコのザクロの早生品種は間もなく収穫が始まり、主要品種もその後すぐに収穫される予定だとして、「アーリーワンダフル品種でザクロの出荷シーズンが始まるところである。8月25日以降に開始の予定で、主要な顧客向けに1千トン以上の早生品種を梱包、出荷する予定である。その後、ヒジャーズ、ワンダフルなど定番の品種が続くこととなっている。2025-26年度の冬のシーズンには、合計で1万2千トン以上の生鮮ザクロを梱包、輸出する計画である」と語った。

ムトゥル氏によれば、天候に恵まれて豊作が約束されており、品質も順当である。同氏は、「今年は、良好な気象条件のおかげで、特にヒジャーズ品種で高品質かつ大量の収穫が期待される。自社の農地約150ヘクタールと契約果樹園から、合計1万5千トンのザクロを収穫する予定である」と言う。

ザクロの出荷シーズンに加えて、この輸出業者は現在も様々な夏の果実で多忙である。ムトゥル氏は「今は2025年の夏の真っ只中で、スイカ、核果類、収穫が始まったサルタナ品種のブドウ、さらに黒イチジクもある。特にスイカのシーズンは好調で、6月と7月には7千トン以上の種なしスイカを扱った」と締めくくった。

執筆者: ニック・ピーターズ

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

192. フィリピン TR4耐性のある遺伝子編集バナナを探索

FreshPlaza 2025年8月20日

フィリピンが世界第2位のバナナ輸出国としての地位を回復するのを後押しするため、科学者らは病害虫に強く品質保持期限が長い品種を開発しようとゲノム編集の活用を模索している。

フィリピン稲研究所(PhilRice)の研究者であるレイナンテ・オルドニオ氏は、英国に本拠を置くバイオテクノロジー企業のトロピック社が、パナマ病(バナナ・フザリウム萎凋病熱帯株4(TR4))に耐性を持つ遺伝子編集バナナのフィリピン国内での承認を求めていると述べた。同社は、品質保持期限を延ばし廃棄物を削減する可能性のある不褐変遺伝子編集バナナについて、既に植物産業局(BPI)から承認を得ている。

オルドニオ氏は、褐変しない形質は、果実の褐変を引き起こす酸化プロセスを促進するポリフェノールオキシダーゼ遺伝子を排除することによって機能すると説明した。同氏は国際農業バイオテクノロジー応用獲得サービス(ISAAA)とバイエル社のフィリピン法人がマニラで主催したバイオテクノロジーワークショップにおいて、「したがって、これらの遺伝子が失われると、バナナがすぐに茶色に変色せず、新鮮な状態を保つ時間が長くなる。これによってバナナの品質保持期限を延ばし、廃棄物を減らすことができる。輸出業者にとって有益であり、大きな影響があるだろう」と語った。

フィリピンは、6年間にわたって世界第2位のバナナ輸出国であったが、2023年にグアテマラに追い抜かれた。それ以降、同国は第3位の輸出国としての地位に留まっている。バナナの生産は引き続き、産地に広く蔓延してしまったTR4の影響を受けている。

オルドニオ氏は「パナマ病は、遺伝子編集バナナによって効果的に標的とされている。これはもう一つの特徴である。最初の形質は不褐変性であり、もう一つの形質はTR4耐性である」と述べた。

ISAAAの執行役員であるロドラ・ロメロ・アルデミタ氏は、耐病性バナナはフィリピンにとって重要であると付け加え、「バナナはフィリピンの輸出収入源の1つであるが、常にウイルス性病害及び真菌性病害の影響を受けている」と話す。

同氏はまた、フィリピンは、研究材料移転契約を活用し、海外で既に開発されている遺伝子編集または遺伝子組換えバナナを国内の状況に適応させる可能性がある」と指摘し、「我々は、それらが世界の他の地域に既に存在していることを承知している。材料移転契約を締結し、遺伝子組換えバナナや遺伝子編集バナナを入手し、フィリピンに持ち込み、試験を行い、耐性の有無及び現地条件への適応性を確認するだけだ」と語った。

アルデミタ氏は「これは、我々のバナナ、特に病害に極めて弱いキャベンディッシュバナナを高収量で栽培し、より多く輸出できるようにするためである」と述べた。

出典: BusinessMirror

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

193. ニュージーランド 日本へのリンゴ等の輸出が増加

[FreshPlaza 2025年8月21日](#)

ニュージーランドの農産物会社フレッシュコ社は、リンゴ、カボチャ、サクランボを主な輸出品として、日本での事業を拡大し続けている。同社は35年間にわたり日本市場への供給を行い、長年にわたるパートナーシップを築いてきた。

同社は年間約1万2千トンのカボチャを日本へ輸出している。日本担当マネージャーであるジェシカ・ティッシュ氏は、カボチャは日本ではニュージーランドとは異なる方法で消費されており、天ぷらやスイーツ等、甘くない料理と甘い料理の両方に使用されていると説明した。16年前、同社は日本においてカボチャを販売するためにThree Good Men(略称TGM、日本では「ハッピーかぼちゃ」)ブランドを創設し、小売業者とのパートナーシップに投資するとともに、ニュージーランドにバイヤーを招待した。同氏は、サイクロンガブリエルによりカボチャの供給量が50%減少した際に、日本の取引先が理解を示し支援してくれたと指摘した。

リンゴに関しては、ブリーズ、ソニア、チーキー等の同社が権利を有する品種(または商標名)を販売している。日本の消費者は従来、リンゴを食後のデザートとして時折摂取してきた。同社は、利便性向上のため、リンゴの皮をむき80グラム入りの容器に詰めた加工品をセブンイレブンを通じて提供することで、リンゴの消費拡大を目指している。それらの商品は現在、日本全国の2万店舗で販売されている。同氏によれば、これは大玉のリンゴに付加価値を与える流通経路を提供するものである。

東京都内の小売店では、国産リンゴが1個当たり約3ニュージーランド(NZ)ドル(1.80米ドル)で販売されているが、同社のリンゴは4個で5.50NZドル(3.30米ドル)で販売されている。果実のサイズが小さいことは高齢者や少人数の世帯に適している。同氏は、日本の生産者が気温の上昇や冬の低温不足等、気候変動による課題に直面していると指摘した。同社は、市場全体の回復力強化を目指し、ニュージーランド国内の生産者と協力して技術の向上を推進してきた。

同社による日本向けリンゴの販売は昨年60%増加し、同社はニュージーランドから日本市場への輸出シェアの約半分を占めている。日本の厳格な植物検疫基準により、他の供給業者のアクセスは制限されている一方、CPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)に基づく関税は4%未満に引き下げられている。同氏は、ゼスプリの存在が日本の消費者にニュージーランド産果実を紹介する上で有益であったと付け加えた。

日本の小売システムは細分化されており、小規模店舗の在庫量は限られており、流通業者への依存度が高い。小売業者との直接的な関係は一般的ではないが、同社は強力なパートナーシップを構築してきた。米国の小売業者コストコも主要な取引先であり、通常は地元の小規模店舗で日々購入する消費者にとって、大量の購入は魅力がある。

同氏は、人口動態の変化にもかかわらず、同社は日本市場に対して引き続き強い信頼感を持っていると述べ、「人口は今でも1億2千万人を超えており、その多くはまだニュージーランド産のリンゴもカボチャも食べたことがない」と語った。

出典: FarmersWeekly

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

194. 世界のマンゴー市場(要約部分抜粋)

FreshPlaza 2025年8月22日

世界のマンゴー市場は現在、供給過剰や価格の下落に直面している地域もあれば、安定した需要と輸出機会の増加という対照的な傾向を報告している地域もある。気象条件、貿易政策、及び消費者の嗜好の変化は引き続き、主要生産国における生産、価格設定、市場動向に影響を与えている。

イタリアでは、観光地におけるマンゴーの販売は好調であるが、複数の産地からの供給過剰により価格は圧迫されている。バジリカータ州での国内産の収穫が間もなく開始される見込みである。

スペインでは、マラガ産のトミーアトキンス種及びアーウィン種のマンゴーの収穫が進行中であり、一方、生産量の大半を占めるオスティーン種の収穫は間もなく開始される予定である。予測では、昨年の降雨及び果樹の休眠の改善に支えられ、3万～3万5千トンの収穫が見込まれる。

オランダでは、数週間にわたる供給過剰と需要低迷により、市場は引き続き圧迫されている。価格は安定したものの、依然としてコストを下回っている。スペインとブラジルからの追加の供給が予想される。

ドイツでは、供給過剰とスーパーマーケットによる販促活動の増加により、7月からの価格が下落している。10月以降は、特にブラジル産のキーツマンゴーを中心に不足が予想される。

フランスでは、消費の低迷が販売に影響を及ぼし、価格の下落につながっている。スペイン産のオスティーンマンゴーは市場シェアを拡大しており、数量は昨年の3倍に達している。

北米ではメキシコ産マンゴーの供給が終了する一方で、ブラジルは米国による50%の関税の中で出荷準備を進めている。米国は1,200万箱のブラジル産のうち300～400万箱しか受け取らない可能性があり、ヨーロッパがより多くの果実を吸収するものと見込まれる。

ブラジルでは、春の熱波により開花が減少したものの、その後のマンゴーの出荷は安定している。米国による関税にもかかわらず輸出は継続しており、出荷量は2024年に比べて32%増加する可能性が有る。

メキシコではマンゴーの出荷シーズンが終了したばかりであり、輸出は昨年に比べてわずかに増加した。次のシーズンは2026年1月に始まる予定である。

インドでは、アルフォンソ種とケサール種を中心に出荷シーズンが着実に終了した。ただし、アルフォンソ種の出荷期間は大雨のため短縮された。輸出業者は、シンガポール、カナダ、英国、米国等の従来からの市場への安定した出荷を報告している。

パキスタンでは、チャウンサ、アンワルラトル等の高級品種について中東及びヨーロッパから強い引き合いがある。南アフリカと中央アジアの新興市場も有望な需要を示している。

フィリピンでは、ルソン市で開催されたマンゴー会議において、500名以上の関係者がテクノロジー、病害虫防除、及び協同組合を通じた近代化について議論した。

南アフリカの果樹園は、新シーズンを前に開花中である。2024/25年度の収穫量は7万236トンであり、そのうち9%が主に中東向けに輸出された。

エジプトでは、マンゴーの出荷量は昨シーズンの70～80%にとどまっているが、周辺国及びロシアからの需要は依然として強い。ヨーロッパのバイヤーは、特にナオミ等の国産品種への関心を高めている。

セネガルでは、輸出量が昨年の9千トンに対し2万7千～3万トンで終了しつつある。生産はミバエの防除の改善により支えられているが、冷蔵設備の制約により輸出の可能性は限られている。

195. 韓国 済州島の柑橘類の予測に人工知能と3D技術を活用

[FreshPlaza 2025年8月22日](#)

済州農業研究普及局は、済州島産柑橘類の収穫量予測を改善するため、人工知能(AI)と3Dモデリングシステムを導入した。

韓国の主要輸出農産物の一つである済州島産ウンシュウミカンの収量予測は、これまで現地調査に依存していた。調査官は年に3回、320カ所のサンプル果樹園を訪問し、着花数を数え、果実の大きさと糖度を測定し、収量を推計していた。この方法は労働集約的であり、夏の高温期における人手不足が弱点であり、早期の収穫の影響も受けやすかった。

新システムは、過去10年分の現地調査記録と、韓国気象庁による微気候データ、さらに衛星及びドローンから得られた植生指数を統合する。研究者らは複数の機械学習モデルを用いて、花と葉の比率、着果数及び果実のサイズ、植栽密度、及び標高に基づき、収量を自動的に予測することが可能となった。8月の中間調査では、研究者達はスマートフォンで柑橘類の果樹を撮影し、システムの試験を実施した。アップロードされた画像から40分以内に果樹の3Dモデルが生成され、それによりAIが果実の個数と大きさを算出した。

農業デジタルセンターのキム・テウ所長は、「AIによる予測は労働集約度を軽減し、人的誤差を最小限に抑え、精度を向上させる。デジタル変革を通じて予測の信頼性を高めることで、済州島の柑橘類産業の競争力を強化することを目指している」と述べた。この取組みは、韓国が推進するより広範囲の農業デジタル化事業の一環であり、済州島の柑橘類部門は、サプライチェーン全体における不整合の削減と生産計画の改善を目的とした高度な予測技術の実証モデルとされている。

出典: The Korea Bizwire

196. ベトナム 日本向けの果実・野菜の輸出が増加

[FreshPlaza 2025年8月25日](#)

ベトナムの日本向け果実・野菜輸出は、安全な製品や有機栽培品に対する需要の高まりに支えられ、拡大を続けている。在大阪ベトナム貿易事務所によれば、日本ではベトナムが強みを持つ熱帯果実と冷凍野菜の需要が高い。日本には63万4千人以上のベトナム人が居住及び留学しており、これは海外ベトナム人コミュニティ全体の約5分の1を占め、このグループもベトナム産青果物の需要に貢献している。

カシューナッツ、ドラゴンフルーツ、ココナッツ、生鮮ライチ及びドライフルーツは現在、イオン、ドンキホーテ、イトーヨーカドー等、日本の大手小売チェーンにおいて広く販売されている。2025年のライチシーズンには、約200トンの生ライチが日本に輸出され、スーパーやオンラインショップで流通した。2025年第1四半期には、日本のベトナム産果実市場は前年同期比で22.8%の増加を記録し、第4位の輸出市場となった。

輸出促進の取組みは、農業環境省(MoAE)及び産業貿易省によって調整されている。グエン・ホン・ディエン産業貿易大臣は、「輸出入支援のための貿易促進活動の強化及び多様化には、関連機関・組織との連携が不可欠である。これには主要市場における特定産業向けの大規模貿易プログラムが含まれる」と述べた。MoAEによれば、ベトナムは2025年の最初の7カ月間に215億ドル相当の果実及び野菜を輸出し、前年同期比で17%の増加となった。

アジアイングリディエンツグループ(AIG)は、果実・野菜加工品の品揃えを拡大するとともに、貿易促進及び世界的流通ネットワークとの連携を強化している。同社は「AIG製品は現在、50以上の国と地域で入手できる。長期的には、世界的競争力を持つコア製品の強化を図るとともに、有機原料分野の拡大、プレミアム農産加工品の開発、自社工場全体での技術応用の増加を推進する2本立ての戦略を追求する」としている。

出典: Vietnam Investment Review

(EUに関する記述を省略しました。翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

197. ペルー 生食用ブドウが世界市場のトップになった秘密

[FreshFruitPortal](#) 2025年8月26日

ペルーの生食用ブドウは、強い勢いと高い期待を抱え、2025-26年度の輸出シーズンに向かっていく。

暫定的な予測によると、輸出の伸びと市場の状況がうまく噛み合えば、ペルーの輸出額(FOB)は9%増加し、23億ドルを超える可能性がある。最適ではないシナリオにおいても、少なくとも5%の成長率が見込まれている。この継続的な上昇傾向は、近年米国とイタリアを上回り、世界トップの生食用ブドウ輸出国となったペルーの地位を強化するものである。

ペルーの台頭は偶然ではなく、高性能な特許品種の採用、種なし白ブドウへの明確な移行、ピウラ県等の乾燥地域における精密灌漑技術の導入を組み合わせた集中的な戦略の成果である。価格の高い出荷時期を狙いすました商業的タイミングも奏功し、米国市場へのアクセスを獲得した。その成果は数字が物語っており、ペルーは現在、40以上の国際市場にブドウを輸出している。

しかしながら、競争が激化する(昨シーズン、チリの輸出は14%増加し、中国は21%増加した。)とともに、世界の生食用ブドウの貿易額は年間120億ドルを超えており、首位を維持することは容易ではない。

消費者トレンドへの対応

特にエルニーニョ及びラニーニャの影響を受けやすい地域では、価格圧力及び気候上の課題により、ペルーの輸出業者はサプライチェーンの各段階の精緻な調整を迫られている。ペルーの主な強みの一つは、品種構成の急速な変更である。10年前には、栽培面積の16%のみが特許品種であったが、現在では75%近くに達しており、60以上の近代的な輸出品種が消費者の嗜好、特に種なし白ブドウへの世界的な強い需要に対応している。

ペルーは、消費者が品種に求めるものを理解する手法を見出した。この洞察力は、機動性及び革新への投資と相まって、ペルーを世界のブドウ輸出における支配的勢力へと押し上げた。2025-26年度シーズンは10月に始まるが、ペルーは単に成長を目指すのではなく、主導性の発揮に向けて準備を整えている。

(関連記事) ペルー 生産者団体は生食用ブドウの4%増加を予測

[FreshFruitPortal](#) 2025年8月22日

ペルー生食用ブドウ生産者協会(PROVID)は、2025-26年度の推定生産量を8,610万箱(8.2kg/箱)と予測していると投稿した。この予測は、生産量の4%の増加を示している。

同協会はLinkedIn(ビジネス向けSNS)への投稿で、国内最大の産地である北部のピウラ県では出荷が早く始まり、生産量が2%増加するとしている。南部のイカ県では生産量は6%の増加が見込まれる。

昨シーズン(2024-25年度)は、20億ドル以上の生食用ブドウが輸出され、このアンデスの国にとって優れた成果がもたらされた。

フレッシュフルーツペルー社(情報データ会社)の最新市場レポートでは、10月に始まる2025-26年度シーズンにおいても、輸出額(FOB)は9%増加すると予測されている。

ペルーは現在、40カ国以上に生食用ブドウを輸出しており、主な出荷先は米国、EU及び中国である。

執筆者: カルラ・エスピノーサ・グティエレス

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

198. 米国フロリダ州 不均一な降雨にもかかわらず柑橘類の見通しは良好

[FreshPlaza](#) 2025年8月26日

フロリダ州の柑橘類については、秋の収穫開始に先立ち現在評価中であるが、初期の観察によるといくつかの点において良好な作柄が示唆されている。ダンディー柑橘類農場のステイブン・キャラハム氏は、「昨シーズンよりも多くの果実が収穫されることは間違いない」と言い、昨シーズンにはハリケーンヘレンとミルトンがフロリダ州の産地に影響を及ぼし、一部の作物が失われたとして、「今年はまだハリケーンの影響はなく、樹上の果実は質・量ともに昨年よりも良好だ。果実の品質は大変良い」と述べた。(以下「」は同氏の話)

生育期間中には地点によって様々な降雨量が観測されているため、状況は地域によって異なる。「一部の地域では適度な降雨があったが、かなり乾燥した状態の地域もある。州全体としては、今年は例年に比べて降雨量が少ない。」同氏は、今年の出荷シーズンの開始は9月下旬になる見込みであり、これは過去の傾向と一致していると補足した。

同氏はまた、病害虫管理等の要因に関する同農場の熱心な取り組みが、良好な作柄という形で報われつつあるようだと言った。

品種に関連して、同農場は現在1千エーカー近くで、保護スクリーン下の柑橘類栽培(CUPS)事業に取り組んでいる。「樹齢が上がるに連れて、収穫量は大幅に増加している。これは、樹上の果実の量と品質をより正確に予測できるようになったということだ。」(1エーカー=約0.4ヘクタール。この記事の[原文](#)にはCUPSの写真があります。なお、特定の品目や品種はCUPSに適しているとされています(海外の果樹産業ニュース2025年[No.27](#)参照。))

露地の果樹園では、フロリダ州の柑橘類生産者が長年対処してきた厄介な課題であるカンキツグリーンング病に対して同農場が導入した対処法が引き続き効果を発揮している。例えば、同農場では根の密度を高めることで、樹冠がより厚く、密度が高く、青々としたものとなり、その結果として果実のサイズと品質が向上している。

今シーズンのフロリダ州産柑橘類の需要についても、同氏は再び成長すると見込んでいる。「我々の取り組みに対する関心は高く、出荷量が増加していることから既存の取引先の関心を集めている。また、新規の取引先も惹きつけている。」

価格については、昨年は高値であった。「過去には寒波やハリケーンが発生すると価格が2倍になることもあったが、現在ではそのような傾向は見られない。出荷量は過去に比べて大幅に減少しており、結果として価格は高くなっている。誰もがコストの上昇を経験しており、最終的にはそれを消費者に転嫁せざるを得ない。我々は価格を可能な限り合理的に保つよう引き続き最大限の努力をする。品質のよい価値のある商品の提供によって消費者の果実に対する購入意欲を維持できるよう、今後もその点を注視していく。」

執筆者: アストリッド・ファン・デン・ブローク

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

199. メキシコ アボカド業界は2026年までに「森林破壊ゼロ」を約束

[FreshFruitPortal](#) 2025年8月27日

メキシコのアボカド業界は持続可能性に賭ける

1997年に米国農務省がメキシコ産アボカドの輸入禁止を解除すると、緑のゴールドラッシュが始まった。現在、この業界は米国で75億ドルを稼ぎ、4万2千人以上の雇用を創出している。メキシコの地理的近接性に支えられたこの継続的な市場の成長により、栽培方法が改善され、青果物業界の最大の課題の1つである持続可能性に取り組む可能性がもたらされた。

メキシコ政府は8月下旬に、農産物輸出に係る森林破壊ゼロ制度を開始することとし、それは2026年1月に発効する予定であると発表した。この取組みは、メキシコ・アボカド協会が4月に立ち上げた「持続可能性への道」と呼ばれるより広範な戦略的枠組みの一環であり、営農方法を環境保全目標に合わせることを目的としている。この計画の目標は、2030年までにすべての農産物輸出による森林破壊をゼロにすることである。

樹上から食卓までアボカドを追跡

メキシコ・アボカド協会のディレクターであるアナ・アンブロシ氏は本サイト(FreshFruitPortal.com)に対し、この業界は現在3万5千以上の小規模家族経営農場と90以上の集出荷業者で構成されており、果樹園から輸出までのサプライチェーン全体を能動的に監視する堅牢なトレーサビリティの仕組みを備えていると説明した。

同氏は、「アボカドが収穫された瞬間から米国に到着する瞬間まで、バーコードは収穫日、果樹園の所在地、それに梱包施設を教えてくれる」と説明した。(以下「」は同氏の話)

この業界のトレーサビリティシステムは、米国農務省が監督し、メキシコ政府の規制の下にある作業計画によって支えられており、輸出業者による登録と遵守が義務付けられている。アンブロシ氏は、持続可能な農法の広範な採用のおかげで、業界の5万4千の果樹園の約85%は既に森林破壊がなく、最初の1年以内に新しい基準の下で適格とされる可能性が高いと述べた。

同氏は、メキシコのアボカド果樹園の60%以上が天水のみに依存しており、残りはマイクロスプリンクラーや点滴灌漑などのハイテクで持続可能な灌漑方法を採用していると説明した。

森林破壊のないアボカドへの道の概要

『持続可能性への道』計画は、水資源管理の強化、生物多様性と森林の保全、環境負荷の削減、将来に向けた対応力の構築という4つの主要な取組みに焦点を当てている。アンブロシ氏によると、これらは包括的な調査、自然への影響と依存関係のマッピング、及び指針として組み込まれた業界の慣行に基づいている。

「我々は本当にボトムアップから始めた。この戦略とフレームワークの全体が、業界の幹部及びすべての関係者と調整されている。既存の慣行をすべてこの新しい戦略に組み込んでいる。」

アンブロシ氏は、業界とメキシコ政府との最新の合意により、果樹園が森林伐採地にあることに気づいていない可能性のある小規模生産者の監視、説明責任の履行、及び制度的な是正も可能になると説明した。

「この新しい合意により、輸出されるアボカドが森林破壊された土地から調達されないように、環境補償の仕組みと制度に則った合法化への道が開かれることになる。」

持続可能性は良いビジネス

ペルー等の他の主要アボカド輸出国は、出荷量を増やし、品質基準を高めることで米国の消費者を魅了しようとしてきたが、メキシコのアボカドが米国人にとって最高の選択肢であることは依然としてほとんど議論の余地がない。既に世界中の輸出先市場を支配する拠点となっているため、このセクターがビジネス戦略に重点を置くのは当然である。

シンコデマヨの祝日やスーパーボウルに向けた販促等、米国の消費者に合わせた販売活動が数十億ドルの収益を上げ続けている一方、メキシコのアボカド業界は持続可能で森林破壊のない生産に注力している。

これは戦略的な動きであるとアンブロン氏は説明する。「可能な限り持続可能であるという文化的義務があり、経済成長は持続可能性に依存することがビジネス上避けて通れない重要課題である」。

業界はまた、アボカド協会を介したワークショップや広報キャンペーンを通じ、また2年ごとの定期的かつ包括的な持続可能性報告書の作成の取組みにより、生産者や梱包業者に積極的に関わっている。透明性を目指し、報告書では設定された目標に対する進捗状況を追跡することとなっており、最初の報告書は2027年に発行される予定である。

「アボカド業界の成長は、環境問題に対処して初めて持続可能となる。これらの取組みは、最高品質のアボカドを提供するだけでなく、最も持続可能なアボカドを提供するためにも不可欠である。」

執筆者：カルラ・エスピノーサ・グティエレス

(関連記事)メキシコ アボカド業界が初の森林破壊ゼロ合意で主導的役割

[FreshPlaza 2025年8月27日](#)

メキシコのアボカド業界は、2030年までにすべての青果物輸出が森林破壊に関与していないと保証することを目指し、メキシコ連邦政府との拘束力のある保全合意に取り組んでいる。森林破壊ゼロ合意に初めて参加した業界として、メキシコのアボカド業界は国内での模範を示すとともに、自身の「持続可能性への道」を進んでいる。

メキシコ産ハスアボカド輸入業者協会の戦略顧問であるラモン・パスベガ氏は、「この保全合意において、アボカドがメキシコ国内の取組みを主導することは光栄である。我々の業界は、アボカドを取り巻く状況を未来の世代のために引き継ぐべく、3万5千以上の生産者と90以上の梱包業者から成るネットワークの力によって、メキシコの森林破壊ゼロの目標に向かって先陣を切っている。この取組みにおける政府の連携に感謝しており、特に、我々の取組みをメキシコの森林、水資源、生物多様性、その他の保全に拡大する『持続可能性への道』の下で進展が見られることから、なおさらそう思う」と述べた。

この連邦の取組みには、説明責任と監視の仕組みが含まれている。また、メキシコの環境法に基づき、対象となる果樹園が国際市場へのアクセスを確保するための合法化及び環境補償への道筋も設定されている。2026年1月以降、基準を満たさない青果物は輸出できない。

メキシコ・アボカド輸出生産者・梱包業者協会の持続可能性担当副会長であるエンリケ・アウディフレッド氏は、「連邦政府との前向きな対話と協力に感謝している。この保全合意は、メキシコの森林を回復し、保護するという我々の共通目標を具体的な行動で反映するものである。我々の業界は、メキシコのアボカドをめぐる状況に関し、引き続き強靱で持続可能な未来を築き、この合意を超える成果をもたらしていく」と述べた。

メキシコのアボカド業界は、成功に向けた独自の優位性を有しており、5万4千以上の果樹園のうち少なくとも85%が初年度に適格となる見込みである。この業界は、メキシコ国内での7万8千人の直接雇用と、米国での4万2千人以上の雇用を支える重要な経済推進力であり、その環境管理の取組みは、サプライチェーンの持続性と地域社会の活力にとって不可欠である。

この連邦との保全合意は、メキシコ・アボカド協会が推進する「持続可能性への道」計画の一環である。今年になって開始されたこの計画は、森林破壊ゼロ、水資源管理、生態系の連結性、及び生物多様性に関する具体的な目標の下、生産者、梱包業者、輸入業者及び輸出業者の連帯を図るものである。

詳細は <https://avocadoinstitute.org/sustainability> を参照されたい。

200. 米国 密植リンゴ園は初期費用は高いが収益が高いことが研究で判明

[FreshFruitPortal](#) 2025年8月28日

ミシガン州立大学の最近の報告書は生産コストを分析し、密植栽培を採用した同州のリンゴ生産者は、設置費用が著しく高額であるにもかかわらず、長期的な収益性がより高いことを明らかにした。

この調査研究では、トレリスを用いた密植果樹園と中密度の半矮化方式を比較した。研究者らは、半矮化園が単位生産量当たりの生産コストが低い一方で、密植方式は収量が多く、成園化が早いいため、長期的にはより高い収益をもたらすことを明らかにした。

報告書は「現状において、すべての植栽方式が一定の収益性を示しているが、注意も必要である。収益性は価格に大きく依存しており、生産過剰によるわずかな供給過多であっても、生産コストを下回る水準まで価格が下落する可能性がある」としている。

高投入、高収益

収穫に係る変動費（輸送費を除く）の平均は、ハニークリスピー、タンゴ等の高価格品種で1ビン当たり71ドル、ガラ、ふじ等の中価格品種で45ドル、加工用リンゴで35ドルである。（ビンは収穫用の大型の箱）

密植栽培方式においては、高価格品種のハニークリスピーでは1エーカー当たり1,000ブッシェルの収量で、損益分岐点の価格は211ドル/ビンである。中価格品種では、1エーカー当たり1,200ブッシェルの収量で、163ドル/ビンが損益分岐点となる。（1エーカー＝約40アール、1ブッシェル＝42ポンド＝約19kg）

一方、半矮化方式の生産者は、ハニークリスピーでは1エーカー当たり700ブッシェルの収量で235ドル/ビン、ガラ及びふじでは1エーカー当たり900ブッシェルで175ドル/ビンの価格が必要である。

初期の設置コストに関しては、密植果樹園が1エーカー当たり2万6,578ドル、半矮化方式が7,676ドルと算出された。

しかし、この調査研究では、密植栽培方式の高収量の利点と早期の成園化との組み合わせにより、高額な初期投資は回収可能であると指摘している。1エーカー当たり1,800～2,000本の植栽で、収量の小幅な増加や早期の成園化によって、追加コストを正当化できるとされた。

半矮化方式は、苗木とインフラのコストが抑えられるため、収量が同等であれば密植方式に比べて単位生産量当たりのコストが約10～12%低く、報告書は「その設置はより少ない資本で済む」としている。

高い収量と環境面での利点

本報告の気候影響評価では、より環境に配慮した手法にも焦点が当てられた。ミシガン州立大学の研究者らは、両方式の果樹園とも畑作物よりも炭素効率に優れていると結論付けた。果樹園の中では、密植方式が環境面でわずかに優位であった。

報告書は「果樹園の密度が増すに連れて、リンゴ1kg当たりのカーボンフットプリント（二酸化炭素換算温室効果ガス排出量）は0.04kgから0.03kgに減少する」と記している。

ミシガン州のリンゴの結果面積は、2017年以降大幅に拡大した。新植では密植栽培が主流を占める一方で、半矮化方式も依然として増加の一定の部分を構成している。

執筆者：カルラ・エスピノーサ・グティエレス

201. エジプト 日本向けにナツメヤシの実を輸出

FreshPlaza 2025年8月28日

エジプトのメジュール品種のデーツ(ナツメヤシの実)の2025/26年度の出荷シーズンが間近に迫っている。パームヒルズデーツ社の輸出マネージャーであるラマダン・エルサイヤド氏によると、生産者らは、今年の栽培面積の着実な成長と穏やかな気象条件のおかげで、昨シーズンと比較して生産量が大幅に増加し、品質が向上したことを喜んでいる。

ラマダン氏は今年の生産条件を振り返り、「天候はかなり改善し、昨シーズンの砂嵐のような問題には遭遇していない。受粉は大変順調であった。生産者達は、場所の選定や灌漑、施肥、灌漑施肥などの適切な農場運営の採用に関して、時間の経過とともに確かな経験と深い知識を身につけてきたことは言及しておかなければならない。栽培面積の拡大は全般的によく考えられ、実行されている」と話す。(以下「」は同氏の話)

一方、業界関係者らによれば、今シーズン収穫されるサイズは主に中玉及び大玉であり、ジャンボ及びスーパージャンボのデーツは少ない。「今シーズンの最も一般的なサイズは中玉、大玉、それにジャンボであり、1果重は14～23グラムの範囲である。」

同輸出業者によれば、エジプト産メジュールデーツの業界は年間生産量10万トンの大台に急速に近づいている。「全国的には、昨シーズンの2万トンから今シーズンは約5万トンに増加した。10万トンという象徴的な大台に到達するのは時間の問題であり、長くても数カ年以内である。これは本分野の成長と生産者にとっての魅力、さらに国際市場におけるエジプト産メジュールデーツの好評を反映している。」

ラマダン氏によれば、エジプトは競合国よりも有利な立場にあり、次のシーズンは商業的観点から有望である。「エジプト産のデーツは、世界中の消費者の間で高まるメジュール品種の人気を最大限に活用している。他の生産国もレベルを上げて健闘しているが、エジプトに比べて数量が少ない、ナミビアのように出荷時期が異なる、イスラエルのように地政学的な問題を抱えているなどの理由により、競争は比較的穏やかである。」

「例えば、弊社では、従来からのヨーロッパ及び北米の市場で旺盛な需要を維持しているのに加え、今シーズン初めて日本、オーストラリア、アルゼンチンにメジュールデーツを輸出している。また、中国への輸出量の増加も見込んでいる。また、今シーズンもヨーロッパ市場での地位を強化しており、オランダのスキポール空港に近い新たな流通ハブを契約することで果実が店頭の棚に近づき、ヨーロッパでの競争力を高めている。エジプトの新規の輸出業者も毎年本分野に参入しており、様々な新市場の扉を叩いている。」

同氏によれば、東アジア市場への参入は同社にとって重要なステップである。「それはメジュールデーツが既によく知られ、需要がある市場である。弊社は今シーズン、ある日本企業を通じて参入するが、同社はフルーツロジスティカの弊社のブースを訪れ、アジア市場のニーズを理解する上で大いに貢献してくれた。日本では健康食品を求める消費者の傾向が衰えることなく続いており、メジュールデーツもそのように認識されている。また、日本の消費者は大玉を好む傾向があることも理解した。取引相手の日本の輸入業者は、デーツを種子付きのまま大量に輸入し、現地で調製・再梱包するB2Bのアプローチを好む。」

「今シーズン、日本とオーストラリアに進出した後、東南アジアとオセアニアの市場をさらに開拓する計画であり、ジャカルタで開催されるSIALインターフード見本市に今年初めて参加する。」

執筆者: ユーネス・ベンサイド

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

202. 米国 2024-25年度産柑橘類出荷量の概要(抜粋)

米国農務省農業統計局 2025年8月29日

柑橘類の出荷量は2%減、出荷額は4%減

米国の2024-25年度の柑橘類出荷量は502万トンであり、2023-24年度に比べて2%減少した。米国の柑橘類出荷量全体のうち、カリフォルニア州が84%を占め、フロリダ州が13%、テキサス州とアリゾナ州が合わせて残りの3%を出荷した。(この記事の「トン」はショートトン(米トン)です。1ショートトン=約907kg)

カリフォルニア州の柑橘類出荷量は、2023-24年度に比べて4%増加した。カリフォルニア州のオレンジの総出荷量は4,520万箱で、前年度比で1%未満の減少となった。タンジェリン及びマンダリンの出荷量は前年度比で11%増加した。レモンの出荷量は前年度比で5%増加し、グレープフルーツの出荷量も前年度比で5%増加した。

フロリダ州のオレンジの総出荷量は1,220万箱で、前年度比で32%減少した。グレープフルーツ出荷量は130百万箱で、前年度比で27%減少した。フロリダ州の柑橘類の総出荷量は前年度比で28%減少した。柑橘類の結果面積は18万8,400エーカーであり、2023-24年度に比べて6万1,400エーカー減少した。フロリダ州については、2024-25年度からレモンに関する推計が導入された。(1エーカー=約0.405ヘクタール)

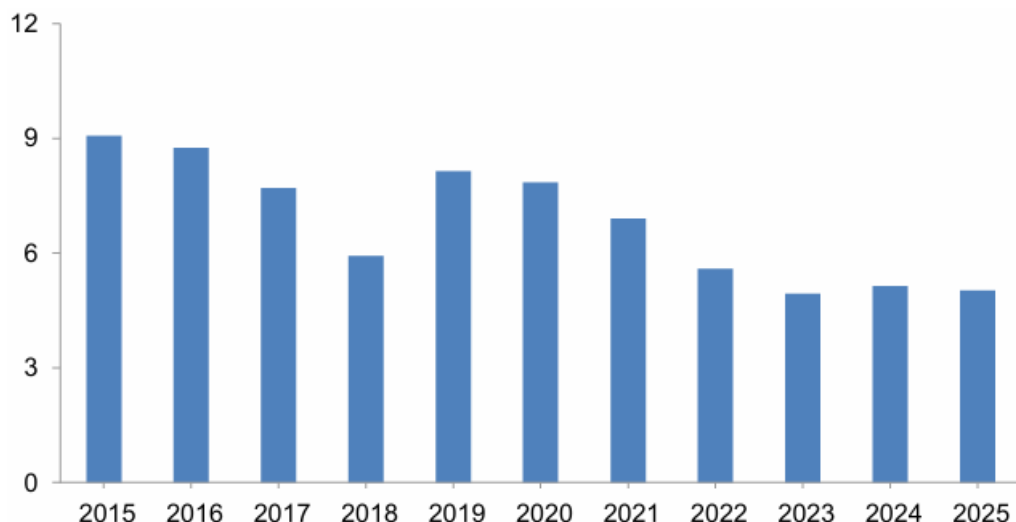
テキサス州の柑橘類の出荷量は2023-24年度に比べて20%減少した。オレンジの総出荷量は前年度比で28%減少し、グレープフルーツの出荷量は17%減少した。アリゾナ州のレモンの出荷量は、前年度に比べて18%増加した。

米国の2024-25年度の柑橘類の出荷額は、前年度比で4%減少し、28億4千万米ドル(梱包施設出荷価格換算)となった。オレンジの出荷額は前年度比で2%増加したが、グレープフルーツの出荷額は11%減少した。タンジェリン及びマンダリンの出荷額は前年度比で16%減少し、レモンの出荷額は3%増加した。

上記の全体的な比較は、果実品目の類似性に基づいている。改訂された出荷量及び用途別の推計値は、販売年度終了時点で入手可能な全てのデータに基づいており、これには生産者団体による指示書、出荷記録、加工業者の記録等が含まれる。地域内での利用や自家消費についての記録も考慮されている。2024-25年度のカリフォルニア州のバレンシアオレンジ及びグレープフルーツの推計値については、この発表の時点で販売年度が完了していないため暫定値である。2024-25年度の柑橘類全体の出荷量に関する改訂推計値は、2026年4月の「作物生産報告書」で公表される予定である。

米国の柑橘類出荷量

百万ショートトン



柑橘類の栽培面積、出荷量、用途、出荷額 - 州別及び米国計：2022-2023、2023-2024、2024-2025

州及び年度	結果面積	出荷量 ¹			出荷額 ²
		合計	用途		
			生食用	加工用	
アリゾナ州	(エーカー)	(1,000トン)	(1,000トン)	(1,000トン)	(1,000ドル)
2022-2023.....	3,900	56	39	17	31,909
2023-2024.....	3,200	38	31	7	28,977
2024-2025.....	3,400	45	37	7	24,230
カリフォルニア州					
2022-2023.....	266,100	3,936	2,784	1,152	2,179,376
2023-2024.....	266,200	4,040	2,706	1,334	2,529,137
2024-2025.....	266,300	4,208	3,090	1,118	2,462,612
フロリダ州 ³					
2022-2023.....	298,400	812	132	680	285,297
2023-2024.....	249,800	910	148	763	329,717
2024-2025.....	188,400	653	99	554	272,589
テキサス州					
2022-2023.....	15,100	138	85	52	65,359
2023-2024.....	12,900	146	83	63	84,586
2024-2025.....	13,200	117	76	41	82,264
米国計					
2022-2023.....	583,500	4,942	3,040	1,901	2,561,941
2023-2024.....	532,100	5,134	2,968	2,167	2,972,417
2024-2025.....	471,300	5,023	3,302	1,720	2,841,695

1 端数処理のため、合計が一致しないことがある。

2 梱包施設出荷価格に相当

3 2024-2025販売年度からレモンを含む。

柑橘類の栽培面積、出荷量、用途、出荷額 品目別 - 米国計：2022-2023、2023-2024、2024-2025

品目及び年度	結果面積	出荷量 ¹			出荷額 ²
		合計	用途		
			生食用	加工用	
	(エーカー)	(1,000トン)	(1,000トン)	(1,000トン)	(1,000ドル)
オレンジ					
早生、中生、ネーブル					
2022-2023.....	220,300	1,741	1,156	584	738,174
2023-2024.....	197,600	1,865	1,023	842	718,690
2024-2025.....	172,900	1,746	1,210	536	781,699
バレンシア					
2022-2023.....	200,600	803	302	501	307,407
2023-2024.....	174,400	814	255	559	348,584
2024-2025.....	134,900	648	258	390	311,664
オレンジ合計					
2022-2023.....	420,900	2,544	1,458	1,085	1,045,581
2023-2024.....	372,000	2,679	1,278	1,401	1,067,274
2024-2025.....	307,800	2,394	1,468	926	1,093,363
グレープフルーツ ³					
2022-2023.....	31,700	347	219	128	173,375
2023-2024.....	29,200	328	199	129	172,193
2024-2025.....	27,700	299	189	110	153,601
レモン ⁴					
2022-2023.....	56,900	1,088	699	389	571,381
2023-2024.....	56,200	1,018	751	267	708,737
2024-2025.....	62,400	1,107	849	257	729,732
タンジェリン及びマンダリン ⁵					
2022-2023.....	74,000	963	664	299	771,604
2023-2024.....	74,700	1,109	740	370	1,024,213
2024-2025.....	73,400	1,223	796	427	864,999

1 端数処理のため、合計が一致しないことがある。

2 梱包施設出荷価格に相当

3 カリフォルニア州にはボメロを含む。

4 2024-2025販売年度からフロリダ州の推計値を含む。

5 タンジェロを含む。

(関連記事) 米国フロリダ州 柑橘類の総出荷量は28%減少

[米国農務省農業統計局 2025年8月29日](#)

フロリダ州農業消費者サービス局との共同発表

フロリダ州の2024-25年度の柑橘類の総出荷量は1,460万箱で、前シーズンの2,030万箱に比べて28%減少した。オレンジの総出荷量は32%減の1,220万箱となった。バレンシア種以外のお荷量は460万箱で、2023-24年度に比べて32%減少した。バレンシア種のオレンジのお荷量は760万箱で、33%減少した。グレープフルーツの総出荷量は27%減の130万箱となった。タンジェリン及びタンジェロのお荷量は前シーズンから11%減少した。2024-25年度シーズンから柑橘類のお荷量にレモンが追加された。

柑橘類のお荷量、用途及び価格 品目別 - フロリダ州: 2023-2024及び2024-2025作物年度

	出荷量	用途		樹上価格
		生食用	加工用	1箱当たり
	(1,000 箱)	(1,000 箱)	(1,000 箱)	(ドル)
バレンシア種以外のオレンジ				
2023-2024.....	6,760	798	5,962	8.74
2024-2025.....	4,600	483	4,117	12.13
バレンシア種のオレンジ				
2023-2024.....	11,300	993	10,307	10.78
2024-2025.....	7,600	595	7,005	14.00
オレンジ合計				
2023-2024.....	18,060	1,791	16,269	10.01
2024-2025.....	12,200	1,078	11,122	13.30
赤肉系グレープフルーツ				
2023-2024.....	1,550	1,050	500	(X)
2024-2025.....	1,160	812	348	(X)
白肉系グレープフルーツ				
2023-2024.....	240	151	89	(X)
2024-2025.....	140	77	63	(X)
グレープフルーツ合計				
2023-2024.....	1,790	1,201	589	21.22
2024-2025.....	1,300	889	411	22.08
タンジェリン及びタンジェロ合計				
2023-2024.....	450	329	121	43.70
2024-2025.....	400	243	157	20.93
レモン ¹				
2023-2024.....	(X)	(X)	(X)	(X)
2024-2025.....	670	(X)	(X)	(X)
柑橘類合計				
2023-2024.....	20,300	(X)	(X)	(X)
2024-2025.....	14,570	(X)	(X)	(X)

1 推定は2024-25作物年度から

X: 該当なし

203. ニュージーランド 日本市場におけるキウイフルーツの消費拡大を目指す

[FreshPlaza 2025年8月29日](#)

ゼスプリ社にとって日本は、ニュージーランド産キウイフルーツの世界で2番目に大きな輸出市場である。アジア太平洋地域の責任者である安斉一郎日本法人社長によると、2024年の販売数量は3,200万箱(トレイ)で、過去11年間で1.7倍に増加し、販売額は3倍に拡大した。同社は今後10年間で4,500万箱への増加を目指している。

この成長目標は、日本の人口が2024年に50万人減少し、今後も高齢化と出生率の低さにより減少が続くと予測される中で掲げられている。ゼスプリは、日本の人口の約半数が果実を日常的に摂取していないという事実の可能性を見出している。台湾の1人当たり年間果実消費量が120kgであるのに対し、日本では約40kgである。ただし、台湾の人口は日本の約20%である。

安斉氏は「台湾とは異なり、日本では果実が日常的な必需品というよりも贅沢品、あるいは甘味のように捉えられてきた」と述べ、日本のゼスプリの顧客の約40%が『一度しか購入したことがない』と回答しており、従来のグリーンキウイの酸味の体験が影響していると補足した(以下「」は同氏の話)。近年は追熟技術の改善により、こうした不満は減少傾向にある。

消費拡大に向け、ゼスプリ社は厚生労働省が日本人の成人の3人に1人が栄養不足であると報告したことを受けて、2024年に『栄養改革プロジェクト』を開始した。この取り組みは、2030年までに60億食分のキウイフルーツの提供を目指している。「栄養士や栄養学の専門家などと密接に連携し、彼らが生鮮果実の重要性を患者に伝える際の支援を目指している。」

また、便通と腸の健康に関するグリーンキウイの働きを認める健康表示を欧州連合が承認したことも追い風となっており、ゼスプリは日本でも同様の承認が得られることを望んでいる。

キウイフルーツの消費促進策としては、日本の弁当文化への組み込みを進めている。セブンイレブン等のコンビニではカット済みのキウイが既に販売されているが、パイナップル等の他の果実に比べて加工の手間がかかることが課題となっている。試食サンプルの配布キャンペーンも実施されており、2024年には900万個のサンプルが配布された。

日本の小売構造では単一の流通業者が市場を支配していないため、さらに課題がある。中国では2社による寡占が見られ、韓国では4社が70%の流通を担っているのに対し、日本では上位20社が全体の20%を占めているに過ぎない。「このため、残りの80%をカバーする小売りの流通形態は非常に長く複雑である。」ゼスプリでは5名の国内チームが流通業者200社と取引しており、ニュージーランド産キウイフルーツのシーズン中における同社の市場占有率は98%に達している。

出典: FarmersWeekly

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

204. 世界のブドウ市場(要約部分抜粋・一部補足)

FreshPlaza 2025年8月29日

イタリアの生食用ブドウ市場は、対照的な状況を見せている。シチリア島では、種のあるビクトリア品種の出荷シーズンが好調のうちに終了しつつあり、高品質な果実が国内外で良好な商業的成果を上げた。一方、プーリア州ではイタリア品種の収穫が近づいており、需要は高く、価格は満足だが昨年を下回っている。

ドイツでは、スペイン、フランス、ギリシャ、トルコからの輸入品と並んでイタリア産のブドウが主導的であり、国内産は依然としてニッチな分野に留まっている。

スペインの生食用ブドウのシーズンは、国内最大の産地であるムルシア州で前年より2週間近く遅く6月末に始まった。今夏の度重なる熱波により、赤ブドウ品種では着色が不十分となり、果実のサイズも平年より小さくなっている。スペイン全体では、今年の総収穫量は約32万トンと予測されている。

オランダでは、スペイン及びギリシャからの供給量が減少する中で好調なシーズンとなっている。通常、9月と10月は夏果実の出荷が減ることもあり、イタリア産ブドウにとって絶好の月となる。

北米カリフォルニア州では、サンホアキンバレーにおいて高品質かつ豊富な生食用ブドウの収穫が報告されている。過去の夏に見られた極端な高温が今季は回避され、好天に恵まれた栽培条件がこの豊作を支えている。ただし、生産者は現在の熱波及び最近の降雨の影響について注視している。出荷の最盛期となり、価格は中程度で推移している。

南アフリカでは、2024/25年度の輸出量が前年比5%増の7,820万箱(4.5kg/箱)に達し、史上最高を記録した。そのうち58%がヨーロッパ向け、18%が英国向けであった。米国向け輸出は、5カ年平均比で20%増、前年比では65%増となったが、30%の関税の導入により今後の成長には課題があると見られる。中国は今や世界最大のブドウ生産国であり、中国・香港向けの輸出は半減し、東南アジア向けも32%減少した。

エジプトではEU及び英国が依然として主要市場であり、安定した輸出プログラムが維持された。アジアからの需要は出荷シーズン序盤の5月と6月には前年より弱かったが、7月から8月には改善した。2025年の平均価格は安定しており、特にシーズン終盤での下落は見られなかった。

インドは天候の影響により輸出量が15～20%減少するが、品質は依然として高いと予想されている。輸出業者は台湾、タイ、カナダ等の新たな市場をターゲットとしており、一方、生産者は多収性、回復力、それに世界的な需要に対応した良い風味を目標に、悪天候に強いプレミアム品種の試験栽培を進めている。

チリは2025/26年度に6,600万箱のブドウ輸出を見込み、前年と同水準を維持する見通しである。米国は引き続き主要な輸出先であるが、ペルーとの競争と価格圧力が強まっている。今年4月に導入された10%の関税が追加的な課題となっており、輸出業者は欧州及びアジアへの市場の多角化を進めている。

ブラジルは引き続き、欧州市場を輸出量の80%以上を吸収するブドウの主要な輸出先と位置づけている。米国市場では一部の品種に最大50%の関税が課されるため、生産物の一部は中南米市場に振り替えられている。成長を維持するため、ブラジルの生産者は中国、アジア、中東市場への展開を強化しており、デジタル・トレーサビリティの導入、新品種の採用、風味及び品質による差別化を推進している。

ペルーは2025/26年度に前年比4%増の8,610万箱のブドウ輸出を見込んでいる。加速する品種の転換が成長を支えており、ライセンス制の品種が栽培面積の78%を占め、プレミアム果実に対する世界的な需要に対応している。米国は販促の主要な対象市場であり、欧州及びアジアにおける消費の拡大にも注力している。中国は戦略的な輸出先として台頭している。

(記事冒頭の要約を元に、一部本文から補足しました。)

205. インド 生食用ブドウは新たな品種で輸出機会の拡大へ

[FreshPlaza 2025年9月1日](#)

インドは新たな生食用ブドウ品種の導入により、輸出機会の拡大に向けた準備を進めている。

インドの生食用ブドウ輸出産業は、同国の生食用ブドウの世界的な展開を拡大する可能性のある複数の新しい品種の導入により、有望な段階に向けて準備を進めていると、青果物輸出業者サングルアグロプロセシング社のラジャラム・サングル氏は述べている。同氏は、「2024-25年度の輸出シーズンは、欧州、極東、中東での旺盛な需要とケニアへの試験的輸出によるアフリカ市場への有望な参入が特徴であり、近年で最も素晴らしいシーズンの一つであった」と強調する。(以下「」は同氏の話)

「昨シーズン、弊社は欧州、英国、北米、それに中国、香港、台湾、マレーシア、タイなどのアジア太平洋地域の市場に向けて、2,500トン以上の生食用ブドウを輸出した。また、ケニアへの試験的な出荷も好評を博し、アフリカ市場への参入に成功を収め、ガーナやウガンダなど近隣諸国への将来的な輸出の道が開かれた。」

季節風(モンスーン)による雨が通常より早く5月に降り、シーズン後半に収穫を迎える生産者を中心に課題となったが、サングル氏は、80%以上の生産者が事前に収穫を完了しており、全体として高い品質と輸出量が確保できたと指摘する。同氏はさらに、「インドの広大な生食用ブドウ園は、気象関連の混乱に対する回復力を備えている」と補足した。

現在の輸出の中心は、依然としてトンプソンシードレス及び果粒が細長いツノカといった伝統的な品種であり、これらは特に極東及び中国市場で人気が高いとサングル氏は述べている。「赤ブドウのフレーム品種は、中東及び極東で引き続き市場を獲得しているが、欧州では物流上の課題により存在感が薄くなっている。特筆すべき点として、過去6〜7年にわたり集中的な研究と生産者の訓練を行いながら栽培されてきたクリムゾン品種は欧州の消費者をターゲットとしており、次第に供給量が増加している。」

サングル氏は、ブルームフレッシュ社(SNFL社傘下)との協力により、来シーズンに導入予定の4品種を強調する。「現在試験栽培中のティムコ、ティンプソン、アリソン、アイボリーの各品種は、悪天候に強く、生産コストが低く、貯蔵性に優れるといった利点があり、これらは欧州のスーパーマーケットと世界のバイヤーの需要に応える上で重要な要素である。2026年には、ブドウの品揃えの拡充に関心のある欧州の主要スーパーマーケット向けに、これらの品種の試験的な出荷を実施する計画である。」

競争力の観点から、サングル氏はインドの生産コストが南アフリカやチリと比較して低いことが、輸入業者にとって価格と品質の両面で優位性をもたらすと強調する。「インドの好ましい天候条件により収穫スケジュールを計画、管理することができ、12月から6月まで供給可能で、長期にわたって輸出期間を確保できる。」

サングル氏は今後について、スーパーマーケットの需要と品種の導入を原動力として、来シーズンの輸出量が3,500トンに達すると見込んでいる。「貯蔵期間の長い品種は最大60日の輸送にも適しているため、新たな市場として北米、特にカナダも視野に入れている。品種の革新と綿密に練られた輸出戦略により、年間を通じて高品質な生食用ブドウの供給を目指す。」

同社は、香港で開催されるアジアフルーツロジスティカに出展する予定である。(出展の詳細省略)

執筆者: アリーシャ・フェルナンデス

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

206. 生産者を惹きつける日本のブルーベリー市場

Blueberries Consulting 2025年9月2日

メキシコ、米国、チリが売上をリード

日本のブルーベリー市場は、多くの生産者が参入を熱望する出荷先である。品質と長期的な関係性を重視する高所得の消費者が多い市場として知られる日本は、今後注目すべき重要な販路となる可能性がある。

ブルーベリーコンサルティングが、現在8カ国が共有している日本市場で何が起きているのかを分析する。

日本は2024年に、約2,500万米ドルに相当する1,895トンのブルーベリーを輸入した。さらに、日本市場には明らかに少数の主要輸出国が集中しており、主に南北アメリカに偏っている。このアジアの巨人(日本)にブルーベリーを供給している国は、メキシコ、米国、チリである。また、これらの国に比べて少ない量ながら、カナダ、英国、アラブ首長国連邦、ニュージーランド、中国からの供給もある。

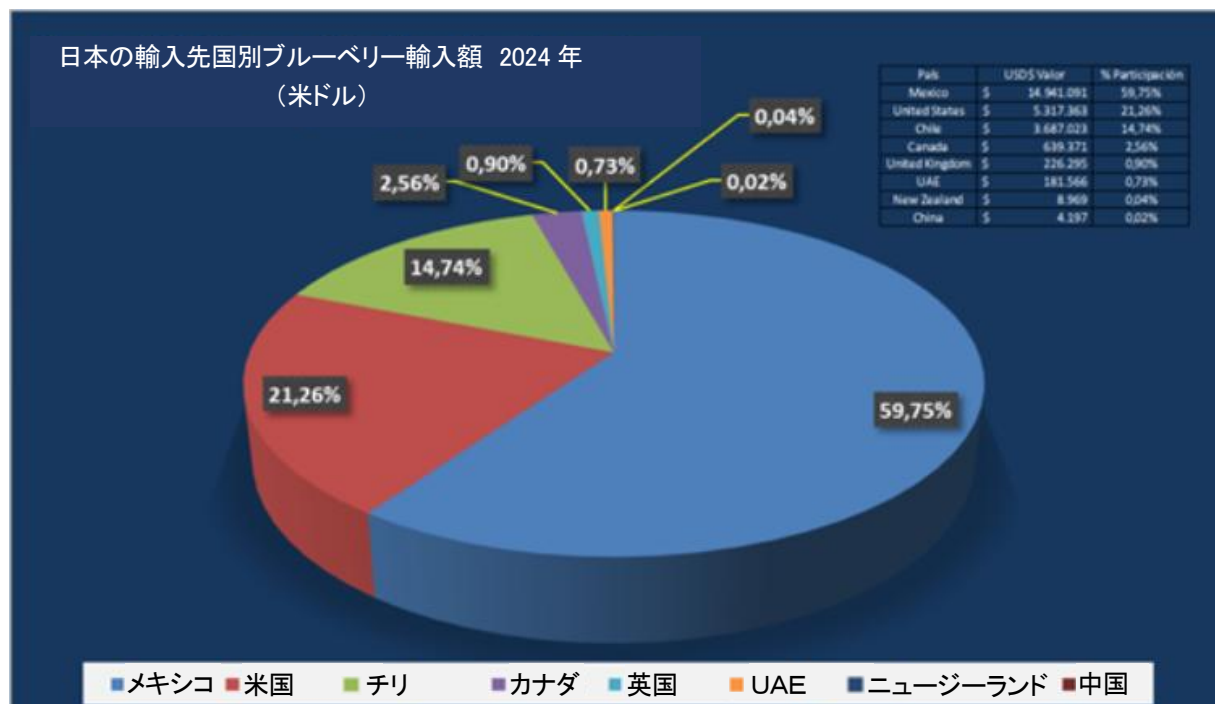
国別の分析 2024年には、メキシコが59.75%を占めて日本向けブルーベリー輸出の絶対的リーダーであり、米国が21.26%、チリが14.74%でこれに続いた。

メキシコの輸出額は約1,500万米ドルで、日本とのブルーベリー貿易をリードしており、全体の出荷量が少ない時期に強い存在感を示している。

米国は500万米ドル強で第2位である。日本市場における同国の存在感は、地理的に近いこと及び両国間の貿易協定によるものである。チリの輸出額は360万米ドルであり、第3位の地位は季節が逆転した生産と効率的な海上物流によって強化されている。

カナダの場合、市場シェアが小さい(2.5%)のは、供給量が限られているほか高品質なニッチ市場に注力している可能性が考えられる。英国のシェアは極わずかであり、これは再輸出であるか、高級志向のニッチ市場に特化している可能性がある。

最後のグループのうち、アラブ首長国連邦は不自然なシェアを示しており、物流ハブからの再輸出による可能性がある。ニュージーランドは季節が逆転している有利性はあるものの、供給量は限られている。そして中国は、植物検疫上の制約により象徴的な数量となっている。



Agronometrics Global Trade Data に基づきBlueberries Consultingが調整

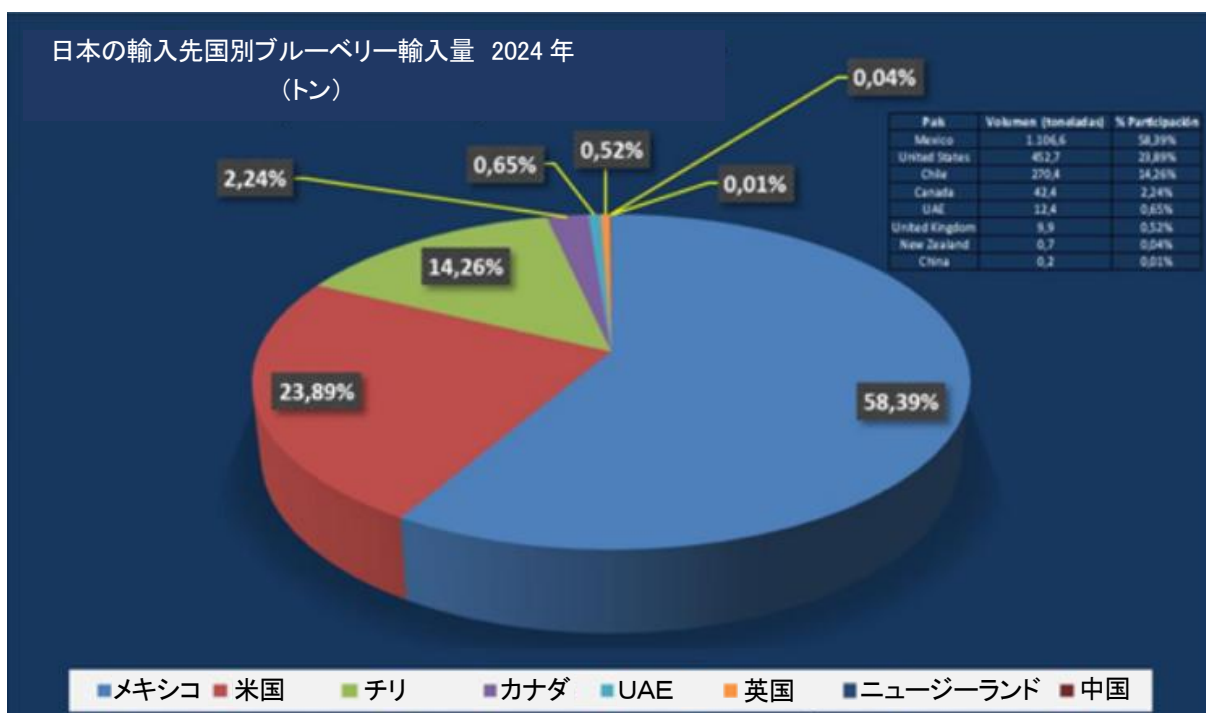
上図内の表の拡大

国名	金額(米ドル)	割合(%)
メキシコ	14,941,091	59.75%
米国	5,317,363	21.26%
チリ	3,687,023	14.74%
カナダ	639,371	2.56%
英国	226,295	0.90%
アラブ首長国連邦	181,566	0.73%
ニュージーランド	8,969	0.04%
中国	4,197	0.02%

下図内の表の拡大

国名	数量(トン)	割合(%)
メキシコ	1,106.6	58.39%
米国	452.7	23.89%
チリ	270.4	14.26%
カナダ	42.4	2.24%
アラブ首長国連邦	12.4	0.65%
英国	9.9	0.52%
ニュージーランド	0.7	0.04%
中国	0.2	0.01%

Agrometrics Global Trade Data に基づきBlueberries Consultingが調整(左右とも)



Agrometrics Global Trade Data に基づきBlueberries Consultingが調整

戦略的観察: 日本市場のダイナミクスを決定するいくつかの重要な要素がある。まず、メキシコの優位性は、他国の供給量が少ない時期の生産能力及び有利な貿易協定によるものである。

チリと米国は、補完的な季節性と輸出経験を活用して、メキシコの強力な競争相手になりつつある。

中国の低調な参入は、地理的に近いことを考えると確かに驚くべきことであるが、それは植物検疫の障壁、品質に対する認識、または二国間協定の欠如によるものであると考えることができるかも知れない。

間もなく、とある大輸出国が日本市場に参入すると見られることを指摘することができる。世界最大のブルーベリー輸出国であるペルーは、日本市場への参入の最終段階にある。

物流の影響: 輸出国に南北アメリカ諸国が多いことは、日本向けのこの品目の長距離海上物流が十分に確立されていることを示唆している。

一方、アラブ首長国連邦や英国といった国の存在は、物流ハブや間接的な輸送ルートを活用を示唆しており、コストと時間の最適化に向けた新たな可能性を開くものである。

207. 台湾 日本がマンゴーの輸入をリード

[FreshPlaza 2025年9月2日](#)

農業部のデータによれば、日本は今年の最初の7カ月間に500トン以上の台湾産マンゴーを買い付け、最大の輸入国であった。台湾は1月から7月にかけて、1,510トン、約895万米ドル相当のマンゴーを輸出し、数量及び金額の両面で日本が最大のシェアを占めた。生鮮、乾燥、冷凍のマンゴー及びマンゴー果汁の日本向け輸出は合計515トン、約508万米ドル相当であった。米国は第2位の買い手であり、463トン、約128万米ドル相当を輸入した。次いで韓国が141トン、約110万米ドル相当であった。

2024年には、台湾は3,658トンのマンゴー製品、1,618万米ドル相当を輸出した。金額ベースでは、日本が約556万米ドルで最大の市場であり、次いで韓国が472万米ドル、香港が234万米ドルであった。一方、数量ベースでは香港が866トンで最大の輸入国であり、次いで韓国が787トン、日本が753トンであった。

これとは別に、スペインの食品ウェブサイトは、台湾のフルーツミルク、特にパパイヤミルクを伝統的かつ広く消費される飲料として紹介している。フルーツミルクは熱帯果実と牛乳を組み合わせたもので、滑らかな食感と香りが特徴とされ、パパイヤ、マンゴー、その他の季節の果実が使用される。同サイトは、パパイヤミルクは家庭で簡単に用意でき、台湾の人々が代々それを消費して育ってきたと補足している。今日では、さまざまな果実や風味の幅広いレシピに加えて、大量生産された製品が販売されている。(この段落のみ抜粋・要約)

出典: Taipei Times

208. 中国 様々な市場への輸出ブドウ品種の多様化を模索

[FreshPlaza 2025年9月2日](#)

中国のブドウ輸出シーズンが始まっている。ブドウが主要な輸出品である陝西和沃輸出入有限公司のカイル・ゼン氏は「赤ブドウが依然として伝統的な輸出品種であり、最大のシェアを占めている。しかし、6月に輸出が開始されて以来、赤ブドウの市場需要は低迷しており、売上は以前の水準の約半分にとどまっている。特にインド、バングラデシュなどの従来からの市場では、取引先は発注に慎重になっている」と話す。

「取引先からの情報では、近年、出荷先の現地市場に流入する中国産果実が急増している。それに伴って、多くの新しい果実輸出企業が出現し、類似品種の供給過剰が生じている。同時に、現地の消費者は一部の従来品の輸入果実への関心を低下させ、購入頻度の減少と販売の鈍化を招いている。」(同氏、以下同じ)

「こうした状況に対応するため、弊社は輸出の品揃えを多様化している。今年は従来の赤ブドウの他、クリムゾン、スイートサファイア、モルドバ、シャインマスカットを輸出している。コンテナごとに1品種を出荷するのではなく、2〜4品種をまとめて出荷している。以前は、これらの品種は価格が高すぎて競争力を持たなかったが、今年はブドウ価格が全体的に下落したため、海外の消費者はこれらの品種を試す機会を得ている。フィードバックは心強いもので、特にクリムゾンとシャインマスカットは大変売れ行きが良い。」

同社の主力輸出品は、ブドウ、柑橘類、リンゴ等の大量出荷品の果実である。同氏は、市場の嗜好の変化に対応するため、同社は小玉で高品質な果実の開発にも移行していると述べた。「弊社は、各目的地の市場に適した新鮮でプレミアムな果実を選定し、現地で既に流通している同様の製品と供給時期をずらすことができるようにしている。現在の輸出品は、新疆ウイグル自治区産のヒメリンゴ、スモモ、それに様々な高級産地からのマンゴー、キウイフルーツなどである。」

一方、中国産の早生のガラ品種のリンゴは既に輸出市場に入荷している。同氏は、供給が限られているため価格が高く、今年の果実は一般的にサイズが小さいと指摘する。「ふじ品種の収穫が始まって供給量が増加すれば、価格は下落すると予想される。」

同社の主な輸出市場は、引き続きインド、バングラデシュ、東南アジアである。「同時に、中東、中央アジア、アフリカ、ロシアなどの新規市場を積極的に開拓し、各市場のニーズに応じて製品構成を調整している。」

執筆者: ホアン・ジアニン (翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

209. 米国がベトナムへの果実・野菜の輸出を促進

[FreshPlaza](#) 2025年9月3日

米国大使館及び米国農務省対外農業局ハノイ事務所は、MMメガマーケットベトナム社と協力し、両国の外交関係樹立30周年を記念するとともに米国の農産物を宣伝する「繁栄するアメリカの農場から」キャンペーンを7月23日に開始した。

駐ベトナム米国大使のマーク・ナッパ氏は、「ベトナムは米国農産物の重要な輸出市場であり、ベトナムの消費者に提供する食品の品質及び安全性に大きな誇りを持っている」と述べた。

この販促キャンペーンでは、サクランボ、リンゴ、ブドウ、ブルーベリー、モモ、ネクタリン、ジャガイモ、レーズン、プルーン、ナツメヤシの実、トウモロコシの缶詰、アーモンド、クルミ、ピスタチオ等、80以上の米国製品を取り上げている。テーマ展示は7月23日から8月6日まで開催される。この立ち上げには、ポテトUSA、カリフォルニア州生食用ブドウ委員会、カリフォルニア州生鮮果実協会、カリフォルニア州プルーン委員会、ワシントン州リンゴ委員会、北西部サクランボ生産者協会、米国ハイブッシュブルーベリー協議会等、14の米国農務省協力団体が参加した。

ナッパ大使は、ベトナムが最近米国産のネクタリンに市場を開放したところであり、両国は関税問題及び持続可能な農業プロジェクトにおいて協力していると指摘した。米国大使館のラルフ・ビーン農業参事官は、「両国は食品中の残留農薬制限などの問題について政府間レベルで多くの意見交換を行っており、米国はベトナムの食品関連法制度の強化を支援してきた」と述べた。同氏は、協力が流通、物流、コールドチェーン管理にも及ぶと補足した。

6月には、ベトナム農業環境省(MAE)の代表団がアイオワ州、オハイオ州及びワシントンD.C.を訪問し、14億米ドル以上の動物飼料原料、肥料、農薬、果実、原木の輸入及び技術移転協力に関する合意書に署名した。

MAEによると、2025年の最初の5カ月間で、米国はベトナムへの農林水産物の第3位の供給国であり、市場シェアは8.2%、成長率は5.4%であった。米国はまた、今年上半期のベトナムの農林水産業の最大の輸出市場であり、シェアは21.1%、成長率は16%であった。2024年の米国からベトナムへの消費者向け農産物輸出額は11億米ドルに達した。

ドナルド・トランプ米大統領は7月2日、ベトナムの対米輸出品に20%、再輸出品に40%の関税を課す貿易協定を発表した。7月3日のMAEの記者会見では、当局者が10%、20%、46%の相互関税の3つのシナリオを概説し、輸出の潜在的な損失は62億米ドルから123億米ドルに及ぶとした。ベトナムの輸出業者らは業界団体と協力して動向を監視し、対応を準備している。

出典: VnEconomy

210. 南アフリカがベトナムとの農産物貿易を推進

[FreshPlaza 2025年9月3日](#)

南アフリカは、貿易相手を多様化しながら、より回復力のある農業部門の構築に取り組んでいる。

同国のナレンド・シン林業・水産・環境副大臣は火曜日、「我々は広大な新市場を開拓し、柑橘類などの産品の重要なプロトコルを確保するという点で進展を遂げてきた。自信を持って輸出先を拡大し、我が国の農業生産者に新たな機会を創出している」と述べた。

プレトリア市(南アフリカ)で開催されたベトナム社会主義共和国独立80周年記念式典において、同副大臣は南アフリカが大統領府の統率の元で貿易の相手先を多様化していると指摘した。南アフリカ政府はアジア及び中東全域で新しい市場を追求している。

同副大臣は、「こうした施策は、新たなチャンスへの扉を開くだけでなく、既に保有している重要な市場を維持するという我が国の取り組みを強化するものである。現在の世界の経済環境は課題を抱えている一方で、アフリカ大陸自由貿易地域(AfCFTA)の構築と実施の加速、それに東南アジア諸国連合(ASEAN)など未開拓の市場における新たなパートナーシップの発展の機会も提供している」と説明した。

同副大臣はまた、ベトナムと南アフリカが国民の利益を確保するために、合弁事業、知識の交換、政策の調整等を通じて協力を強化する道を模索することが重要であるとして、次のように述べた。

「国際社会は、世界の安定と繁栄を脅かす一連の困難な課題に直面している。それは、地政学的緊張、経済的不平等と貿易の不確実性、社会不安、人権への懸念等である。我が国政府は、両国が今後も関係を深め、互いの経験から学び、知識を共有し、新たな協力機会の模索に努めていくことを望んでいる。パートナーシップを強化し、両国のみならず、両国が位置する両地域全体においても平和、繁栄、発展を促進するために協力することを願っている。」

出典: SA News

211. ブラジル 2024/25年度のオレンジ収穫量は30年ぶりの低水準

[FreshPlaza 2025年9月3日](#)

柑橘類栽培保護財団(Fundecitrus)が2025年4月に発表したデータによると、サンパウロ州とミナスジェライス州の柑橘類地帯からの2024/25年度のオレンジ出荷量は、2億3,090万箱(40.8kg/箱(以下同じ))で終了した。これはこの30年以上において最も少なく、長期の干ばつと悪天候による5カ年連続の低収量を反映している。この数量は、2023/24年度の3億720万箱を21.8%下回っている。(原文にグラフがあります。以下同じ)

オレンジの加工 外部監査法人が集計したCitrusBR(柑橘類輸出業者協会)会員のデータによると、2024/25年度には1億9,480万箱の原料が搾汁された。このうち、1億7,100万箱が同団体の会員企業によって処理され、2,370万箱が非会員によって処理された(自社及び第三者の園地の果実の合計)。これは、2023/24年度の処理量である2億6,790万箱と比較して27.3%の減少であった。

歩留り 2024/25年度の産業的歩留り(ブリックス値66の冷凍濃縮オレンジ果汁(FCOJ)1トンを製造するのに必要な原料果実の数量)は、CitrusBR会員企業で275.7箱、非会員では286.7箱と推定された。加重平均は276.9箱であった。これは、2023/24年度に報告された298.2箱と比較して7.1%の改善であった。

オレンジ果汁製造量 2024/25年度のオレンジ果汁総製造量は、70万3,200トン(ブリックス値66のFCOJ換算)と推定された。これは、2023/24年度に製造された89万8,700トンを21.8%下回っている。

果汁在庫量 外部監査法人によって集計されたCitrusBR会員企業の独立監査結果によると、会員が保有するブラジル産オレンジ果汁の世界在庫量は、2025年6月30日時点で14万6,300トン(ブリックス値66換算)であった。これは、2024年6月30日時点の11万6,700トンと比較して25.4%多い。この増加にもかかわらず、在庫量は過去の記録の中で最も低い水準にとどまっており、世界的な供給制約の状況を裏付けている。

212. オーストラリア 2025/26年度の園芸部門は190億豪ドルに達すると予測

[FreshPlaza 2025年9月3日](#)

ANZ銀行グループの最新の農業レポート(Agri InFocus)によると、2025/26年度のオーストラリアの園芸部門の粗生産額は190億豪ドルに達すると予測されている。これは、2024/25年度の182億豪ドルからの増加を意味し、生産額において園芸部門が肉牛と小麦を上回ることになる。

輸出額は44億豪ドルと予測され、年間40億豪ドル超の傾向が継続している。需要の大部分はアジア市場が牽引している。

ANZのアグリビジネス・インサイト担当執行役員であるマイケル・ホワイトヘッド氏は、「アーモンド、ブドウ、柑橘類、サクランボのいずれについても、オーストラリア産農産物は世界で最も急速に成長している市場において品質面で高い評価を得ている。その優位性を維持するには、水、労働力、バイオセキュリティへの継続的な投資に加え、サプライチェーン全体における効率と革新への注力が必要である」と述べた。

アーモンドは引き続き主要な園芸輸出品であり、中国及びインドが主な輸出先である。オーストラリアは現在、世界第2位のアーモンド生産国であるが、水資源の制約がこれ以上の成長を抑制する可能性がある。

生食用ブドウは中国、ベトナム、インドネシアからの需要があり、勢いを取り戻している。柑橘類生産者らは好調な輸出量を記録しており、マンダリンは記録的な水準に達している。タスマニア州及びクイーンズランド州の高級なサクランボとベリー類も、価格帯の高いアジア市場で需要が拡大している。アボカドの輸出は、国内の供給過剰の時期を経て回復傾向にある。

ニンジン、タマネギ、葉物等の野菜は、輸送時間の短さと食品安全に関するオーストラリアの立場に支えられ、東南アジア市場における存在感を強化している。

パンデミック以降、太平洋・オーストラリア労働移動制度(旧認定雇用主制度)を通じて労働力へのアクセスは改善されたが、賃金水準は依然として高い。肥料及びエネルギーのコストは2022年のピーク時と比較して緩和されたものの、依然としてパンデミック前の水準を上回っている。

オーストラリアの園芸部門を取り巻く世界的な環境は、増加するアジアの中間層による需要の高まりと、チリ、ペルー、南アフリカ、米国との競争によって形作られている。ミバエ、ミツバチヘギイタダニ等のバイオセキュリティリスク並びに気候の変動は、依然としてこの部門にとっての課題である。

ホワイトヘッド氏は、「この部門はかつてないほど強靱である。現在の課題は、オーストラリアの高い評判を守り、国内外の市場が提供する成長機会を捉え、常に先を行くことである」と述べた。

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

213. ブラジルのバナナ新品種がコロンビアでTR4耐性を示す

[FreshFruitPortal](#) 2025年9月4日

フザリウム萎凋病熱帯株4 (TR4) は、バナナ産業最大の脅威としても知られているが、間もなく対抗手段が登場する可能性がある。ブラジル農業研究機構 (Embrapa) によれば、コロンビアで実施されたほ場試験において、ブラジルのバナナ品種「BRSプリンセサ」及び「BRSプラティナ」の耐病性が確認された。

この成果は、大幅な減収と輸出制限を引き起こすこの真菌の世界的拡散を緩和するための重要な一歩である。この真菌は主に、汚染された土壌、機具、履物、感染しているが無症状の苗木、及び観賞用の宿主植物を介して拡散する。

コロンビアでの試験

コロンビア農業研究公社 (Agrosavia) は、Embrapa 及びコロンビア・バナナ生産者協会 (Augura) と協力して試験を主導した。試験は、コロンビアで初めて TR4 が確認された農場で実施された。研究はコロンビア農牧検疫庁 (ICA) の支援を受けた。

BRS プリンセサ 及び BRS プラティナ は、キャベンディッシュグループ (矮性) に属する高罹患性のウィリアムズ品種のバナナと並べて栽培された。最初の組織培養苗は 2022 年 1 月にコロンビアに到着し、ICA の施設で 8 か月間の検疫を受け、外来病原体が付着していないことが確認された。

Agrosavia の上級研究員で試験のリーダーでもあるモニカ・ベタンクール氏は、「成長した BRS プリンセサ と BRS プラティナ の苗は、既に病害が存在している地域の圃場に移植された」と述べている。

4 回の生産サイクルが設定され、ブラジルの品種で 3 回目のサイクルまでに病害の症状を示したものは 1% 未満であった。

「5%～8% の範囲が高リスクと見なされるため、これらの品種は耐性があると判断している」と同氏は述べた。

ベタンクール氏はまた、生産性の比較は保留中であるが、これはプラタ、マサン等の比較対象品種が、過去の TR4 の発生によりコロンビアでは既に栽培されていないためであると指摘している。今回の BRS 系の遺伝材料は、キャベンディッシュ系統の耐性強化を目的とした育種計画の一環としても導入されたものである。同氏は、「それは Embrapa の育種計画のコピーになるだろうが、育種の対象はキャベンディッシュである」と述べている。

ほ場試験

Embrapa のバナナ 及び プランティン (調理用バナナ) 遺伝改良プログラムを率いるエドソン・ペリト・アモリム氏は、コロンビアとの協力により、ブラジルの交雑品種を実際の栽培環境下で試験することが可能になったと述べている。評価された 3 種のハイブリッドのうち 1 種は、2026 年までに商業化が予定されている。

Embrapa の研究者であるジャナイ・アルメイダ・ドスサントスセレージョ氏は、キャベンディッシュ・グランドナイン品種の複数の派生系統もコロンビアに送られたと報告している。これらの系統は、ブラジルにおいて亜熱帯株 4 (SR4) に対する耐性を既に示しており、TR4 に対しても耐性を持つ可能性がある。2026 年までに少なくとも 1 種の耐性系統が特定される見込みである。

アモリム氏は、「課題は単に耐性を開発するだけではなく、品質、生産性、風味の面で生産者と消費者を満足させることだ」と話す。

Embrapa の植物病理学者であるフェルナンド・アダジ氏は、実験室の試験では既に耐性が示唆されていたが、耐性が確認されたのは病原体を圃場で接種した後だと指摘している。

この試験は、Augura が資金を提供する広範な取り組みの一部であり、2026 年まで継続される予定である。Embrapa は、その成果はブラジルによるバナナ育種、バイオテクノロジー 及び 分子レベルの研究への長期的な投資を反映したものであるとしている。

214. 米国フロリダ州 2025年の柑橘類栽培面積は24%減少

[FreshPlaza](#) 2025年9月8日

米国農務省によると、フロリダ州の柑橘類部門は20万8,183エーカー(8万4,250ヘクタール)の栽培面積で2025-26年度を開始する見込みである。これは前年度に比べて24%少なく、同(2024-25)年度に前年比17%減少したのに続くものである。前年度には、過去100年で最低の生産量を記録した。2020年以降、栽培面積は75%減少した。

生産量の減少は、カンキツグリーニング病、ハリケーン及び土地の開発によって引き起こされてきた。過去25年間で、オレンジの生産量は94%、グレープフルーツは97%減少した。米国農務省の統計は、栽培面積の減少が加速していることを示している。

すなわち、2020年には1万1,149エーカー(4,513ヘクタール)、2021年には1万2,104エーカー(4,898ヘクタール)、2022年には3万2,046エーカー(1万2,969ヘクタール)、2023年には4万3,046エーカー(1万7,418ヘクタール)減少し、2024-2025年度の前には5万7,551エーカー(2万3,292ヘクタール)、そして直近1年では6万6,522エーカー(2万6,924ヘクタール)が失われた。

現在のオレンジ栽培面積は18万3,860エーカー(7万4,375ヘクタール)であり、これに対して前年度には24万8,208エーカー(10万470ヘクタール)、2015-2016年度には44万1,628エーカー(17万8,737ヘクタール)、2000-01年度には66万5,529エーカー(26万9,348ヘクタール)であった。

フロリダ州柑橘類協会の副会長兼最高経営責任者であるマット・ジョイナー氏は、「確かに、良好な天候の年が必要であることは間違いない。毎年ハリケーンが何度も重なるような状況では、何らかの前進を図ることは不可能だ」と述べた。同氏は、業界がかつての100万エーカー(40万4,686ヘクタール)近くにすることはないとしつつも、州の支援を得つつ、「新たな生産手法によって、1エーカー当たりの収量を増やし、より効率的になれば」、適応できる可能性があるとの見解を示した。

フロリダ州の大規模生産者の1つであるアリコ社は、2024-25年度産をもって柑橘類事業を終了し、2026年までに3,460エーカー(1,400ヘクタール)を他用途に転換する方針を発表した。同社は、コリアー郡で実施する「コークスクリュ・グローブ・ビレッジ」事業等の土地開発に資源を振り向けている。

州当局は支援プログラムへの資金提供を継続している。ウィルトン・シンプソン州農務長官は、農業利用を維持するための保全地役権の設定を目的とした「農村及び家族農地保護プログラム」への2億5千万ドルの充当と、現に耕作されている土地に対する農業税区分の最大10年間の延長について強調した。2025-26年度の州予算には、柑橘類関連として1億2,450万ドルが計上されており、そのうち1億ドルは病害抵抗性果樹、果樹園の再生及び管理ツールに充てられる。

また、カナダが米国産オレンジ及びオレンジ果汁に対する関税を撤廃したことで、フロリダ州の生産者は一定程度救われた。一方、フロリダ大学食品農業科学研究所は、一部の生産者がタケへの多角化を進めていると報告した。柑橘類研究教育センターのマイケル・ロジャース所長は、「タケは柑橘類以外への多角化に適した代替作物である。株立ち型(根が広がらない)のタケはフロリダ州で良く育ち、既存の果樹園でも栽培可能で、製品への需要もある」と述べた。

出典: WUSF

215. 米国カリフォルニア州 晩生品種のスモモに強力な販売促進

[FreshPlaza](#) 2025年9月8日

今夏のカリフォルニア州では品質の良い果実に関する報告が多く見られ、今回はスモモに関するものである。ニッキー・グレゴリー社の購買担当副社長であるブレア・グリーンヒル氏は、「極端な高温が少なく、悪影響も少なかった。天候は穏やかであったが、サンホアキンバレー地域では気温が110～115度(43～46℃)になることもあり、これはスモモの内部品質に悪影響を及ぼし、果実の日持ちを低下させる。サイズはやや小さめだが、品質は昨年よりもずっと良い。雹害も少なかった」と述べた。(以下「」は同氏の話)

供給量全体としては、黒スモモの収穫量は平年比で25%程度少ないものと見られ、赤スモモもわずかに少ない。それでも現在、販売促進可能な十分な供給量がある。

今はちょうど、糖度が高く食味に優れた最良の品種が出回る時期でもある。黒スモモでは、晩期品種の一つであるアンジェリーノの出荷が始まった。「今後2～3週間で、オータムマジック、パープルハニー、ブラックチェリーといった大変良質な品種が増えてくる。赤スモモでは、非常に甘く、仕上がりの色が鮮やかなシュガーハートを出荷している。晩生赤色品種のフレーバーフォールの出荷も始まりつつある。その後、オータムトリート、ロゼットジュエル、フレーバーバーストがシーズンを締めくくる。」

品質が需要を後押し

今のところ、スモモの需要は安定しており良好である。「ちょうど今のように品質が非常に優れているとありがたい。硬めで糖度の高い果実が入荷しており、そのような状態だとリピート注文がすぐに入る。品質が良いと、それ自体が需要を喚起する。」

価格面では、今後の供給が逼迫すると見られることから、黒スモモの価格が今まさに上昇傾向にある。

今後の見通しとしては、カリフォルニア州産の赤スモモは感謝祭(11月27日)まで、あるいは12月中旬まで続く可能性があり、黒スモモはその後さらに1カ月から6週間ほど続く見込みである。「カリフォルニア州産が終了すると、1月下旬のチリ産スモモの到着を待つことになる。それらは4月初旬頃まで続く。その後はカリフォルニア州産が再開する5月の後半まで空白期間が生じるのが普通である。」

スモモは、同社が9月10～13日にノースカロライナ州シャーロット市で開催されるサザンイノベーション展示会で取り上げるものの一つに過ぎない。「展示会では、弊社の全サービス内容を確実に知ってもらうために、常に働きかけを行うことが求められる。ファミリーフレッシュフーズ社は弊社の加工部門であり、グレゴリーファミリーエクスプレス仲介会社は物流の斡旋を行っている。弊社は卸売、再梱包及び流通を担っており、新設された小売部門ではDSD(店舗直接納品)及び取引先小売業者への店舗陳列支援を提供することができる。」(展示会への出展の詳細省略)

執筆者: アストリッド・ファン・デン・ブローク

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

216. 米国カリフォルニア州 バレンシアオレンジの出荷は早期終了へ

[FreshPlaza 2025年9月8日](#)

カリフォルニア州のバレンシアオレンジの出荷シーズンは、早期に終了しつつある。キングスリバー集出荷会社(8代続く家族経営の生産・梱包・出荷業者)のジェシー・シルバ氏は、「業界内の複数の業者が収穫を終えつつあり、今後数週間でさらに増えるの見込んでいる。弊社では自らのペースで進めている」と述べた。

同社はカリフォルニア州産の果実に加え、果汁用、業務用及び小売用の契約に対応するためチリ産ネーブルの輸入も行っている。チリ産オレンジの輸入は7月の第1週または第2週に始まり、10月末まで続く。

需要については、全般的に良好である。シルバ氏は「この輸入シーズンは関税の影響で興味深いものとなった。関税は東海岸における果実の販売価格及び供給に影響を及ぼした」と述べ、チリ産も米国の関税の影響を受けたと指摘した。同時に、南アフリカの輸出業者が関税の発動に先立って果実を出荷したことから、今年の夏の同国産柑橘類の入荷期間は短かった。

価格の上昇 現在の価格は上昇傾向にある。シルバ氏は「10ドル台後半から20ドル台半ばだった価格が、現在は30ドル台に近づいている」と述べ、同社では主に計画的な契約販売を行っていると説明した。同氏はまた、「年によっては40ドルに達することもあるが、今年そこまで上がるかどうかは分からない」と語った。

今後の見通しとしては、チリ産の輸入が終息し始める10月にカリフォルニア州産ネーブルのシーズンが始まるとの楽観的な見方があり、シルバ氏は「非常に品質の良い果実を期待している」と述べた。

例年、シーズン初期には上級品(Fancy-grade)の果実が多く、サイズは平均的またはやや小さめであり、これらは主に業務用に契約販売される。シルバ氏は、「カリフォルニア州では今年、全体的に着果量が少ないため果実は大きくなる見込みだ。また、業界全体でアザミウマの被害が若干見られ、防除を行っていない生産者はより大きな影響を受ける可能性がある」と述べた。その結果、中級品(Choice-grade)の果実が増える見通しであり、上級品が多く、中級品が少なかった2024-25年度のオレンジの作柄とは対照的である。

執筆者: アストリッド・ファン・デン・ブローク

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

217. 韓国 2025年産ナシのベトナム向け出荷を開始

[FreshPlaza 2025年9月9日](#)

韓国の全北農業協同組合(全羅北道)及び全州園芸農業協同組合(全羅北道全州市)は、2025年産のナシをベトナム向けに初出荷した。初回出荷量は16.2トンで、約6千万ウォン(4万3千ドル)相当であった。これらの果実はホーチミン市、ハノイ市等、ベトナムの主要都市で販売される予定である。

ベトナムの気候は一般的にナシの栽培に適していないが、ライチャウ省、ラオカイ省、ハザン省*、カオバン省など北部山岳地域の一部では、冷涼な気候により小規模な生産が可能である。ただし、現地産のナシは通常小玉で、収穫期間は2カ月程度と短く、冷蔵設備がないため保存期間が限られている。

全北、全州の両協同組合は、自らのナシをベトナム市場において高級品として定着させることを目指している。輸出業者らは、東南アジア市場で主流となっている価格の安い中国産のナシとの差別化を図るため、果実の甘さ、新鮮さ、安全基準への適合性を強調している。今後、東南アジア域内の他国への出荷拡大も計画されており、今シーズン中にタイ、インドネシア等の市場へ約200トンのナシを輸出する予定である。

全州園芸農業協同組合のイム・チョンギョン組合長は、今回の輸出は生産者と協同組合が一丸となった取り組みの成果であると述べた。さらに、中国産のナシとの競争がある中でも、全北産のナシは品質及び安全性の面で東南アジア市場における地位を維持できると期待していると付言した。同氏はまた、輸出拡大と並行して、両協同組合は持続可能な農業と農村地域の発展に引き続き注力していると述べた。

出典: Vietnam+

(*: ハザン省は2025年7月にトゥエンクアン省に統合されました。)

218. 米国 フロリダ大学がカンキツグリーニング病拡散防止で住民と連携へ

[FreshFruitPortal](#) 2025年9月9日

フロリダ州では、「カンキツグリーニング病(HLB)」の拡散防止は業界の指導者や科学者の仕事であるばかりでなく、地域住民も重要な役割を担っている。

園芸技術専門誌HortTechnologyに最近掲載された報告では、フロリダ大学(UF)の研究者らがフロリダ州北部の住民と協力し、HLBの拡散防止策や感染樹の識別方法について指導を行った。同大学の昆虫学・線虫学部門及び食品農業科学研究所(IFAS)の研究者らが州内各地にあるUFの普及所と連携し、この病害とその主要な媒介昆虫であるミカンキジラミに関する一連のワークショップを開催し、一般の住民に対して啓発活動を行った。

UFのザビエル・マルティーニ准教授(昆虫学)は、主な目的は、フロリダ州の住民にこの病害について理解を深めてもらうと同時に、予防的行動への参加意欲を計測することにあつたと説明する。同准教授は本サイト(FreshFruitPortal.com)に対し、「多くの人々が、柑橘類の手入れの方法だけでなく、グリーニング病とは何か、何が問題なのか、さらに自宅の樹木に何をするべきかという情報を得られたことを評価していた」と語った。

ワークショップ終了時に、フロリダ州の住民71名が効果測定のアナケートに回答し、大多数(93%)が病害の伝播経路に関する知識が向上したと回答し、89%が感染した樹木の除去に同意した。一方で、樹木のカバーや反射マルチなどの予防措置を採用する意向を示したのは約3分の1にとどまった。

カンキツグリーニング病はフロリダ州農業にとっての脅威 フロリダ州においてカンキツグリーニング病は深刻な問題である。この細菌は主に、暖かい気候で繁殖し特に柑橘類を寄主とするミカンキジラミによって伝播される。感染した果樹は果実が劣化し、最終的に枯死する。同准教授は、「フロリダ州の柑橘類産業に甚大な影響が出ている。この病害により、柑橘類の総生産量は過去20年足らずで90%減少した」と指摘する。

フロリダ州の中部と南部では、温暖な気候の影響で被害が特に深刻である。一方、州の北部では気候が比較的穏やかなため被害は限定的であり、果樹栽培面積の縮小は拡大が続く不動産開発によるものである。ただし、同准教授によると、HLBの症例は北部地域でも確認されており、ジョージア州からの報告もある。気候変動により冬の寒さが北方へ移動していることから、今後の状況はさらに厳しくなる可能性がある。

住民による予防の重要性 他州であれば、HLBによる打撃は業界の問題として扱われるかも知れない。しかし、フロリダ州では経済への影響が大きく、教育機関や州政府による啓発活動を住民が良く受け入れている。ただし、住民と柑橘類の間には経済的な関係以上のものがある。同准教授は「フロリダ州では柑橘類を好み、自宅の庭に植えている人が多く、これは文化的なものである」と話す。問題は、一般の住民は必ずしも農家のように樹木を管理しているわけではないことである。殺虫剤を使わず、定期的な監視を行わず、病害や媒介昆虫の識別に関する知識も乏しい。このため、住宅地の柑橘類がHLBの溜まり場となりやすく、果実や衣服に付着し、または風に乗って、他の家や商業的果樹園にカンキツグリーニング病を拡散させる可能性がある。

美観の重要性 UFが調査した住民たちが、HLB対策に前向きであり、教育の機会を評価していると回答したとしても、行政側が克服すべき課題が残されている。まず、ミカンキジラミの正確な識別には学習が必要である。参加者の多くは写真や顕微鏡では識別できたが、野外での他の昆虫との区別は困難であった。同准教授や学生達は死骸標本を持参して対応したが、住民が自宅の庭で識別できるかどうかは不透明である。

また、樹木ネット(樹木全体を覆う)や反射マルチなどの予防措置に対して住民たちは前向きでない。理由は簡単で、「見た目が悪いからだ。自宅の庭に柑橘類を植えたい人は、それを袋で覆いたいとは思わない。『可能性』の要素も重要だ。感染した木はいずれ枯れるので除去に抵抗がないが、将来の可能性のために、しかも中南部の様に多発もしていないのに、ネットをかけるというのは説得が難しい」と同准教授は説明する。

「多くを求めている」 住民のある程度の抵抗感は予想される。カリフォルニア州食品農業局(CDFA)植物衛生防疫部門の責任者であり、HLBの専門家でもあるヴィクトリア・ホーンベーカー氏は、「行政は住民に多くの

ことを求めている。我々は住民の敷地に入り、柑橘類の樹木を調査させてもらう。具体的には、ミカンキジラミを探し、トラップを設置し、果実や葉を採取してHLB感染の有無を確認する」と説明する。

それでも、同氏は、住民と農業・衛生当局との連携が、州の農作物を病害から守る上で極めて重要であると強調する。同氏は「この州では非常に充実した啓発・教育プログラムを展開しており、これが大きな成果を上げていることは誇らしい」と述べ、CDFAの検査に対する住民の拒否率は0.04%未満であると指摘した。

一方、マルティーニ准教授は、同州では教育ワークショップの継続的な実施計画は現時点で存在せず、住民からの要請に応じて随時開催していると言う。次回はオーランド市近郊のセミノール郡で実施予定である。

219. スペイン カキの周年供給を目指す

[FreshPlaza 2025年9月9日](#)

カキを年に12カ月出荷できる最初の企業を目指す

スペインではロホブリランテ品種のカキの収穫が間近に迫っている。昨シーズンは悪天候の影響で大幅に減産となったが、今シーズンはそれを上回る生産量が見込まれている。

オウトルフレッシュ社(フルタデオウトル社から最近社名変更)のマネージャーであるマヌエル・バイデス氏は、「弊社ではロホブリランテ品種のカキの収穫が第38週(9月半ば)に始まる予定である。現地での試験と実証により、収穫開始を例年よりも前倒しすることができた」と話す。(以下「」は同氏の話)

バレンシア州に立地するこの企業は、社名変更に加え、カキの周年供給を目指す新プロジェクトを発表した。「弊社はカキを12カ月間供給できる世界で初めての企業となることを目指す。」

「我々は長年にわたり、オーストラリア、ブラジル、南アフリカ、ウルグアイの生産者と連携してきた。国内シーズンを起点とし、他の産地へとつなぐことで継続的な供給を達成するプロジェクトはほぼ完成している。補足的にシャロン系品種や航空便を活用する。」

今夏、同社はロホブリランテ品種の供給元のひとつであるウルグアイから20コンテナを輸入した。「我々は数年前から夏季にウルグアイ産のカキを販売しており、店頭に多くの核果類が並ぶ時期であるため需要はやや低いものの、カキが常時入手可能であることは消費者の関心を引いているようだ。」

「我々は大量の供給を目指しているのではなく、弊社のROXO(ロホ)ブランドにふさわしい品質を重視している。9月30日から10月2日にかけてマドリッドで開催される次のフルーツアトラクション見本市は、本プロジェクトへの参加に関心を持つ流通業者や販売チェーンの関係者を迎える絶好の機会となるであろう。」

今季について同氏は、シーズン初期は直近の熱波の影響により果実のサイズが例年よりも小さくなるものの、品質は良いと見込んでいると言う。「幸い病害虫の被害は限定的であり、これはより高品質な果実がより多く得られることを意味している。」

産地での買付価格は昨シーズンよりも高く始まり、最良のロットでは平均0.70ユーロ/kgに達している。「今年はカキの買付価格が高騰しているが、生産、包装、輸送コストの上昇も考慮する必要がある。直近の輸入シーズンでは良好な価格で取引されたため、(国内産も)シーズンの開始当初から市場の良好な反応と堅調な需要を期待している。」

同社は、国内市場に加え欧州各国にも果実を供給しており、コンテナ及び航空便による欧州域外への出荷も行っている。

執筆者: ホエル・ピタルク

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

220. エジプト産オレンジが過小評価されたのは過去の話

[FreshPlaza](#) 2025年9月10日

サマアグロ社の輸出マネージャーであるモハメド・カミス氏は、「市場でエジプト産オレンジが過小評価され、軽んじられていた時代は既に終わった。現在は評価と公正な価格の時代である」と語る。(以下「」は同氏の話)

カミス氏によれば、これはエジプトの生産量の減少、紅海の物流状況の改善、及びエジプト国内におけるオレンジ加工場の台頭によるものである。

「エジプト産オレンジは長らく、過剰な供給のために欧州市場で軽んじられてきた。その品質にもかかわらず、安物として悪評が立っていた。スペイン、米国、チリ、アルゼンチン、及びその他多くの産地からの供給に加え、買い手を探すエジプト産柑橘類が多すぎたことは否めない。」

この状況は過去2カ年で変化し始めており、当初は気候要因によるものであった。

「スペインとエジプトの両国で生産量が減少し、それがエジプト産オレンジの価値の向上に寄与した。紅海の危機により、アジア市場へのエジプト産オレンジの入荷量が減少し、欧州市場へと振り向けられたためこの均衡が崩れた。」

「同時に、中国は東アジアの複数の市場においてシェアを回復した。これは好材料であり、これらの市場におけるエジプト産オレンジの評価の向上に貢献した。紅海の物流状況が徐々に改善し、これらのオレンジが不足する市場での需要が依然として強い中、我々は力強い復帰を果たしている。」

大きな驚きは前シーズンに訪れ、オレンジ果汁の濃縮工場が突然出現した。

「これらの工場が設置され、高い生産水準に達するまでの速さは、エジプト自身を含めて誰もが驚いた。この新たな参加者は前シーズンの生産量の約3分の1を吸収し、次のシーズンには半分を吸収すると見込まれている。間もなく十数カ所の新工場が加わり、原料オレンジの総消費量は100万トンを超えると見られる。」

様々な情報筋によると、工場がフル稼働に達した際には、加工用オレンジの消費量は年間200万トンに達すると予測される。

「我々はこの状況を前向きに捉えている。概して言えば、エジプト産食用オレンジの輸出量は来シーズンから半減し始めると予想している。紅海の状況がほぼ正常化したことで、これは欧州及び東アジアの各市場への輸出が均衡することを意味する。これにより取引の健全性が向上するため、仮に来シーズンの生産量が増加しても、エジプト産品は市場でより高く評価されるだろう。」

執筆者: ユーネス・ベンサイド

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

221. 「米国を再び健康に」委員会が「子供達を再び健康に」戦略を発表

[FreshFruitPortal](#) 2025年9月10日

「米国を再び健康に」(Make America Healthy Again: MAHA) 委員会は、「子供たちを再び健康に」(Make Our Children Healthy Again)戦略を発表した。これは、肥満、喘息、がん等の米国で最も蔓延している高リスク小児疾患の増加に対処するための、120を超える施策を含む包括的な計画である。

ロバート・F・ケネディ・ジュニア米国保健福祉長官は「この戦略は、現代史上最も大規模な改革方針を示すものであり、米国の子供と家族を守るため、食品・医療制度の再構築、教育の推進及び科学の活用に取り組むものである」と述べた。

ブルック・L・ロリンズ米国農務長官は、米国の農業者及び畜産業者、並びに農業界全体がこの解決策において果たす重要な役割を強調し、「保健福祉省(HHS)及び環境保護庁(EPA)と連携し、我々は新たな道

筋を描き、家族の健康を増進し、最も安全かつ強力で豊富な食品供給によって米国が世界をリードすることを確保する」と語った。

科学と研究の拡充並びに食事指針と「超加工食品」に関する理解の見直しを重視する主要項目に加え、MAHA戦略は、有機認証手続きの簡素化、学校向け農産物供給プログラム及び消費者直販における障壁の緩和、革新的な農産品に対するEPA(環境保護庁)の承認の迅速化等、規制緩和の加速も目指している。

農業界はMAHAの取り組みを歓迎

MAHA委員会による2つ目の報告書の発表を受け、農業界は同報告書及びその中で青果物が果たす中心的役割を歓迎した。

国際生鮮農産物協会(IFPA)は報道発表で、同報告書は「栄養を国家的な公衆衛生の優先事項として位置づける重要な一歩を記した」とし、「青果物のような『未加工で健康的な』食品が健康の改善と医療費の削減に果たす重要な役割を委員会が認識したことを称賛する。端的に言えば、果実と野菜なしに米国を再び健康にすることはできない」としている。

カリフォルニア州、アリゾナ州、コロラド州及びニューメキシコ州の地域及び地元の家族経営農家を代表する業界団体である西部生産者協会(Western Growers)も、政府のこの取り組みを支持した。

同業界団体の会長兼最高経営責任者であるデιβ・プーリア氏は報道発表を通じ、「青果物の役割を大幅に強化するために長らく求められてきた国の食品・栄養政策の再構築」にMAHA委員会がようやく重点を置いたと述べた。

同氏はまた、米国農業界の強化につながると同氏が考える規制緩和に取り組むトランプ政権に謝意を示し、「MAHA委員会は、米国の生産者がこれらの生鮮果実、野菜及びナッツ類を供給する能力を保護し強化するために必要な研究分野における規制手続きを簡素化し、革新を促進する道筋を示した」と述べた。

222. 米国カリフォルニア州 高級生食用ブドウの出荷先を確保

[FreshPlaza 2025年9月11日](#)

インターナショナルプロデュースグループ(IPG)のダルトン・ドヴォリス氏は、「2025年のカリフォルニア州産生食用ブドウシーズンは、近年で最も活気ある展開となっている。課題と機会が混在する中、国内外の市場に共通のテーマは明らかであり、『品質がビジネスを牽引しており、高品質な果実には確かな需要がある』ということだ」と話す。(以下「」は同氏の話)

輸出需要は品質を重視 輸出面では、アジア全域で需要が堅調であり、特に高品質果実への需要が強い。ベトナム、カンボジア、シンガポール、マレーシア、台湾で最高級ブドウへの関心が高まっている。一方、香港市場はやや軟調であるが、スイートグローブ™、オータムクリスプ®、アプローズ™(サグラ54)等の評価の高い品種に集中している。「前向きな話として、香港市場は先週から購買力の向上が見え始めている。」日本市場は現在静かな状況だが、例年10月から需要が高まる傾向がある。

このような状況の中、IPGのアジア向け事業は今年大きく伸びており、あらゆる分野で成長を見せている。同社は、各産地で入手可能な最高級のブドウ、同社が言うところの『ラグジュアリーグレープ』に注力し、最良のバックを厳選することで、昨年を大きく上回る強い需要と成果を得ている。

アジア域内の生産物との競合 ただし、すべての市場が米国産ブドウに開かれているわけではない。タイ、インドネシア、フィリピンでは、相変わらず中国産の低価格なブドウが市場に溢れており、米国産の供給機会を制限している。それでも、バンコクでは最近、高級な緑色種なしブドウが売れ始めており、9月から12月にかけての好調な展開が期待される。

韓国市場は異なる様相を呈している。シーズン初期には国内産シャインマスカットの豊作によりカリフォルニア産の輸入量が大幅に減少したが、過去1週間で動きが再び活発化しており、現在は緑色ブドウよりも赤・

黒ブドウへの関心が高まっている。これは、国内産マスカットが既に緑色ブドウの需要を満たしているためである。「すべての市場に共通するのは、最高品質の果実は必ず行き先があるということだ。」

価格の格差 品質の重要性が高まっており、その結果、一般品と高級品の価格差が拡大している。「これは今年を象徴する傾向のひとつであり、適切な風味、食感、外観を提供した生産者と販売者には明確な成果がもたらされている。」緑色ブドウではアイボリー™、スイートグローブ™、グレートグリーン™、オータムクリスプ®が主導しており、赤ブドウではクリッシー™、ジャックスサリュート™、ルビーラッシュ®、スイートスカーレット、及びその他一握りの特産種なし赤ブドウ品種が、品質さえ合えば、市場を獲得している。

国内市場の苦戦 米国国内市場は今シーズン特に厳しい状況にある。卸売市場ではメキシコ産果実の大量流入により滞貨が発生し、価格が抑制されて苦労している。さらに、サクランボのシーズンが長引いたため競合果実が小売店の棚に通常より長く残り、カリフォルニア州産が入荷する中でブドウの荷動きが鈍化している。

卸売市場に依存する多くの生産者は、果実の出荷が困難となり、または収益の減少を余儀なくされている。小売業者との契約取引は比較的安定しているが、出荷量は生産者の期待に届いていない。市場が低調なため冷蔵施設が満杯で、単純に保管場所がないために収穫量を制限せざるを得ない状況も発生している。

強固な販売プログラムを持つ生産者や販売事業者は「まずまず」の結果を上げているが、特に良いわけではない。一方、市場に依存する者は大きな打撃を受けている。結局のところ、それでも良い果実は動いている。高品質な果実は依然として売り先があり、品質の劣る果実は滞留している。この不均衡が、多くの生産者を輸出機会の拡大に走らせ、国際取引への依存を高めている。

今後の展望 生食用ブドウ市場は、供給過剰、国際競争、需要の変化といった様相を呈しているが、高級ブドウをめぐる動きは明るい兆しである。「今後はベリー類、柑橘類、核果類など他のカテゴリーにも高級化の流れが広がると予想している。青果物の未来は『プレミアム』にある。」

カリフォルニア州の生産者は、世界市場で競争可能な果実を供給できることを再び証明した。同州の収穫は前年より1〜2週間早く進行している。これは早期の終了を意味するわけではないが、最良の果実は早期に出荷され、残りは輸入品の入荷時期にまでずれ込む見込みである。「現在は、ジャンボサイズのオータムキングや風味豊かなオータムクリスプ®など、晩生の緑色ブドウ品種への移行期にあり、赤・黒ブドウは好調のうちに終了するところである。」

今後注目すべきは、冷蔵施設がどれだけ早く空くか、卸売市場が回復するか、シーズン後半の需要がどこまで続くかである。遅い降雨がシーズン後半の一部の作物に影響を及ぼす可能性があり、北部地域では既に被害が出ているため、天候も懸念材料である。同時にペルー及びチリからの輸入シーズンがさらに拡大する見込みに対して備えが進んでおり、年間を通じて高品質果実への注目が続く。カリフォルニア州、ペルー、チリにおける強固な調達ネットワークにより、IPGは年間を通じて高品質果実の供給を維持し、世界のパートナーに安定供給を行う体制を整えている。

最後に、今シーズンを最もよく象徴する言葉は — 「高品質な果実には必ず行き先がある。」

執筆者： マリーカ・ヘムス （翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。）

223. 中国雲南省 ASEAN市場への青果物輸出を拡大

FreshPlaza 2025年9月11日

中国南西部の雲南省^{メンヘイ}孟海^{ジンライ}景来村(中国ミャンマー国境)では、収穫されたばかりの野菜が「グリーンチャンネル」と呼ばれる青果物専用通関ルートを通じて国境を越え、近隣市場へと輸送されている。現地の生産者によると、中国産青果物に対するミャンマーからの需要は安定しているという。

近年、雲南省産の果実・野菜はASEAN市場で存在感を高めており、ブドウ、柑橘類、キノコ類等が主力の輸出品となっている。昆明税関によると、2025年上半期の雲南省のASEAN向け農産物貿易額は26億2千万ドルに達し、前年同期比で23.5%増加した。果実輸出額は同期間に44.3%の伸びを記録した。

中国農業科学院蔬菜花卉所(野菜花卉研究所)の張聖平副所長は、「雲南省の低緯度高原地帯は日照量が多く生物多様性にも恵まれており、熱帯果実と温帯果実の周年出荷が可能である」と説明する。雲南省の収穫物はASEAN諸国の生産サイクルを補完し、出荷量が不足する時期の供給を担っている。

同省は野菜の一大産地でもあり、南部の谷地では冬季に夏野菜を、高地では夏季に冬野菜を供給している。同省商務庁の王^{ワン}タオ氏は「これにより年間を通じた供給が可能となっている」と述べた。

物流面の整備も輸出拡大を後押ししている。中国・ラオス鉄道及び通関手続きの簡素化により、従来のトラック輸送に比べて輸送時間が短縮された。8月には「陸良野菜」(陸良県は曲靖市内の野菜産地)の冷蔵貨物列車が曲靖市からバンコク(タイ)へ青果物を輸送し、復路ではドリアン等の熱帯果実が中国へ運ばれた。別の冷蔵貨物列車では、400トンを超える野菜が同省玉溪市からタイへ3日間で輸送された。現在では鉄道・道路・海上輸送を組み合わせた複合輸送により、雲南省の産品はシンガポール等広域に供給されている。

中国・ラオス鉄道は「新国際陸海貿易回廊」及び「中欧班列(中国欧州貨物列車)」と連携しており、これらは中国国内の31の省級地域とラオス、タイ、ベトナム、インドネシア等19カ国を網羅している。紅河大友貿易有限公司の趙^{ジョウ}ズーチー氏は、「蒙自市から輸出された柑橘類は、出荷当日にベトナムの消費者に届く」と言う。

政策面でも支援が進められている。8月には、雲南省が税務を改善し、茶、花き、コーヒー、キノコ、ナッツ等高地の産品の輸出拡大に向けた措置を導入した。9月には、新たな貿易モデルの促進、周辺国との協力、越境労働プログラムの推進を目指して「中国(雲南)自由貿易試験区」に関する新制度が施行された。

中国は依然として世界最大の果実生産国であり消費国である。地域的な包括的経済連携(RCEP)及び「一帯一路」構想の枠組みの下、雲南省は生産及び輸出の拠点としての役割を強化している。ASEANへの輸出と並行して、雲南省はタイ及びベトナムから果実を輸入しており、双方向の貿易回廊を構築している。

出典: 新華社

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

(関連記事) 中国 ヨーロッパへの北極海航路を開設へ

FreshPlaza 2025年9月11日

中国は2025年9月20日に「中国-欧州北極エクスプレス」を開設する予定である。これはアジアと欧州を北極海航路経由で結ぶ初の定期コンテナ輸送サービスであり、スエズ運河経由で約35日を要していた輸送時間を18日に短縮する。海傑船務有限公司(香港)が運航し、アジアと英国、オランダ、ドイツ、ポーランドの港を結ぶ。初回航海は既に全量予約済みである。High North Newsによると、北極海の結氷のため当面は季節運航となる見込みだが、中国は2030年までに専用船を導入して通年運航を目指す計画を発表している。

北極エクスプレスは、中国がより迅速な貿易回廊の構築を目指す戦略を象徴するものである。ただし、環境面の制約、インフラの未整備、地政学的課題等が、この航路がどれだけ広く利用されるかに影響を与える可能性がある。スエズ運河は依然として、アジア、欧州、アフリカ間の貿易における主要動脈であるが、北極航路による代替短縮ルートの導入は、今後の世界的な海上輸送の在り方を変えるかもしれない。

出典: Logistics Update Africa

(記事の一部を省略しました。翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

224. ブラジル 柑橘類地帯の48%がカンキツグリーニング病に感染

[FreshPlaza 2025年9月11日](#)

Fundecitrus (柑橘類生産保護財団) の新たなデータによると、ブラジルの柑橘類主要産地(柑橘類ベルト)の約48%がミカンキジラミによって媒介されるカンキツグリーニング病に感染している。研究グループは、感染が8年連続で増加しており、世界最大のオレンジ及びオレンジ果汁生産国であるブラジルの生産量を減少させていると報告している。

2024/25年度シーズンのブラジルのオレンジ出荷量は、40.8kg入りの箱に換算して2億3,090万箱と推定されており、近年で最も少ない。果樹園の回復が期待されていたものの、同財団はカンキツグリーニング病の拡大が依然として収量に影響を及ぼしているとしている。

同財団は、5月時点で2025/26年度のオレンジ生産量を3億1,460万箱と予測していたが、これは2.5%減の3億674万箱に下方修正された。

この病害にかかると、果実が緑色のままになり、形が歪み、苦味を帯びるため、生食用にも果汁用にも適さなくなる。CropLife Latin America (中南米地域の農業科学産業の業界団体) によると、カンキツグリーニング病によるブラジルでの年間損失額は約1億2千万ドルに上る。また、過去7年間にアジアで5千万本以上、アフリカでは1千万本以上の樹木がこの病害により枯死したと報告されている。

ブラジルのサンパウロ州及びミナスジェライス州に位置する主要柑橘類地帯では、細菌の生存に適した気象条件が続いており、病害の防除が困難な状況にある。

出典: Reuters

225. 南アフリカ 米国の30%の関税の下、柑橘類の輸出が5%増加へ

[FreshPlaza 2025年9月11日](#)

南アフリカの高価格果実輸出産業は、2025年シーズンを米国による30%の関税という新たな貿易条件下で迎えている。この関税は、柑橘類、ベリー類、ナッツ類、生食用ブドウの輸出戦略に影響を及ぼしており、輸出業者は関税負担の買い手との分担、代替市場の模索等、様々な選択肢を検討している。これらの見解は、アブサ (Absa: 大手金融グループ) が新たに発表した農業動向報告書に基づくものである。

柑橘類 オレンジ及びソフト柑橘類の輸出は、依然として南アフリカの園芸品貿易の主力である。ネーブルオレンジの輸出は5%増加すると予測され、一方、バレンシアオレンジは世界的な果汁価格の低迷にもかかわらず(原文は「低迷により」)、生食用市場から加工向けに転用される果実が増えることで、6%の増加が見込まれている。ソフト柑橘類は、ペルー及びモロッコとの競争が激化しているが、もし貿易交渉が進展すれば、米国と欧州連合は依然として重要な輸出先となる。レモンの輸出は、収量の増加とスペイン及びトルコにおける供給量の不足に支えられ、当初の予測を6%上回る見通しである。

ベリー類 ブルーベリーは霜害による打撃から回復し、2024/25年度シーズンには6.7%の輸出の増加が見込まれている。ペルーからの供給の遅延によりシーズン序盤の価格は好調であったが、シーズン後半にはペルー及びチリからの出荷量が増加するため市況が軟化する可能性がある。南アフリカの地理的条件は、インド及びその他の新興市場への輸出を後押ししているが、競合国の有利な貿易協定が制約となっている。

生食用ブドウ ペルー及び中国での生産拡大により競争に直面している。米国で最大30%の関税が課されることで、欧州及びアジアの市場への依存度が高まる。輸出業者は、競争力を維持するため高級品種への重点化、物流の最適化、小売業者との連携強化を進めている。(以下、マカダミアナッツについて省略)

今後の見通し 柑橘類、ベリー類、生食用ブドウの各輸出分野は、適応力と多様化を重視している。港湾業務の効率化、収量の最適化、代替市場との連携が関税及び競争圧力への重要な対応策であると見られる。

出典: Food for Mzansi

226. 米国 ミレニアル世代が青果物売上げの牽引役に

[FreshFruitPortal](#) 2025年9月11日

ミレニアル世代が青果物の売上げの今後の牽引役となると見られることが調査で明らかとなった

近年、青果物販売の主な牽引役はベビーブーマー世代であったが、米国南東部青果物協議会(SEPC)は状況が変化しつつあるとしている。

非営利団体「農産物ノンプロフィット」は、5回目となる年次調査「最新動向(What's New?) 2025」消費者調査の結果を発表した。同調査によれば、果実はミレニアル世代が好む手軽な間食であり、今後2年間、同世代が青果物の売り上げを牽引する見込みである。

本調査には合計1,550名の消費者が参加した。2024年時点では、ベビーブーマー世代が依然として最も購買力があるものの、小売店における青果物販売の68%をミレニアル世代が占めており、若年層及び高齢層を大きく上回っている。

ミレニアル世代が2カ年以内にベビーブーマー世代を購買力で上回る見通しであることから、この傾向は今後さらに拡大するとSEPCは予測している。この世代は家族との関係の重視、ソーシャルメディアの広範な活用、健康志向の商品の選考といった傾向があるため、青果物、特に果実に多くの予算を費やすとされている。

SEPCのデータによれば、ミレニアル世代の購買行動には子供の影響が大きく、果実は極めて便利な選択肢となっている。野菜は調理、皮むき、味付けに手間がかかることが多く、子供が嫌がると省略されることもある。一方、果実は外出時の間食として最適であり、子供にも受け入れられやすく、食べるのに手間がかからないため、仕事と家庭の両立に忙しい親にとって、まさにありがたい存在である。その結果、果実はミレニアル世代の間で人気を集めており、SEPCによると2021年以降、果実部門の販売額は野菜を上回っている。

ミレニアル世代が健康志向の青果物販売を牽引

報告書によると、ミレニアル世代が青果物売場に向かう理由は家族だけではない。同世代は自らを優れた家庭料理人とは考えていないが、健康に配慮し、美味しい食事を楽しむ傾向がある。SEPCのデータは、彼らがソーシャルメディアの影響を受け、新しいものへの挑戦を好むが、通常は手早く済む食事や利便性を重視する傾向があることを示している。これは、時にはリングやスターフルーツを間食にとることを意味している。

果実や野菜の購入場所については、調査によれば、ミレニアル世代は大型スーパー、会員制店舗、及びオンライン購入を好む傾向がある。また、同世代が、惣菜、冷凍品、容器入り商品(スムージー、バー、粉末、チューブ入り等)を好むことに牽引されて、コンビニエンスストアでの販売も伸びている。

最後に、報告書はミレニアル世代の購買習慣が彼らの価値観に強く影響されていることを指摘している。そのため、地場産、有機栽培、持続可能な農産物を好む傾向がある。同世代は口に出して言ったとおりの(理念に基づいた)消費を実践しており、ブランドが透明性を保ち、環境に配慮した取り組みを行っている限り、より高い価格を支払う意思がある。消費者の3分の1が持続可能な包装に対して追加の料金を支払う意向を示しており、ミレニアル世代がこの傾向を牽引している。

執筆者: アイリーン・ロドリゲス

訳注: (米国の)ミレニアル世代は、ジェネレーションYとも呼ばれ、ジェネレーションXの次に生まれ、ジェネレーションZの前に位置する世代。研究者や一般メディアでは、1980年代初頭を出生年の始まりとし、1990年代半ばから2000年代初頭を終わりとする定義が用いられており、一般的には1981年から1996年生まれの人々がこの世代に該当するとされている。ミレニアル世代の多くは、ベビーブーマー世代や年長のジェネレーションXの子どもであり、また彼ら自身がジェネレーション・アルファの親となっているケースも多く見られる。(ウィキペディア英語版による)

227. 世界のオレンジ市場(要約部分抜粋・一部補足)

FreshPlaza 2025年9月12日

イタリアでは、6月にバレンシアオレンジのシーズンが終了した。売上は安定し、価格は1ユーロ/kg近辺で推移した。次のシーズンの見通しとしては、タロッコ種のブラッドオレンジの生産量が20～30%減少する可能性があるとされている。プーリア州では、春の天候不順及び水不足の影響により、全体的な収量が約30%減少し、供給面での圧力が高まっている。

スペインでは7月にオレンジシーズンを終えたが、大雨の影響により生産量が減少し、品質にも課題が生じた。一方、エジプトからの供給が減少したことで需要は堅調に推移した。2025/26年度シーズンの当初予測では全般的に昨年並みの収穫が見込まれているが、アンダルシア州では生産量が減少する一方、果実サイズは大きくなると予想されている。スペイン産ナベリーナオレンジは10月末から出荷される見込みである。

オランダでは、南アフリカ産の豊作により市場が飽和状態となっている。小玉は搾汁機にかけられることもあり、価格及び売上は良好で、市場は比較的安定して推移すると見込まれている。一方、中玉の果実は価格面での圧力を受けており、在庫の消化のための販促活動が不可欠である。

ドイツでは、エジプト産と南アフリカ産からの遅い移行を経てジンバブエ産オレンジが徐々に市場シェアを拡大しており、売上は安定している。ある輸入業者は、「南アフリカに比べてジンバブエのオレンジ栽培面積は小さいが、最初の4年間で市場シェアを約3分の1まで拡大することができた」と述べている。

フランスでは、南アフリカ産オレンジの品質の高さに支えられ、販売は安定している。ただし、事業者は価格設定に慎重な姿勢を維持している。10月中旬以降はスペイン産が主導権を握る見込みである。現時点では確定的なことは言えないが、天候次第ではあるものの、今シーズンは供給量が多くなる可能性がある。

北米では、関税の影響により貿易が混乱しているが、価格は上昇傾向にあり、カリフォルニア州及びフロリダ州では新シーズンに向けた準備が進められている。今月後半にはフロリダ州で収穫が始まる予定であり、ハリケーンの被害を受けた昨年と比べて収量及び品質の向上が期待されている。10月に入ってチリ産の輸入が減り始めると、カリフォルニア州のネーブルオレンジのシーズンが始まる。

南アフリカは記録的な輸出量を達成しており、既に前年を数百万箱上回っている。当初、エジプトのバレンシアシーズンが非常に早く終了すると予想されていたが、実際には8月まで続いた。米国市場では(関税により)価格が突然30%高騰したため、オレンジとソフト柑橘類が米国向けに出荷されなくなり、南アフリカ産オレンジが他市場に大量に流入する結果となった。

エジプトは加工需要の増加に伴い、生鮮品の輸出が減少している。広く報じられている通り、同国の加工業、特にオレンジ濃縮果汁の生産が急速に発展しており、生果の輸出可能量が大幅に減少している。来シーズンに向けて、栽培面積及び総生産量が増加するかどうかは依然不透明であるが、多くの輸出業者が生産・出荷施設の拡張を発表している。

モロッコは干ばつの影響により深刻な供給の減少に直面している。現在の栽培面積は、干ばつ前の平均的なシーズンと比較して50%以下にまで減少している。あるモロッコの生産者は、降雨状況が改善された場合でも、通常の生産量に回復するには少なくとも3～4年を要すると見込んでいる。

インドではモンスーンによる豪雨の中、高い輸入コストと需要の低迷に苦慮している。10月には国内産ナグプールオレンジの出荷が始まると見込まれ、輸入量は徐々に減少すると見られる。

執筆者: ステファン・ヤンセン・ファン・ニューウェンホイゼン

(記事冒頭の要約を元に、一部本文から補足しました。)

228. トルコ MA包装でザクロの鮮度を最大90日間保持

[FreshPlaza 2025年9月15日](#)

セルパック梱包会社の輸出先地域担当役員であるヤグムル・オズブトゥン氏は、近年ザクロの需要は全ての大陸で全般的に増加しているとして、「ザクロは、ヨーロッパから中東、南北アメリカ、アジアに至るまで、世界の市場で需要が増加を続けており、これは高い抗酸化成分と健康効果に加え、『スーパーフード』としての役割が拡大しているためである。しかし、こうした特性があるものの、ザクロは輸出が最も困難な果実の1つである。繊細な性質のため、貯蔵中や輸送中に品質が損なわれやすい」と述べた。(以下「」は同氏の話)

ザクロの貯蔵期間を延長するには多くの課題が伴うと同氏は強調する。「貯蔵庫内で最も一般的な課題の1つは水分の損失である。果実の水分が抜けると果皮にしわがで、果皮のへりが縮み、外観的品質と重量が低下する。輸出業者にとってこれは直接的な経済的損失につながる。また、果皮の退色や傷は市場での見栄えを損ない、1箱で発生した真菌の感染が貯蔵庫内で急速に広がり全体を危険にさらす可能性がある。」

同社が提供する包装は、これらの課題に特化して対応するという。「MA (Modified Atmosphere) 包装は、これらの問題に対する最も効果的な解決策であることが証明されている。MA包装で貯蔵されたザクロは、貯蔵中及び輸送中も安全であり、試験では最大90日間鮮度と品質を保持できることが示されている。包装内では水分の均衡が保たれ、乾燥やしなびが抑えられる。重量の減少は最小限にとどまり、果皮の色と光沢が保持され、真菌の問題がある箱は他の貯蔵品から効果的に隔離される。」

輸送中の遅延も発生する可能性があり、同様の問題につながるがあるとオズブトゥン氏は指摘する。「ザクロ輸出の課題は貯蔵だけにとどまらない。輸送中にコールドチェーンが一時的に途切れたり、港での遅延が発生したり、積込みや荷降ろしの時間が長引いたりすると、すぐに品質が損なわれる可能性がある。MA包装はこうした状況においても保護手段として機能し、物流上の突発的なリスクから果実を守る。」

「国際的な取引においては、特に市場投入前に貯蔵を予定している場合、多くの買い手からMA包装されたザクロへの要望が寄せられている。これは、MAが品質保持期間を延ばすだけでなく、消費者市場においてますます重要な要素となっているより高い衛生観念と信頼性を提供するためである。」

ザクロのシーズンを前に、同社は複数の国で Prolong®ブランドのMA包装の試験と検証を実施している。「トルコ、米国、スペイン、イタリアなどの国々で行われるこれらの実証は、MA包装が鮮度を維持し、損失を最小限に抑える能力を示している。それらの結果に基づき、各市場に特有の要件に合わせた対応が個別に設計され、シーズン中の新たな協力の機会を生み出す。また、弊社はBRCGS (英国小売業協会の世界基準) の認証を得ており、これは弊社の包装による対応策が最高水準の国際基準を満たしていることを示している。」

同社はマドリードで開催されるフルーツアトラクション見本市に出展予定である。(出展の詳細表略)

執筆者: ニック・ピーターズ

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

229. ブラジル オレンジは落果が多く生産量に打撃

FreshFruitPortal 2025年9月15日

ブラジルのオレンジは落果率の上昇と生産量の減少により大きな打撃を受けると業界団体が警告

Fundecitrus(柑橘類栽培防衛基金)は、サンパウロ州及びミナスジェライス州南西部トリアングロ(三角)地域の柑橘類主産地(柑橘類ベルト)における2025/26年度産オレンジ生産量の初回改定見通しを発表した。

サンパウロ州の柑橘類生産者及び果汁業界を代表する同団体は、90ポンド(40.8kg)箱換算で3億674万箱の生産を見込んでいると報告した。これは、同団体が5月に発表した3億1,460万箱の見通しからの2.5%の減少に相当する。この新たな予測は、カンキツグリーニング病の深刻化及び収穫の遅れによって予想される落果率の上昇に起因している。

2025年のブラジル産オレンジの収穫は遅れ気味

Fundecitrusによると、8月中旬時点の収穫量は本年産全体の25%にとどまり、前年の同時期に50%が収穫済みであったことと比較して、著しく遅いペースである。

ハムリン、ウェスティン、ルビーの各品種の収穫率は68%、その他の早生品種は75%に達している一方、ペラの収穫率は17%である。晩生品種では、バレンシア及びフォリャムルチャの収穫率は1%、ナタールは2%となっている。

今季の収穫の遅れは、2回目の開花による果実が多いこと及び高品質な果汁を得るために最適な熟度での収穫を優先していることが要因かも知れない。これにより、特にカンキツグリーニング病に感染したり、水分不足または冬季の低温不足に遭遇したりした果樹で早期の落果率が上昇した。

落果率の上昇とカンキツグリーニング病の深刻化

当初5月時点で20%と見込まれていた落果率は、22%に見直された。この数値は、カンキツグリーニング病の影響が大きい柑橘類ベルトの南部・中部・南西部で高く、菌の拡散が緩やかな北部と北西部では低い傾向にある。

Fundecitrusのジュリアーノ・アイレス事務局長は、同団体の年次調査による柑橘類ベルトにおけるカンキツグリーニング病の平均的な深刻度が、2024年の19%から2025年には22.7%に上昇したと述べた。この結果、同地域の潜在的生産可能量は約35%減少した。

同氏は、「果樹の症状の深刻度が著しく上昇したことが、早期の落果率の上昇を直接的に引き起こしている。これが今回の初回改定見通しにおける収穫量減少の決定的要因である」と語った。

ブラジル産オレンジの数値データ

4月と6月の雨の多い天候により土壌水分量が良好に保たれたことで、ハムリン、ウェスティン、ルビー等の早生品種の1果重は1.43オンス(1箱当たり305玉)を維持した。他の早生品種(バレンシアアメリカーナ、セレタ、パインアップル、アルボラード)は、1果重が5.6オンス(259玉/箱)から5.3オンス(272玉/箱)に減少した。

一方、今年の収穫が遅れているペラ品種は春の降雨の恩恵を受け、1果重が5.4オンス(265玉/箱)から5.5オンス(261玉/箱)に増加する見込みである。

バレンシア及びフォリャムルチャは6.1オンス(235玉/箱)、ナタールは6オンス(242玉/箱)を維持すると見込まれる。全体として、オレンジの平均果重は変化していない。

230. オーストラリア 日本向け生食用ブドウの輸出が増加

[FreshPlaza 2025年9月16日](#)

オーストラリア産生食用ブドウの昨シーズンの輸出量は14万トンを超え、輸出額は約6億豪ドルに達し、過去2番目の好成績となった。オーストラリア生食用ブドウ協会のジェフ・スコットCEOによると、シーズン全体としてはやや明暗が交錯した展開であった。(以下「」は同CEOの話)

「シーズン序盤は非常に順調であったが、その後の高温により一部の果実が柔らかくなった。そのため、生産者が急いで収穫を進め、市場には一度に大量のブドウが出回る結果となった。品質と味は大変良好であったが、果実がやや柔らかかった。収益は全般的に昨年並みかそれ以下であり、投入コストが常に上昇している中、一部の生産者にとっては厳しい状況となっている。」

現在の中国経済の減速も収益に影響を与えているが、スコット氏は市場が近く回復すると見ている(中国はオーストラリア産ブドウの最大の輸出先)。「オーストラリアは今シーズン、日本市場への輸出許可品種が追加された。日本向け輸出量は3,500トンから1万トンへと拡大し、大きな成功例となった。現在もオーストラリア産のブドウへの強い需要が続いており、今後も成長が期待されている。昨シーズンは全ての輸出先で輸出量が増加した。オーストラリアにとって第2の市場であるインドネシアは3万トンで、もう一つの良い市場となっている。」

生産者の収益が伸び悩み、業界への投資にも影響が出ている。特に知的財産権のある新品種の導入には費用がかかるため、生産者は慎重な判断を迫られている。

「栽培面積の拡大はやや鈍化しているが、生産者は既存園地での改植と新品種への投資を進めている。これらの品種は、より大粒で外観が良く、甘味が強く、輸送性に優れ、収量も高いのが特徴である。」

現在は冬季であり、ブドウの樹は休眠期に入っている。来シーズンの見通しが明らかになるまでには数カ月を要するが、冬の間には十分な低温と適度な降雨があった。

執筆者: ニコラ・マクレガー

231. シンガポール 南アフリカ産ソフト柑橘類の需要が増加傾向

[FreshPlaza 2025年9月16日](#)

南アフリカ産柑橘類のシンガポールへの輸入は3月に始まった。クエックグローバル社のホン・チュー・クエック社長は、「3月にレモンで始まり、4月にはスタールビー品種のグレープフルーツを輸入した。6月にはヌールを含むクレメンタインやノバなどのソフト柑橘類に移行し、7月にはネーブルオレンジとバレンシアオレンジを取り扱った」と説明する。(以下「」は同氏の話)

「今シーズンの南アフリカ産柑橘類は、ヌール/クレメンタインとノバを除き、品質が良好である。南アフリカ産レモンの需要が非常に高く、卸売と小売の両段階で価格が高止まりしている。ネーブルとバレンシアの需要は平均的で、安定的に流通している。これは、7月に欧州と中東で需要が強く、輸入コストが高騰したことが一因と見られる。ただし、中東での供給過多による価格圧力のためオレンジの価格は緩む傾向にある。」

「弊社ではオーストラリアからもネーブルオレンジとソフト柑橘類の供給を受けているが、オーストラリア産柑橘類の需要は南アフリカ産には及ばない。また、タンゴ、ナドルコットなどのソフト柑橘類の需要が上昇傾向にある。これは、ソフト柑橘類の品種が甘く、果汁が豊富で、種無しであることが要因と考えられる。南アフリカ産のタンゴとナドルコットは、十分な量が9月にシンガポールに到着する予定である。」

一般的に、シンガポール市場では甘く、果汁が豊富で、種無しの柑橘類が好まれる。このため、タンゴ、ナドルコット、レートレーンネーブルオレンジ等の品種が市場で高い需要を獲得している。

執筆者: ニコラ・マクレガー

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

232. スペイン カキの出荷が近づき出荷量と価格に良い見通し

FreshPlaza 2025年9月16日

産地での仕入れは厳格に、業務運営は効率的に

カキの出荷シーズンは例年とほぼ同じ9月20日に開始される予定であり、産地では他の年と比較して良好な出荷量と出荷価格が見込まれている。

エクスクイジットフルーツ社のダニエル・ヴィダルCEOは、「天候条件が良好で病害虫がうまく管理されているため、収量は平年並みで品質は良いものと見込んでいる。サイズは均一で、全体的に昨年よりやや小ぶりだが市場の評価は昨年と同様によいだろう」と言う。(以下「」は同CEOの話)

柑橘類、ザクロ、カキの出荷シーズンの開始に伴い、バレンシア州に拠点を置く同社にとっては年間で最も繁忙な時期となっている。カキは同社にとって出荷量及び認知度の両面で主力となる果実であり、販売量では業界第2位の規模を誇っている。

「8月20日には早生ザクロのスミス、アッコ、エメックの各品種の出荷を開始し、今月からはワンダフル品種がそれに続く。今週からはウンシュウ系マンダリンの販売も始まっており、柑橘類の出荷シーズンは10月中旬から一層活発になると予想している。ただし、最も需要の高まる時期にクレメヌールの供給が大幅に減少する見込みであることから、最盛期は年末までと見込んでいる。」

同社は、市場で最も広く栽培され、市場での需要の高いロホブリランテ品種を中心に扱っているが、シーズン初期にはマキシム及び富有といったニッチな品種も扱っている。「販売期間を若干延長するとともに、果実を徐々に市場に投入できるよう、9月の第2週には富有、第4週にはマキシムの出荷を開始した。」

今年は産地でのカキの買付けが早期に始まり、そのため昨年よりも高い価格水準となっている。「2年前は悪天候と病害虫の影響で果実が不足し、昨年は嵐と洪水により多くの果実が失われた。供給量が十分にあるかどうかへの不安から、特に大手グループによる買付けが前倒しで進められている。産地と市場で価格の乖離が生じかねず、時として市場で困難が生じる可能性もあるため、慎重に対応するよう注意喚起している。産地での仕入れは厳格に行い、業務は非常に効率的に進める必要がある。」

「価格は、流通に関わる全ての関係者にとって収益を確保できる水準になると考えている。数年前にはシーズンごとに価格が大きく変動したが、販売価格は安定してきている。一部の市場ではカキは大量販売商品となっており、買い手は常に妥当な価格を支払う意思がある。そのことが価格の均衡に寄与している。」

近年、病害虫管理の問題とそれに関連するコストの影響でカキの栽培面積は減少傾向にあったが、同氏によると、現在は実際の需要に見合った水準で安定している。

「カキの主要産地であるバレンシア州では小規模生産者が多く、管理の難しさから他作物への転換が進んでいる。このような状況下で、弊社は生産者との関係を強化し、収量の最適化を図ることで安定した出荷量を維持しつつ、顧客の需要に応じた事業の拡大を実現している。それにより、弊社は商業的に成長しており、これは大規模生産者の存在があってこそ可能なことである。」

同社は中・東欧市場において強い存在感を示している。「これらの地域に加え、中東及びアジアでも成長の余地がある。中国は現地品種のカキが多く消費されている巨大市場であるが、物流面の課題やアクセスに関する厳しい条件も存在する。中期的には協定によって安定した取引が可能になり、興味深い市場になるかも知れないが、それも視野に入れつつ、現時点では近隣市場での地位確立を優先している。」

同社は、9月30日から10月2日までマドリッドで開催されるフルーツアトラクション見本市に出展予定である。(出展の詳細省略)

執筆者: ホエル・ピタルク

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

233. ペルー アボカドとブドウの市場が飽和する中で新市場を重視

[FreshPlaza](#) 2025年9月18日

ペルーにおける直近のアボカド及び生食用ブドウのシーズンは、数量の面では良好な結果を示したが、相手国内の生産量の増加、飽和が進む市場、新たな規制要件、代替輸出先の必要性等、業界が直面する課題も浮き彫りとなった。従来の市場以外の選択肢を模索する取り組みが進められている一方で、一部の収穫物のカドミウムの管理は、要求水準の高い市場へのアクセスを確保するための優先事項となりつつある。

イカセレクトフルーツ社の商業マネージャーであるミゲル・アンヘル・オバンド氏は、直近のアボカドシーズンは業界全体の数量増加により困難な状況であったと説明した(以下「」は同氏の話)。国内では供給量が30万トン増加し、業者らは事業戦略の最適化を迫られた。そうした中でも、同社は7千トン进行収穫することができ、非常に良好なシーズンを終えることができた。

オバンド氏によると、現在の主な目標は新たな展望の開拓である。「ペルーは米国と中国以外にチャンス求めて目を向ける必要がある。出荷できる期間は短くなっており、最大の利益が得られる場所を見つけるためには、より創造的でなければならない。」同氏が挙げた新興市場は、インド、フィリピン、韓国、日本等であり、ペルーの拡大戦略において重要性を増している。

生食用ブドウについては、同社は今シーズン、アレキパ県から150コンテナの出荷を計画しており、競合が少ない早い週のうちに出荷する利点を活用する方針である。オバンド氏は、中国が国内生産の増加により魅力を低下させている一方で、中米地域がペルー産生食用ブドウの主要な輸出先としての役割を強めていると説明した。出荷先は、コロンビア、ホンジュラス、エルサルバドル、コスタリカ、パナマ、ドミニカ共和国等である。「現在、これらの地域にはチャンスがあり、リスクが低い。」

もう一つの重要な側面は、カドミウム濃度の管理である。カドミウムは特定の土壌に自然に存在する元素であり、規制の厳しい市場へのアクセスを制限する可能性がある。「我々はINIA(国立農業革新研究所)と協力し、発生率の高い地域を特定するヒートマップの作成に取り組んでいる。同じ樹にカドミウムを含む果実と含まない果実が生ることがあり、分布の把握は単純ではない。」それに加えて、効果的な対策を編み出すため、特定の農薬等の潜在的な原因についても調査が進められている。

オバンド氏によると、国際競争の中で南米の生産者間の連携強化が求められている。「チリ、ブラジル、ペルーは情報を共有し、価格に影響を与える供給過剰を回避し、単一の輸出拠点として機能するべきである。」

執筆者: ダイアナ・サジャミ

234. 南半球 生鮮果実輸出者協会が果実連合(SFA)に改称

[FreshFruitPortal](#) 2025年9月19日

南半球生鮮果実輸出者協会(SHAFFE)は、南半球果実連合(SFA)へと名称を変更した。これは、同団体が本年初頭より進めてきたブランド転換プロセスの一環であり、地域内の業界関係者全体の利益と統合を目的とした使命を体現するものである。SFAの会長であり、オーストラリア柑橘類協会のCEOであるネイサン・ハンコック氏は、「この新たなブランドによる出発は、業界の利益のより効果的な擁護を可能にするよう、南半球全域の生産者から輸出業者まで、果実業界を真に統合するために計画されたものである」と述べた。

ハンコック氏はさらに、「新たな名称と体制は、生鮮果実業界を一つの力強い声として結集させるという我々の決意を示すものである。我々はもはや南半球果実業界の単なる貿易団体ではなく、その理念の実現に向けて結集した同盟である。」この目的を明確にするため、同団体は新たな会員制度を創設する予定である。記者発表によると、「正会員と賛助会員の区分を設け、南半球の業界関係者と北半球の取引先、さらに世界的な資材とサービスの提供者を結びつけることを目指す」とされている。

同連合の副会長で、ブラジル果実生産者輸出業者協会の技術・事業部長を務めるジョルジ・デ・ソウザ氏は、連盟の新たな使命は、全ての関係者の利益を目的として組織を再始動させるものであると述べた。

235. スペイン 柑橘類は16年間で最低の収穫量を予測

[FreshFruitPortal](#) 2025年9月18日

スペイン農業漁業食料省 (MAPA) が発表した年次柑橘類予測によると、2025年のオレンジ、レモン、グレープフルーツ及び小型(ソフト)柑橘類の生産量は過去16年間で最低となる見込みである。

同省は、全国の実産量を前年比10%減の544万トンと予測している。

スペインは欧州連合における最大の柑橘類生産国であり、世界では第6位に位置する。生産量の55%は輸出向けである。

この衝撃的な予測はバレンシア州の柑橘類業界に警戒を促している。同地域の生産量は8%減少すると見込まれている。

バレンシア農業者・青年農業者協会 (AVA-ASAJA) は当局に対し、生産者支援と業界の損失補填を目的とした「マーシャル・プラン」(大規模経済支援策)の導入を要請した。

同協会は、業界の再活性化と生産者支援のための施策実施に向けて、政府からの資金提供を求めており、資金は農園の再構築の最適化、品種転換の促進、及び「ピニョラ」(pinyolà: 本来種無し品種に種子ができること)の解消に充てられるとしている。

資金はまた、放棄された果樹園の再生のほか、農業保険の改善、植物防疫用有効成分の認可の拡大、野生動物の管理、及び盗難対策等の補完的な施策にも活用されることとなる。

気候要因は問題の一部に過ぎない

AVA-ASAJAのクリストバル・アグアド会長は、収穫量の減少は主に春と夏の雹を伴う嵐やその他の悪天候によるものであるとしつつ、「これは既に長期的に続いている憂慮すべき下落傾向の一部である」と述べた。

同会長は、老朽化した果樹園、品種地図の不備、小規模な農地保有、耕作放棄等も深刻な要因であると指摘し、「これらの課題に対して十分な資金を投入することが必要であり、適切に対応すれば欧州市場における長期的なリーダーシップを強化できる」と強調した。

バレンシア州オレンジ産業への打撃

バレンシア州農業局によると、2025/26年度の柑橘類収穫量は250万トン強と見込まれており、この数字は2024年に比べて8%減(21万7,126トン減)、2023年に比べて13%減となる。また、過去5カ年の平均との比較では17.9%減、過去10カ年平均との比較では23.2%減となる。

バレンシア柑橘類取引所によると、注文は例年より数週間早く始まり、農場出荷価格は前年同期比で同水準か、グレープフルーツと同様に前年同期比で最大25%高い場合もある。

高価格帯のマンドリン品種であるクレメヌールは、カステリオン県南部からバレンシア県北部にかけての雹害により特に供給不足が見込まれる。同品種は高い需要を誇るため、収穫量の少なさと相まって価格上昇を招くものと予想される。

皮肉なことに、灌漑と病害虫防除の必要性により生産コストが大幅に上昇しているため、この価格上昇が必ずしもクレメヌール生産者の利益に直結するとは限らない。

執筆者: カミラ・グティエレス

236. 米国 種無しサクランボの開発で企業が連携

FreshPlaza 2025年9月19日

サンワールドインターナショナル社とペアワイズ社は本日、種無しサクランボの開発を皮切りに特産果実分野での協力を行う合弁事業の設立を発表した。サンワールド社は、高品質な種無しサクランボの初の市場展開を目指しており、これらの育種素材に関する商業的独占権を取得する

この提携は、サンワールド社の果実育種及びライセンス供与に関する専門知識と、ペアワイズ社の(遺伝子編集育種)プラットフォームであるFulcrum®を活用するものである。契約の一環として、サンワールド社は開発資金への戦略的投資を行う。

収量の最大化と気候変動への対応に加え、サンワールド社の指針の一つは、消費者が実感できる優れた食体験を、利便性の最適化も含め、あらゆる方法で提供することである。サンワールド社は、長年にわたって青果物の利便性に関する特性への投資を行ってきたことで知られており、種無し小玉スイカの導入に始まり、種無しブドウの改良を推進し、最近では種無しレモンや、キューティーズ®、ハロー®、ピール®、クレメンゴールド®等のブランド名で小売市場に流通している多くのマンダリン品種の導入に関する権利管理事業を展開している。

サンワールド社のベルナルド・カルボCEOは、「弊社は長年にわたり、優れた新しい特性、風味、食感、そして利便性を備えた、真に差別化された品種を生産者に提供することに注力してきた。高品質な種無しサクランボの開発は、弊社とペアワイズ社にとっては革新の進展における自然な展開であり、同社は既にこの困難な道のりをともに進む優れたパートナーとなっている」と述べた。

世界初の種無しブラックベリーを開発したペアワイズ社は、需要の高い作物特性の開発を加速させる比類の無いプラットフォームを提供する。従来の育種方法は長期にわたる工程を要するが、この手法により、生産者には持続可能性の向上、病害抵抗性の改善、収量の増加をもたらすとともに、消費者に好まれる果実がより迅速に提供される道を切り開く。

ペアワイズ社のCEOであるトム・アダムズ博士は、「農業の中でもこの分野には、意味深い革新をもたらす大きなチャンスがある。サンワールド社は果実の育種において最も成功している商業的品種候補群の1つを築いてきた。その専門知識と弊社のFulcrumプラットフォームの精度と効率性を組み合わせることで、従来は不可能とされていた手法を用いて、これまで対応できなかった消費者と生産者のニーズに応えることが可能となる」と語った。

研究開発はペアワイズ社が主導し、サンワールド社は遺伝資源、育種インフラ及び商業市場へのアクセスを担当する。合弁事業は既に開発作業を進めており、今後さらなる戦略的提携を探る可能性もある。この連携協力は、消費者向けの特性の重視に加え、先進的な植物育種を活用して持続可能な農業を支援し、廃棄物を削減し、消費者と生産者の双方にとって価値の高い成果を創出するという業界全体の取り組みにも合致している。

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

237. モロッコ ナツメヤシで日本から東アジア市場に参入

[FreshPlaza 2025年9月23日](#)

ブドニブ産のメジュールデーツが東アジア市場へ 東京で開催の見本市が出会いの機会に

モロッコのブドニブ地区は、メジュール品種のデーツ(ナツメヤシの実)の発祥地として知られており、同地域の生産者は9月からの2025/26年度シーズンの開始に向けて準備を進めている。世界的なメジュール需要の高まりに伴う産地間競争の激化を背景に、技術的な準備と並行して、新たな市場開拓を目指した積極的な商業活動が展開されている。青果物のプレミアム市場の1つである東アジア市場は、モロッコのプロデューサーにとって特に注目の対象である。これまでベリー類等の高付加価値品の輸出先として長年注目されており、今ではモロッコ産有機メジュールの輸出業者が関心を寄せる市場となっている。

「東アジア市場では有機製品への関心が高まっている」

ブドニブ地区を拠点に有機メジュールを生産するレデルスマジュール社は、これまで欧州向けの輸出に特化してきたが、現在は日本を通じた東アジア市場への参入を準備している。カマル・サリミ氏と共同で同社を創業したアリ・ベン・バシル氏は、同市場の潜在力について、「我々が既に熟知している欧州市場の枠を超え、有機メジュールデーツに馴染みの薄い文化や消費者層に訴求したい。日本市場には我々が探求すべきチャンスがあり、初期の反応は非常に有望である。日本では、歴史があり自然で本物の製品への関心が高まっており、これは弊社の『ラメゾンデュメジュール』(「メジュールのふるさと」を意味する高級ブランド)の理念と完全に一致する」と述べた。(以下「」は同氏の話)

同氏によると、東アジア市場に注目する理由は、同地域の国々に多いイスラム教徒のラマダン期の需要だけではない。「メジュールデーツは世界中で大きな話題となっており、市場ではその価値が正当に評価されている。弊社は、有機栽培への完全移行を経て、強い競争力を獲得した。FAOの報告書によると、アジアにおける有機農産物の需要は年平均6%の成長率を示しており、環境的価値を高める健康志向でトレーサビリティのある製品への関心が高まっている。新型コロナウイルスの流行直後には有機農産物の需要が一時的に停滞または減少したが、現在はヨーロッパを中心に大きく回復しており、アジアの一部の高級市場でも同様の動きが見られる。日本、シンガポール、韓国などの東アジア市場では、有機で、トレーサビリティがあり、意味のある製品への関心が高まっている。有機農産物は単なるラベルではなく、透明性、健康、環境対応を保証するものとして認識されている。」

日本での有機食品展示会に出展

「東アジア市場にアクセスする特別な入り口となるのが、今週東京で開催されるビオファジャパン有機食品展示会(BioFach Japan)である。我々は商業ディレクターのジャファール・サリミ氏を代表として、知識欲と情熱を持って参加する。2025年2月にドイツのニュルンベルクで開催され、世界の有機業界が集結したビオファ展示会にも我々は参加しており、その流れを新たな市場へとつなげるのは自然なことである。したがって、今回の参加は発見、学習、長期的な定着への一歩と捉えている。この機会を通じ、日本の関係者の期待を理解し、この特有の文化的文脈における我々の製品の可能性を評価し、将来的なアジアでの連携の基礎を築きたい。今回我々は非常に謙虚な姿勢で臨む。我々にとっては未知の領域であり、商業的な経験も浅い。現時点では、有機メジュールデーツが現地でどのように認識されているのか(祝祭用、健康食品、民族市場向け、高級贈答品)も分からない。それを探ることがまさに今回の目的である。」

包装と物流が重要な分野に

同氏は展示会を通じて、買い手の声を聞き、日本市場に適応するための商業的・物流的仮説を検証または反証したいと語る。「我々のメジュールバイオ(有機メジュール)は、歴史、風味、理念に富んでおり、この地域でも受け入れられる余地があると考えている。ただし、まずは傾聴、適応、そして現地の特性への敬意が必要である。特に包装に関しては、日本市場では欧州や中東とは異なり、魅力的で小型の包装、明瞭な有機ラベル、それに文化的要素の排除が好まれる傾向がある。消費者は個包装や少量の包装で、きちんとして上品かつ実用的なパッケージを好む。また、輸入業者が製品をバルクで受け取り、到着後に再包装するという新たなトレンドも一部の市場で見られるため、輸入業者の好みや業者間とすべきアプローチについても見極めたい。

これも見本市で日本の専門家と議論したい重要な点である。製品に関しては、見た目の統一感、柔らかい食感、口溶けの良さが消費者の受容における鍵になると考えている。有機であることは品質の保証と見なされるだろうが、原産地、農法、トレーサビリティに関する完全な透明性が伴わなければならない。」

物流も細部にわたる検討が必要な重要課題である。「東アジアへの輸送は物流上の課題ではあるが、有機メジュールのような製品は十分に対応可能である。現在の紅海の危機により、従来の航路が南アフリカ経由に変更されることもあり、納期の延長やコストの増加が発生している。しかし技術的には保存に問題はなく、我々の冷蔵インフラによりこうした物流上の制約にも対応可能である。特に高付加価値品の少量輸送では、既にモロッコ産高級農産物が日本、カタール、アラブ首長国連邦へ空輸されている事例もあり、空輸も選択肢となりうる。これは、需要に応じていつでも実行可能な選択肢として、我々は万全の準備を整えている。物流コストは、最終的な消費者価格に明らかに影響を及ぼす要因である。これも、見本市におけるジャファール・サリミ氏の面談において、完全な透明性の精神のもとで取り上げられる多くの論点の1つである。取扱量、頻度、輸送手段、及びインコタームズ(貿易条件の標準化ルール)に関する議論は、アジアの関係者との実現可能な長期的パートナーシップを構築する上で不可欠となる。」

有機栽培が最大の推進力

モロッコの生産者は、慣行栽培から有機農業への完全な移行という農学的な挑戦に取り組んだ。この戦略的な決断について、ベン・バシール氏は擁護している。

「確かに、慣行栽培品市場の一部の関係者は、有機農業を実需への対応というよりも差別化戦略と見なししている。我々はその見方を尊重するが、完全には共有していない。弊社における有機農業への取り組みは、戦略的選択であると同時に、深い信念でもある。仮に、マジョール品種のナツメヤシの供給が増加する状況下で差別化が正当化されるとしても、それは単に競争の激しい市場で際立つということではなく、何よりも我々の取り組みを、土地への、消費者への、そして日々共に働く人々への敬意という、地球規模の倫理の中に位置づけるということである」

「我々には、農学的課題に対して30年以上の経験と専門知識を持つ強力な技術管理チームがある。収量は慣行栽培に比べて少ないが、品質は高いままであり、何よりも、地域の自然の循環と限られた資源を尊重する持続可能な生産モデルによるものである。最終的に、我々が有機農業を選択したのは、環境的、社会的、経済的、商業的価値の総合的な判断によるものである。簡単なことではないが、我々はそれを全面的に受け入れている。」

ベン・バシール氏は、「もし明日、日本や韓国の消費者が他のブランドよりも弊社のナツメヤシを選ぶとすれば、それは好みの問題だけではなく、その背景にある歴史、価値観、そして我々の信念によるのかも知れない」と締めくくった。

執筆者： ユーネス・ベンサイド

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

238. 世界のレモン収穫量の減少で供給が逼迫

[FreshPlaza 2025年9月23日](#)

世界のレモン市場は、供給の制約、価格高騰及び不確実性の時を迎えている。欧州の主要レモン産地であるスペインのムルシア州では収穫が始まっているが、今シーズンの収穫量は15～20%、または最大40%昨年を下回ると予測されている。これにより、供給計画の不安定化や12月下旬から2月にかけての品不足が起こる可能性がある。産地価格は既に昨年の水準を大きく上回っており、今後の出荷期間中も上昇が予想される。欧州市場の南アフリカ産の在庫は急速な減少が見込まれ、スペイン産への依存が高まると見られる。

世界的な供給は依然として逼迫している。アルゼンチンは今年、多くのレモンを欧州向けに出荷したため、米国市場向けの供給量が減少し、チリはその不足分を補うことができなかった。メキシコでは現在収穫が始まっているが、豪雨の影響で小玉傾向となり、中級品の比率が高く、市場への出荷可能量が限られている。カリフォルニア州では来月から出荷シーズン迎える予定であり、供給不足の一部は緩和する可能性があるが、価格は高止まりすると見られ、米国の生産者にとっては高収益が期待される。

今シーズンのレモン業界は全体として、生産量の減少、価格の高止まり及び貿易・物流上の課題に影響されている。輸入業者、小売業者、外食業者は、供給の不安定化を見越して早期に調達計画を立て、冬の需要ピーク時の品薄を避けるための慎重な数量配分が求められる。

米国の貿易措置も不確実性を増大させている。ペルー、チリ、ウルグアイからの柑橘類輸入には10%、南アフリカ産柑橘類には8月8日から30%の関税が適用された。関税発効前のお荷が加速されて一時的な供給過剰が発生し、その後は入荷量が減少した。今後、シーズン後半には在庫が安定する見込みである。これらの関税の変更は、2026年に向けた輸入計画及び価格設定に影響を及ぼす可能性がある。

より広範な柑橘類市場では、供給の不均衡が顕著である。小玉のオレンジは需要が高く供給が逼迫している一方、大玉は動きが鈍い。シーズン初期のクレメンタインには品質問題が見られ一時的に消費者の信頼を損なったが、その後の出荷分では改善が見られた。

出典: Mintec/Expana

239. スペイン バレンシア州でカキ、柑橘類等に降雹被害

[FreshPlaza 2025年9月24日](#)

バレンシア州農業者・青年農業者協会(AVA-Asaja)によると、先週末に発生した雹を伴う激しい嵐により、ラコステラ、ラサフォール両郡の1,700ヘクタールの農地で総額900万ユーロの深刻な損害が発生し、特にオリーブ、カキ、アボカド、柑橘類が大きな被害を受けた。

初期の査定によると、(両郡の)バジャダ、ビジャロンガ、アドールの各町では、農地に著しい被害が確認された。モイシエント、オリーバ両町の一部では、大粒の雹でオリーブ、柑橘類、カキに80%以上の損傷が生じた。生産者らは、果実の損傷は既に明白だが、損失の全容が明らかになるには数日かかるとしている。

AVA-Asajaのモイシエント地区の代表であるホセ・ルイス・サンチス氏は、90%が被害を受けたオリーブ畑の状況を「壊滅的」と表現し、「わずか数本のオリーブの樹しか生き残っていない区画もいくつかある。損失は数百万ユーロ規模になる可能性がある」と述べた。モイシエント地区の契約生産者であるラファ・トマス氏は、雹は時速100kmに達する突風を伴っており、「カキにとっては致命的だった。一部の区画では生産物が全て失われた」と語った。柑橘類でも一部で同様の事態が発生し、果実が損傷して市場出荷できない状態である。

AVA-Asajaは、農業保険機関(Agroseguro)に対し、損害査定の迅速化を求めるとともに、地方自治体に対して、直接支援、低利融資、税制優遇措置等の緊急支援策の実施を要請している。

一方、(同州内の)カステリオン県では雹の被害はなく、降雨のみであった。ベニカルロ、ビナロス、ペニスコラ等北部の町では、降雨が作物にとって有益であり、果実の肥大や干ばつストレスの緩和に寄与している。

240. 米国カリフォルニア州 ネーブルは概ね順調だが近年輸出率が減少

[FreshFruitPortal](#) 2025年9月24日

カリフォルニア州産ネーブルオレンジは市場動向の変化により品質維持が鍵

カリフォルニア州柑橘類協会のケーシー・クリーマー会長兼CEOは FreshFruitPortal.com(本サイト)に対し、同州産ネーブルオレンジは果実のサイズが改善し、業界は平均的な作柄を見込んで準備を進めていると述べた。ただし、病虫害の発生圧力と市場動向の変化が業界の期待を損なう可能性がある。(以下「」は同氏の話)

「今年はより最適な果実サイズになっている。着果数は減少したが、サイズはやや大きくなっており、今季は非常に良い販売シーズンになると考えている。」

カリフォルニア州食品農業局(CDFA)の最新の報告書によると、ネーブルオレンジの生産量は2024年の7,800万箱に対して約6%増となる8千万箱と見込まれている。ただし、同氏はこの数字を慎重に解釈すべきであると指摘する。

「昨年の実績の推計値は7,800万箱で、今年の見込みは8千万箱である。これはほぼ同水準だが、内訳では早生、中生、晩生など微妙な違いがあり、業界として評価する際には様々な要素が関係している。」

害虫被害と市場動向

クリーマー氏は、昨年よりも害虫被害が増加しているものの、過去の深刻な水準には至っていないと説明する。「昨年よりもアザミウマによる被害が多い。2年前ほどではないが、被害は出ている。また、コナカイガラムシの発生もやや増加している。」これらの害虫被害により平均単収がやや減少し、総収穫量はCDFAの予測を下回る可能性がある。

さらに近年、市場の構成も変化している。従来、柑橘類の輸出は出荷量の約30%を占めていたが、2017-18年度以降は約20%に減少し、残りの80%は国内市場に留まっている。「中国向け及び他の一部の市場向けも減少したため、国内市場への依存を高めざるを得なかった。」同氏はまた、2000年以降に柑橘類の輸入量が414%増加しており、生産者の収益にさらなる圧力をかけていると述べた。

カリフォルニア州産ネーブルオレンジのほぼ全量が生食用として販売されており、果汁向けの生産は生産コストの上昇と果汁価格の低迷によりごく一部に限られている。同氏は、生食用の基準を満たさない果実は果汁用に仕向けられることが多いと説明する。

量よりも品質を重視

同氏は、環境の不確実性や増収圧力がある中でも、果実の品質維持が最重要であると強調する。「品質は最優先事項でなければならない。できる限り最高品質の柑橘類を生産しなければ市場シェアを失う。カリフォルニア州はコストの高い環境であり、低品質の製品では生き残れない」と語った。

長年の貿易相手国であるカナダによる最近の報復関税撤廃について同氏は、「輸出市場の改善に向けた良い兆しである」と評価している。

カリフォルニア州柑橘類協会は、現在の課題に対して生産者支援に積極的に取り組んでいる。クリーマー氏は、生産者、業界関係者、政府関係者、メディアとの強固な関係基盤があり、これが新たな課題に対する迅速な提言と対応を可能にしていると言う。

「課題が発生するかどうかではなく、いつ発生するかが問題だと認識しているので、こうした基盤は、どのような課題が発生しても対処できるようにするためのインフラ整備の例である。」

執筆者: カルラ・エスピノーサ・グティエレス

241. 米国 超党派議員団がアジアでのブルーベリーのアクセス改善を要請

[FreshPlaza 2025年9月25日](#)

米国ワシントン州選出のリック・ラーセン下院議員(民主党・ワシントン州第2区)及びダン・ニューハウス下院議員(共和党・同第4区)を中心とする超党派の議員団は、ジャミソン・グリア米国通商代表に対し、アジア諸国との通商協議において米国産ブルーベリーの市場アクセスを優先事項とするよう要請した。

議員らは書簡の中で「米国は世界最大のブルーベリー生産国であり、アジア太平洋地域への輸出拡大は、質の高い農業雇用を創出することで、我々の選挙区及び州の生産者を支援するものである」と述べている。

書簡は、日本、ベトナム及び韓国における具体的なチャンスについて強調している。ラーセン議員は、「州内のブルーベリー生産者は、ワシントン州産の美味しく栄養価の高いブルーベリーを世界中の消費者に販売することで成長することを強く望んでいる。米国議会と政権は引き続き協力し、重要な国際市場で米国産ブルーベリーの競争を妨げている障壁を除去し、雇用を創出するよう取り組むべきである。ニューハウス議員と共にこの重要な産業を支援することは、ワシントン州全体にとって有益である」と述べている。

ニューハウス議員はこれを補足し、「米国で最良のブルーベリーはワシントン州で生産されている。政権が引き続き貿易協定の交渉を進める中で、我々のブルーベリー生産者のために関税と非関税障壁の両方に対処する必要がある。米国産品の市場アクセスの拡大は、引き続き議会における私の最優先事項であり、それには我々のブルーベリーが世界中で賞味されるようにすることも含まれる。ワシントン州の生産者のために今後も働きかけていくこととしており、ラーセン議員がこの取り組みに加わってくれたことに感謝する」と語った。

生産者からも支持の声が上がっている。ワシントン州バーリントンにあるサクマブラザーズ農場のブライアン・サクマ氏は、「ワシントン州で3代続く生産者として、私の家族のルーツがある日本を含め、世界中の消費者に高品質なブルーベリーを供給するという家族の伝統を継承できることを誇りに思う。米国産ブルーベリーは世界最高水準であり、日本、韓国、ベトナムなどの市場における長年の障壁が最終的に解消できることを期待している。それにより、生産者に新たなチャンスが生まれ、農業経済が強化され、農業貿易赤字の縮小にも寄与する」と述べた。

オアシス農場のチャド・ドン氏(北米ブルーベリー評議会(NABC)理事)は、「ワシントン州の1人のブルーベリー生産者として、我々の業界の輸出優先事項に関する政権の取り組みを強く支持する。冷凍ブルーベリーに対する日本の関税への対応、韓国への生鮮ブルーベリーのアクセスの確保、ベトナムの高関税率の引き下げは、ワシントン州産果実が世界の供給者との競争力を保つために不可欠なステップである」と語った。

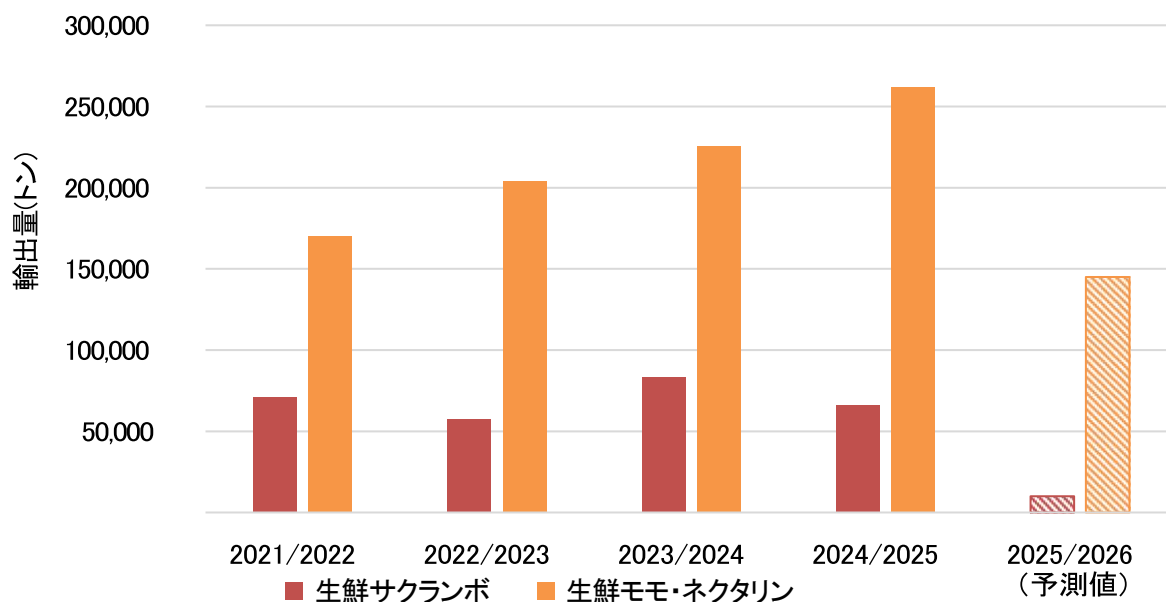
NABCのケイシー・クロンキスト会長は、「ブルーベリー生産者は米国経済に強力かつ前向きな影響を与えており、年間91億米ドルの経済活動を生み出し、6万1千人以上の雇用を支えている。主要市場である日本、韓国及びベトナムにおける長年の貿易障壁に対処するよう政権に求める超党派の議会書簡を強く支持する」と述べた。

この超党派の書簡には、上下両院の20人以上の議員が署名しており、国際市場アクセス拡大に向けた業界の取り組みを後押ししている。

242. 世界の核果類事情と市場動向(モモ、サクランボ)

米国農務省海外農業局 2025年9月25日

トルコの核果類輸出は春霜のため減少の予想



トルコの核果類の2025/26販売年度(年度)の生産量及び輸出量は、春の霜害のため大幅に減少すると予測される¹。生鮮モモ・ネクタリンの輸出量は、45%減の14万5千トンと見込まれる。生鮮サクランボの輸出量は、85%減の1万トンと予測される。これらが予想どおりであった場合、トルコは2024/25年度のモモ・ネクタリン輸出国第1位から、2025/26年度には第2位に転落し、サクランボ輸出国としては第3位から第8位タイに後退することとなる。

トルコでは2025年4月に広範囲に降霜があり、全国の果実生産に影響を与えた。加えて、今年の核果類の生産は干ばつ、降雹、及び過剰な降雨によって悪影響を受けた²。モモ・ネクタリンの生産量は前年比45%減の64万9千トン、サクランボの生産量はほぼ60%減の40万トンとなった。悪天候に見舞われた2025/26年度の前の10年間には、多収性品種の導入とネクタリン栽培面積の拡大によって、モモ・ネクタリンの生産量はほぼ倍増した³。サクランボの栽培面積は横ばいであったが、近年の果樹園の近代化の取り組みにより収量は向上した。

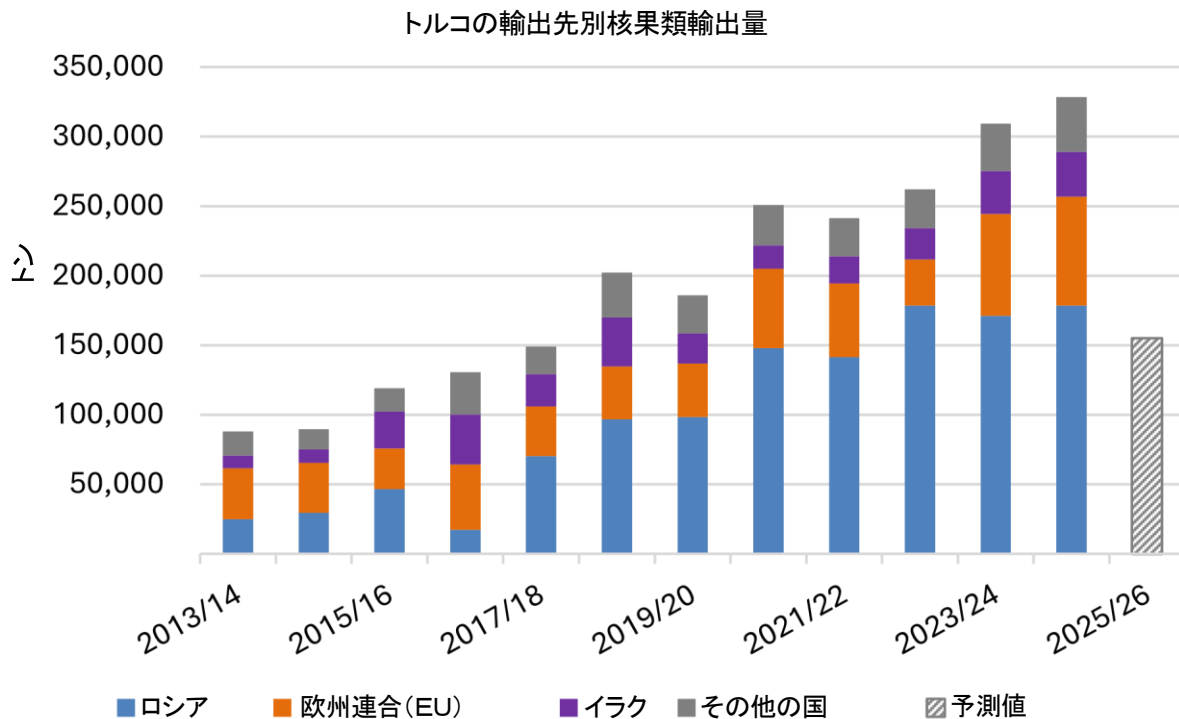
サクランボの輸出単価は、販売年度の最初の3カ月間で前年と比較して2倍以上に上昇したが、国内価格はそれ以上に上昇し、生産量のうち国内で消費される割合の増大につながった。サクランボの国内消費率は、生産量の約98%と予測される(2024/25年度は93%)。モモ・ネクタリンの国内消費率は、過去数年と同様に生産量の78%と予測される。

トルコの核果類輸出の上位3市場は、ロシア、欧州連合(EU)及びイラクである。販売年度の最初の6カ月間において、すべての国への生鮮モモ・ネクタリンの出荷量が50%以上減少する中で、トルコは2018/19年度以来トップの座にあるロシア市場を維持するため輸出を集中させている。イラク及びEUを含む他の主要市場では、出荷量はより高い割合で減少したが、他の北半球の供給国から補う選択肢は限られている。

1 生鮮モモ・ネクタリンの2025/26販売年度は2025年1月から12月である。生鮮サクランボの2025/26販売年度は2025年4月から2026年3月である。この記事では、核果類は生鮮モモ、ネクタリン及びサクランボを指す。

2 詳細については、海外農業局アンカラ事務所(トルコ)「[核果類年次報告書](#)(2025年8月)」参照

3 詳細については、海外農業局「[世界の市場と貿易: 生鮮モモ及びサクランボ](#)(2022年9月)」参照

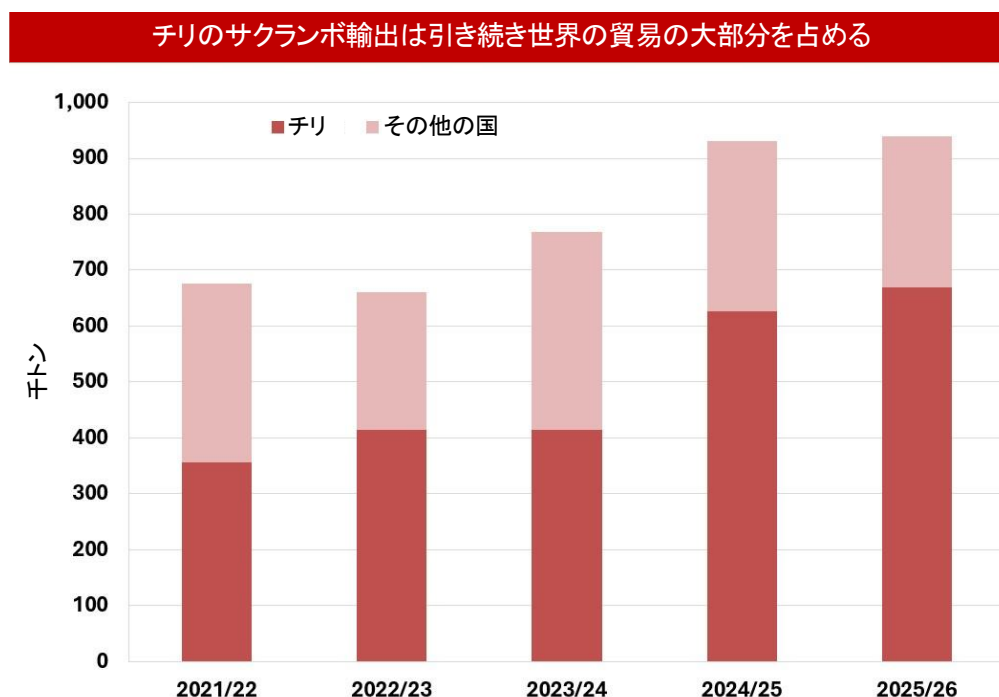


出典: Trade Data Monitor, LLC.

トルコの生鮮サクランボの上位3市場すべてへの輸出力は、2025/26年度の最初の3カ月間で約86%減少した。ロシアはウズベキスタン、イラン、アゼルバイジャンからサクランボを調達できるため、すべての供給国からの合計輸入量の減少はわずかに留まると予想されるが、トルコは歴史的にEUの輸入量の4分の3を占めているため、EUの生鮮サクランボ輸入量は60%減少するものと予測される。

トルコの収穫量の減少は主要な貿易相手国以外にも影響を与えると見られ、他の供給国がトルコの減収を埋合せできないため、結果的に2025/26年度の世界の生鮮核果類の消費量は減少するものと見込まれる。

2025/26年度の生鮮サクランボの概要



世界の生鮮サクランボ生産量は、トルコ、EU、米国の減収が中国及びチリの増収を上回るため、10%以上の減となる460万トンと予測される。このとおりになれば、世界の生産量は6年ぶりの減少となる。米国の生産量は1万8千トン減の40万3千トンと予測され、これは主にカリ

フォルニア州及びミシガン州におけるサクランボ収穫量の減少によるものである。EUの生産量は、ポーランド、ギリシャ、イタリアにおける春霜の影響がスペインの増収を上回るため、11万8千トン減の64万4千トンと予測される。

世界の生鮮サクランボ消費量は減少すると予測される。最大の減少はトルコ及びEUで予想され、これは両国/地域における収穫量の減少によるものである。

世界の生鮮サクランボ輸出量はほぼ横ばいの93万9千トンと予測される。チリの輸出量は10%近く増加し、史上最高の67万トンに達すると予測される。この増加は、トルコの輸出量が5万6千トン減の1万トンと予測されることで吸収される。チリの出荷量の増加が予想され、中国の輸入量は4万6千トン増の60万トン、米国の輸入量は6千トン増の3万トンと予測される。これが実現すれば、両国にとって記録的な輸入水準となるが、トルコからの供給減少によるEU及びロシアの輸入量の減少により吸収される。

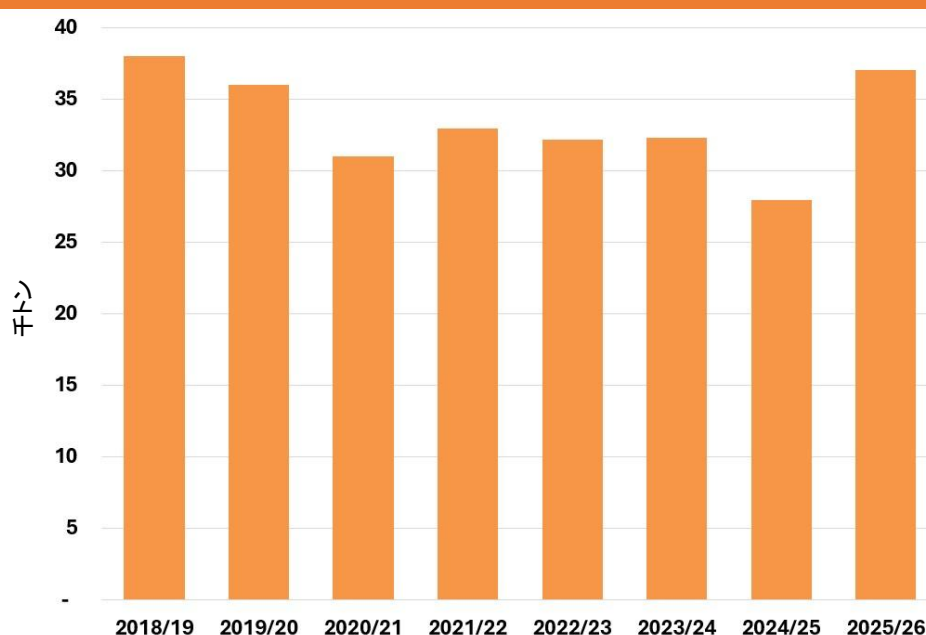
2025/26年度の生鮮モモ・ネクタリンの概要

世界の生鮮モモ・ネクタリンの生産量は、上位4つの生産国における収穫量の減少が予測され、6%減の2,380万トンと見込まれる。予想どおりであれば、世界の生産量は5年ぶりの減少となる。中国の生産量は、主要産地における干ばつと春霜の影響により、60万トン減の1,700万トンと予測される。EUの生産量は、最大の生産国であるスペインでの霜害とギリシャでの春霜の影響により、10%近くの減となる310万トンと見込まれる。トルコ及び米国の生産量も前年比で減少すると予測される。

中国、EU、トルコではモモ・ネクタリンの収穫量の減少により国内消費量が減少し、世界の生鮮モモ・ネクタリン消費量も減少すると見込まれる。

世界の生鮮モモ・ネクタリン輸出量は、トルコ及びEUの輸出量の減少により、10%以上の減となる92万2千トンと予測される。トルコからの出荷量の減少により、ロシア、イラク、EUの輸入量はすべて減少すると見込まれる。ロシアの輸入量は31万トンと予測され、記録的であった前年を20%近く下回るが、ロシアは依然として大差をつけて世界最大の輸入国である。米国の輸入量は、販売年度の初期におけるチリからの出荷量の増加により、この7年間で最も高い水準になると予測される。

米国のモモ・ネクタリン輸入量は7年振りの高水準の予測



サクランボ(甘果及び酸果、生鮮) 主要国の生産需給統計
(千トン)

	2020/21	2021/22	2022/23	2023/24	2024/25	2025/26 9月予測
生産量						
中国	520	630	680	760	850	900
チリ	386	392	471	470	684	730
EU	653	726	828	850	762	644
米国	329	406	308	401	421	403
トルコ	914	874	833	948	933	400
ロシア	306	332	357	325	325	325
ウズベキスタン	256	287	298	305	305	305
イラン	271	250	240	280	280	280
ウクライナ	238	256	238	216	216	216
セルビア	181	171	187	160	160	160
その他	248	228	262	278	260	275
合 計	4,301	4,551	4,702	4,993	5,197	4,638
国内消費量						
中国	856	948	1,058	1,148	1,403	1,498
EU	688	751	841	895	808	656
ロシア	417	440	457	445	428	420
トルコ	827	803	775	865	867	390
米国	274	350	293	341	361	350
ウズベキスタン	224	226	271	254	271	250
イラン	244	230	227	251	253	245
ウクライナ	239	257	239	217	216	216
セルビア	164	159	173	151	152	158
シリア	36	38	64	63	60	63
その他	300	310	272	303	310	335
合 計	4,269	4,512	4,669	4,932	5,127	4,581
輸入量						
中国	336	319	378	388	554	600
ロシア	111	108	100	120	103	95
カナダ	26	32	19	31	36	35
米国	13	21	27	21	24	30
EU	53	44	29	58	58	23
韓国	17	19	11	16	17	23
台湾	13	14	12	12	16	20
英国	14	16	14	12	13	15
カザフスタン	18	29	9	11	7	10
サウジアラビア	7	5	5	7	6	7
その他	29	29	25	32	26	23
合 計	634	637	628	707	861	881
輸出量						
チリ	353	356	415	414	626	670
米国	67	77	42	82	85	83
ウズベキスタン	32	61	26	51	35	55
イラン	27	20	13	29	27	35
アゼルバイジャン	31	20	29	36	26	20
モルドバ	10	8	13	18	13	13
EU	15	19	16	12	12	11
アルゼンチン	6	5	5	7	8	10
カナダ	7	10	12	8	1	10
シリア	6	6	7	10	13	10
その他	112	93	81	102	86	22
合 計	664	675	660	769	931	939

販売年度は、北半球諸国では第1年次の4月に始まり、南半球諸国では第1年次の11月に始まる。サクランボには、甘果オウトウと酸果オウトウを含む。

モモ・ネクタリン(生鮮) 主要国の生産需給統計
(千トン)

	2020/21	2021/22	2022/23	2023/24	2024/25	2025/26 9月予測
生産量						
中国	15,000	16,000	17,000	17,500	17,600	17,000
EU	3,224	2,907	3,120	3,299	3,406	3,120
米国	715	742	693	654	748	732
トルコ	890	892	1,008	1,077	1,179	649
イラン	605	548	577	614	614	614
メキシコ	173	217	238	258	266	266
ウズベキスタン	184	193	212	218	218	218
チリ	160	171	161	173	199	206
ブラジル	202	199	209	201	201	201
南アフリカ	175	181	201	188	188	188
その他	560	643	638	654	655	641
合 計	21,888	22,693	24,058	24,835	25,274	23,835
国内消費量						
中国	14,959	15,989	16,982	17,482	17,576	16,975
EU	3,058	2,813	3,036	3,210	3,323	3,050
米国	686	692	664	641	715	709
イラン	505	481	527	524	526	534
トルコ	727	722	804	851	917	504
ロシア	324	292	364	377	427	353
メキシコ	195	257	266	287	297	296
ブラジル	214	210	221	216	213	216
南アフリカ	145	151	174	160	159	159
アルゼンチン	96	166	149	147	152	152
その他	959	885	888	914	922	895
合 計	21,869	22,657	24,075	24,809	25,225	23,842
輸入量						
ロシア	286	250	317	334	384	310
イラク	76	59	53	94	99	75
英国	63	57	64	67	72	70
中国	37	33	45	43	54	61
EU	39	43	41	48	59	50
カザフスタン	53	32	24	20	37	45
米国	31	33	32	32	28	37
カナダ	41	41	36	28	38	35
キルギス	23	13	27	28	29	35
サウジアラビア	49	39	36	45	32	35
その他	228	190	154	174	184	176
合 計	926	789	829	913	1,013	929
輸出量						
チリ	99	112	104	115	141	146
トルコ	163	170	204	226	262	145
EU	180	137	125	137	142	120
ウズベキスタン	86	56	77	92	104	100
中国	78	45	63	60	78	86
イラン	100	67	50	90	88	80
ヨルダン	54	59	42	56	64	65
アゼルバイジャン	8	23	27	45	56	60
米国	61	83	61	46	61	60
南アフリカ	32	31	29	29	30	30
その他	61	43	31	43	37	30
合 計	921	825	812	938	1,062	922

販売年度は、北半球諸国では第1年次の1月に始まり、南半球諸国では第1年次の11月に始まる。

243. 米国 果実の生産見通し(リンゴ、ナシ、ブドウ、モモ、柑橘類)

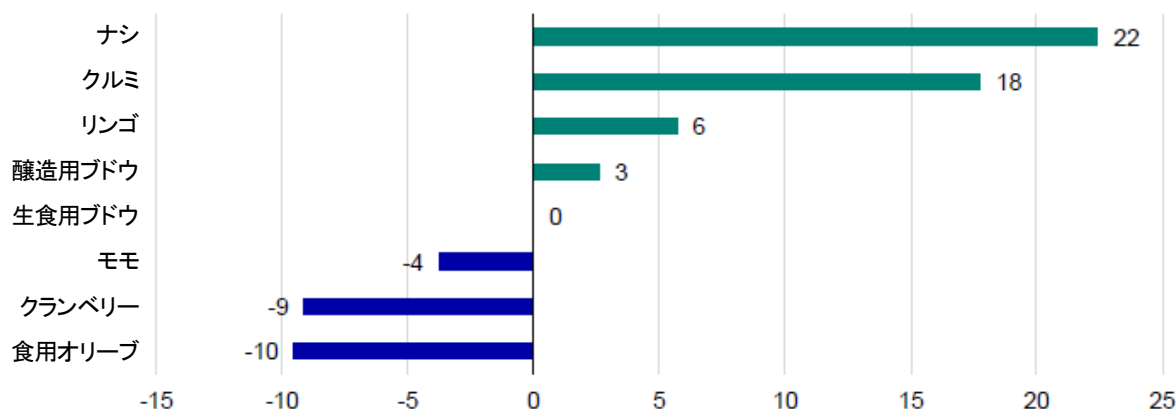
米国農務省経済調査局 2025年9月25日

これは、米国農務省経済調査局の「果実及びナッツ類の見通し 2025年9月」のうち主要果実の関係箇所を訳したものです。文中の計量単位は米国式であり、1トン(ショートトン、米トン)＝約907.2kg、1ポンド＝約0.4536kg、1エーカー＝約0.4047ヘクタール、1ガロン(液体)＝約3.7854リットルです。

2025年秋の生産量予測

米国農務省農業統計局(NASS)の2025年予測生産量は、ナシ、クルミ、リンゴ及び醸造用ブドウでは前年比で増加した一方、モモ、クランベリー、食用オリーブでは減少した。2025年のカリフォルニア州の生食用ブドウの生産量は前年からの横ばいと予測されている。ナシの生産量は、太平洋岸北西部の果樹園が前年の冬の低温被害から回復したことにより22%の増加が見込まれている。米国のリンゴの収穫量は前年比6%増加すると予測されており、最も生産量の多いワシントン州では史上最高の80億ポンドが見込まれている。今年はカリフォルニア州及び南東部でモモの生産量が減少し、米国全体の合計でも減少すると予測されている。カリフォルニア州のクルミの生産量は、暖冬とその後の猛暑の悪影響を受けた2024年のシーズンを経て、2025年には18%増加すると見込まれている。

主要果実生産量の前年比変化予測 2024年実績→2025年予測値



2024年の総生産量に対する2025年の予測値の変化率

F＝予測値

注：生食用ブドウの予測値はカリフォルニア州、醸造用ブドウの予測値はカリフォルニア州及びワシントン州

出典：米国農務省農業統計局「作物生産報告書(2025年8月及び9月)」並びに2025年カリフォルニア州食用オリーブ予測調査報告書のデータに基づき、農務省経済調査局が作成

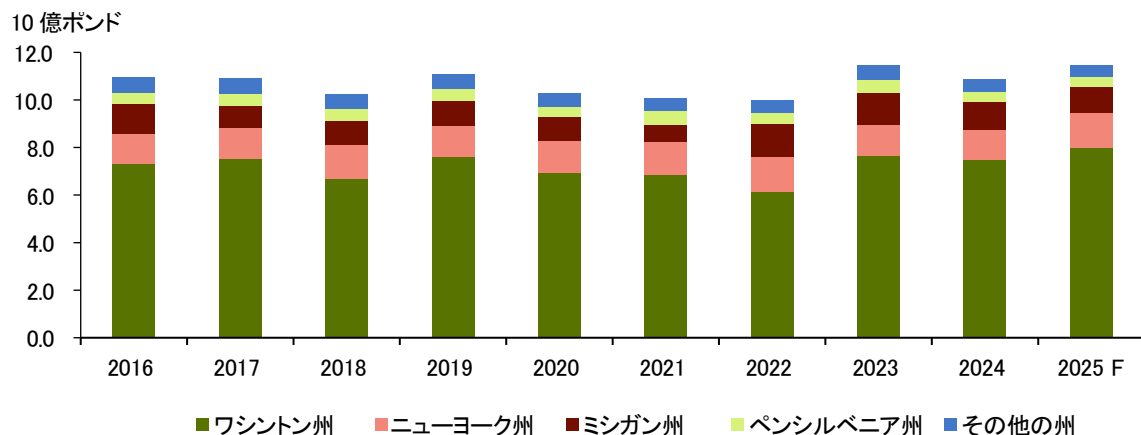
非柑橘類果実の見通し

<リンゴ> 米国の2025年の収穫量は増加の予測

8月の農業統計局「作物生産報告書」では、2025年の米国のリンゴ収穫量は115億ポンドと予測されている。同局が調査した主要7州の予測によると、過去10年間で生産量が110億ポンドを超えた3回目の年となる(図3)。予測のとおりであれば、2025年のリンゴの収穫量は2024年より6%多く、2023年と同程度となる。

ワシントン州は最大のリンゴ生産州であり、2025年のリンゴ収穫量は前年比7%(5億2千万ポンド)増の80億ポンドと予測され、実現すれば同州として史上最大となる。ワシントン州果樹協会は2025年8月に、今シーズンの果実の品質は高いと評価した一方で、労働力不足のため、より選択的な収穫判断が求められ、最終的な収穫量が減少する可能性があるとして指摘した。ワシントン州産リンゴの平均約80%が生鮮市場に出荷されており、この率は、同州に次ぐ3つの主要生産州(ニューヨーク州、ミシガン州、ペンシルベニア州)の過去5年間の平均(それぞれ50%前後)を上回っている。米国リンゴ協会(USApple)の2025年業界見通しレポートによると、2025/26販売年度(8月～翌年7月)において、ワシントン州では主要3品種(ガラ、ハニークリスプ、グラニースミス)が出荷量の48%を占めると予測されている。

図3 2025年の米国(調査対象7州)のリンゴ生産量は増加



F＝予測値

注：総生産量は農業統計局が調査した7州のデータに基づく。「その他の州」はバージニア、カリフォルニア、オレゴンの各州
 出典：米国農務省農業統計局のデータを使用して経済調査局が作成

ニューヨーク州の2025年のリンゴ生産量はワシントン州に次ぐ第2位で、前年比12%増の14億5千万ポンドと予想される。これが実現すれば、ニューヨーク州の2025年の収穫量は2022年以来最大となる。農業統計局の9月初旬時点の作物状況評価では「良好」～「非常に良好」が23%で、昨年と同じ週(82%)及び過去5年平均(58%)を下回った。コーネル大学協同農業普及局によると、収穫開始後は州全体で高温乾燥の生育条件が緩和され始めた。ニューヨーク州のリンゴの収穫は、9月時点で過去5年間の平均を上回るペースで進行しており、10月末までには概ね完了する見込みである。米国リンゴ協会によると、ニューヨーク州の主要3品種(マッキントッシュ、ガラ、ローマ)は2025/26年度の生産量の31%を占める見込みである。

ミシガン州に関する農業統計局の2025年産リンゴ生産予測は11億ポンドであり、昨シーズンに比べて4%少なく、過去最高であった2022年の13億6千万ポンドと比べて19%少ない。農業統計局が調査した7州の中で、ミシガン州は過去5シーズンのうち3シーズンでリンゴの単位面積当たり収量について1位または2位にランクされており、これは密植栽培品種の栽培面積の増加に一部起因している。米国リンゴ協会はミシガン州の主要3品種(ガラ、ふじ、レッドデリシャス)が2025/26年度に総生産量の41%を占めると予測している。

ペンシルベニア州は、2025年に4億3千万ポンドのリンゴを生産すると予測されており、これは米国の生産量の4%に相当する。今年の予測は2024年の収穫量と比較して100万ポンドの減少(0.2%減)となるが、全体的な品質は高いと報告されている。2025年8月末時点で、ペンシルベニア州のリンゴの作物状況評価では81%が「良好」～「非常に良好」とされ、過去5年間の平均(75%)を上回った。2025年9月21日に終わる週までに、ペンシルベニア州のリンゴの収穫は90%完了し、5年間の平均(60%)を大きく上回った。米国リンゴ協会によると、ペンシルベニア州では主要3品種(ヨーク、ゴールデンデリシャス、ふじ)が2025/26年度の総生産量の57%を占めると予測されている。

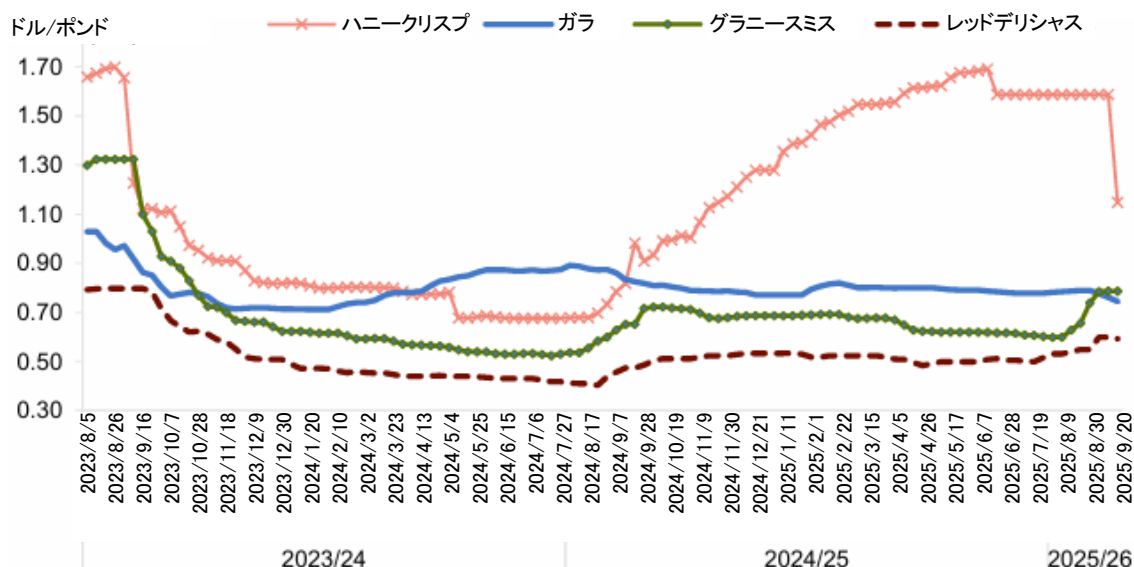
バージニア州及びオレゴン州は、今年それぞれ1億6,500万ポンドのリンゴを生産すると予測されている。バージニア州では春の低温によりリンゴの花が被害を受け、生産量は前年比28%減少すると見込まれている。一方、オレゴン州の2025年のリンゴ収穫量は前年比38%増で、2020年以来の最大となると見込まれる。カリフォルニア州では農業統計局が調査した7州の中で最も少ない1億6千万ポンドのリンゴの生産が見込まれている。これら3州は合わせて、2025年の米国の商業的リンゴ生産量の4%を占めると予測されている。

2025/26年度の収穫見通し ハニークリップを中心に：夏の後半は、前シーズンの貯蔵リンゴから新シーズンに収穫されたリンゴへの移行期であり、これは8月から10月まで続く。米国リンゴ協会によると、2025年6月1日時点の2024/25年度産生鮮リンゴの貯蔵量は前年同期比で2%少ないものの、過去5年間の平均と比較すると約35%多い。

2023/24年度産の記録的な収穫量の反動として、2024/25年度はハニークリスピの収穫量が少なく、同品種の2025年6月の貯蔵量は前年比47%減少した。米国リンゴ協会は、隔年結果で知られる同品種の生産量が、2025/26年度には2023/24年度を上回ると予測している。そうなれば、同品種は数量で初めてグラニースミスを上回り、ガラ及びレッドデリシャスに次いでリンゴ品種の第3位にランクされることとなる。

ハニークリスピは、主要なリンゴ生産州であるワシントン州及びミシガン州において、トップ5品種の1つとなっている。2025/26年度の価格が2023/24年度と同様の推移をたどる場合、ハニークリスピが増加することで、秋の収穫シーズン及び貯蔵リンゴのシーズンを通じて価格にさらなる下押し圧力がかかり、2024/25年度と比較して価格プレミアムが低下する可能性がある(図4)。

図4 上位リンゴ品種の出荷価格(FOB)、2023年8月～2025年9月中旬



FOB＝選果・梱包済み出荷価格(輸送費を含まない)

注：リンゴの販売年度は8月に始まり、翌年7月に終わる。調査対象は国内(ワシントン州、ニューヨーク州、ミシガン州)産の慣行栽培リンゴであり、トレーパック付き40ポンド箱入り、入数64～88、等級は最上級(extra fancy)である。

出典：米国農務省農業流通局「市場ニュース」の出荷地価格データを使用して経済調査局が作成

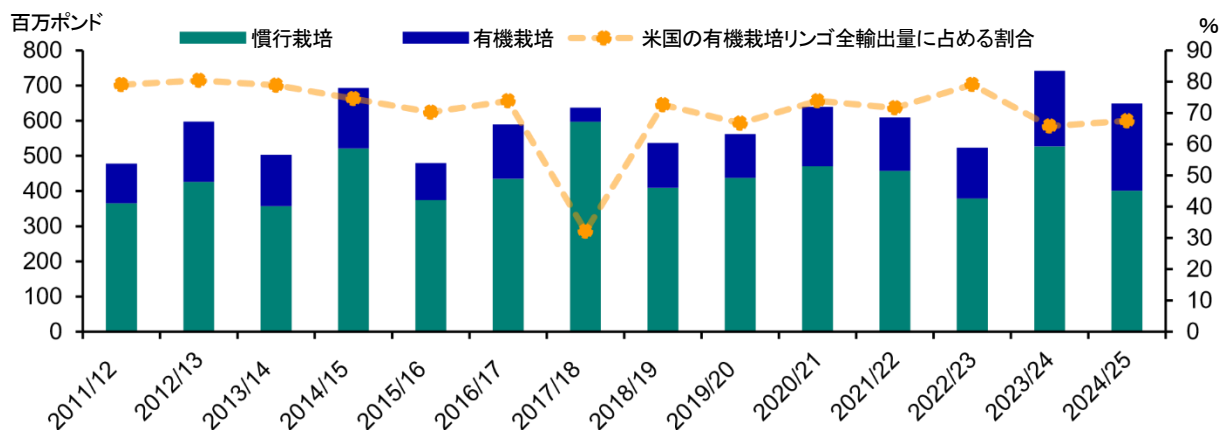
過去2シーズンにおいて生鮮リンゴの輸出量は増加、輸入量は減少：米国は2024/25年度の生鮮リンゴ出荷量のうち前のシーズンと同じ約25%を輸出した。2024/25年度の米国の生鮮リンゴ輸出量は18億5千万ポンド、輸出額は10億ドルであった。輸出量は2023/24年度比で1億2,900万ポンド(7%)減少したが、それ以前の3年間(2020/21年度～2022/23年度)の平均と比較すると19%増加した。

一方、2024/25年度の輸出額は、輸出単価の上昇(4%増)を反映して前のシーズンに比べて3%減となったが、減少幅は抑えられた。米国の生鮮リンゴ輸出先上位5カ国のうち、リンゴ1ポンド当たりの輸出単価が最も低かったのはインド(44セント)であり、最も高かったのはベトナム(63セント)と台湾(61セント)であった。

ワシントン州農業局が収集した輸出データによると、インド向けのワシントン州産リンゴ輸出量の約70%は低価格のレッドデリシャスであった。これに対し、ベトナム向けではガラ及びコズミッククリスピが2024/25年度の輸出量のそれぞれ約20%を占め、台湾向けではふじが最多で輸出量の70%以上を占めた。

米国の生鮮有機リンゴ輸出量は2024/25年度に史上最高を記録：米国の生鮮有機リンゴ輸出量は2023/24年度の3億2,670万ポンドから2024/25年度には3億6,800万ポンドに増加した。有機リンゴは、2024/25年度の生鮮リンゴ総輸出量及び総輸出額の20%を占めた。メキシコは、2024/25年度における生鮮慣行栽培リンゴ(数量シェア27%)及び有機リンゴ(同67%)の最大の輸出先であった(図5)。カナダは従来有機リンゴの輸出先として第2位であったが、2年連続でインドが7%(2,450万ポンド)を占めて2位となり、カナダは第3位(2,060万ポンド)となった。前年比では、インド向け有機リンゴの輸出量は18%減少したが、カナダ向けは変わらなかった。

図5 2024/25年度の米国のメキシコ向け生鮮有機リンゴ輸出量は史上最高



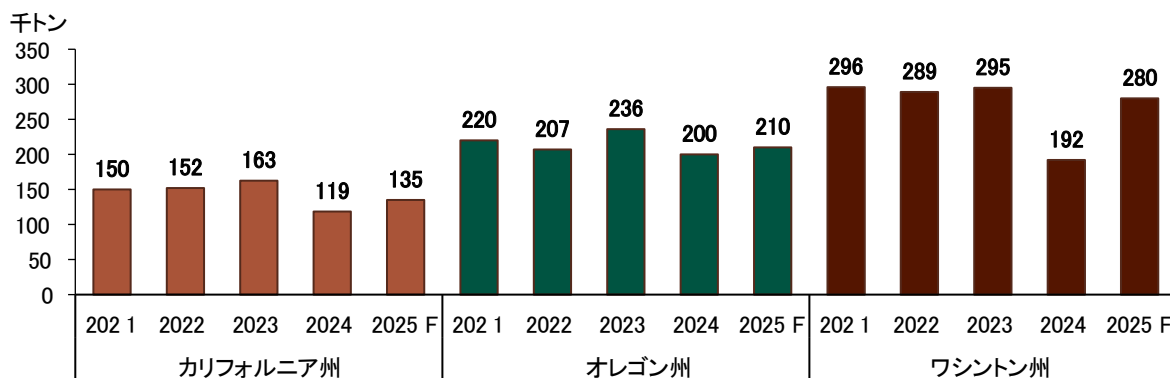
注：リンゴの販売年度は8月に始まり、翌年7月に終わる

出典：米国商務省センサス局のデータを使用して農務省経済調査局が作成

<ナシ> 2025年の収穫量は依然として歴史的な低水準

米国農務省農業統計局による2025年のナシの予測生産量は62万5千トンで、前年の歴史的に少ない収穫量からは22%増加したものの、それ以前の3年間(2021～2023年)の平均を7%下回っている。2024年の米国のナシ生産量は1967年以来の最低となったが、これは農業統計局が調査した3州(カリフォルニア州、オレゴン州、ワシントン州)すべてで悪天候により生産量が減少したことも一因である(図6)。2025年には収量の回復が見込まれているが、予測どおりであった場合でも、今シーズンの米国のナシ生産量は1972年以来2番目に少ない記録となる見込みである。2024年及び2025年のナシ生産量の低下は、昨シーズンの悪天候による減収に加え、米国の加工用ナシ(主に缶詰用)の長期的な減少傾向を反映している。

図6 上位3州の2025年産ナシの予測生産量は増加



F=予測値

出典：米国農務省農業統計局のデータを使用して経済調査局が作成

ワシントン州は通常、米国最大のナシ生産州であり、今シーズンは28万トンの生産が予測され、これは米国の収穫量の45%に相当する。ワシントン州の2025年の予測生産量は、不作だった昨年の収穫量と比較して46%増加するが、それ以前の3年間(2021～2023年)の平均と比較すると5%少ない。今年は春から夏にかけての良好な生育条件が収量増加に寄与した。最新の「ワシントン州果樹栽培面積レポート」(2017年)では、バートレット品種及びダンジュー品種が、それぞれナシの結果面積の約40%ずつを占めた。バートレットは8月から9月上旬にかけて収穫され、生鮮市場向けの出荷は通常2月までに終了する。ダンジューは秋の後半に収穫され、貯蔵可能期間が長いので翌年の夏まで生鮮市場で消費される。

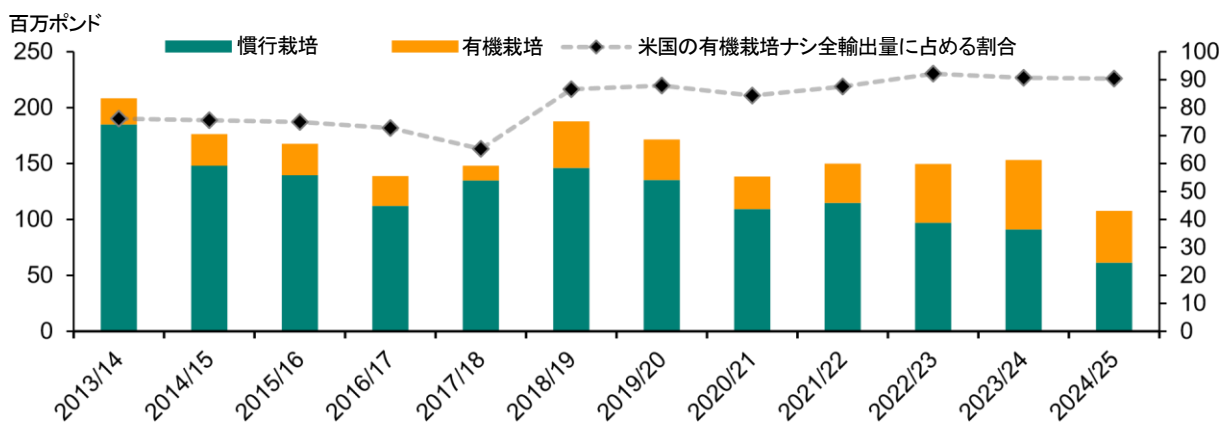
オレゴン州の2025年の予測生産量は21万トンであり、米国全体の生産量の34%を占める。予測のとおりであれば、2024年比で5%増加するが、それ以前の3年間(2021～2023年)の平均を5%下回ることとなる。

カリフォルニア州の2025年の予測生産量も昨シーズンより増加し、13万5千トンと見込まれている。これは前年より14%多いが、それ以前の3年間(2021～2023年)の平均よりも13%少ない。ワシントン州及びオレゴン州のナシが主に生鮮市場向けに栽培されているのに対し、カリフォルニア州のナシの収穫量の半分以上は加工用(主に缶詰またはフルーツカクテル)に仕向けられる。カリフォルニア州の加工用ナシの大部分は、従来からバートレット品種が主流であり、今後もその傾向が続くと見込まれる。

2024/25年度の生鮮ナシの輸出量は数十年ぶりの低水準：2024/25年度(7月～翌年6月)の生鮮ナシ輸出量は合計1億5,900万ポンドであった。この数量は前年度に比べて35%少なく、1988/89年度以来最低の輸出量であった。また、米国は初めて生鮮ナシの純輸入国となった。

2024/25年度の慣行栽培の生鮮ナシの輸出量は、2023/24年度と比較して数量ベースで39%、金額ベースで24%減少した。生鮮有機ナシの輸出も、数量ベースで25%、金額ベースで16%減少した。2024/25年度の有機ナシの輸出量は5,130万ポンドで、輸出量の3分の1を占めた。メキシコは、2024/25年度において、慣行栽培ナシ(数量シェア57%)及び有機栽培ナシ(同90%)の最大の輸出先であった(図7)。

図7 メキシコは米国の生鮮有機ナシの最大の輸出先



注：ナシの販売年度は7月に始まり、翌年6月に終わる。マルメロは数値に含まれない。

出典：米国商務省センサス局のデータを使用して農務省経済調査局が作成

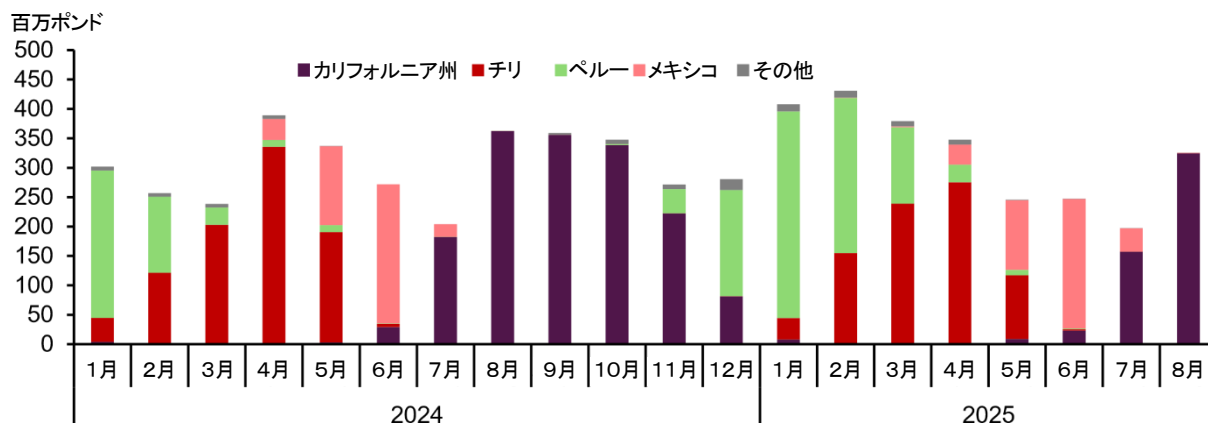
<ブドウ> 2025年の生産量は増加

米国の2025年のブドウ収穫量は559万トンと予測されており、2024年の540万トンから3%増加するものの、ピークであった2013年の863万トンと比較すると大きな減少(35%減)となる。最大の生産州であるカリフォルニア州の生産量が2013年の774万トンを最大値として過去10年間減少傾向にあり、2024年の米国のブドウ生産量は1987年以来の最低であった。2025年には、カリフォルニア州、ニューヨーク州、オレゴン州ではブドウの生産量が前年比で増加し、ワシントン州では減少すると予想されている。

カリフォルニア州は米国最大のブドウ生産州であり、国内生産量の約90%を占めている。2025年のカリフォルニア州のブドウ生産量は、2024年の488万トンより2%多い498万トンと見込まれている。昨年は、カリフォルニア州のブドウ生産量の約18%が生鮮市場向けであり、残りの82%は加工用で、その大部分が粉砕されてワインに加工された。2025年のカリフォルニア州の生食用ブドウ生産量は前年比横ばいの98万トンと予測されており、2023年8月にハリケーンヒラリーが減衰した低気圧が収穫のピーク時に襲来して以来、3年連続で100万トンを下回る見込みである。

生食用ブドウの出荷量が過去最高：2024/25年度(5月～翌年4月)の1人当たりの生鮮ブドウ供給量は、前年比15%増で過去最高の9.56ポンドであった。輸入量は20億ポンドを超えて過去最高を記録し、2年連続で国内生産量を上回った。8月から11月にかけて、カリフォルニア州は国内消費向け生食用ブドウの主要な供給地である(図8)。冬季にはペルーからの輸入ブドウが入荷し、春にはチリ、初夏にはメキシコからの輸入に移行する。カリフォルニア州からの年初来9月中旬までの出荷量は減少した。

図8 生食用ブドウの出荷元は季節的にカリフォルニア州から輸入に移行



注: その他の輸入先は、ブラジル、カナダ、ドミニカ共和国、イタリア、ニュージーランド、南アフリカ、韓国、スペイン等である。
出典: 米国農務省農業流通局「市場ニュース」のデータに基づき経済調査局が作成

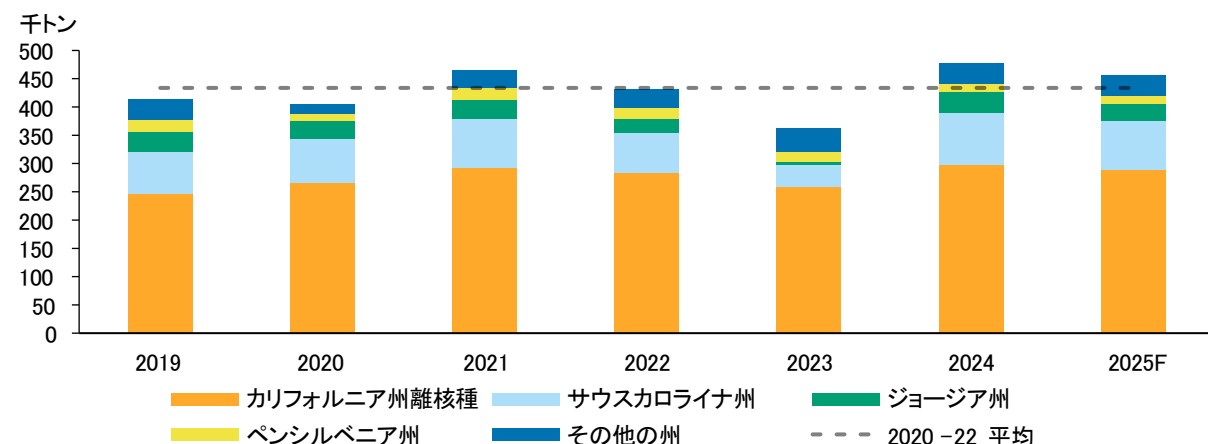
(以下、醸造用ブドウ及びクランベリーについて省略)

<モモ> 米国の2025年の生鮮モモ供給量は減少

農業統計局の8月の作物生産報告書では、2025年の米国産モモの予測生産量は68万2,500トンで前年に比べて4%少ないが、2023年よりは16%多い。最大の生産州であるカリフォルニア州では、離核種、粘核種の両タイプとも生産量が前年比で減少すると予測されている(それぞれ3%減及び0.4%減)。

カリフォルニア州の離核種のモモは、平均して約70%が生鮮市場に出荷されるが、粘核種はほぼ加工専用に栽培されている。農業統計局が調査した他の州のモモは、生鮮市場向けに栽培されている離核種が主体である。カリフォルニア州の離核種の収穫予測と農業統計局が調査した他の州のデータを合わせると、離核種の推定生産量は前年より4%少なく、2020年～2022年の平均に比べると5%多い(図11)。

図11 2025年のカリフォルニア州の離核種と他の主要6州のモモ生産量の合計は減少



F=予測値

注: カリフォルニア州の粘核種は含まない。その他の州はコロラド、ミシガン、ニュージャージーの各州である。ワシントン州は、2024年及び2025年の年次調査に含まれていないため、2019～2023年のデータからも除外した。

出典: 米国農務省農業統計局「非柑橘類果実及びナッツ類統計要覧(各年)」及び「作物生産報告書」(2025年8月)」に基づき経済調査局が作成

南東部のモモ生産量は昨シーズンより少ない: 2025年のサウスカロライナ州のモモの生産量は前年より7%少ない8万5千トンと見込まれる。ジョージア州のモモ生産量も2024年の3万7,200トンから2025年には3万トンに減少すると予測されている。サウスカロライナ州及びジョージア州は、米国のモモ生産量においてカリフォルニア州に次いで第2位及び第3位に位置している。南東部に位置する両州の2025年のモモ生産

量は前年より少ないが、低温被害を受けた2023年の収穫量と比較すると依然として大幅に多い(サウスカロライナ州で119%増、ジョージア州で509%増)。南東部では、モモの収穫は8月末までに終了しており、クレムソン大学農業普及所の報告によると、今年のサウスカロライナ州では雨が多く湿度の高い夏の天候により病害圧力が高まったものの、作柄は総じて良好であったとされている。

国内のモモ生産量の小幅な減少と価格の上昇は、今シーズンの米国の生鮮モモ輸出量の減少を後押しした。2025年の年初来7月までの生鮮モモ・ネクタリンの輸出は、数量ベースでは3%減少したが、単価が3%上昇した結果、総輸出額は前年同期比で横ばいとなった。カナダとメキシコが引き続き米国のモモ輸出先の上位を占めており、両国で輸出量の78%を占めている。

米国の有機モモの年初来輸出量は昨シーズンと比較して減少したが、依然として輸出量の約13%を占めている。今シーズン、米国の生鮮有機モモ・ネクタリンの輸出の約半分はメキシコ向けであった。

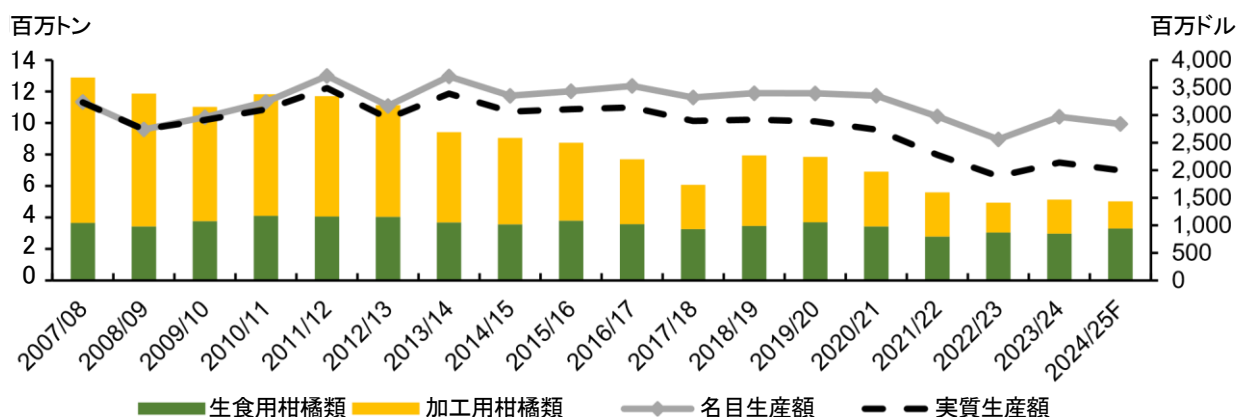
(以下、オリーブ及びナッツ類について省略)

柑橘類の見通し

2024/25年度の米国の柑橘類生産量は減少

農務省農業統計局(NASS)が2025年8月29日に公表した2024/25年度産柑橘類生産量の最終推計値によると、オレンジ、グレープフルーツ、レモン及びタンジェリンの国内総生産量は500万トンに達し、そのうち約3分の1(34%)が加工用に仕向けられた(図17)。この総生産量は2023/24年度に比べて2%少なく、過去84年間で2番目に少ない。総生産額は28億4千万ドルと推定され、インフレ調整後の実質生産額は前年より約7%低下したが、2022/23年度の過去最低水準を約5%上回った。

図17 2024/25年度の米国の柑橘類総生産量は28億4千万ドル相当の500万トン



F=予測値

注: 実質生産額は、2009年を基準年とするセントルイス連邦準備銀行の消費者物価指数(CPI)を使用してインフレ調整済み

出典: 米国農務省農業統計局「柑橘類統計要覧」(各年)のデータに基づき経済調査局が作成

農業統計局による出荷箱数の最終推計値は、柑橘類の生産量の減少の主要因がフロリダ州の全品目の減少及びテキサス州のグレープフルーツの17%の減少であることを示している。一方、増加したのはカリフォルニア州のバレンシアオレンジ(3%増)、レモン(9%増)、タンジェリン(11%増)のみであった。フロリダ州の減産は、ハリケーンミルトンの影響の長期化と甚大な被害が続くカンキツグリーニング病(HLB)が要因である。

カリフォルニア州が再び全米のオレンジ生産をリード: カリフォルニア州は2024/25年度もオレンジ生産量で全米を牽引した。同州は2016/17年度に全柑橘類の生産量でフロリダ州を初めて上回り、2022/23年度には全オレンジ(バレンシア種、ネーブル種及び早生・中生品種)でもフロリダ州を超えた。生鮮市場に適した気候のカリフォルニア州は、長年にわたりネーブル種及び早生・中生品種の主要産地となっている。同州では商業的果樹園がカンキツグリーニング病(HLB)に感染していない点も重要である。カリフォルニア州の2024/25年度のネーブル種及び早生・中生オレンジの収穫量は150万トンで、前年度から1%の微減となったが、バレンシアオレンジは3%増の29万2千トンであった。

フロリダ州の2024/25年度のオレンジ生産量は1,220万箱(54万9千トン)と1931年以来の最低水準を記録した。これは、前年比32%減となる。品種別では早生・中生品種及びバレンシア種の両方が同程度の減産となった。加工用オレンジの1箱当たりの生産者価格(樹上換算)は、2024年12月～2025年5月の平均で12.00ドルとなり、前年同期比で3.69ドル(44%)上昇した。

2024/25年度の生鮮オレンジの1人当たり供給量は、前年より増えると予想されており、現在の貿易傾向が続けば8ポンド/人を超えると予測される。これは加工比率の低下、輸入量の増加及び輸出量の減少によるものである。生鮮オレンジの輸入は通常、販売年度の最終4カ月(7月～10月)にピークを迎え、今シーズンは5億2千万ポンドを超える可能性が高い。米国向けの主要供給国はメキシコ、チリ、南アフリカである。

今シーズンこれまで(2024年11月～2025年7月)の生鮮オレンジ輸出量は前年同期比で4%減少し、最終的に7億2千万ポンドを超えることはないと予測されている。今シーズンこれまでの米国産生鮮オレンジの主な輸出先は、韓国(23%)、カナダ(21%)、メキシコ(14%)、日本(12%)となっている。

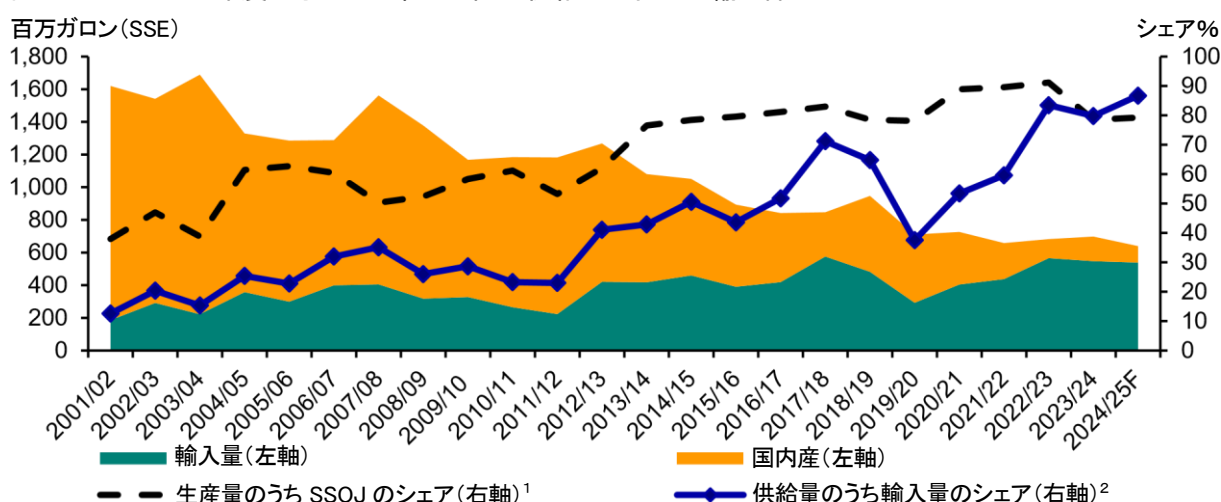
米国のオレンジ果汁産業は輸入依存度が高い：米国では、冷凍濃縮オレンジ果汁(FCOJ)、非濃縮果汁(NFC)、濃縮還元果汁(FCOJを原料とするものを含む)等、様々なタイプのオレンジ果汁が販売されている。フロリダ州柑橘類局は、週次及び年次の加工業者報告書において、FCOJと天然濃度オレンジ果汁(SSOJ: Single Strength Orange Juice)を区別しており、後者にはNFCと濃縮還元果汁が含まれる。

統一関税率表(Harmonized Tariff Schedule)により、オレンジ果汁の貿易においても同様の品目区分を行うことが可能である。FCOJは第二次世界大戦末期に開発され、米国の家庭において朝食の定番として急速に普及した。缶入りの冷凍で販売されるFCOJは、保存性と輸送性に優れ、先物市場でも取引されている。一方、天然濃度果汁、特に非濃縮還元(NFC)タイプは、味と利便性の面から現在の米国の消費者に好まれている。ただし、SSOJは輸送及び保管のコストが高い。

米国食品医薬品局(FDA)は、いかなる量でも濃縮果汁を使用したオレンジ果汁には表示を義務付けている。

天然濃度果汁は現在、米国で製造されるオレンジ果汁の大部分を占めている。1990年代にはFCOJがまだフロリダ州産果汁の主流であり、56～73%のシェアで推移していたが、2004/05年度にはSSOJ(NFCを含む)がフロリダ州産オレンジ果汁の61%に急増し、2022/23年度には91%のピークに達した(図18)。

図18 2024/25年度のオレンジ果汁の国内供給量に占める輸入品のシェアは87%



F = 予測値 SSOJ = 天然濃度オレンジ果汁(Single strength orange juice) (訳注: SSE = 天然濃度換算)

¹ 非濃縮果汁のシェアは、フロリダ州で製造されたオレンジ果汁についてのみ

² 供給量に占める輸入シェアは、輸入量を(生産量+輸入量+期首在庫-輸出货量-期末在庫)で除して計算される。

出典: 米国農務省農業統計局「冷蔵貯蔵統計」、フロリダ州柑橘類局「週次加工報告書」及び米国商務省センサス局のデータを使用して農務省経済調査局が作成

輸入果汁に占めるSSOJの割合も2000年代初頭以来増加している。2001/02年度にはSSOJは米国のオレンジ果汁輸入量の4%に過ぎず、この年のSSOJ輸入量の42%に当たる340万ガロン(SSE:天然濃度換算)がブラジルから輸入された。その後SSOJの割合は2016/17年度に60%に達し、以後35~58%の間で推移している。2024/25年度には、輸入果汁の約55%がSSOJになると推定されている。

オレンジ果汁の国内供給量に占める輸入果汁の割合は、2014/15年度に初めて50%を超えた(図18)。2024/25年度のオレンジ果汁輸入量は、国内総供給量の85%以上を占める約5億ガロン(SSE)と予測される。ブラジルは引き続き輸入果汁の最大の供給国であり、メキシコとコスタリカがそれに続く。

果汁業界の輸入依存は、主としてフロリダ州の生産量の減少によるものであり、それは病害と天候不順の影響を強く受けている。その結果、2024/25年度の国内果汁製造量は約1億ガロン(SSE)に減少すると予測される。これは常に10億ガロンを超えていた20年前とは対照的である。

グレープフルーツの生産と消費の傾向：米国のグレープフルーツ生産者は、オレンジ生産者と同様の課題に直面している。2024/25年度の米国のグレープフルーツ生産量は29万9千トンで、前年から9%減少した。現在、カリフォルニア州が米国のグレープフルーツ生産量の過半(55%)を占めているが、テキサス州及びフロリダ州も一定の割合を担っている。同年度のテキサス州及びフロリダ州のグレープフルーツ生産量は大幅(16%及び27%)に減少し、全国的な収穫量の減少に大きく影響した。対照的に、カリフォルニア州のグレープフルーツ生産量は2023/24年度を8千トン上回る16万4千トンであった。

今シーズンの米国産グレープフルーツの推計約63%は生鮮市場向けに出荷され、残りは加工用に仕向けられると見込まれる。グレープフルーツの生産量の減少にもかかわらず、価格はわずかに低下した。2024年10月から2025年4月の1箱当たりの樹上換算生産者価格は平均34.02ドルで、前年比1%未満の下落となった。ただし、この価格は過去5年間の平均と比較して依然として28%高い水準である。

今シーズン(2024/25年度)の生鮮グレープフルーツ輸入量は、過去最高であった前年(8,140万ポンド)を11%下回る傾向を示しており、これが続いた場合には6,100万ポンドとなるが、それでも2020/21年度~2022/23年度の3年間の平均を22%上回る。

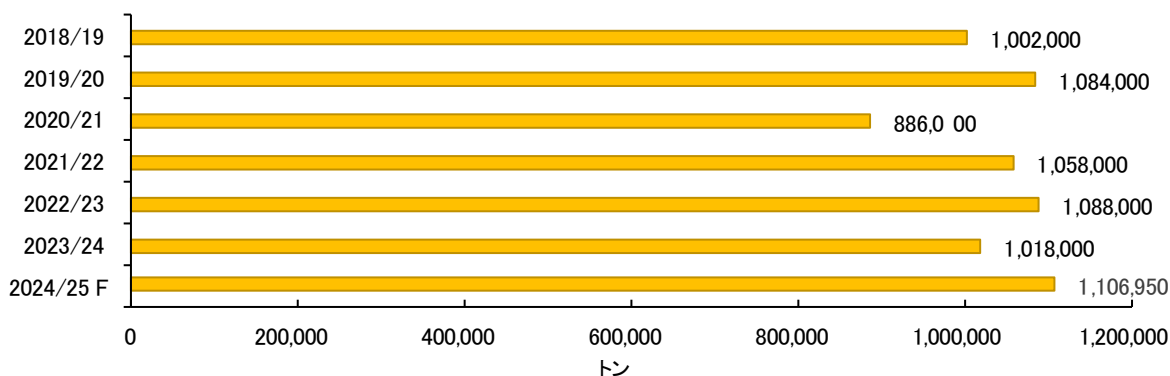
米国の生鮮グレープフルーツの貿易収支は過去10年間で大きく変化した。輸入量は2014/15年度以降概ね増加傾向にある一方、輸出量は減少傾向にある。2024/25年度末には、輸入量は国内供給量の17%を占めると予測され、2010/11年度の2%からの大幅な上昇となる。米国は2022/23年度に初めて生鮮グレープフルーツの純輸入国となり、この傾向は2024/25年度も続くと予想されている。米国向け生鮮グレープフルーツの主な供給国は南アフリカ、ベトナム、メキシコである。

今シーズンこれまで(2024年9月~2025年7月)の米国の生鮮グレープフルーツ輸出量は、供給量の減少に伴い前年比14%減の4,500万ポンドと見込まれ、少なくとも55年間で最低の水準となる。米国産生鮮グレープフルーツの今シーズンこれまでの主な輸出先はカナダ(31%)、日本(28%)、メキシコ(23%)、韓国(10%)である。

2024/25年度のレモン及びタンジェリンの生産量は増加：2024/25年度の米国のレモンとタンジェリンの生産量は増加した。カリフォルニア州及びアリゾナ州の増加により、米国のレモン総生産量は前年比9%増の110万トンに達した(図19)。農業統計局の「柑橘類調査」はフロリダ州のレモン生産量のデータを今年度初めて収集し、同州では3万トンのレモンが生産されたものと推定されている。米国のレモンの収穫量の増加は、カリフォルニア州における好天及びレモン栽培面積の拡大によるものである。

今シーズンの生産量の増加に伴い、米国のレモン輸入量は生鮮市場向け及び果汁向けの両方で減少した。生鮮レモンの輸入量は3億7,300万ポンドで、2023/24年度に比べ12%減少した。レモン果汁の輸入量は4,800万ガロンで、同6%減少した。2024/25年度の米国向けレモンの主な供給国はアルゼンチン(41%)、チリ(34%)、メキシコ(22%)及びウルグアイ(1%)であった。

図19 レモン：カリフォルニア州の記録的な豊作により2024/25年度の生産量は増加の予測



F＝予測値

出典：米国農務省農業統計局「柑橘類統計要覧」(各年)のデータに基づき経済調査局が作成

米国の2024/25年度(2024年8月～2025年7月)の生鮮レモン輸出量は増加し、年度末には1億7,100万ポンドに達した。これは前年比5%の増加である。同年度の米国産レモンの主な輸出先はカナダ(46%)、日本(23%)、韓国(17%)、メキシコ(9%)であった。

2024/25年度のタンジェリン生産量は増加：2024/25年度のタンジェリン生産量は122万トンに増加した。国内生産量の98%以上を占めるカリフォルニア州では、収穫量が前年比11%増の120万トンに達した。この増加は、収量の向上及び栽培面積の拡大によるものである。対照的に、フロリダ州の収穫量は前年からさらに11%減少し、同州の2024/25年度の生産量は1万9千トンと推定されている。

米国のタンジェリン輸入量は、販売年度末(2025年10月)までに11億5千万ポンドに達すると予測されており、これはすでに過去最高であった前年の輸入量から14%の増加となる。過去10年間にわたりタンジェリンの輸入量は増加傾向にあり、国内消費量に占める割合が拡大している。2012/13年度～2014/15年度には輸入量が国内供給量の26%を占めていたが、2021/22年度～2023/24年度には44%に達した。主な輸入先はモロッコ(30%)、チリ(30%)、ペルー(20%)である。

米国の生鮮タンジェリン輸出量も今シーズン増加しており、販売年度(2024年11月～2025年10月)の末までに1億8千万ポンドを超えると予測されている。輸出は収穫がピークを迎える冬季から早春(1月～3月)に集中する傾向がある。米国は依然としてタンジェリンの純輸入国であるが、今年度予想される1億8千万ポンドの輸出量は前年比37%の増で、これが実現すれば史上最高の水準となる。米国産タンジェリンの主な輸出先はメキシコ(45%)、カナダ(26%)、韓国(10%)である。

2025/26年度の米国の柑橘類シーズンの見通し：米国農務省農業統計局は、2025年10月に米国における全柑橘類の2025/26年度の最初の生産予測を公表する予定である。

これに先立ち、カリフォルニア州食品農業局(CDFA)が公表した「2025/26年度カリフォルニア州ネーブルオレンジ現地実測調査報告書」によると、同州のネーブルオレンジ生産量は、前年度(2024/25年度)比6%増の8千万箱(40ポンド箱換算)と見込まれている。この増加は、主に果実の平均直径が6%増大したことによるものであり、報告書では果樹1本当たりの平均着果数は減少すると予測されている。

CDFAはまた、「2025/26年度カリフォルニア州マンダリン現地実測調査報告書」において、タンゴ及びダブルマーコッタフォーラー品種のマンダリンの生産量が3,300万箱(40ポンド箱換算)に達すると予測している。両品種のこの予測出荷量は、前年9月時点の予測を400万箱(13%)上回っている。

244. 米国 100%果汁の飲用者は「健康的な食生活指数」も高い

[FreshFruitPortal](#) 2025年9月26日

学際的デジタル出版機構 (MDPI) のサイトに掲載された研究によると、米国で100%果汁を飲用する人々は、健康的な食生活指数 (HEI) 2020のスコアが高く、添加糖の摂取量が少なく、総果実、カリウム、カルシウム及びビタミンCの摂取量が多いことが判明した。

この研究では、100%果汁及び希釈された100%果汁の食事上の利点について、様々な社会人口統計データをもとに検証され、100%果汁*の摂取がより健康的な食生活の指標であることが示された。(*:無加糖の希釈果汁を含む。以下同じ)

研究者らは、米国国民健康栄養調査 (NHANES) の最近2回分の調査結果を使用した。これには1万人以上の成人の食事パターン及び5歳から19歳までの子供4,086人のデータが収録されている。

結果によると、米国農務省 (USDA) の「米国人のための食事ガイドライン (DGA)」に基づく評価で、100%果汁を飲用する人々のHEIスコアは53であり、果汁を飲まない人々の48を上回った。

果汁飲用者は、総果実、丸ごとの果実及び全粒穀物等の一部の категорияにおいても、HEI2020のサブスコアが有意に高かった。

しかしながら、その利点にもかかわらず、NHANESの2日間の食事記録調査において、何らかの100%果汁を摂取した人は全体の24%に過ぎず、14歳から70歳までの人々のうち最大75%が100%果汁を全く摂取していなかった。

「米国人のための食事ガイドライン」が定める1日1カップ (8オンス) の上限を超えない人が人口の大部分 (94.8%) を占め、半カップ (4オンス) を超えない人が88%を占めた。

また、幼児の77%は1日当たりの100%果汁摂取量が半カップ未満であった。年長の子供ではほぼ全員 (94%) が1日当たりの100%果汁摂取量が1カップ未満であった。

果実に関する食生活上の推奨事項では、総果実摂取量の少なくとも50%を100%果汁ではなく丸ごとの果実から摂取することとされている。ただし、この研究では、100%果汁が丸ごとの果実の摂取を妨げてはいないという証拠があるとされている。

13歳以下の子供及び70歳以上の成人は、他の年齢層よりも多く果汁を飲用していた。非ヒスパニック系白人は、黒人及びヒスパニック系の人々よりも100%果汁を摂取する割合が低かった。米国の消費者の食生活において、最も一般的な100%果汁はオレンジ果汁とリンゴ果汁である。

245. 南アフリカ 生食用ブドウの安定的な収穫を予想

[FreshFruitPortal](#) 2025年9月26日

南アフリカ生食用ブドウ協会(SATI)は今シーズン(10月～)の第1回目の収穫予測で、「シーズンを通じて市場の需要に見合った品質と量の収穫が予想される」としている。

同協会は、総収穫量を7,940万箱(4.5kg/箱)と見積もっており、これは昨年の7,890万箱よりも多い。予測の最大値は8,170万箱、最小値は7,700万箱である。

生食用ブドウの総栽培面積は横ばいだが、同国の生産量は緩やかな増加を続けており、これは主に新世代の多収性品種の新植によって牽引されている。

同協会は、「2025年の総栽培面積は1万9,400ヘクタールで、2024年から0.4%の微減となるが、この数字は過去5年間の平均値を3%下回る水準での安定化を示すものである」としている。

報告書は、南アフリカの北部諸州とオリファンツ川流域では、総栽培面積がそれぞれ14%及び5%減少したため、収穫量の減少を見込んでいる。

同協会は、過去最高であった昨年の輸出量に比べ、今シーズンの輸出量はさらに1%増加するが、伸び率としては鈍化すると予測している。

昨年は、出荷の大半が欧州連合と英国に向けられ、それぞれ輸出量の58%及び18%を占めた。北米、すなわち米国とカナダには合計740万箱が出荷され、前シーズン比で25%の増加となった。

246. メキシコ アボカド輸出の新たな動力源は日本と中東

[FreshPlaza](#) 2025年9月30日

ハリスコ州の出荷シーズンは前向きかつ着実に進行している。DGフレッシュグループの関係者らは、生産、梱包、物流をカバーする垂直統合戦略が、シーズン中の一貫した運営に貢献していると指摘する。

同社は、「シーズンを通じて、取引先に高品質な果実を安定的に供給することができた」として、果樹園と梱包施設の統合の重要性を強調した。「弊社の現場では、収量と栽培管理を最適化するため、施肥灌漑技術と遠隔監視システムを使用してきた。梱包面では、より効率的な包装ラインや、遠隔温度制御を備えた冷蔵室などの支援施設に投資しており、貯蔵中と輸送中の即時の調整が可能となっている。」(同社、以下同じ)

今シーズンの主な輸出先は、米国、カナダ、日本、中東であった。「弊社の製品は、米国農務省、グローバルGAP、SMETAなどの国際基準に準拠しており、果実の品質、トレーサビリティ、食品の安全性を保証できる。」米国は依然として主要市場であり、日本、中東、カナダでは一貫した成長が見られた。「地理的な多様化により、リスクのバランスをとり、様々な季節や消費グループにわたる販売機会をも活用することができる。」

しかし、このシーズンには課題も見られた。「不安定な天候、国際物流コストの上昇、一部の市場での需要の減少を経験した。導入される可能性のある新しい関税の時期と金額を予測することは非常に困難であるため、起こり得る変化を予想することに努めた。」

これらの課題にもかかわらず、同社はサプライチェーンの回復力と生産者及び取引先との強いつながりを強調する。「技術の革新、業務の統合、それに関係者との強固な連携のおかげで、品質や契約内容を損なうことなく障害を乗り越えることができた。」同社は、国際市場へのさらなる拡大により、将来の成長に大きな可能性があると考えている。この自信の背景には、森林再生への取り組み、効果的な水管理、持続可能性への取り組みを強調する社会プログラムがある。

人々がより健康的で自然な食品を求める中、世界のアボカド消費量は増加し続ける。このような環境下で、同社は着実に収益性の高い成長を見込んでいる。

執筆者: ダイアナ・サジャミ (翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

247. 韓国 気候変動の危機に瀕する果樹農業

FreshPlaza 2025年9月30日

韓国の果樹部門は、気候変動によって天候パターンが変化し、作物が被害を受け、産地が移動する中で、ますます多くの課題に直面している。気温の上昇、猛暑の長期化、さらに突然の豪雨は、果実の裂果、糖度の低下、収量の減少とますます関連付けられるようになっている。

目に見える影響の1つがリンゴの裂果である。これは、極端な天候の下で急激に水分を吸収することで果実が膨張し、果皮が伸長の限界を超えて裂ける現象である。日光への曝露の長期化も、黄変や劣化を引き起こす。春の気温上昇によって開花が促進されると果樹は霜害に対して脆弱になる。一部の生産者は日焼けを防ぐために高価な遮光構造物を試験的に導入している。

韓国農村振興庁(農林畜産食品部傘下)は、化石燃料への依存が続けば、現在平均気温7.5～11.5℃の冷涼な気候に依存しているリンゴ産地は、2090年代には完全に消失する可能性があると予測している。最悪のシナリオでは、2070年代には既存農地のうちリンゴ栽培に適した土地はわずか1.1%にまで減少する見込みである。他の伝統的な作物についても同様の減少が予測されており、ナシの栽培適地は現在の89.8%から30.1%に、モモは82.2%から29.9%に、高麗人参は84.1%から9%にまで縮小する可能性がある。

高麗人参は特に長期の高温に脆弱である。日陰の条件で6年かけて育成されるが、持続的な高温は成長を遅らせ、品質を低下させるため、一部の収穫物は商業的価値が低下する。

一方で、亜熱帯性作物は勢いを増している。柑橘類のハルラボンに適した農地は0.6%から12.9%に、タンジェリンに適した土地は1.2%から34.6%に拡大すると予測されている。

味の傾向にも変化が見られる。韓国国立園芸特作科学院(園芸薬用作物研究所)の研究によると、夜間の気温が24℃を超える環境にさらされた生食用ブドウの巨峰は糖度が低く、成熟が阻害され、濃紫色ではなく淡い色に変化した。熱帯夜の増加は果実の品質を徐々に損なっている。

消費者市場もこれらの変化を反映している。リンゴのふじ品種は2023年には依然としてリンゴ出荷量の半数以上を占めていたものの、生産量は前年に比べて約3割減少した。一方で、果皮が黄色い新品種のシナノゴールドは急速に増加し、出荷量は2018年の0.5トンから2023年には約3千トンにまで増加した。

専門家は、適応は容易ではないと警告している。土壌条件、生産サイクル、投資の必要性等が作物の転換を困難にしている。輸入の増加を提案する声もあるが、供給の安定には寄与する可能性がある一方で、国内の果樹農業の長期的な持続性に懸念が生じている。(温室効果ガスの)低排出シナリオでは、2070年代においても16.2%の農地がまだリンゴに適するとされており、排出量の削減によって韓国の伝統的果樹産地の一部を維持できる可能性が示されている。

出典: Korea Times

248. スペイン カキの成功を受け新たな競合相手の出現は想定のうち

[FreshPlaza 2025年9月30日](#)

この数年は収穫量が潜在能力を大きく下回る厳しいシーズンが続いていたが、今年はロホブリランテ品種のカキにとって「通常」の年になる見込みであり、生産量は17万トン程度と予想されている。このうち3万～4万トンが、「スケール川流域のカキ」として原産地呼称保護(PDO)の認証を受ける予定である。「スケール川流域のカキ」PDO管理団体の長であるシリロ・アルナンディス氏は、「近年、様々な問題に直面してきたが、幸いなことに今シーズンは悪天候や病害虫による大きな被害はないようだ」と語る。(以下「」は同氏の話)

スペイン農水産食料省のデータによると、スペインにおけるカキの栽培面積は近年減少傾向にある。「この傾向は、正確なデータが存在する原産地呼称保護の対象地域においても明確である。近年、登録栽培面積は実際に減少しており、特に個人登録の生産者、すなわち協同組合に属していない生産者において顕著である。協同組合の栽培面積の減少はそれほど大きくない。実際、協同組合は果樹園の収益性を確保する上で重要な役割を果たしている。協同組合に所属する生産者の面積は安定しており、我々が生産者に提供できる収益性が、この傾向を左右するであろうと考えている。」

アナンディス氏は、生産コストが近年一貫して上昇しており、特にカキ生産者にとっては追加の処理が必要となっていると言う。「我々が近年経験してきた大幅なコスト増を生産者だけで負担することはできず、必然的にこれらのコストは顧客に転嫁せざるを得ない。コスト増に対する市場の反応については、近年、生産量が不足していたため需要に応えられず、とりわけEU域外の一部の国々では供給の継続性を確保することがほぼ不可能であったところ、今年は通常の水準に近い数量が見込まれることからより円滑な展開を期待しており、特にそのことが取引先や消費者との関係を回復する助けとなることを願っている。」

カキ産業にとって輸出は非常に重要であり、アルナンディス氏によると、過去には輸出量が減少した年もあったが、それは常に供給不足が原因であった。「これまでEU市場に重点を置いてきたが、我々の本来の目標は、既に進出している全ての市場において浸透を図るとともに、新興市場及び未進出の市場で拡大を図ることである。中国における状況も、近年の生産不足の影響を受けている。我々には克服すべき課題があり、当然ながらそれを達成したいと考えている」

同PDO管理団体は、他国における生産量の継続的な増加に対応するため、認証された製品が持つ付加価値について改めて強調している。「我々の地域における生産の拡大及び欧州市場でのカキの商業的成功を踏まえれば、競争は当然予測されていたことである。新たな競争相手の出現は予想されたものである。我々のカキは世界で唯一原産地呼称を有するものであり、我々は常に、自らの製品及びブランドを品質面のリーダーとして位置づけるべく取り組んできた。」

「管理団体の創設から25年以上にわたり、我々は他の産地と比べて主導的な地位の確立を目指して、生産と販促の両面で継続的に取り組んできた。これまでの取り組み、ブランドが築いた信頼、そして地域のロホブリランテ品種の比類のない品質が、小売業者と消費者の間で我々をトップに押し上げたと確信している。」

近年は気候対応と病害虫対策の両面で困難な状況が続いている。「気候に関しては対応の余地が限られているが、病害虫対策については現在大きな脅威となっているものを制御することが課題である。カキの将来を確保するためには、現在及び将来的に現れる可能性のある病害虫に対する効果的な対策が必要である。とりわけ、効果的な植物保護資材の使用許可を得るために、様々な行政機関の支援が不可欠である。販売面では、カキの消費と認知度に関して、まだ取り組むべきことがあると考えており、Persimon®ブランドと原産地呼称を引き続き推進していく。」

実際、2025年には、スペイン、フランス、カナダ及びブラジルにおける欧州プログラムやスペイン国内でのブランド促進キャンペーン並びにその他の国での特別事業等の販促キャンペーンに200万ユーロ以上を投資する予定である。「これは、管理団体に加盟する協同組合によるこれまでで最大の投資であり、これにより製品の販促において新たな一步を踏み出したいと考えている。」

執筆者: ホエル・ピタルク (翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

249. ブラジル 9月下旬の降雨が柑橘類の開花を促進するも依然不十分

[Cepea 2025年10月3日](#)

セペア、2025年10月3日 - 先週、柑橘類地帯の主要地域に雨が降り、これは一部の園地で開花を誘発するのに役立った。しかし、セペアの研究者らは、記録された水不足を補うには降雨の量と継続性がほとんどの農地で依然として不十分であると警告している。これは、次の収穫の潜在的生産可能性を決定づける重要な時期であることに留意する必要がある。

サンパウロ州とミナスジェライス州トリアングロ地域の柑橘類地帯では、今後数日間のうちに顕著な降雨の予報はなく、暑い天候が続く見込みである。セペアの研究者らは、この状況により、最近始まった開花期が危険な状況に置かれていると指摘している。セペアが調査した業界関係者らは、降雨量の少なさと非常に暑い日々によって着果が妨げられて大量の落花につながり、その結果、既に2025年に見られたように、来年の第1回目の開花による収穫に支障を来しかねないという懸念を持っている。

セペア/Cepea (サンパウロ大学応用経済高等研究センター)

(関連記事) ブラジル 柑橘類産地に降雨があるも強風被害に懸念

[Cepea 2025年10月2日](#)

セペア、2025年10月2日 - ブラジル南東部、特にサンパウロ州、パラナ州及びミナスジェライス州の一部に位置する柑橘類産地では、春(春分が起点)の第1週に降雨が記録された。この状況は今後の開花を促進することから楽観的な見方をもたらす一方で、強風により落果が発生した。セペアが調査した関係者らによると、サンパウロ州アバレ地域が最も影響を受けた地域の1つである。

2026/27年度の開花が平年並みに戻るためには、降雨の回復が極めて重要である。昨年はそれが確認されず、暖かく乾燥した冬の後、雨が本格的に戻ったのは10月以降となり、そのことが現在の作物の生育の遅れにつながっている。(以下、タヒチライムの輸出について省略)

セペア/Cepea (サンパウロ大学応用経済高等研究センター)

250. トルコ 昨年の霜害が今シーズンのザクロに影響

[FreshPlaza 2025年10月3日](#)

トルコの青果物輸出業者テュメン農産の輸出マネージャーであるケレム・テュメン氏は、トルコ産ザクロの出荷シーズンは早生品種から始まっているが、2024年に果樹が被った気象条件の影響により、収穫量は少なくなる見込みであるとして、「柑橘類のシーズンは困難な展開となる可能性があるため、今年はザクロの出荷シーズンに主軸を置くつもりである。シーズンは9月のアーリーワンダフル品種の収穫から始まった。来週にはヒジャーズ品種のザクロの収穫が開始される予定である。2024年の霜害が現在の生産にも影響を及ぼしており、トルコ産ザクロの総出荷量は少なくなると予想している。霜害は2024年の果実だけでなく樹体にも影響を与え、今シーズンは開花が少なくなった」と語った。

テュメン氏は、予想されるとおり収穫量が少ないと引合いが強まり、現在のザクロシーズンも例外ではないと説明し、「ザクロの引合いは昨シーズンよりも強く、これはトルコと欧州諸国の両方で今年の供給量が少ないことが確実に影響している。トルコ国内でも今年は引合いが強く、その背景には他のトルコ産果実の収穫量が少ないことがある。これは加工用品質の果実にも当てはまるが、家庭では代替の果実を求めるようになり、ザクロが手頃な選択肢となっている」と述べた。

テュメン氏は「収穫量は少ないものの、ザクロにとっては総じて良好なシーズンになると予想している」と締めくくった。

執筆者: ニック・ピーターズ (翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

251. フィリピン 日本にバナナ関税の引き下げを求める

[FreshPlaza 2025年10月6日](#)

フィリピン政府は、日フィリピン経済連携協定(JPEPA)の見直し、特にバナナ輸出に対する高関税に関する改定を推進するため、日本に譲歩を行う用意がある。

フランシスコ・ティウ・ラウレル農業大臣は、フィリピンは日本にJPEPAの見直しを長年求めているが、今のところ成功していないと述べつつ、日本は現在、譲歩と引き換えに修正の可能性について議論を行うことに柔軟な対応を示していると指摘した。同大臣は記者団に対し、「日本側は、フィリピンが提供できるものがあれば修正協議に応じる可能性があるかも知れないとしている。したがって、JPEPAに関する二国間協議を再開できるよう、貿易産業省(DTI)や国内の関係機関と話し合い、当方が提案できるパッケージを検討する必要がある」と語った。

フィリピンの主な目標の1つは、輸出するバナナの関税を引き下げることである。JPEPAでは、日本は4月から9月までは18%、10月から3月までは8%の関税を課している。日本はフィリピン産バナナの最大の市場であり、2024年の日本のバナナ市場におけるフィリピンのシェアは75%を占めた。10年前、このシェアは約90%であったが、競合国が台頭するにつれて徐々に低下してきた。

日本はメキシコ産とペルー産のバナナにゼロ関税を適用し、カンボジア、ラオス、ベトナムには低い関税を適用している。ベトナムは現在の関税が5.4%で、日本での市場シェアを6年前の0.2%から2024年には3.2%に拡大した。環太平洋パートナーシップに関する包括的及び進歩的な協定(CPTPP)に基づき、ベトナム産バナナの関税は2028年までにゼロに引き下げられる。

フィリピンはCPTPPのメンバーではないが、クリスティーナ・ロケ貿易産業大臣は、フィリピンが加盟申請を準備していると述べた。この経済ブロックには、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、英国及びベトナムが参加している。

ティウ・ラウレル大臣は、関税引き下げを加速させるには、JPEPA改訂の推進が引き続き急務であると述べた。同大臣は小泉進次郎農水大臣と会談し、両者は「友好的な解決策を見出すために協力する」ことで合意した。同大臣はさらに、「日本側に我が国の要請を検討してもらえるよう、フィリピンは本件に関するポジションペーパーを作成する。小泉大臣はそれを検討すると約束した」と述べた。

フィリピンは、ベトナムに対する優遇制度と同様の段階的な関税引き下げを求める意向だ。小泉大臣とティウ・ラウレル大臣との会談では、他の農産物の市場アクセス拡大についても話し合われた。日本はフィリピンへのブドウ輸出の増加を模索しており、フィリピンは日本におけるザボンの市場拡大を目指している。両国はまた、畜産物と水産物の貿易機会についても検討した。

出典: Manila Bulletin

訳注: 小泉農林水産大臣は、10月1日から2日まで、フィリピン(マニラ)で行われた第25回ASEAN+3 農林大臣会合に出席するとともに、各国要人との会談等を行いました。

252. インドネシア 西ジャワ州政府が日本向けマンゴー輸出を支援

[FreshPlaza 2025年10月6日](#)

インドネシアが日本へのゲドン・ギンチュ・マンゴーの輸出を支援

西ジャワ州政府は、同州の主要農産物の1つであるゲドン・ギンチュ・マンゴーの国際競争力強化を目的として、日本向けの厳格な輸出基準を満たすために生産者への支援を行っている。

ゲドン・ギンチュは西ジャワ州産の高級マンゴー品種であり、その赤みがかった黄色い果皮、芳醇な香り、甘く酸味のある風味が特徴である。チレボン、マジャレンカ、スメダン及びインドラマユの各県で生産されている。西ジャワ州食用作物・園芸局のダダン・ヒダヤット局長によると、日本のバイヤーグループとともに市場の開拓が進められている。

同局長は2025年10月3日にチレボン県を訪問した際、「西ジャワ産ゲドン・ギンチュ・マンゴーの輸出の可能性は非常に期待が持てる」と述べた。

これまでも西ジャワ州からのゲドン・ギンチュ・マンゴーの輸出実績はあったが、日本の輸入要件に確実に適合するため、州当局は現在、より体系的なアプローチを採用する方針である。主な条件の1つは、ミバエによる汚染がないことである。

ダダン氏は、「ミバエは一切存在してはならない。そのため、我々の支援はこの課題に集中しており、植物防疫官(POPT)の協力を得ている」と語った。

POPTは、果樹園の衛生、病害虫管理、及び国際的な安全基準に準拠した農薬の使用に関して生産者を支援する任務を担っている。州政府は環境に優しい病害虫防除手法の推進に取り組んでおり、適正な農薬使用量と環境面での安全性を重視している。「最も重要なことは常に環境面での持続可能性である」とダダン氏は強調した。

州政府はまた、マンゴーが輸出に適した状態となるよう、栽培から収穫後までの品質管理に関する研修を提供している。「これは、環境に優しい病害虫防除手法の普及により、ゲドン・ギンチュ・マンゴーの輸出を支援する州政府の具体的な貢献である」とダダン氏は付け加えた。

チレボン県は西ジャワ州における最大級のマンゴー産地の1つである。中央統計局(BPS)によると、同県は2024年に44万7,769.58キントル(4万4,777トン)のマンゴーを生産した。

チレボン県のイムロン知事は、同県産のゲドン・ギンチュ・マンゴーは既に中東市場に参入していると述べた。2023年4月のアラブ首長国連邦へのマンゴー輸出額は1万3,567.91米ドルであった。イムロン知事は、「ゲドン・ギンチュ及びその他の品種のチレボン県産マンゴーは、長年にわたり輸出されてきた」と語った。

イムロン知事はさらに、同州政府は生産性の向上と生産者の国際市場へのアクセスの支援を目的とした各種の事業を引き続き実施するとして、「我々は生産者を支援し、マンゴーの輸出可能性を高めることに努めている」と述べた。

出典: RRI

253. ペルー 生食用ブドウ輸出量で世界一の地位を確立

[The Grape Reporter 2025年10月7日](#)

ラボリサーチ(オランダの金融機関の研究所)の最近の報告書によると、ペルーは生食用ブドウの輸出で長年首位にあったチリを上回ったことが確実であり、世界最大の輸出国としての地位を確固たるものにした。

このアンデスの国(ペルー)は、過去数年間にわたり出荷量を持続的に増加させており、2024/25年度には前例のない460万トンを生産し、同国としての最高記録となった。(原文のまま。ラボリサーチの報告書では460万トンは世界の輸出量。No.265参照)

しかし、その首位の座は安泰からは程遠い。輸出量が1億箱を超えると予想される中国が急速に追い上げており、このアジアの大国は2030年までに世界の生食用ブドウ市場の構図を変えると見込まれている。

ペルーがトップに立った背景

報告書によると、ペルーの成功は、この分野における競争力の高まりと、輸出国間のこれまでのパワーバランスの変化を反映しており、ペルーの成長は市場の多様化に向けた新たな機会をも切り開いている。

この産業の新たな展望の中で、東南アジアは輸出業者にとって戦略的かつ極めて魅力的な出荷先として注目されている。

ペルーが首位に上り詰める道を切り開いた要因は多岐にわたる。分析会社のアグロメトリクス社は、同国の栽培面積と輸出能力の拡大、特に種なしブドウと緑色品種の増加を挙げている。

物流、コールドチェーンインフラ、サプライチェーンの信頼性への投資、さらに改良品種の開発及び収量管理の改善も役割を果たした。それに加えて、戦略的な市場の多様化により、ペルーは少数の大口輸入国への過度な依存を回避することが可能となった。

アグロメトリクス社によると、この再配置は、チリ、南アフリカ、及びその他の地域の既存の生産者にとって、課題とチャンスの両方をもたらすものである。

アジア、欧州、北米における生食用ブドウ需要の促進要因

アジアでは、中産階級の成長と消費習慣の変化に支えられた中国が、生食用ブドウの需給を牽引している。ラボリサーチの上級アナリストであるゴンサロ・サリナス氏は、「中国の自給が進むにつれて、輸入への依存度が低下し、世界の生食用ブドウ産業における地位が確立される」と説明した。アグロメトリクス社によると、中国の輸出量は今後数年間で1億箱を超えると予測されている。

北米では、米国の輸出は安定しており、同専門家は、小売の拡大と販売促進戦略がメキシコ等の市場における顕著な成長を牽引していると述べている。国境以南(メキシコ)の生食用ブドウ産業は、米国市場と国内市場の双方における継続的な需要の恩恵を受けて回復力を維持している。

南米では、近年の異常気象にもかかわらず輸出が回復し、史上最高の130万トンに達した。この回復により、2025/26年度における持続的な成長の基盤が築かれた。

サプライチェーンのもう一方の端(需要側)では、欧州連合と米国が依然として生食用ブドウの最大の輸入国であり、世界の輸入量の43%を占めている。過去10年間、これらの市場における輸入は年率2%で着実に増加した。米国では過去10年間、1人当たりの消費量が増加傾向にあり、年間平均8.2ポンド(約3.7kg)となっている。予測では、2025/26年度シーズンには初めて9ポンド(約4.1kg)に達するとされている。

最後に、東南アジアは市場多様化の魅力的な選択肢として台頭しつつある。サリナス氏は、「この地域の需要の高まりは、新たな輸出先での戦略的成長を目指す輸出業者にとって未開拓のチャンスとなっている」と結論付けている。

254. 世界のブルーベリー産業の継続的な成長を予測

[Blueberries Consulting 2025年10月7日](#)

IBOはブルーベリー産業の成長が今後数年間継続すると予測するも米国の関税による困難を警戒

国際ブルーベリー機構 (IBO) は、2025年版の報告書において、世界のブルーベリー産業に関する包括的な分析を行った。同機構は、この産業とその出荷額の成長を予測する一方で、業界の様々な関係者が対処すべき課題も提示している。IBOの会長であるマリオ・ステタ氏は、「特に顕著な変化が見られるのは、事業リスクの分野であり、環境及び労働に関する課題への対応がこれまで以上に求められている」と強調した。

今年の主要な変化は、米国政府の政策、規制、措置、発信内容、そしてそれに呼応する各国政府の対応によって引き起こされており、国際貿易のあり方への挑戦となっている。同氏は、「関税の導入は、食品チェーンや食品製造を含む多くの経済分野に影響を及ぼしている。ブルーベリーは世界貿易の中では非常に小さな構成要素に過ぎないが、世界的な流通網を持つ農産物として、それに関連する事柄も含めて、代表的な例であると言えるだろう。したがって、今後も数カ月にもわたって続くと思われる最近の不確実性を踏まえ、業界団体としては、潜在的な問題や影響への対応策だけでなく、これらの変化をいかにして業界と消費者の利益のために活用できるかを分析することが重要である」と述べた。

継続的な成長

IBOの報告書は、世界のブルーベリー生産が今後も成長軌道を維持すると予測しており、「生食用と加工用のブルーベリーの合計生産量は、2028年までに318万トンを超える見込みである。2005年以降の安定的な成長は、複数地域での栽培面積の拡大と収量の向上によりさらに加速すると見られる」としている。

その中で、南北アメリカ地域の出荷量は2028年までに148万トンを超え、引き続き支配的な地位を維持すると予測されている。同氏は、同地域のこの産業は、米国、ペルー及び中南米の新興供給国によって牽引されており、「世界的な供給の中核としてのこの地域の地位を確固たるものにしている」と強調する。

一方、アジア太平洋地域は力強い拡大を続け、2028年には119万トンを超える見込みである。中国が主導的役割を果たしており、栽培面積の拡大と生産インフラへの継続的な投資が安定的な成長を支えている。

EMEA (欧州・中東・アフリカ) 地域について同氏は、「絶対量では少ないものの2020年比ではほぼ倍増し、2028年には52万8千トンを超えると予測されている。モロッコ、スペイン、東欧での成長がこの傾向を支えている」と述べている。

南北アメリカ地域がトップ10を主導

南北アメリカ地域は引き続き世界のブルーベリー生産を牽引しており、2028年には同地域全体で148万トンを超える見込みである。IBOが2024年の出荷シーズンの実績に基づいて発表した生食用ブルーベリー輸出国トップ10のデータによると、ペルーが32万9千トンで首位に立ち、次いでオランダ、チリ、メキシコが続く。

ペルーは、栽培面積と収量の両面で安定的な増加が見られ、IBOは同国を成長の主な牽引役として位置づけている。2028年には世界市場全体への供給量が65万8千トンを超えると予測されている。一方チリも、新植園地の成園化に伴い、生産量を大幅に増加させると見込まれている。

北米では、米国西部が主導し、カナダの安定的な供給がこれを支え、2028年までに48万5千トンを超えると予測されている。

メキシコ及び中米諸国は、規模は小さいものの緩やかな拡大を示している。アメリカ地域全体では、2028年までに150万トン近くのブルーベリーを生産すると見込まれ、世界供給の長期的な成長を支える同地域の中核的な役割が強調されている。

アジア太平洋地域

アジア太平洋地域では、中国が絶対的なリーダーとして成長を牽引している。中国の出荷量は2028年には119万トンを超えると予測されており、同地域の生産量の大部分を占める見込みである。「中国の成長は、

栽培面積の急速な拡大によって支えられており、今後数年間もこの拡大は安定的に続くと思われる。」

一方で同氏は、「中国は土地利用規制や持続的成長を阻むその他の障壁に直面しており、当機構のモデルはアジア地域の生産量を過大評価している可能性がある」との警告も発している。

主要市場

生食用ブルーベリーの輸入国の分析においては、30万5千トンを入力した米国が首位に立ち、次いでオランダ、ドイツ、英国、カナダ、スペイン、中国が続いている。

2024年にブルーベリー輸入で首位であった米国のトランプ大統領が輸入関税を発表したことを受け、業界内では懸念が高まっており、IBOのステタ会長は注意を喚起している。

今後数カ月においては、関税の影響を緩和するための新規市場の開拓と生産者の戦略の構築が極めて重要となる。

255. チリ 新しいブルーベリー品種の定着により生果の輸出が回復

[FreshFruitPortal](#) 2025年10月8日

チリ・ブルーベリー委員会(Frutas de Chile(チリ果実輸出業者協会)傘下)は、2025-26年度シーズンに向けた第2回輸出予測を発表し、その中で前年同期比1%の出荷量の増加を見込んでいる。このわずかな成長は、継続的な回復と高性能な新品種への移行の進展に起因すると同委員会は説明している。

4年連続の減少の後、2024-25年度シーズンには生果実の輸出が5%増加した。成長の一因は、新品種の出荷が49%増加し、それらが総輸出量の21%を占めるに至ったことである。

同委員会のアンドレス・アームストロング事務局長は、2025-26年度シーズンには、権利が保護された品種の出荷が67%増加し、一方、従来品種は17%の増加が見込まれると述べている。

同氏は、「前シーズンと同様であるが、今シーズンは品種構成の移行が数量の増加以上に重要になっている。前シーズンに21%を占めていた新品種と保護された品種は、総出荷量の35%を占める見込みである」と述べた。

出荷のピークは安定、冷凍品の輸出が急増

同委員会は、北部地域、すなわちコキンボ州からの出荷の開始がやや早まると予測している。出荷のピーク期間は、例年どおり第51週(12月中旬)から第3週(1月中旬)の間と見込まれている。

アームストロング氏は、現在進んでいる品種転換は、国際競争の激化と風味、品質、安定性の向上ニーズへの対応であると説明している。

一方、冷凍部門は、競争力の低下した古い品種にとって重要な販路となっている。同委員会は、パンデミック期の消費習慣に一部起因するとされるこの部門の世界的な需要の高まりを強調している。

2025-26年度シーズンのチリ産ブルーベリーの輸出量は、3億5,400万ポンドを超える見込みであり、そのうち冷凍部門が43%を占めると見られる。この予測はまた、全体として前年同期比で2%の増加を示している。

256. 米国 園芸作物等の生産者は経費の上昇に直面

FreshPlaza 2025年10月9日

米国の特産作物(園芸作物等)の生産者は2025年において、生産費の上昇が引き続き農産物価格の上昇を上回り、貿易の不確実性がさらなるリスクをもたらす中、財政的な圧力の高まりに直面している。農場出荷額で750億ドルを超える貢献にもかかわらず、特産作物の生産者は他の畑作物(穀類、綿花等)の生産者に比べてセーフティネットの選択肢が少ない。

特産作物には350品目以上が含まれ、22万の農場で生産されており、米国の農業現金収入の5分の1を占めている。品目の多様性は、天候、病害虫、規制要件への対応を複雑にし、生鮮サプライチェーンへの対応を難しくしている。多くの品目では価格の透明性が欠如しており、変動リスクへのヘッジが困難である。果実、野菜、ナッツ類の輸入がさらなる圧力を加える一方で、保険や先物市場へのアクセスが限られているため、生産者は困難な状況にさらされている。

2020年～2025年の期間の生産者物価指数を見ると、ジャガイモの価格は8%、ナッツ類は7%下落した。生鮮野菜は5%の上昇にとどまり、果実・メロン類は20%上昇した。同じ期間に農薬費は25%、燃料費は31%、肥料費は37%、労働費は50%近く増加した。米国農務省(USDA)のデータによると、特産作物農場の2023年の平均現金支出は46万6千ドル超で、2021年に比べて47%増加した。

いくつかの品目はこれらの課題を象徴している。アーモンドは2024年に56億ドルを生み出したが、平均価格は2014年～2018年の期間の1ポンド当たり3.05ドルから1.81ドルに下落した。カリフォルニア大学の調査によると、2019年には1エーカー当たり205ドルの利益があったが、2024年には4,280ドルの損失に転じた。生産者の撤退により約6万6千エーカーの果樹園が廃止された。クルミ生産者は、1エーカー当たりの経費が約8千ドルであるのに対し収益は約3千ドルで、5千ドル超の損失が発生している。

リンゴでも損失が発生している。ワシントン州立大学によるハニークリップ品種の収支試算では、1エーカー当たりの収益は約3万8千ドルであるのに対し、経費は5万ドルを超えており、約1万2千ドルの純損失が示されている。ブルーベリー生産者は、1エーカー当たり1万400ドル超の支出があり、経営者の利益はわずか240ドルであると報告されている。カリフォルニア大学デービス校の調査では、イチゴの1エーカー当たりの生産費は11万3千ドルであり、1万4千ドル超の損失が見込まれている。柑橘類の1エーカー当たりの生産費は、2005年の1,555ドルから、2025年には4,215ドルに上昇した。

野菜生産者も課題を報告している。2025年のロメインレタスの価格は1箱当たり14.55ドルに下落したが、経費は1エーカー当たり約1万7千ドルのままである。フロリダ州のトマト生産者は、1ヘクタール当たり約3万7千ドル(1エーカー当たり約1万5千ドル)の経費に直面している一方、小売価格の3分の1しか受け取っていない。

連邦作物保険制度は、特産作物に対して限定的な補償しか提供していない。果実・ナッツ類の栽培面積の43%超と野菜・メロン類の47%超が未保険のままである。特産作物は大部分が農業法第1編(主要作物)の事業から除外され、セーフティネットの対象外とされている。また、標準化されたデータが限られているため、農務省の救済プログラムの適用もこれらの生産者に対して遅延してきた。

詳細情報は American Farm Bureau Federation

(訳注: 1ポンド=約0.4536kg、1エーカー=約0.4047ヘクタール)

257. 米国リンゴ協会の見通しは好転の兆し

[Good Fruit Grower 2025年10月9日](#)

米国リンゴ協会の講演者らが生産量及び好転の兆しについて語る

8月に開催された米国リンゴ協会(USApple)の見通し会議で、ウェスト・マシソン氏が登壇する前の聴衆による投票では、この業界の現在の経済的停滞が回復するまでに4年かかると予想されていた。

ワシントン州に拠点を置くステミルトグロワーズ社のCEOであるマシソン氏は、他の講演者と共に米国の膨大なリンゴ生産量の原因と影響について語る中で、「もう少し早く回復すると思う」と述べた。

マシソン氏は、同協会の年次会議に18カ国から集まった370名の参加者に対し、業界が供給過剰に直面する中で、リンゴの供給曲線は2027年に改善し始めると語った。

ワシントン州の生産者達は、今年の収穫量を1億4,200万箱(40ポンド/箱)と見積もっており、これは2014年の最高記録に並ぶものである。マシソン氏は、それ以降状況は変化しているという。品種は輸出市場で好まれるものから、国内の消費者向けの高価格品種へと移行している。米ドルは、輸出先国が1箱当たり25ドル以上を支払えないほど高くなっている。生産コストの上昇により、損益分岐点の価格は2倍になった。

これらの状況を踏まえ、供給量は減少し始めると同氏は予測した。

その根拠として、マシソン氏はワシントン州果樹協会が定期的に作成している5カ年生産量予測を挙げた。この予測は非公開だが、予想生産量は徐々に減少しているという。同氏はこれを「励みになる」と表現した。

一方で、生産を支えてきた要因は終焉を迎えつつある。銀行は融資を打ち切っており、5カ年平均に基づく農業経営体単位の収入保険が多くの場合この5年間支払われてきた。春からは大規模な果樹園の撤去が始まると同氏は見ている。

同氏は、全国的だが任意参加の健康促進キャンペーン「もっとリンゴを食べよう」等の共同販促活動を支持しているが、マーケティングと価格設定だけでは状況を立て直せないと述べた。

マシソン氏は、ワシントン州にとって理想的な出荷量は1億2,500万箱である言い、北米市場が1億1,700万箱を吸収し、残り約800万箱が海外に輸出されるとした。つまり、生産者は果実の12%を樹上に残すか、箱詰めしないでおく必要がある。果樹園の面積では、12%は1万7千〜2万エーカーに相当する。

この出荷量の調整により、価格は改善すると同氏は予測している。

同氏は「夜が明ければ朝が来る」(今は厳しいが必ず良くなる)と語った。

「洪水」に直面して

退職した業界幹部のウェルカム・ザウアー氏は、ワシントン州のリンゴ供給問題を、流れ込む水が増えているのに、固定されたパイプを通してしか排水されないために氾濫している池に例えた。

同氏は特にガラとふじの需要の変化を指摘した。これらの品種は20年かそこらの間、新しい人気品種として消費者に好まれ、生産者に利益をもたらし、貯蔵技術の向上と輸出市場での好評に支えられてきた。これらのリンゴ自体の良さは変わらないにもかかわらず、2016年頃から新しい品種や他の果実に押されて需要が減少し始めた。

同氏は「これは悪いニュースか」と問い、「私は違うと思う。これは業界にとって通常の状態だ」と述べた。

かつてはジョナサン、ワインサップ等の品種が同じ道をたどり、レッドデリシャスやゴールデンデリシャスに取って代わられた。現在の問題は、かつて新しかったガラとふじが、現在の新しいリンゴに場所を譲るほどには生産量が減少していないことである。ガラは依然として、州内で飛び抜けて最も生産量の多いリンゴである。

カテゴリーパートナーズ社(青果物専門のデータ分析会社)のCEOであるトム・バーンズ氏は、リンゴ部門

は全体的に依然として非弾力的であり、品種や小売業者によって異なるものの、例えば価格を10%下げても消費量は5%しか増えないと述べた。

消費者は他の品種よりもハニークリスピの値引きに最も反応するが、同氏はハニークリスピを1.99ドルに値下げするのは一時的な販促時のみにすべきであると主張する。消費者は他のリンゴをハニークリスピやガラ、ふじと比較する。店がそれらを1ポンド当たり99セントで販売すれば、消費者はクラブ品種に2.99ドルを支払うことをためらうであろう。しかし、ハニークリスピの価格が高ければ、消費者はより高価な品種に切り替える可能性がある。

同氏は「価格を99セントに下げたからといって、大量のリンゴが売れる訳ではない」と述べた。

米国リンゴ協会の分析担当副会長であるクリス・ガーラック氏によると、ハニークリスピの生産者収益は、貯蔵量が2千万～2,500万ブッシェルに達すると変動する傾向がある。11月の貯蔵量がその水準に達すると、収益は40ポンド箱当たり50ドルを下回り始める。これは、ワシントン州立大学の農業経済学者であるカーリーナ・ギャルド氏が米国リンゴ協会に対して述べたところによれば、総生産費を下回る価格である。

ワシントン州及び米国全体で、今年もハニークリスピの豊作が予想されている。ガーラック氏は「これは長期的に持続可能な環境ではない」と述べた。

米国のリンゴは豊作、他の国は不作の予想

米国のリンゴ生産者らは8月中旬に、2025年産の収穫量を2億7,850万ブッシェル(42ポンド/ブッシェル)と予想していた。この数字には生鮮市場向けと加工市場向けのリンゴが含まれており、予測どおりであれば昨年をわずかに上回ることとなる。

このリンゴの量は非常に多く、シカゴで開催された米国リンゴ協会の見通し会議において生産者と出荷業者が推計値をまとめる際、彼らはすべての作物を収穫しないことについて議論した。

米国リンゴ協会の分析担当副会長であるクリス・ガーラック氏は今年の数字について述べる中で、「恐らく、果樹から実際にすべてを収穫すべきではなく、すべてを箱詰めすべきではない」と語った。

生産量の見通しは、首位のワシントン州が1億8千万ブッシェルで、次いでニューヨーク州が3,050万ブッシェル、ミシガン州が3千万ブッシェル、ペンシルベニア州が1,050万ブッシェル、オレゴン州が390万ブッシェル、カリフォルニア州が380万ブッシェルと続く。

世界の他の国々については、中国が依然として他国をバケツの中の一滴に見せるほどの圧倒的な規模である。世界リンゴ・ナシ協会(WAPA)によると、今年の中国の生産量は5%減の約20億ブッシェルと推定されており、これは米国の10倍以上(原文のまま)に相当する。晩生のふじが中国の収穫量の70%を占めている。同国は品質と価格の向上も進めており、東南アジアの輸出市場において米国の手強い競争相手となっている。

WAPAによると、欧州諸国全体の生産量は昨年とほぼ同水準の5億6千万ブッシェルと見込まれる。首位のポーランドが約1億7,300万ブッシェルであり、イタリア、フランス、ドイツ、スペインがそれに続く。

トルコの輸出量は過去10年間で急速に増加してきたが、4月の厳しい霜の影響により今年の生産量は2億3,200万ブッシェルから1億4,200万ブッシェルへと急減する見込みである。ガーラック氏は、これにより、特にトルコの主要市場の1つであるインドにおいて、米国からの輸出に市場機会が生まれる可能性があるとして、「彼らの出荷量が底をつき、我々が彼らの市場に参入できるようになるかも知れない」と語った。

執筆者: R. コートニー

258. 南アフリカ 米国の関税を受け柑橘類等の輸出先を多様化

FreshPlaza 2025年10月10日

ヨハネスブルグ証券取引所(JSE)上場のケーエーエル(KAL)グループは、米国の新たな関税はニッチな農業セクターに課題をもたらす恐れがあるものの、南アフリカの農業全体の回復に大きな影響を及ぼすものではなく、むしろ他の市場への多角化を加速させる可能性があるとしている。

KALグループのショーン・ウォルシュCEOは、世界の貿易の流れが南アフリカの生産者に利益をもたらす可能性のある形で変化しているとして、「この混乱は新たなチャンスへの移行を加速させている。貿易の流れは再調整され始めており、長年計画されてきたアジア、アフリカ、ヨーロッパへの多角化が、物流の改善と貿易パートナーシップの強化に支えられて勢いを増している」と述べた。

ウォルシュ氏は、米国が貿易全体として重要な相手国である一方、農業分野では支配的ではないと指摘し、「これは、最近の南アフリカ農業ビジネス会議所(Agbiz)の調査レポートに掲載された貿易データによって裏付けられている。2025年の第1四半期には、南部アフリカ開発共同体(SADC)諸国の市場が南アフリカの農産物輸出の約39%を占め、次いで欧州連合が約25%を占めた。その他の主要な輸出先は、英国、中国、及びアフリカの地域市場(SACU:南部アフリカ関税同盟)等である。米国は近年、農産物輸出総額のわずか4〜6.5%を占めているに過ぎない」と語った。

南アフリカの柑橘類産業は以前から関税議論の中心となっているが、2025年は記録的なシーズンに向けて順調に進んでいる。ウォルシュ氏は、「データによると、2024年の南アフリカから米国への柑橘類輸出力は658万箱で全体の約4%であった。米国の南半球産柑橘類市場において、南アフリカはチリ、ペルー、アルゼンチンに次いで約13.9%のシェアを占めた」と述べ、ほとんどが30%の関税が発効する前に出荷を完了したと付け加えた。2024年の総出荷量が1億6,460万箱(15kg/箱)であったのに対し、2025年は1億8千万箱と予測されている。

ウォルシュ氏は、関税の実際の影響は2026年から実感される可能性が高いと言い、「輸入業者は当然、供給国の関税を比較することになる。南米やEUの一部の競合国が米国市場でより魅力的に見えるかも知れないが、(競合国が米国市場にシフトすれば)それは現在それらの国が供給している他の市場に空白を生じさせることで、南アフリカにチャンスをもたらすことになる」と述べた。

同氏は、アジア、アフリカ、ヨーロッパへの多角化が進行中であるとして、「アジアではチャンスが急速に拡大している。ベトナムへの柑橘類輸出、中国、日本、インドへのアボカド輸出、アジアの諸市場へのプレミアムワイン輸出は、物流の改善と相まって、既に南アフリカの貿易構造を再構築しつつある」と語った。

南アフリカ農業ビジネス会議所の首席エコノミストであるワンディール・シロボ氏は、2025年第2四半期の農産物輸出の22%をEU向けが占めたとして、「南アフリカがEUに輸出している主な農産物は、柑橘類、リンゴ、ナシ、ナツメヤシの実、パイナップル、アボカド、グアバ、マンゴー、ワイン、ブドウ、それにナッツ類等である」と述べた。

南北アメリカは7%を占め、主な輸出品目は、柑橘類、果汁、ワイン、ナッツ類、アンズ、リンゴ、ナシ、ブドウであった。

シロボ氏は、米国のシェアは約4%であるが、米国市場に直接関係する特定の業界にとっては依然として重要であると付け加えた。

出典: IOL

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

259. 米国北西部 大量のサクランボは序盤の課題を克服して終了

[FreshFruitPortal](#) 2025年10月13日

北西部のサクランボシーズンは、小売の早期開始にもかかわらず、この地域として史上4番目に多い収穫量を記録して成功裏に終了した。業界団体である北西部サクランボ協会によると、この地域の果実は収穫シーズン終盤まで高い品質が維持された。さらに、輸出量は前年比4%以上増加した。

予期せぬ幸運 しかし、シーズン序盤の展望は明るいとは言えなかった。この地域を襲った熱波により例年より早く大量に収穫され、予定より早く市場に出回った一方、小売価格の調整はなかなか進まなかった。

通常であれば、供給過剰と価格の暴落につながる状況であったが、幸運の女神は思いがけず生産者の行く手に微笑みかけた。北西部産サクランボは早くも6月に店頭に並び始め、生産者はその大量の収穫物がカリフォルニア州産と重なることを懸念していた。しかし、カリフォルニア州産の供給は700万箱～800万箱という業界の予想に届かず、北西部産サクランボはちょうど供給の空白を埋める形で市場に投入された。

同協会は、輸出量を20ポンド箱換算で2,360万箱と発表しており、当初予測の2,250万箱を4.6%上回った。カナダは今季の全出荷量の10%を占めて北西部産サクランボの主要輸入国としての地位を維持し、中国、台湾、韓国、メキシコがそれに続いた。

260. 韓国 ナシ輸出が悪天候による不作の影響から回復

[FreshPlaza](#) 2025年10月13日

韓国の農産物輸出の拡大は、安定した生産量の確保が依然として前提条件である。需要が強く、販売ルートが整っていても、国内生産量が不足すれば輸出能力は制限される。ナシはイチゴと並び、海外市場で韓国産高級果実として認識されている。バイヤーからは、「送ってくれた分はすべて販売できるので、十分な量を確保してほしい」といった数量追加の要望が相次いでいる。

昨年は春の寒波により霜害が発生し、秋のナシの収穫量が大幅に減少して輸出量も制限された。韓国ナシ輸出連合会(非営利的な会社法人)のキム・ギルドンCEOはオーストラリアのシドニーで開催されたFFA国際食品展示会の際に、「米国の大手バイヤーからは『そちらから送れる分はすべて吸収できるので、送れるだけ送ってほしい』という強い需要まであったが、昨年は収穫量が少なく十分な出荷ができなかった」と語った。

韓国税関のデータによると、2024年のナシの輸出額は5,883万ドルで、前年比21%減となり、2015年以来の最低を記録した。輸出量は前年比31.7%減の1万6,679トンで、2013年以来初めて2万トンを下回った。霜害、日焼け、裂果が品質に影響を及ぼし、国内価格の上昇も輸出可能量を減少させた。在庫は年末前に尽きた。オーストラリア向けの輸出も急減し、2024年は4万8千トンで前年の8万2千トンから大幅に減少した。

今年の収穫は平年並みに戻ると見込まれる。韓国農村経済研究院(KREI)は、2025年のナシ生産量を前年比13.6%増の20万3千トンと予測している。栽培面積は9,361ヘクタールで前年比0.6%減となるが、10アール当たりの収量は14.3%増の2,166kgと見込まれている。生産量は平年比6.2%増と見込まれる。

春の寒波と熱波の影響で変形果の割合が増加すると見られている。KREIの担当者は、「サイズと形は昨年より劣るが糖度は良好である」と述べた。シソ品種の国内市場への入荷量は前年比14.5%増となり、卸売価格は15kg当たり約29.10ドルで前年比21.4%の下落が見込まれる。収穫期の頻繁な降雨により表面に傷がつき、貯蔵性が低下する可能性がある。KREIの担当者は「熱波の際にハダニやカイガラムシの発生が昨年より多かった。防除が不十分な農場では流通や貯蔵の段階で腐敗が多発する可能性がある」と警告した。

生産者は早期出荷を進め、供給量の吸収先として輸出に注力する見込みである。農村振興庁(RDA)は、熱波による被害を軽減するために収穫時期の調整を推奨している。RDAは、長期的には「マンファン」等の耐暑性及び耐病性に優れた新品種の普及を進めており、それらは7カ月以上の低温貯蔵が可能である。キムCEOは、「ナシ輸出の50%以上が米国に集中しており、米国の関税障壁も克服すべき課題である。オーストラリア、ベトナム、台湾、ヨーロッパなど、多様な市場の開拓が必要である」と述べた。

出典: ChosunBiz

261. メキシコ ベリー産業におけるリーダーシップを強化

[Blueberries Consulting 2025年10月14日](#)

輸出量の80%を超える米国市場への過度の依存等、成功の裏では増大する課題に直面

過去10年間の国内の課題と世界的なチャンスの中で、メキシコはベリー類の生産と輸出において世界有数のプレーヤーとしての地位を確立してきた。ブルーベリー、ラズベリー、イチゴ、ブラックベリーの世界への輸出で第1位にランクされており、年間輸出額は30億ドルを超え、米国とカナダを主な輸出先としている。

拡大する産業 メキシコの果樹農業部門は、ミチョアカン州、ハリスコ州、バハカリフォルニア州及びグアナフアト州に集中しており、外国からの投資、技術の移転、知識の蓄積、そして地元生産者の尽力が組み合わさることで、持続的な成長を遂げてきた。

多国籍企業と専門の苗木業者らは多収性品種を導入し、一方、メキシコの実産者らは技術的に高度な灌漑インフラ、温室システム、栽培ポットと培地の使用に投資してきた。

全国ベリー類輸出業者協会(アネベリーズ)の数字によると、メキシコは生産量の97%近くを輸出しており、米国市場に近いこと、物流時間が短縮され、出荷先で高い鮮度を維持できるため、有利な商業的出荷期間を獲得している。

現在の主な課題 しかし、このセクターの成功は、輸出の80%以上を米国市場に依存する等、増大する課題に直面している。中でもブルーベリーは輸出の90%以上が米国に向けられており、この分野は保護主義的な貿易政策や消費者需要の変化にさらされている。

労働力不足も課題で、季節労働者をめぐる競争の激化はコストを増加させ、収穫の継続性を脅かしている。

ミチョアカン州、ハリスコ州等の産地は、集中的な水使用に起因する課題に直面しており、それが地域社会との緊張を生み出している。より効率的な灌漑システムへの移行が求められているが、それは技術と作物の遺伝的改良によってのみ達成可能である。

認証とトレーサビリティに関しては、国際市場では安全性、持続可能性、社会的責任の観点からますます厳格な基準が求められており、中小規模の実産者は多額の投資を余儀なくされている。

現在のシナリオにおけるチャンス 同時に、世界的な状況は、高品質な生鮮果実に対する需要の高まりに対応してアジアや中東に出荷先を求める市場の多様化が不可欠になるなど、メキシコの産業に新たな機会をもたらしている。メキシコは、日本、アラブ首長国連邦及び中国で市場開拓を進めている。

付加価値や製品の加工に関しては、個別急速冷凍(IQF)ライン、果汁、栄養補助・機能性食品の開発により、生鮮品の輸出への依存度を軽減できる可能性がある。

遺伝子イノベーションに関しては、ドリスコルズ、フォールクリーク、プラナサ等の国際的な育苗企業との提携により、地域の条件に適応し、貯蔵期間が長く、病害虫に強い品種の開発が可能となっている。

国のブランドやイメージに関しては、メキシコ産ベリー類が最高品質の製品として国際的に認知されていることが、農業食品分野におけるメキシコのブランドを強化している。

長期予測 アナリストらは、米国とアジアの消費傾向が続けば、メキシコは2030年までにベリー類の輸出を20%増加させる可能性があるとして予測している。しかし、彼らは、この分野の将来を確実にするには、環境的・社会的持続可能性が極めて重要であると警告している。

ラボバンクのレポートは生鮮果実部門に関し、「メキシコには地理的に市場に近いという競争上の優位性があるが、それにはイノベーション、多様化、持続可能性が伴わなければならない。この方法によってのみ、永続的なリーダーシップを確保できる」と指摘している。

262. チリ 米国のシステムアプローチ承認取消し判決を受けて冷静を促す

[FreshPlaza](#) 2025年10月14日

チリ産生食用ブドウの輸出に関するシステムアプローチに対する米国農務省動植物検疫局 (APHIS) の承認を取消した米国コロンビア特別区連邦裁判所の最近の判決は、チリ国内の農業部門で懸念を引き起こしている。しかしながら、アコンカグアバレー地域の農業界の代表は、同国の植物検疫システムを支えている堅牢な技術的・科学的基盤に対する信頼と冷静さを促している。

この地域の生産者団体と研究機関は、この出来事は米国当局との積極的かつ協調的な技術外交を維持することの重要性を強調するものであると主張した。彼らは、チリが植物検疫リスクを軽減するための総合的アプローチ適用の先駆者であり、システムアプローチが化学物質の使用と農業からの二酸化炭素排出量を削減するという世界的な目標に沿った持続可能なモデルを表していることで一致している。

農学者であり、ロンドン大学で昆虫学の博士号を取得したレナート・リパ氏は、この判決を「残念だ」と呼んだ。同氏は、システムアプローチは、ハマキガ (*Lobesia botrana*) とハダニ (red vine spider mite) に関連する検疫リスクを軽減するための両国当局間の協力的な取り組みの結果であると強調した。同氏は、「輸出向けの生産における根絶レベルの防除を達成するため、輸出された果実にこれらの害虫がいないことを確認する高精度な監視技術を含め、両害虫の防除方法が開発された。これらのすべての措置は、生産と輸出の取組みにおいて従うべき厳格なプロトコルに関連している」と述べた。

リパ氏は、米国農務省による認可の有効性については議論の余地があることを期待している。

バイオセア応用昆虫学センターの創設パートナーであるピラル・ララル氏は、チリが植物検疫管理において得た豊富な経験を強調し、「チリでは、農業部門と研究機関が長い間、検疫有害生物の侵入リスクの評価と軽減に取り組んできた。当センターは、発生率の低い果樹園、継続的なモニタリング、ハマキガのトラップの設置、厳格な検査、及び包括的なリスク調査について認証を取得している。システムアプローチはその有効性が実証されており、例えば柑橘類プロトコルは何年も前から成功裏に運用されている」と述べた。

ララル氏はまた、司法判決は「長年にわたる技術的及び科学的プロセスを無視している」と主張し、「長年にわたる二国間協力、研究、国際基準の遵守に基づく決定が恣意的であると記述されているのは残念だ。チリは専門的に行動し、園地と出荷先の両方での検査を通じて果実に害虫がいないことを確保してきた」と付け加えた。」

生産促進公社 (Corfo) のバルパライソ州持続可能な果樹生産推進事業 (PerfrutS) のプログラムマネージャーであるマルセラ・カリージョ氏は、変化する状況の中で団結を保ち、協力することの重要性を強調した。

同部門の代表者らは、手続き上の措置や控訴の可能性が未定であるため、この判決は輸出の即時停止につながるものではないと説明した。

出典: [losandesonline.cl](#)

263. 米国カリフォルニア州 柑橘類の生育条件が改善

[FreshPlaza 2025年10月16日](#)

生産者が収穫に向けて準備を進める中、今シーズンのカリフォルニア州産柑橘類については楽観的な見方が広がっている。カリフォルニア州柑橘類協会(CCM)のケイシー・クリーマー氏は、「ネーブルオレンジの収穫が始まったところである。生産者は園地で果実の内部品質と外観の評価を行っており、まもなく本格的な収穫に取り掛かる予定である」と述べ、第3農業地区(カーン郡等)ではマンダリンとレモンの収穫が始まっているとの報告もあると付け加えた。(以下「」は同氏の話)

出荷シーズンを前に昨年よりも生育条件が改善している。「昨年は気温が高く、暖かいと果皮の着色が進まないためネーブルオレンジの収穫開始が遅れた。今年は天候に恵まれ、サイズも良好で品質の良い果実となった。少なくともセントラルバレーでは夏が涼しかった。」今週は雨の予報があるため、収穫が一時的に遅れる可能性がある。それ以外では、収穫開始は例年よりやや早まる見込みである。また、報告によると、カリフォルニア州産柑橘類の総量は2024年と同程度と見込まれる。「増加している品種もあれば、減少している品種もある。ネーブルオレンジの予測収穫量は昨シーズンよりやや多いが、大幅な増加ではない。」

需要の状況 今シーズンの需要、特に輸出に関しても楽観的な見方がある。カリフォルニア州産オレンジ、マンダリン、ネーブルオレンジの国内需要は概ね安定しており、数年前から大きな変動はない。一方、レモンの需要は米国への輸入の増加が影響を与えているようである。

しかし、今年は輸出上の課題により、国内市場への柑橘類供給量が増加し、結果として価格が圧迫された。例えば、カナダは3月に米国産柑橘類を含む多くの品目に対して25%の対抗関税を課したが、その関税は先月撤廃された。「輸出に大きな障害は見られないので、カナダ、韓国、日本、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランドなどの主要市場への今年の出荷が始まることを楽しみにしている。」

264. 韓国 シャインマスカットの新たな後継3品種を導入

[FreshPlaza 2025年10月16日](#)

農村振興庁(RDA)は、「ココボール」「シューティングスター」「ホンジュシードレス」の3つの新しいブドウ品種の本格的な流通を開始したと発表した。同庁は、これらの品種がシャインマスカットへの市場の集中を緩和し、生産者の収入の安定に寄与することを期待している。

2010年代まではキャンベルアーリー品種が韓国国内のブドウ栽培の約60%を占めていたが、2020年までにシャインマスカットのシェアが40%に達し、キャンベルアーリーは30%未満に低下した。シャインマスカットは2015年に商業流通を開始し、韓国のブドウ産業は急速な品種転換が進んだ。RDAの関係者は「シャインマスカットは糖度の高さ(平均ブリックス18)と皮ごと食べられる利便性により栽培面積が急速に拡大した」と述べている。RDAは、同様の特性を持つ3品種が生産者と消費者の注目を集めることを期待している。

最新品種である**ココボール**は糖度がブリックス19以上で、房が緩く形成されるため摘粒作業の負担が軽減されるのが特徴である。昨年から流通が始まり、既に栽培面積は5ヘクタールに拡大している。名称は「カカオ色の薄い皮を持つブドウ」に由来する。**シューティングスター**は、星の光が散らばったような外観から命名された品種である。糖度はブリックス19以上で、綿菓子のような香りが特徴である。今年から出荷が始まり、主に尚州から約20トンが供給された。この品種は現在、百貨店及びオンラインマーケットを通じて流通している。**ホンジュシードレス**は「種なし赤ブドウ」を意味し、甘みと酸味のバランスが良く、歯切れの良い食感が楽しめる品種である。「ブドウのエルメス」とも呼ばれる。苗木は100ヘクタールの栽培に向けて配布されている。

RDAは、2030年までにこれら3品種の総栽培面積を300ヘクタールに拡大するため、自治体、生産者団体及び流通業者と協力している。来年からは香港、ベトナム等のアジア市場を対象に、各品種1トン程度の試験輸出を行う計画である。国立園芸特作科学院のキム・デヒョン園芸作物部長は、「生産基盤の確保に向けた専用生産団地の設置と栽培の安定性向上のための研究を継続し、国産ブドウ品種の多様化と市場拡大を主導する」と述べた。

出典: ChosunBiz

265. オーストラリア 生食用ブドウの生産量と輸出量が記録的な増加

[FreshPlaza](#) 2025年10月16日

ラボバンク(オランダの金融機関)の「生食用ブドウ最新情報2025」によると、オーストラリアの生食用ブドウシーズンは記録上2番目の豊作となった。報告書によると、2024/25年度の生産量は、収量の高さと若い園地の成園化により23万トンを上回り、前年比20%の増となった。

ラボリサーチのアナリストであるピア・ピゴット氏は、国内消費が11%増加し、輸出は5年ぶりの高水準である14万8,300トンに達したとしつつ、「オーストラリア産生食用ブドウの中国への輸出量は36%増の5万3千トンとなったが、これは2010年代後半の平均を9%下回っている」と述べた。成長を示した他の主要輸出先は、韓国、フィリピン、ニュージーランド等であった。

ピゴット氏は、新植された園地が成園化してフル生産の段階に達し、エルニーニョ現象が中立的と予測されていることが安定した収量を支えているため、2025/26年度の見通しについても前向きであるとして、「輸送コストの低下、中国での有利な市場環境、アジア全域での堅調な需要が、オーストラリアの生産者の収益向上につながる可能性がある」と述べた。

世界市場の動向

ラボバンクの報告書は、ペルーがチリを抜いて世界最大の輸出国となり、中国が競争相手として台頭していることから、世界の生食用ブドウ貿易に大きな変化が見られると指摘している。

ラボリサーチのシニアアナリストであるゴンサロ・サリナス氏は、中国の輸出が2030年までに1億箱を超えると予測しており、「この展開は、東南アジアをはじめとする市場の多様化と戦略的成長のための新たな道を開くものである」と話す。

ペルーからの輸出の増加により、2024/25年度の世界の生食用ブドウ出荷量は史上最高の460万トンに達した。「ペルーの成功は、世界のブドウ産業の競争力の強化と、主要輸出国間での戦略的再配置の可能性を浮き彫りにしている」とサリナス氏は述べた。

同氏は、中国の輸出拡大が東南アジア全体の需要と供給を再構築していると付け加え、「中産階級の台頭と消費者の嗜好の変化に後押しされ、中国の影響力は世界の生食用ブドウ市場を再構築している。中国の自給が進むにつれて、輸入への依存度が減り、その地位がさらに強化される」と語った。

北米とヨーロッパ

北米では、メキシコでの需要の増加と小売業の継続的な成長に支えられ、米国の輸出は安定している。メキシコのブドウ産業は、国内市場と米国市場の両方の恩恵を受けて堅調である。

南米の輸出は、以前の天候由来の混乱の後、2024/25年度に130万トンに回復した。欧州連合と米国が依然として最大の輸入者であり、世界貿易の43%を占めている。これらの市場の輸入は過去10年間、毎年2%増加しており、米国の1人当たり消費量は2025/26年度には9ポンド(4.1kg)に達すると予想されている。

中国が輸入を減らす中、東南アジアはそれに代わる成長地域として浮上している。サリナス氏は「この地域の需要の高まりは、新たな市場を求める輸出業者に未開拓のチャンスをもたらしている」と述べた。

詳細については: Rabo Bank

266. ブラジル 需要低迷によりオレンジ果汁の輸出が減少

[FreshPlaza 2025年10月17日](#)

ブラジルの果汁業界団体CitrusBRのデータによると、2025年7月～9月期のブラジルの果汁輸出は前年比4.4%減少した。この減少は、収穫の鈍化と主要市場における消費者需要の低迷の中で発生した。

ブラジルは依然として世界最大の果汁輸出国であり、ヨーロッパ及び米国への主要な供給国である。しかし、同四半期のヨーロッパへの輸出量は前年同期比で23%近く減少し、全体の減少の主要因となった。対照的に、米国への冷凍濃縮オレンジ果汁(FCOJ)の出荷額は前年同期比17%増加した。中国及び日本への輸出はそれぞれ34%(中国向け輸出額)及び69%(日本向け輸出量)減少した。

CitrusBRのイビアパバ・ネットー事務局長は、収穫のペースが遅いことが重要な要因になっているとして、「8月中旬の時点で、2025/26年度の予想収穫量の約25%が収穫されたが、前年の同じ時期には50%が収穫されていた」と述べた。この遅れは、涼しい天候が果実の成熟を遅らせたことによるものである。

消費者の需要は、業界にとって依然としてもう1つの課題である。2024年の価格高騰は、飲料製造業者が水分が多く果汁が少ないブレンド果汁にシフトしたことで相まって、消費レベルの低下を招いた。ネットー氏は「前作からの価格高騰及び悪天候による品質問題が消費者の選択に影響を与え、他の製品への切り替えにつながったというのが一般的な見方である」と説明した。

同氏は、高品質の果汁に対する消費者の嗜好の変化が収穫時期にさらに影響を与えていると付け加え、「市場では品質面の要求がより高くなっており、適切に熟した果実が必要なため、収穫のペースと加工に影響を与えている」と述べた。

FCOJの価格は需要の減退に伴い2024年8月に急落し始め、2025年の前半まで続いた。その後、市場は2025/26年度の作柄と主要生産者による契約協議の決着を見守っているため、価格は安定している。

エクスパナ社の市場データによると、9月のヨーロッパ渡し(FCA)濃縮果汁の指標価格は3,750ドル/トンで、前月と変わらなかった。情報筋は同社に対し、消費者の関心の度合いは小売価格の水準に大きく依存し、今後数カ月で競争力が高まる(価格が下落する)可能性があると言った。

出典: Mintec/Expansa

(関連記事) ブラジル 米国向けオレンジ果汁輸出が増加(一部省略)

[FreshPlaza 2025年10月13日](#)

2025/26年度の第1四半期(7月～9月)において、ブラジル産オレンジ果汁の米国向け輸出は38%増加した。CitrusBRによると、この期間に米国は冷凍濃縮オレンジ果汁(FCOJ)9万2,700トンを輸入し、輸出額は前年同期比17%の増加となる3億1千万ドルに達した。牛肉、コーヒー等の他の一次産品と異なり、オレンジ果汁は米国政府による50%の追加関税の対象外であった。米国はこの期間のブラジル産オレンジ果汁輸出全体の49%を占め、依然として最大の輸出先であった。

一方、7月～9月の欧州向け輸出は23%減少し、8万9千トンにとどまった。(中略) 欧州は47.8%のシェアを占め依然として第2位の輸出先であるが、輸出額は3億6,340万ドルで31%減少した。中国向けの輸出量は44%減の3,400トン、輸出額は34%減の1,890万ドルで、全体の約2%を占めた。日本向けは最大の減少率を示し、数量では69%減の1,600トン、金額では62%減の2,510万ドルであった。

全体としては、ブラジルは第1四半期に前年同期比で4.4%減の18万9千トンのオレンジ果汁を輸出した。輸出額は7億1,360万ドルで、17.6%の減少となった。(中略)

2024/25年度シーズンには、ブラジルのオレンジ果汁輸出額は前年比31.4%増の33億1千万ドルであったが、輸出量は74万5,593トンに減少し、1997年以来の最低水準となった。(後略)

出典: Datamar News

(訳注: 上記の記事と重複する記述は省略しました。)

267. エクアドル TR4感染疑いのバナナを除去

[FreshPlaza 2025年10月20日](#)

これまでにTR4の感染が疑われるバナナの木1,235本を除去

エクアドルでは、当局がフザリウム菌熱帯株4(TR4)によるものと考えている事象が9月上旬にエルオロ州(バナナの主要産地)で発生したことを受けて、引き続き高い警戒態勢が敷かれている。公式な確認を待つ間、当局は隣接する農園への拡大の可能性を回避するため植物防疫対策を強化している。

10月16日にグアヤキル市で開催されたバナナ技術会議(Banana Time)において、動植物衛生規制管理庁(Agrocalidad)の技術者であるカルロス・ムエンテス氏がこの事態への対応について説明した。それによると、現在までに合計3,588平方メートルに及ぶ8カ所の発生地点から感染が疑われる植物1,235本を除去し、処分した。振り返って見ると、9月22日にダニロ・パラシオス農畜水産大臣が発表した時点では、発生件数は1件で感染が疑われる植物も1本であるとされていた。

ムエンテス氏は、監視区域において40日間新たな発生が確認されていないことは好ましいとする一方で、感染が疑われる農場で基本的な植物防疫対策が欠如していたことは遺憾であるとして、予防措置を遵守している農場がわずか5%しかないという州内の現実を指摘した。

同氏は「監視と研修が功を奏し、ラルストニア属の細菌(モコ病)とは異なる維管束の病害の兆候を示す植物を9月上旬に特定した。確認を待たず、定められた手順に従って即座に対応した」と述べた。

この事態に対応するため、多数の州から招集された50名の技術者チームに加え、複数の専門家チーム、4台の移動用車両、複数のドローン、消毒場を含む管理用隔離システムが投入された。発生が疑われる地点の周囲には、半径1キロメートル及び5キロメートルの監視区域が設定された。

現時点までに、ドローンによる上空の飛行が88回実施され、1,188ヘクタールをカバーして1万2,168枚の画像が撮影された。すべての画像は「Estamos Alerta(「警戒中」の意味)」と呼ばれる植物病害監視・分析プラットフォーム上で解析され、フザリウム萎凋病との関連性や、疑わしい植物の現地確認の必要性が判断された。

この期間中、7つの農場の245エーカーに対して4回の追加植物防疫検査が実施されたが、すべての検査結果は陰性であった。(1エーカー=約0.4ヘクタール)

この事例は、州内における植物防疫対策の強化の重要性を浮き彫りにするとともに、この国の主要な農産物輸出産業の1つを守る上で、予防的監視が果たす役割の重要性を強調するものである。

出典: eluniverso.com

268. 中国 無許可キウイフルーツに関する訴訟でゼスプリが勝訴

[FreshPlaza 2025年10月22日](#)

ゼスプリは中国で、ニュージーランドのキウイフルーツ生産者の知的財産権を守るための訴訟に勝利した。武漢市中級人民法院は、2023年に提起された植物品種権(PVR)侵害訴訟において、「ゴールド3」品種のキウイフルーツ(ブランド名: ゼスプリ・サンゴールドキウイ)の無許可での生産・販売・販促活動に関与したとされる2名の被告に対するゼスプリの主張を認めた。

裁判所は、主たる被告が湖北省においてゴールド3品種のキウイフルーツを200ヘクタール以上栽培し、その果実をオンラインで販売してゼスプリの権利を侵害したと認定した。判決は、権利侵害に該当する260ヘクタールの植物の除去と、損害賠償及び訴訟費用としてゼスプリへの524万6,200人民元(約128万NZドル)の支払いを命じた。(1人民元=約21円)

第2の被告はゴールド3品種の果実をオンラインで販売していたが、その果実は第1の被告から供給されたものであるため、裁判所は主たる判決によってゼスプリの権利が十分に保護されると判断した。

ゼスプリのCEOであるジェイソン・テ・ブレイク氏によると、本件は2022年に導入された中国の改正種子法で植物品種の保護がどのように強化されたかを示している。同氏は、知的財産の保護は国内外の園芸企業にとって不可欠であり、食品安全基準への適合にも寄与すると述べた。

同氏は、「中国はゼスプリにとって重要な市場であり、今回の判決は、世界中の消費者に価値の高い品種を提供するための継続的な投資を支えるものである」と語った。

ゼスプリは、中国におけるゴールド3の無許可栽培に関連する現状の課題に対応するため、業界パートナーとの協力を継続するとともに、生産者の権益を守り、国際的な植物品種保護基準の遵守を維持する取り組みを強化していくとしている。

269. 南アフリカ グレープフルーツ輸出量が予測を達成

[FreshPlaza 2025年10月22日](#)

南アフリカの2025年柑橘類シーズンのグレープフルーツ輸出量が1,530万箱(15kg/箱)となり、輸出業者らは事前の予測数量を達成した。

南部アフリカ柑橘類生産者協会(CGA)のボイツォコ・ンツァベレCEOによると、この数字は2025年4月に同協会のグレープフルーツ品目別専門部会が発表した予測と一致している。(以下「」は同氏の話)

「これは昨年の輸出実績より約100万箱多いが、過去3年間の平均と一致するものである。結果的に、業界全体で1,530万箱のグレープフルーツを輸出し、当初の予測は的中したことになる。」

同CEOはまた、南アフリカ産果実の市場への入荷が北半球産の供給終了と重なったと指摘した。欧州市場へのクラス I 及び II の果実の出荷はやや増加し、輸出先シェアは2024年の43%から2025年には47%(約9万5,700トン)に増加した。一方、中国向け輸出は全体の10%から6%(約1万2,750トン)に減少した。

「その他の顕著な変化としては、ロシア市場への輸出が2024年の11%から2025年には14%に増加した点が挙げられる。他の市場への出荷割合は前年とほぼ同様であった。米国向け輸出量は2024年の1万200トンから1万3,600トン(全体の7%)に増加した。」

同氏はさらに、中国は加工用果実の82%を受け入れたと付け加えた。

「グレープフルーツは4月から7月中旬まで安定的な数量が出荷され、第19週(5月上旬)にピークを迎えた。市場は予測可能な供給にうまく対応したようで、価格はシーズンを通じて安定的に推移した。」

出典: Freight News

270. 世界のオレンジ果汁価格が中長期的に高騰

[FreshPlaza 2025年10月22日](#)

英国では過去5年間でオレンジ果汁の価格が2倍以上に上昇し、2020年には1リットル当たり0.76ポンド(0.93ドル)であったものが、2025年には1.79ポンド(2.18ドル)となり、134%の上昇となった。過去1年間だけでも29%の上昇が見られ、レストランやカフェでも同様の値上がりが確認されている。この価格上昇は、作物の病害、異常気象、それに貿易障壁による世界的な供給の制約を反映している。

英国バジルドン市に拠点を置くジェラルドマクドナルド社では、ブラジルから輸入された冷凍濃縮オレンジ果汁がドラム缶で届き、ブレンドと包装が行われている。同社の経営責任者であるマクシム・マクドナルド氏は、世界的な価格は、5年間の不作を経て、過去10年で1ポンド当たり1ドルから5.30ドルへと上昇し、過去最高価格に達したという。同氏は「昨年の9月頃、価格は異常な水準まで急騰した。最も悪い時期には、1kg当たり7ドルの提示を受けた。このような主要商品が2ドルから7ドルになるのは異常なことだ」と語った。

世界の濃縮オレンジ果汁の大半を供給するブラジルでは、長引く干ばつとカンキツグリーニング病の蔓延により、1988年以来最低の収穫量を記録した。一部の地域では、果樹の3分の2が病害に侵されている。モロッコ、エジプト、南アフリカもオレンジを生産しているが、それらの国の供給量は限られている。スペインは主に生果を輸出しており、最近のバレンシア州での洪水により出荷量が減少した。

米国では、フロリダ州のオレンジ生産量がハリケーンとカンキツグリーニング病の影響で大恐慌以来の最低水準にまで落ち込んでいる。マクドナルド氏は、「今では『フロリダオレンジ』と表示する必要がある場合を除いては、フロリダ州産オレンジを購入している人は少ない。フロリダ州からオレンジを入手するのは非常に困難で、価格も高すぎる」と述べた。

カンキツグリーニング病は糖度も低下させるため、果実の甘さが減少する。コストを抑えながら風味を維持するため、マンダリンを使用したり、オレンジ果汁にリンゴ、ナシ、マンゴー、クレメンタイン等をブレンドしたりする製造業者も現れている。米国では「トロピカーナ」ブランドが最近、低価格のブレンド製品を発売しており、英国のスーパーマーケットでも同様の傾向が見られる。

貿易政策も価格上昇の要因となっている。ブラジル産オレンジ果汁に対する米国の10%の関税や米国に対するカナダの報復関税は貿易を阻害している。英国では2024年に関税の見直しが行われたが、世界的な濃縮果汁価格の上昇が大きいと、その効果は限定的であった。さらに、拡大生産者責任(EPR)制度による新たな包装規制もコスト増加の一因となっている。

世界のオレンジ果汁消費量は過去20年間で30%減少しており、特に西側諸国で顕著である。一方で、中国、南アフリカ、インドでは需要が増加している。ブラジルの最近の収穫量の回復により価格が安定する可能性もあるが、業界の専門家らは、大手果汁製造業者による寡占と病害リスクの継続が、引き続き市場の不安定性をもたらすであろうと警告している。

出典: BBC

271. 米国 農務省の閉鎖が食品の物流とデータの流れに混乱をもたらす

[FreshPlaza](#) 2025年10月22日

米国連邦政府の閉鎖は21日目に突入し、食品物流やコールドチェーン業務等、複数の分野で業務運営における不透明感が生じている。必要不可欠な業務は継続されているものの、多くの行政機能とデータ関連業務は停止しており、規制の連携や市場予測に影響を及ぼしている。

継続中の政府機能

資金の供給が途絶えている中でも、一部の主要業務は継続されている。米国農務省(USDA)の食品安全検査局(FSIS)は、食肉、家禽、卵の毎日の検査を継続しており、輸入検査、リコール、感染への対応もこれに含まれる。保健福祉省の米国食品医薬品局(FDA)は、リスクの高い食品安全問題と輸入品検査の監督を継続しているが、通常の検査や緊急性の低い審査は停止している。

港湾や国境では、国土安全保障省の米国税関・国境取締局(CBP)が貨物の取扱と関税の徴収を継続している。運輸省の連邦自動車運送安全局(FMCSA)と連邦道路局(FHWA)は資金の供給が継続され、道路輸送業務は維持されている。

現在停止中の業務

必須ではない規制業務及び報告業務は停止されている。FDAによる通常の検査や一部のコンプライアンス審査は後送りされており、食品加工・貯蔵施設に不確実性をもたらしている。USDAの作物生産報告書、世界農業需給見通し(WASDE)及び労働省労働統計局や商務省センサス局による主要な連邦データの公表も停止されており、需要予測に用いられる市場・商品情報へのアクセスが制限されている。

USDAの海外農業局は貿易データの報告を停止しており、USDAによるコールドチェーン能力の追跡も中断されている。中小企業庁(SBA)の新規融資(7条(a)項の事業及び「504融資プログラム」)も停止されており、小規模運送業者や倉庫業者の資金調達に制限されている。

閉鎖が継続した場合の潜在的影響

閉鎖がさらに長引けば、食品及び物流分野全体に影響が拡大する可能性がある。補助的栄養支援プログラム(SNAP)及び女性・乳児・子供(WIC)向けプログラムは、11月に資金供給が途絶え食料品及び主食の販売に影響を及ぼす可能性がある。検査及び食品安全プログラムに対して連邦からの費用補填を受けている州政府も、資金不足に直面する可能性がある。

空輸貨物業務では、給与が支払われない航空管制官の欠勤により、時間的に制約のある生鮮品の遅延が長期化する可能性がある。消費者の信頼感の低下と政府労働者の一時帰休中は外食と旅行の支出減少につながる可能性があり、他方、経済データの公表停止が続くことでサプライチェーンの計画や在庫管理の立案が難しくなる。

見通し

米国における政府機関の閉鎖はこれまで、数日から1カ月以上に及ぶことがあった。11月中旬の財務省の債務管理期限に向けて財政的な圧力が高まっており、議会での予算交渉は10月末までに激化すると予想されている。

多くのアナリストは、短期的に業務を回復させるための暫定的な資金供給措置、すなわち暫定予算の決議を予想している。しかし、長期化すれば、食品物流、貿易の流れ、及び消費者市場全体における混乱が深刻化する可能性がある。

詳細は: Global Cold Chain Alliance

272. スペイン バレンシア州ではアボカドがカキに取って代わる

[FreshPlaza 2025年10月22日](#)

バレンシア州ではアボカドの栽培が着実に拡大しており、次第に伝統的作物であるオレンジや、近年ではカキに取って代わりつつある。カキは国際的には依然として人気があるものの、カイガラムシの防除の難しさや生産費の高さにより栽培面積が減少している。

ロホブリランテ品種のカキの発祥地であるスケール川流域では、一部の生産者がカキ農園を熱帯果実に転換しており、特に温暖な地域においてこの傾向が顕著である。「スケール川流域のカキ」原産地呼称管理団体の長であるシリロ・アルナンデス氏は、「アボカドは現在の流行りで、特定の地域ではカキにとって代わっている。ラリベラ地域には既にアボカドを栽培している農場もある」と述べた。

農業省の栽培面積及び収量調査(ESYRCE)のデータによると、2019年から2024年の間にカキの栽培面積は10.7%減少し、アボカドの面積は174.5%増加したと報告されている。実数では、カキの1万4,219ヘクタールに対し、アボカドは3,994ヘクタールである。

アボカドの拡大に伴い、その水需要に関する議論が再燃している。しかし、アボカド生産者協会(Asoproa)は、アボカドの水需要は柑橘類と同程度であると主張している。同協会のメンバーであるアレハンドロ・メリア氏は、「両作物とも、1ヘクタール当たり年間4,500〜5千立方メートルの水を必要とする」と述べた。

同氏は、柑橘類は1ヘクタール当たり約35トンの収量があるのに対し、アボカドは約12トンであるが収益性は高いと言い、「アボカドの生産者価格は1kg当たり2.20〜2.40ユーロで、病虫害防除の処理が少ないため炭素排出量も低い」と付け加えた。

出典: valenciaplaza.com

273. 香港 中国本土産ブドウを日本産と偽った販売業者に罰金

[FreshPlaza 2025年10月23日](#)

香港の果実卸売兼小売業者が虚偽の原産国表示のあるブドウを所持及び提供したとして、九龍城下級裁判所から罰金3万6千香港ドル(4,600米ドル)を科された。同裁判所はまた、商品説明条例違反と認定されたブドウ97箱(485袋入り)の没収を命じた。

この事件は、地元で販売されていたあるブランドの包装されたブドウに誤認を招く原産国表示があるとの情報を香港税関が受け取ったことから始まった。包装には原産国として「日本」と記載されていたが、当局はこれらのブドウが中国本土で栽培されたものではないかと疑った。

調査の結果、税関職員は油麻地果実卸売市場で営業する業者にたどり着いた。試験購入の際、業者はブドウが中国本土産であると口頭で認め、印刷されていた「日本」の表示と矛盾した。この不一致により、当局は法的措置を取り、推定市場価格約3万7千香港ドル(4,740米ドル)相当の商品を押収した。

税関当局は、広く一般の業者らに対し商品説明条例の遵守義務について改めて注意を促し、消費者に対しては信頼できる店舗から商品を購入するよう呼びかけた。

同条例では、虚偽の説明を付した商品を販売目的で所持または供給することは犯罪行為とされている。有罪となった場合、最大で50万香港ドル(6万4,100米ドル)の罰金及び最長5年の拘禁刑が科される。

一般市民は、違反が疑われる行為については既存の通報窓口を通じて報告するよう奨励されている。

出典: Dimsum Daily

274. トルコ マンダリンは豊作で需要も安定

FreshFruitPortal 2025年10月23日

トルコのマンダリン業界では、今シーズンは豊作と風味の向上、さらに早期の需要が、絶妙なタイミングで重なったと報告されており、「酸っぱくない」甘い展開となっている。輸出企業のエレン社によると、好天と順調な開花により収量が40～50%増加し、果実の甘さ、香り、皮の剥きやすさが、欧州及び中東の輸入業者らの支持を集めている。

同社のマーケティング部門の幹部であるウメル・ファルク氏は FreshFruitPortal.com(本サイト)に対し、「品質は安定しており、出荷率も高い。欧州から早期に引き合いがあり、安定したペースで続いている。今年は、収量、品質、タイミングの面で最もバランスの取れたシーズンの1つとなっており、生産者も輸出業者も効率的な計画を立てやすくなっている」と述べた。(以下「」は同氏の話)

美味しい成果(味も利益も)：好天が果実の品質と収量を押し上げ

同氏は、収量の増加と安定した品質は、穏やかな春と夏の早期到来によるものであると説明する。さらに、同社は害虫の発生も最小限であったと報告している。「味はより甘く、香り豊かで、皮は滑らかで剥きやすい。病害虫の少なさも出荷率の向上に寄与している。地域によって果実のサイズに若干の違いはあるが、輸出品の全体的な品質は非常に均一である。」同社と生産者との緊密な連携が、収穫時期と出荷の一貫性の維持に役立ったと同氏は付け加えた。

トルコの早い時期の主要な輸出品目であるウンシュウミカン、EU、東欧、バルカン半島及び中東市場で引き続き高い人気を誇っている。「バイヤーは甘さ、剥きやすさ、自然な色合いを一層重視している。トルコ産のマンダリン、特にウンシュウミカン、過度な収穫後処理を施すことなくこれらの期待に応えられる。」同氏はまた、今年はスペイン産マンダリンに対する期待が低いため、トルコ産への関心が高まっていると述べた。

為替の変動及び市場動向に対応し、出荷シーズン開始当初の価格は昨年比で約35～40%低かった。しかし同氏は、これが早期の需要と競争力の確保につながったとして、「収量の増加により、生産者は単価が低くても収益性を維持することができた」と述べている。

迅速な出荷：競争的な環境下で物流の優位性を活用

同国が主要市場に近接していることから、世界的な海上輸送の混乱が続く中でもトルコ産柑橘類の輸出においては遅延が最小限に抑えられていると同社は報告している。「メルシン港及びイスケンデルン港からの出荷は、シーズン初期に若干の遅れがあったものの、概ね順調に進んだ。」

同社はまた、自社内の物流システム及びパートナー企業とのネットワークが、ボトルネックの回避に貢献していると説明する。「欧州への輸送時間が短いため、柔軟な出荷計画が可能となり、着荷時の果実の状態も良くなる。これらの要因が、トルコ産柑橘類に対するバイヤーの信頼を支えている。」

10月中旬時点で、早生品種のプリモソルと土橋紅が出荷を開始しており、他のウンシュウミカンも間もなく出荷される予定である。シーズン後半の品種としては、ダブルマーコットとノバが春まで輸出を継続する見込みである。「今年のダブルマーコットの品質は非常に良好であり、地域によって収量に若干の差はあるものの、大きな不足は見られない。健全な供給量とそれに見合う需要により、市場価格は引き続き安定するものと予想される。」

今後を見据え、同社の戦略は、安定した供給と一貫した品質の維持に重点を置いている。「組織的な計画、経験豊富な生産者、そして一貫した現場管理により、弊社のような信頼できる輸出業者が牽引するトルコのマンダリン業界は自信を持って前進している。すべての兆候が、今年は非常に成功が期待される有望なシーズンになることを示している。」

執筆者：カルラ・エスピノーサ・グティエレス

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

275. 米国 ブルーベリー産業は拡大に向け新市場と関税の緩和を目指す

[FreshFruitPortal](#) 2025年10月24日

国内生産の増加と国際的な供給の拡大に伴い、米国ハイブッシュブルーベリー協議会(USHBC)は、新たな市場の開拓と長年停滞していた市場へのアクセス推進に一層力を入れている。最近承認された南アフリカへのアクセスからアジアにおける関税の課題まで、USHBCの会長であるケイシー・クロンキスト氏は、業界が重要な局面にあると述べている。

クロンキスト氏は、IFPA(国際生鮮農産物協会)の2025年グローバル農産物・花卉展示会の会場でFreshFruitPortal.com(本サイト)の取材に応じ、現在米国産ブルーベリーの約25%が主にカナダに輸出されているが、今後の拡大においては東南アジアやその他の高付加価値市場が中心になるとして、「生産者が輸出の取組みを拡大する機会を得ることは、国内外での競争力を維持する総合力の強化につながる」と語った。

南アフリカが市場を開放するも米国産ブルーベリーは出遅れ

10年以上にわたる交渉を経て、米国産ブルーベリーは今年、正式に南アフリカ市場へのアクセスを獲得した。クロンキスト氏はこの進展を歓迎する一方で、数年前ほどのチャンスは得られない可能性がある」と指摘し、「このチャンスは、我々が要望し期待していた時期より10年遅れて実現した。現在では、業界の関心や我々にとってその市場での競争機会があるかどうかを再度評価する必要がある」と話す。

同氏は、最も有望な輸出時期は、南アフリカのプレミアム品目の端境期になる見込みであり、「我々が栽培できて南アフリカでは栽培していないかあるいは入手困難な時期や品目を見極めることが、我々の業界が参入機会を見出す上で大いに有用である」と述べた。

ブルーベリーを巡る煩雑な手続き：アジア太平洋地域の障壁への対応

日本、韓国及びベトナムに対しては限定的な市場アクセスがあるものの、関税や生鮮ブルーベリーに対する制限などの貿易障壁が成長を妨げている。

日本では、冷凍ブルーベリーの輸入に対して糖度に応じて**6～9%の関税**が課されている。北米ブルーベリー評議会(NABC)の政府関係担当部長であるアリッサ・ハウトビー氏は、これは**貿易協定上の見落とし**によるものだと説明し、「これは我々が以前からは是正に向けて取り組んできた見落としであり、技術的な修正を試みたものの残念ながら実現には至っていない」と述べた。対照的にカナダ産にはこのような関税が存在せず、価格面で大きな優位性がある。ハウトビー氏は、「日本がより安価なカナダ産を購入する方向に動くため、我々は市場シェアを失っている」と説明する。

韓国では、米国産ブルーベリーのうちオレゴン州産のみが生鮮果実として輸入できる。しかし、USHBCはカリフォルニア州産とワシントン州産への輸入拡大に楽観的である。同氏は「技術的には、病害虫の分布状況が州間で類似しており拡大は比較的容易なはずだ。我々は同様の実施手順を求めている」と述べ、米国農務省(USDA)動植物検疫局(APHIS)と韓国当局との間で協議が進行中であることを明らかにした。

ベトナムでは、既に米国産生鮮ブルーベリーの輸入が可能であり、高い成長の可能性があるが、全ての形態において関税が障壁となっている。同氏は「ベトナムは確実に拡大できる非常に有望な市場だが、高い関税率により制限されている」と述べた。

USHBCは米国通商当局との協議において、ベトナム、日本及び韓国を最優先として位置付けている。クロンキスト氏は、これらの国々と既に実施中の広範な貿易交渉の中で、ブルーベリーに関する課題が確実に取り上げられることが重要であると強調した。

オーストラリア及びニュージーランドも、特に空輸での生鮮ブルーベリーの輸出に関して長期的なターゲットである。両国との交渉は10年以上継続しており、ハウトビー氏によると、米国側は他の市場で成功した事例を参考にした病害虫リスク評価及びプロトコル案を既に提出済みである。

執筆者：カルラ・エスピノーサ・グティエレス （「輸出の成長が国内の競争力を支える」の項は省略しました。）

276. オーストラリア ブドウ生産者は伝統的な輸出品種に回帰

[FreshPlaza 2025年10月24日](#)

2024/25年度の生食用ブドウのシーズンが近づく中、オーストラリアの生産者は約1万ヘクタールの栽培面積を有している。その大部分に当たる約8千ヘクタールはビクトリア州に位置し、残りはクイーンズランド州と西オーストラリア州に分かれている。

オーストラリア生食用ブドウ協会(ATGA)のジェフ・スコットCEOは、「作柄を確定的に予測するにはまだ早いですが、昨年と同様に良好で安定したシーズンになる兆しがある。全国の生産量は昨年と同様の約23万トンと予測している。2023/24年度に生産者が直面した困難を考えると、これは励みになるニュースだ」と述べた。

スコット氏は、当初は知的財産権のある(IP)品種への関心が高まっていたが、新植のペースは減速し始めていると指摘した。同氏は、「生産者は現在、レッドグローブ、クリムゾンシードレスなどの伝統的な輸出品種を再び植えている。これらの品種は、国際市場において依然として最も高い実績を誇っている」としつつ、「とは言え、日本では新しい品種への需要が高まっている。昨シーズンには追加品種の市場アクセスを獲得し、日本への輸出量は3,500トンから1万トンへと増加した。日本市場には大きな可能性があると考えており、今シーズンもその数字を維持、あるいはさらに拡大できることを期待している」と語った。

中国は依然として最大の輸出先であり、ブドウ輸出全体の35%を占めている。インドネシアが24～25%でこれに次ぐ。日本、韓国、タイ、フィリピン及びベトナムの輸入量は互いに同程度である。

輸出の動きは、クイーンズランド州北部で11月下旬から12月初旬に始まり、ビクトリア州のサンレイシア地域では1月初旬に出荷が始まる。スコット氏は、「条件が良好に推移すれば、今シーズンは約15万トンの輸出を目指している」と付け加えた。

執筆者: ニコラ・マクレガー

277. チリ 2025/26年度の生食用ブドウ輸出量の減少を予測

[FreshPlaza 2025年10月24日](#)

Frutas de Chile(チリ果実輸出業者協会)の生食用ブドウ委員会は、2025/26年度シーズンの輸出量を8.2kg標準箱換算で6,330万箱と見積もる初回の輸出予測を発表した。これは前シーズンに比べて6.9%の減少に相当する。同委員会の事務局長であるイグナシオ・カバジェロ氏は、「この減少は、品種転換の加速が、従来品種の減少に追い付いていないためである」と述べた。

報告書によると、新しい品種は総輸出量の71%を占める見込みであり、前シーズンの67%から増加する。新しい品種は合計で4,490万箱を超えると予想され、従来品種は870万箱、レッドグローブ品種は950万箱と見込まれている。この予測は、同委員会に関連する企業から提供されたデータに基づいており、それらの企業は前シーズンにチリの生食用ブドウ輸出の83%を占めた。

同氏は、「今シーズンは白ブドウ品種の比率が増加し、総出荷量の40%を占める見込みである。一方、レッドグローブなどの品種は減少し15%減の950万箱となる」と強調した。報告書は、白ブドウ品種が2,510万箱を超え、赤ブドウ品種(レッドグローブを除く)は2,330万箱、黒ブドウ品種は約490万箱になるとしている。

業界では、ティムコ、アリソン、スイートセレブレーションを筆頭に1,840万箱の赤ブドウ新品种の出荷を見込んでいる。白ブドウ品種は2,280万箱に達し、アッラ15、ティンプソン、スイートグローブが主力となる。黒ブドウ品種はスイートフェイバーズ、サーブル、スイートサファイアを主体に400万箱を超える可能性がある。

報告書は、相対的に栽培面積の大きいコキンボ州とバルパライソ州を始めとして、栽培面積の全体的な減少が見られることを示している。また、第6週(2月上旬)から第10週(3月上旬)にかけての輸出量の増加が予測されているが、ピーク時の数量は前シーズンよりも少なくなる見込みである。中南米諸国向けの出荷量が14%増加する一方で、アジア及び北米向けはそれぞれ18%及び9%の減少が予想されている。

出典: frutasdechile.cl

278. 米国 青果物団体が「超加工食品」の明確な定義を求める

[FreshFruitPortal](#) 2025年10月27日

IFPAは青果物を保護し食生活の質を向上させるため「超加工食品」の明確な定義を求める

国際生鮮農産物協会(IFPA)は「超加工食品(UPFs)」の定義の策定に関し、米国農務省(USDA)と保健福祉省(HHS)に意見書を提出した。IFPAは、この取り組みが米国の食品供給において全体的な栄養の質を向上させる重要な機会であると強調し、**生鮮果実・野菜が国民の健康・栄養戦略の中心に据えられるべき**であると主張した。

IFPAのモリー・ヴァン・リユー栄養・健康担当副会長は、「米国人の食生活を真に改善するには、より多くの果実と野菜の摂取を容易にし、食品全体の栄養価を高めるための協調的な取り組みが必要である」と述べた。

IFPAは米国でどのようにして「青果物のために戦って」いるのか

食事指針では、果実と野菜が皿の半分を占めることが推奨されているが、これを達成している米国の成人は10人に1人に過ぎない。同時に、成人の6割が少なくとも1つの慢性疾患を抱えており、その多くは不適切な栄養摂取に起因している。

IFPAのキャシー・バーンズCEOはカリフォルニア州アナハイム市で開催された同協会の2025年の総会において、業界の現状について講演を行った。

その中で、IFPAはUSDAとHHSに対し以下の事項を求めた：

1. 超加工食品のあらゆる定義から、生鮮果実・野菜及び樹木性ナッツ類を明確に除外すること。
2. 果実と野菜の消費において利便性と傷みややすさが主たる障壁となっていること及び最小限の加工がアクセスと摂取量の向上に役立つことを認識すること。

IFPAは「袋入りレタス、ベビーキャロット、スライス済みのリンゴ等の付加価値のある青果物は、単に消費を増やすために最小限の処理が施されているのであって、**加工食品に分類されるべきではない**」と指摘した。

3. 食事に起因する慢性疾患を減らすための国家戦略の一環として、果実と野菜の消費を増やす政策を重視すること。

IFPAの提言は、UPFsへの対応に留まらず、USDAとHHSが果実と野菜の消費を増やすことが実証されている以下に例示する**連邦レベルの栄養関連プログラム及び政策を強化**することを促している。

- 慢性疾患を有する患者の医療費削減及び健康改善に資する「青果物処方プログラム」
- 消費者への情報提供を強化するとともに、実際には青果物がほとんどまたは全く含まれていない製品による紛らわしい「果実・野菜」表示を防ぐパッケージ前面の栄養表示
- 栄養摂取を促進する「補助的栄養支援プログラム(SNAP)」及び青果物の買い求めやすさとアクセス向上に貢献する「女性・乳児・子ども(WIC)への現金給付制度」
- 子どもの食習慣と健康の改善に長期的な効果をもたらしている「生鮮果実・野菜プログラム(FFVP)」等の「学校給食・間食プログラム」

ヴァン・リユー副会長は、「政府が食と栄養に関する方針を策定するにあたり、**すべての連邦健康施策の中心に果実と野菜を据えることを強く求める**。端的に言えば、国民の食生活を改善するという共通の目標を達成するには、米国人が果実と野菜の摂取量を増やすことが不可欠である」と述べた。

279. チリ 品種の更新で高品質なブルーベリーのシーズンを迎える

[FreshFruitPortal](#) 2025年10月28日

チリのブルーベリー産業には明確な目標があった。それは、競争の激しいベリー市場において、品質が安定したブルーベリーの供給体制を構築することである。この目標を達成するため、**業界は品種の更新という道を選択した**。Frutas de Chile(チリ果実輸出業者協会)ブルーベリー委員会の技術マネージャーであるフリア・ピント氏は、現在では新しいブルーベリー品種の栽培が進み、それらが実を結び始めたことで、「チリのブルーベリー産業は回復と成熟の明確な兆しを見せている」と述べた。(以下「」は同氏の話)

今シーズン、同委員会は昨シーズン比で微増の約9万1,500トンの出荷を見込んでいる。しかし、より重要な数値は、品質、果肉の硬さ、果実の大きさ、風味に重点を置いた新しい品種の出荷量が67%増加する一方、従来品種は17%減少すると見込まれることである。その結果、新しい品種の割合は昨シーズンの21%から**総輸出量の35%**に増加する。9万トンのうち、約3万3千トンが新しい品種によるものである。

「総量ではなく、品質と生産性を重視している。我々が強調したいのは、**より良好な状態の果実を供給するより近代的な産業への具体的な転換**である。」

品種の転換が現実に チリの生産者らは約8年前に品種の更新に着手し、現在ではその成果が圃場で目に見える形となって現れている。ピント氏によると、多くの生産者が従来品種を冷凍加工用に転用し、様々な遺伝系統の**クラブ品種やロイヤリティ品種等**の保護された新品種への投資を進めている。

「現在の生産者は、大学、苗木業者、遺伝学者と共同で実施された検証作業のおかげで、より多くの手段とより高い確実性を得ている。」

また、栽培面積が調整されたことも重要な要素である。チリ農業研究政策局の公式記録では3万5千エーカー以上とされているが、同委員会は最近の植栽と品種更新を踏まえ、総栽培面積は**ほぼ3万9千エーカーに近い**と推計しており、生産効率に重点が置かれていると見ている。(1エーカー=約0.405ヘクタール)

「重要なことは、地域に適応し、耐性があり、プレミアムな果実を生産できる品種を選定し、栽培面積を隅々まで最大限に活用することである。」

技術的な取組みと将来の見通し ピント氏は、同委員会が主導した技術的取組みの成功を強調している。委員会は当初から**品種更新の圃場での検証に注力し**、また農学的性能のモニタリングやチリ大学の収穫後処理研究センターとの協力による収穫後品質の評価にも力を入れてきた。

「圃場から消費者までを一貫して捉えるこの統合的アプローチにより、生産者は統計的・技術的根拠に支えられた情報に基づく意思決定が可能となった。」

今後、委員会は品種開発企業や苗木業者の支援を受けながら、**新品種のモニタリングに引き続き力を入れる**予定である。「病虫害管理、水資源や気候に関連した管理といった、ますます厳しくなる世界的環境の下で重要となる分野においても研究を推進していく。技術移転は今後も中心的な取組みである。」

商業的戦略 商業的取組みに関してピント氏は、同委員会がフルーツロジスティカ(ベルリン)、アジアフルーツロジスティカ(香港)、フルーツアトラクション(マドリッド)、IFPA農産物・花卉展示会(米国)等の**国際展示会に積極的に参加**していることを挙げた。また、韓国、ブラジル等の市場の強化にも取り組んでいる。

「フィリピンやベトナムなど、**新たな輸出先の開拓**にも取り組んでおり、輸入プロトコルの検証を行う検疫官が近く到着する予定である。」

今シーズン、同委員会は中南米地域での活動も強化し、ブラジル、アルゼンチン及びチリ国内でブルーベリー消費促進のための販促事業や活動を展開する。「チリが高品質な果実を生産できるだけでなく、自らを再構築し、他国産の果実と同等の競争力を見事に回復したことを世界に示している。」

課題とチャンス 業界の課題について、技術マネージャーである同氏は、特に異常気象、新たな病害、より厳格な衛生基準といった要因に対応するため、**品質の維持と向上**を重視していると述べた。

また、競争力維持のための戦略的要件、すなわち物流効率を確保することと、**ミバエの非発生源としてのチリの地位を維持することも極めて重要**である。

今年の出荷シーズンは特に北部地域では既に始まっているが、非常に良好な状態の果実を韓国向けに出荷しており、チリのブルーベリー産業は将来に対して楽観的な見通しを持っている。

「我々には遺伝資源、気候、管理技術がある。今重要なのは、収穫から収穫後処理まで、すべてを適切に実行することである。今や、**失敗の余地は存在しない**。」

執筆者：マカレーナ・ブラボ

280. ペルー 2025年の生食用ブドウ輸出で世界市場を席卷

[FreshFruitPortal](#) 2025年10月28日

2025年のペルーの生食用ブドウ輸出額が19億ドルに達し、世界市場を席卷

ペルー農業開発灌漑省(MIDAGRI)によると、本年末までに同国の**生食用ブドウ輸出額は19億ドルを超え**、同国は世界最大の生食用ブドウの生産・輸出国となる見込みである。

同省は、2025年の輸出量を**76万トン**と予測しており、12月までの平均価格は3.27ドル/kgと見込んでいる。この推計は、シーズン初期の出荷実績に基づいている。

業界データによると、ペルーの生食用ブドウ生産量は、2015年の59万7,900トンから2025年暫定見込みの109万トンへと増加しており、**累積成長率は82.5%**に達している。

これらの数値は、**品種の多様性、品質、及び物流・商業的要求への適応力**に牽引されたペルーの国際市場における地位の確立を示している。これらの取り組みは、ペルーが各国及び貿易圏と締結した自由貿易協定によって補完されている。

ペルー産生食用ブドウの優位性

ペルーには、**スイートグローブ、クリムゾンシードレス、アッラ15**等、40以上の生食用ブドウ品種が存在し、米国、中国、メキシコ、英国、韓国、欧州連合等の主要市場で広く受け入れられている。

季節性に加え、ペルー産ブドウのかなりの部分、すなわち同国の供給量の75%が種なし品種であることで際立った優位性を享受している。ペルーは、**チリ、南アフリカ、米国、中国**等、先進的な生産体制を持つ主要競合国との激しい競争に直面しているため、このことは特に重要である。

同国は、新たな品種の嗜好への迅速な対応と、季節的な需要の重要な時期における高品質な果実の提供により、その競争優位性を確立してきた。

ペルー産生食用ブドウの輸出市場

MIDAGRIによると、生食用ブドウの主な輸出先は引き続き米国で、シェアは35%を占める。次いでオランダが15%、第3位のメキシコが10%で続いている。中国もそれに近い8%の市場シェアを有し、英国(6%)とカナダ(5%)がそれに続く。

今後、**ペルーが持続的な成長を遂げ**、東南アジア及び中東諸国への市場アクセスを獲得するにつれ、この順位は変動する可能性がある。

業界は、**チャンカイ港の開港に伴う物流の改善**を高く評価している。同港はアジアへの直行ルートと、より大きな船舶による果実輸送の可能性を提供し、それにより輸送効率と物流の流動性が向上し、中国、台湾、日本、韓国への輸送時間と運賃の削減が実現する。

281. 南アフリカ 米国の関税を受け農産物輸出をアジアへ転換

[FreshPlaza](#) 2025年10月28日

シンガポールの消費者が南アフリカ産青果物を目にする機会が増え始めている。これは、米国による新たな農産物関税の影響を緩和するため、南アフリカがアジアとの貿易関係を強化しているためである。

現在、アジアは南アフリカの農産物輸出の約16%を占めているが、南アフリカ政府がこの地域で新たな市場アクセスを確保することで、この割合はさらに増加するものと見込まれている。

今月これまでに、南アフリカはアンズ、モモ、ネクタリン、スモモ、ブルーベリーについて、中国市場への初のアクセスを認める協定に合意した。この協定により、今後5年間で約2,100万ドルの輸出が見込まれている。

中国はこれら果実の(世界からの)輸入を急速に拡大させており、昨年は2,100万箱以上のモモ・ネクタリンと2千万箱以上のスモモを買い付けた。この数量は南アフリカの1シーズンの合計出荷量を上回る規模である。

南アフリカはまた、現在の収穫期間中に中国当局の担当官をサクランボの果樹園と選果場に招いている。検査が円滑に進めば、次の収穫期までにサクランボの市場アクセスが得られる可能性がある。

10月下旬には、農業を優先課題に含む貿易・投資関係の強化を目的として、シリル・ラマポーザ大統領がインドネシア、ベトナム、マレーシアの3カ国を訪問した。

これとは別に、9月には南アフリカは日本と農業分野の協力強化に関する意向表明書に署名し、これには農産物貿易の促進が盛り込まれた。

アジア市場への拡大は、8月に米国が南アフリカ産農産物に対して30%の関税を導入したことを受けたものである。

さらに、9月末にアフリカ成長機会法(AGOA)が失効したことで、サブサハラ地域から米国への輸出に対する無関税アクセスが制限された。米国政府は1年間の延長を検討しているものの、現時点では確定していない。

米国は南アフリカの農産物輸出全体の約4%しか吸収していないが、柑橘類、ナッツ類、ブドウ、果汁等、特定の品目に関しては依存度が高い。

2023年時点で、米国は南アフリカ産オレンジ輸出の約8%、リンゴ果汁の68%、マカダミアナッツの27%、モモの16%、干しブドウの18%、マンダリンの11%を占めていた。

南アフリカは今年これまでに、約10年に及ぶ交渉の末にフィリピンへの生食用ブドウ輸出について承認を得た。また、16年間停止されていたタイ市場への生食用リンゴのアクセスも回復した。

過去10年間で、南アフリカのリンゴ輸出は約40%増加しており、その主な要因はアジアでの需要の高まりである。

282. メキシコ 森林破壊に加担しないアボカド輸出プログラムを開始

[FreshPlaza 2025年10月28日](#)

メキシコ政府は、アボカドの輸出チェーン全体における植物防疫、森林破壊の回避及び適正な労働条件の遵守を確保するための措置を定めた合意文書を連邦官報に掲載した。メキシコ政府はこの措置を通じ、アボカドの供給チェーンにおける持続可能な農村開発、環境及び労働に関する公正、さらに人権保護への取り組みを再確認した。

この合意文書は、メキシコ産アボカドが森林破壊を伴わずに生産・輸出され、植物防疫基準を満たし、児童労働を排除し、労働者に公正かつ安全な労働環境を提供することを目的としている。

この制度は、農業・農村開発省、環境・天然資源省、労働・社会保障省、及びメキシコ社会保障庁(IMSS)が共同で発出したものであり、メキシコのアボカド産業の持続可能性及び社会的責任を強化することを狙っている。

合意文書では、以下の条件を満たす果樹園のアボカドのみが輸出可能であると定めている。

- ・環境省の技術的見解に照らして、2019年以降に森林破壊が行われていないこと。
- ・農業省農食品衛生・安全・品質局(Senasica)の認証を得ていること。
- ・農業労働者の人権を保障し、公正な労働条件を確保していること。

主要な施策の1つとして、農業省主導による省庁間技術委員会の設置が挙げられる。この委員会は、これらの措置の実施・監視・検証を監督し、追加の行政規則を発出する。それらの規則は、2026年4月1日に施行される予定である。

283. 米国ワシントン州 リンゴ農場に対する商標訴訟が終結

[FreshPlaza 2025年10月29日](#)

ブランツフルーツツリーズ社は、ワシントン州連邦裁判所に提起していた訴訟を取り下げることに合意した。同訴訟は、ヤキマバレー地域のある農場が約5万5千本の無許可の果樹により「レディインレッド」リンゴを生産することで、同社の「ピンクレディー」リンゴの商標を不正に使用したとするものであった。訴訟の取り下げにより、商標侵害に関する両者間の法廷での争いは終結した。

ブランツフルーツツリーズ社は、ヤキマバレーの当該農場が無許可で約5万5千本の果樹を栽培し、「レディインレッド」リンゴを生産したことが、自社の「ピンクレディー」商標の侵害に当たるとして、ワシントン州連邦裁判所に訴訟を起こしていた。訴状は商標権侵害を主張し、保護された商標の無断使用に対する損害賠償を求めていた。

この法的争いは、関係する果樹の本数が多く、ヤキマバレーの農場による「ピンクレディー」商標の無断使用が疑われたことから注目を集めていた。

当事者間の交渉及び協議の結果、同社とヤキマバレーの農場は商標訴訟の解決に合意した。合意の一環として、ブランツフルーツツリーズ社は同農場に対する法的措置を取り下げることを決定した。合意に達することで、両当事者は訴訟を法廷外で終結させる道を選び、長期化する法的争いに伴うさらなる訴訟や潜在的な法的費用を回避した。

ブランツフルーツツリーズ社と同農場間の商標訴訟の終結は、「ピンクレディー」商標の無断使用に関する法的争いの終焉を意味する。この解決は、知的財産権の保護の重要性和商標侵害事案における円満な和解の意義を浮き彫りにしている。

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

284. 米国カリフォルニア州 ネーブルオレンジの収穫を開始

[FreshPlaza 2025年10月29日](#)

カリフォルニア州ではネーブルオレンジの収穫が始まりサイズが改善

カリフォルニア州産ネーブルオレンジの出荷が始まった。ジョンストン農場のデレク・ボーン氏は、「今シーズン初めの果実のサイズは、過去と比べてかなり良いようだ」と述べ、序盤に最も多いサイズ(数字は入数。量が多い順に表示)は138/113ではなく、88/113/72となる可能性がある」と指摘する。(以下「」は同氏の話)

「果実のサイズが良好で、収穫量はやや少ない。通常、これは良い年の前兆である。」

今シーズンの開始前、今年の夏から秋にかけての生育条件は理想的であったとされている。「昨年と比べて、今年の夏はかなり穏やかだった。現在は涼しく曇った朝が続いている。」同氏は、2026年4月まで収穫を続ける予定であると付け加えた。

同社の収穫開始のタイミングは例年通りである。「既に収穫を始めた生産者もいるが、我々は糖度がさらにもう少し上がるのを待って1~2週間遅らせる。そうすれば、シーズンの最初から良い状態で出荷できる。」

序盤の需要は堅調 需要については、今シーズンどうなるかを判断するにはまだ早い。「すでに多くの期待が寄せられており、いくつかの注文も入っている。今シーズンはバレンシアオレンジの収穫が早期に終了したため、小玉果も残っていない。そのため、引き合いはかなり良くなると予想している。」

これは国内市場の話であるが、一方、関税に関するニュースは頻繁に変化しており、状況が落ち着くまで輸出市場が課題となる可能性がある。

価格について語るのはまだ早いですが、ボーン氏は26~34ドルの範囲の価格設定を耳にしているという。今後、より多くの生産者が出荷を開始すれば、価格は下がる見込みである。

カリフォルニア州産の他の柑橘類については、マンダリンは昨年の豊作の反動で今シーズンは減収すると見られ、収穫は11月中旬の開始が見込まれる。その後、今シーズンは同州産の赤肉系グレープフルーツの出荷が多くなると予想され、出荷の開始は12月1日の予定である。

執筆者: アストリッド・ファン・デン・ブローク

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

285. 米国 フロリダ州産オレンジ果汁のラベル表示で集団訴訟

[FreshPlaza 2025年10月29日](#)

フロリダズナチュラル生産者協同組合は、果汁製品の虚偽広告に関する集団訴訟に直面している。原告のパトリシア・ドナディオ氏はニューヨーク州西部地区連邦地方裁判所に提起した訴訟で、同組合の製品にはメキシコ産及びブラジル産の果汁が含まれていると伝えられているにもかかわらず、あたかもフロリダ州産のオレンジのみで製造されているかのような印象を与えることで、消費者を誤解させていると主張している。

訴状は、フロリダズナチュラルの果汁製品の前面ラベルには米国旗と「フロリダ州の生産者が所有」という文言が並べて表示されており、「フロリダ州に関する一連の表示全体として、製品がフロリダ州産のプレミアムな果汁のみで構成されていることを示しているように見える」としている。

ドナディオ氏は、ブランド表示は果汁が完全にフロリダ州産であると信じるように消費者を誘導しており、その認識が購入の決定に影響を与えていると主張している。訴状は「製品のすべてのパッケージが、当該製品がフロリダ州産果汁のみで作られていると消費者に誤解させている」と主張している。

訴訟では、フロリダズナチュラルが2022年5月以降、フロリダ州におけるオレンジの生産量が減少した時期に、需要に応え市場シェアを維持するためにメキシコ産及びブラジル産の果汁の混合を始めたとされている。訴状はさらに、この変更がラベルや販売活動に輸入品の使用を反映することなく行われたと指摘している。

ドナディオ氏は、同組合を詐欺及びニューヨーク州一般ビジネス法違反の疑いで告発しており、自身と他の集団訴訟メンバーを代表して陪審裁判を求めるとともに、宣言と差止めによる救済、さらに損害に対する賠償及び法定の賠償の支払いを求めている。

本件は、製品の原産地表示に異議を唱える消費者による訴訟の広範な傾向の一部である。今年これまでに、ゴヤフーズ、ペプシコ及びペプシ・リプトンティー共同事業体に対しても、「Made in USA」の表示が誤解を招くとして同様の訴訟が提起されている。これらの訴訟は、国内での製造と調達を促進するドナルド・トランプ政権による貿易施策と時期を同じくしている。

フロリダズナチュラルは、フロリダ州の柑橘類生産者らが所有する協同組合であるが、現時点で対応を公表していない。同組合は、従来から100%フロリダ州産オレンジ果汁として製品を販売してきたことで知られるが、カンキツグリーンニング病と異常気象に関連したオレンジ収量の減少により、生産面の課題に直面している。
(原告代理人の所属及び氏名、その他裁判の詳細について省略しました。)

出典: Top Class Actions

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨または批判するものではありません。)

286. ニュージーランド 2025年産キウイフルーツを日本向けに最終出荷

[FreshPlaza 2025年10月30日](#)

ゼスプリは2025年のキウイフルーツシーズンを日本向け最終出荷で締めくくる

ゼスプリの2025年ニュージーランド産キウイフルーツシーズンにおける最後のチャーター船が、タウランガ港を出港し日本に向った。同船(フェロ号)には、5千トン以上に相当する140万箱以上のゼスプリ・グリーンキウイフルーツが積載されており、11月中旬に東京に到着後、神戸へ向かう予定である。

この出荷は、ニュージーランド産のグリーン、サンゴールド、ルビーレッドの各キウイフルーツを世界50カ国以上の市場へ輸送してきた2025年シーズンのゼスプリのチャーター船として、60便目となる。コンテナ輸送の最終便も今後数週間以内に出航する予定である。今シーズンはコンテナ輸送の利用も増加しており、2024年の2万500コンテナから2万4千コンテナに増加した。

ゼスプリのジェyson・テ・ブレイクCEOによると、2025年の収穫量は2億1,500万箱、すなわち77万トン以上に達し、これまでで最大の収穫となった。テ・ブレイク氏は、「弊社の市場は好調に推移しており、欧州では記録的な販売が何週も見られ、米国と中国では9月の中秋節の期間中に安定した需要が見られた」と述べた。

欧州市場におけるサンゴールドキウイフルーツの販売は先週終了しており、グリーンキウイフルーツの販売は11月末まで続く予定である。韓国市場のサンゴールドのシーズンも終了しており、アジアの他の市場と米国では11月下旬から12月初旬にかけて終了する見込みである。

テ・ブレイク氏は、出荷量が1億9,500万箱以上だった昨年から増加したにもかかわらず、販売実績は安定していたと述べた。同社は、北半球の産地からの出荷への円滑な移行を期待している。2025/26年度シーズンにおいて、北半球の産地からは3千万箱以上の供給を見込んでおり、その内訳はサンゴールド2,400万箱とグリーンキウイ700万箱である。北半球産サンゴールドへの切り替えは既に欧州で始まっている。

2025年シーズンの終了に伴い、2026年シーズンに向けた計画と「ゼスプリ2035年戦略」の実行が、ニュージーランド・キウイフルーツ生産者協会(NZKGI)及び収穫後を担う提携事業者と協力して進められている。

この長期戦略は、ブランド主導の需要創出、グローバル供給体制の構築、製品ポートフォリオの計画に焦点を当てている。

「2035年戦略」は、2026年2月に開催予定のゼスプリの戦略会議「モメンタム会議2026」で発表されることとなっている。

287. ニュージーランド キウイフルーツ主導で果実輸出が増加

[FreshPlaza 2025年10月30日](#)

ニュージーランドの果実輸出はキウイフルーツが主導し16億9千万NZドル増加

ユナイテッドフレッシュ(青果物連合)が発行した統計年報(Fresh Facts)2025の新しいデータによると、ニュージーランドの果実輸出は前年と比較して16億9千万NZドル増加し、主な要因はキウイフルーツの輸出量の増加であった。(1NZドル=約87円。以下、単に「ドル」と表記)

同報告書によると、2025年6月30日までの1年間における生鮮及び加工された青果物の輸出総額はFOBベース(以下同じ)で68億5千万ドルに達した。引き続きオーストラリアと日本がニュージーランドの主要輸出先であり、中国と欧州連合がそれに続いた。

ユナイテッドフレッシュ技術諮問グループのプロジェクトマネージャーであるジェイコブ・ローズ氏は、「生鮮果実だけで、2024年に比べて16億9千万ドル(42%)多い56億8千万ドルの輸出額を生み出した」と述べた。(以下「」は同氏の話)

「キウイフルーツは依然として最大の輸出作物であり、青果物輸出額のうち36億6千万ドルを占めており、これは2024年に比べて35%の増加である。」

ニュージーランド政府が掲げる青果物輸出額を倍増させる目標(2024年の50億8千万ドルを2034年までに101億6千万ドルに)は、現在の成長傾向が続けば達成可能と見られている。現行の成長軌道に基づけば、青果物の輸出額は2034年までに148億~185億ドルに達する可能性がある。

報告書はまた、『ニュージーランド園芸行動計画(AHAP)』が掲げる73億6千万ドルの農場出荷額の目標に向けた進捗も示している。「統計年報2025は正確かつ信頼性の高いデータを提供しており、この目標に対する進捗を追跡することが可能である。」

マオリ(先住民族)の園芸分野への貢献が拡大していることも報告書では強調されている。現在、マオリの所有地のうち5,715ヘクタールが果実及び野菜の栽培に利用されており、過去20年間で470%増加した。マオリの園芸資産は現在37億ドルと評価されている。

報告書は今回初めて、青果物セクターにおける物流に関するデータも掲載している。それによると、13の空港及び港湾が青果物輸出を扱っている。国内の鉄道網は国内及び輸出向けの双方に対応し、地域間の年間輸送量は概ねバナナ1万1千トン、ジャガイモ1万5千トン、タマネギ1万9千トンである。

生産と輸出の伸びが堅調である一方で、統計年報2025は課題も特定している。分析対象となった年次報告書のうち94%が持続可能性に言及していたが、国連の持続可能な開発目標(UN SDGs)を採用している組織は17%にとどまり、持続可能性の進捗をデータで掌握している組織はわずか13%であった。「2024年以降は持続可能性に関する報告が改善されているが、認識と実行の間には依然としてギャップが存在する。」

本年版では、人工知能(AI)、食品安全、業界標準規格、労働者の育成、奨学金制度による園芸分野への新規参入者の誘致等、業界を形作る主要な動向についても紹介している。

統計年報を毎年発行しているユナイテッドフレッシュは、ニュージーランドの青果物セクター全体を広く代表する団体である。なお、ワイン及びワイン用のブドウは別団体のニュージーランド・ワイン growers が入り組んでいるため、本報告書には含まれていない。

288. 米国ワシントン州 有機の先にあるリンゴブランドの育成

[Good Fruit Grower 2025年10月30日](#)

ワシントン州の生産者が環境再生型農業プログラムに着手

ワシントン州では今年、ギルバート果樹園とワシントンフルーツグローブズ社という2つの生産販売事業者が、初の環境再生型有機リンゴを収穫・販売する。環境再生型有機連盟 (Regenerative Organic Alliance) による新たなプログラムは、有機栽培の基準を超える土壌の健全性と社会的責任に関する最良の実践を認証するものである。

ギルバート果樹園の社長であるショーン・ギルバート氏は、「我々が目指しているのは、小売業者と消費者に対し、少しの疑いの余地もなく、我々の製品が人と環境に優しい方法で栽培された安全なものであると示すことだ。そのメッセージをあらゆる手段で伝えたいと考えている」と述べた。

環境再生型農業は、農法は作物を生産しながら天然資源を改善できるという考えから生まれた。環境再生型有機連盟は、様々な商品作物に世界的に適用可能な新たな認証基準を策定するため、2018年に設立された。

農業生産者でもあり同連盟のブランド担当者でもあるアレニア・リンドクイスト氏は、「我々は有機農業の基準を置き換えるつもりはなく、有機農業の基準を基盤としている」と述べた。

有機農業は消費者によって試され、信頼を得ている基準だが、(同連盟の)創設者らは、環境再生型有機認証プログラムの柱となった土壌の健全性、社会的公正、動物福祉という分野においては不十分であると感じた。プログラムに参加する農場は、米国農務省の有機認証または同等と認められる国際的な認証を既に取得している必要がある。

実証農場との協力を経て、同プログラムは2021年に認証を開始し、現在では577品目を対象とし、面積は1,950万エーカー (1エーカー=0.405ヘクタール) に及ぶとリンドクイスト氏は述べた。これには、発展途上国の6万以上の小規模農場と米国のいくつかの大規模農場が含まれる。

ギルバート果樹園とワシントンフルーツ社 (ギルバート果樹園の販売も担当) は、米国で初めて認証を取得した商業規模のリンゴ生産者である。ただし、ブドウ園等の他の永年性果樹は、プログラム開始当初から対象となっていた。

ワシントンフルーツ社の持続可能性に関する最高責任者であるギルバート・プラス氏は、同社が関心を持ったのは社会的責任の要素であると述べた。小売業者らは同社に対し、そうした流れの認証 - ほかにには公正な食品イニシアチブ、フェアトレード、ワシントン州ブドウ園持続可能性認証等がある - の取得を求め始めていた。

プラス氏は「これは取引先からの要望である。人々は自分の食べ物がどのように栽培されているかを気にしており、購買行動を通じて変化を求めている。だからこそ、人々が望んでいるこうした認証に費用をかけることができる」と述べた。

ワシントンフルーツ社が環境再生型有機を選んだのは、同プログラムの価値観が自社のものと一致していたためである。同氏は、「我々の中核となる価値観の1つは、短期的な利益のために長期的な収益性を犠牲にしないことである。環境再生型農業を支える考え方は、できる限り多く収穫するために単一栽培で土地を荒らすようなことはしないということだ。果樹園を全体的に捉える視点であり、果樹園はリンゴだけで成り立っているのではない」と述べた。

プラス氏は、認証取得に促されて農場で起こった変化として、在来花粉媒介生物や植物など果樹園内外の多様性を追跡するために土壌検査と資料の採取を増やしたことだとして、「リンゴ生産では、堆肥、糞尿、マルチなどの多くが導入済みであり、既に青果物売り場に並ぶほとんどの品物よりも環境再生的になっている。これは業界として発信すべき良い点である」と述べた。

ギルバート果樹園の食品安全及びコンプライアンス担当マネージャーであるセーラ・ラスムッセン氏もこれに同意し、「我々が行っていたことは、既にかなり環境再生的であった」と述べた。同社は有機リンゴ、ナシ、サクランボの全栽培面積について認証を取得した。今では、単に堆肥を施用するだけでなく、その記録を追跡し、土壌組成をより頻繁に検査しているという。また、果樹園周辺の環境にもより注目している。

ただし、農場における生物多様性の促進に関する環境再生型の基準が、食品安全に関するグローバルGAPの基準と交差する点では、いくつかの実施上の課題もあったとラスムッセン氏は述べた。例えば、農場では害虫防除の取組みの一環として鳥の巣箱を設置したが、それと併せて、鳥の糞が付着したリンゴを収穫しないよう作業員を訓練する厳格な方針も導入した。

社会的公正の面では、善良な雇用主であることを自認するワシントンフルーツ社でも、職場の方針の伝達等に関してかなりの変更が必要であったとして、プラス氏は、「すべて良い変化である。懲戒、人権、同一労働同一賃金の方針を非常に率直に開示している」と述べた。

ギルバート果樹園は労働者の健康と安全に関する委員会を設置し、ワシントンフルーツ社は自社の取組みを拡充した。プラス氏はこれらの取り組みは既に成果を上げているとして、「管理職だけで方針を決めようとするのではなく、より多くのフィードバックを取り入れることで、常に多くの価値が生まれているようだ」と述べた。

ラスムッセン氏は、初年度はこれらの方針の更新、新たなサンプリング手順、リンゴ、ナシ、サクランボの果樹園への初めての基準の適用への対応で多くの作業を要したが、今後はより効率化されるだろうと述べた。同氏は、例えばワシントン州ブドウ園持続可能性認証等、ギルバート果樹園が近年導入した他の認証プログラムでも同様の経験があるという。

一方で、同氏は「環境再生型」に対して世間の関心が高まっていることを感じている。

環境再生型有機連盟の販売ディレクターであるダーシー・ハワード氏は、環境再生型農業は有機製品の消費者の間では確固たる認知度を得ているが、小売業者や消費者のレベルではさらなる取組みが必要であるとしつつ、それでも、同プログラムの年々の成長は、消費者からの支持と生産者の環境再生型の生産への意欲の高まりを示していると述べた。

同氏は、「環境再生型有機農業とは、より賢く働くことであり、過度に働くことではない」と言い、同プログラムが供給に基づいて展開され、より多くの生産者が環境再生型農業の実践と認証の利点を目にすることを望んでおり、最終的には消費者の需要と歩調を合わせてその傾向が拡大することを期待している。

ギルバート氏は、環境再生型が未来の農業の一部であると信じて同プログラムを選択したと話す。

同氏は、「我々がこのプログラムを選んだのは、既に需要があるからではなく、今後需要がそちらに向かうと考えたからである」と述べ、「これは先見的な取り組みであるが、農業における我々の課題は、優れた果実を、それに関わるすべての人々にとって良い方法で、できるだけ多くの人々の手に届けることであると考えている」と語った。

執筆者： ケイト・プレングマン

289. 米国フロリダ州 カンキツグリーニング病耐性の新たな果樹

[FreshFruitPortal](#) 2025年10月31日

カンキツグリーニング病への新たな一手：フロリダ大学の画期的な果樹がHLB耐性を示す

フロリダ州の果樹園がカンキツグリーニング病 (HLB) の容赦ない猛威と闘い続けて約20年、フロリダ大学による画期的な成果が、ついに生産者に一息つける希望をもたらす可能性が出てきた。それは「ニューシトラス」(NuCitrus)と呼ばれる新しいオレンジの樹であり、フロリダ州の長年の宿敵に対する耐性を示している。

同大学の科学者らは、この新しい品種をシロイヌナズナ (*Arabidopsis*) 由来の遺伝子で強化した。この遺伝子は、自然界に存在し植物の免疫システムを活性化する働きを持つタンパク質を生成する。**その結果、致命的な病害に耐性を持つ柑橘類果樹が誕生し、従来の果樹では失われる収量や果実の品質が維持される。**

ニューシトラスは、フロリダ大学食品農業科学研究所 (UF/IFAS) の作物形質転換センターと微生物学・細胞科学部門の協力により開発された。

近く店頭に並ぶまでの飛躍 この研究成果は今月、「植物バイオテクノロジージャーナル」に掲載された。筆頭著者であるジョンリン・モウ氏は [FreshFruitPortal.com](#) (本サイト) に対し、同氏とその研究チームが米国農務省 (USDA) から実験用の使用許可を得たと語った。同氏らは、商業利用に向けた環境保護庁 (EPA) と食品医薬品局 (FDA) の承認は「2年以内」に得られると見込んでいる。(以下「」は同氏の話)

「この期間中に、ニューシトラスの苗木をさらに増殖させ、商業展開に向けた準備を進める。承認が得られれば、これらの成熟したニューシトラスの樹は数年以内に生産を開始できる。承認後は、病原体のない果樹が提携苗木業者を通じて生産者に提供される予定である。」

研究チームは既にハムリン系統のニューシトラスを取得しており、バレンシア系統のものは現在評価中である。「我々の目標は、複数の商業品種にわたってニューシトラスの果樹を作出することである。」

守りから攻めへ ニューシトラスに導入された遺伝子は、自然界に存在しブロッコリー、カリフラワー等多くの一般的な食品に含まれるある種のタンパク質を生成する。「我々の最新の論文では、このタンパク質はニューシトラスの果実にほとんど含まれておらず、人体に有害性はなく、摂取してもこれを含む野菜の場合と同様に胃で速やかに消化されることが示されている。」

感染は防ぐものの病原体の変異を招く可能性のある『**抵抗性**』と異なり、『**耐性**』のある植物は**感染しても生産性を維持するため**、ほ場でのより持続的な成果が期待できる。「抵抗性品種の開発は依然として長期的な目標の1つであるが、抵抗性は病原体に選択圧をかけるため、最終的には抵抗性を突き破る病原系統の出現につながる可能性がある。耐性品種は持続可能なHLB管理において極めて重要な役割を果たす。」

研究室での画期的成果から果樹園の回復へ UF/IFASの研究者らは苗木業者と協力し、収量試験と最終的な生産者への配布に向けてニューシトラスの苗木を大量に増殖している。「EPAへの申請には一連の新たな書類が必要であり、来週末までにこれらの書類を完成させる予定である。」

同氏はまた、展開のスピードは業界の導入ペースに左右されるが、ニューシトラスがフロリダ州の生産量回復に大きく貢献することを期待していると述べた。UF/IFASは、米国農務省の食品農業研究所 (NIFA) からの助成金を得て消費者調査を実施しており、遺伝子編集された柑橘類に関する市場障壁の特定及び広報戦略の策定を進めている。

万能薬ではないものの、ニューシトラスは**HLBとの闘いにおける有望な進展**を示している。HLBは2000年代半ば以降、フロリダ州の柑橘類生産量を70%以上減少させた病害である。

「耐性は柑橘類と病原体の共存を可能にし、長期的に安定した圃場での成果をもたらす。」

執筆者：カルラ・エスピノーサ・グティエレス

290. 南アフリカ 2025/26年度の生食用ブドウ輸出は明るい見通し

[FreshFruitPortal](#) 2025年10月31日

南アフリカ生食用ブドウ協会 (SATI) によると、2025/26年度シーズンの南アフリカ産生食用ブドウは、有望な滑り出しを見せている。同業界団体によると、輸出量は7,940万箱と見込まれ、これは前年の最終出荷量である7,890万箱に比べて1%未満の増加となる。

SATIは、今季の好調な見通しについて、ブドウを生産する5つの地方すべてにおける好天と、現在進展しつつある物流及び港湾業務の改善によるものであると説明している。SATIのメシア・ピーターセンCEOはこの見通しを伝えるプレスリリースで、「現時点では、2025/26年度の収穫物は、輸出市場の需要に応える良好な品質と十分な量を確保できると見込んでいる」と述べた。

フィリピン市場に初出荷 南アフリカは今シーズン中に、フィリピンへの生食用ブドウの初出荷を予定している。同国の生食用ブドウ市場は、交渉プロセスが完了したことを受けて、2025年2月26日に正式に開放された。SATIによると、同国への輸出は、南アフリカ産生食用ブドウのフィリピン市場への浸透を図るターゲット型市場開発キャンペーンによって支援されることとなっている。

南アフリカ産品の米国への輸出には関税の影響があるものの、SATIは西ケープ州農業局の支援を受けて北米市場向けの販促キャンペーンを展開する計画であるとしている。ピーターセン氏は、「南アフリカの生産者、輸出業者及び連携企業は引き続き回復力と協調性を示している。業界としては、安定した品質のブドウを世界の市場に届ける信頼できる供給国としての南アフリカの評判を維持することに尽力している」と語った。

291. トルコ マンダリンの生産量は増加、他の柑橘類は大幅減少

[FreshPlaza](#) 2025年10月31日

トルコ農林省は、2025年の国内柑橘類生産量の減少を予測している。報告書によると、オレンジ及びレモンの生産量は前年と比較してそれぞれ15.0%及び34.8%減少する見込みである。これに対しマンダリンは、次期シーズンに向けた生産量の緩やかな増加を反映して7.1%増と予測されている。

柑橘類以外では、同省の予測は多くのナッツ類で収量の減少を示している。前年比の生産量はヘーゼルナッツで38.5%、クルミで38.1%、ピスタチオで61.1%、それぞれ減少する見込みである。バナナの実産量も1.6%の微減が予測されており、オリーブの実産量は34.7%の減少が見込まれている。これに対し、メロン及びスイカの収量は増加が予想されており、生産量はそれぞれ17.5%及び8.3%の増加が見込まれている。

同省のデータは、トルコ国内の果実・ナッツ類部門における継続的な変動傾向を浮き彫りにしており、柑橘類及びナッツ類が減少傾向にある一方で、メロン及びスイカの実産量は緩やかな増加を示している。

出典: abc.az

292. ペルー ブルーベリー輸出は早期のピークで減少の見通し

[FreshFruitPortal](#) 2025年10月31日

ペルー・ブルーベリー生産者輸出業者協会 (ProArándanos) は、ブルーベリーの輸出が予想よりも早くピークに達し、今後数カ月間は輸出量の減少が見込まれると発表した。同協会によると、ペルーのブルーベリー出荷量は第40週(9月末)にピークの約2万1千トンに達した。これは、シーズン開始時に予測されていた第42週(12月中旬)の2万4千トンと比較して12.5%の減少である。

今シーズンこれまでにペルーは21万5千トン以上のブルーベリーを輸出しており、これは40万トンと予想される総輸出量の約54%に相当する。米国、欧州及び中国向けの出荷が成長を牽引している。これまでのところ、米国向けが44%、欧州向けが35%、中国向けが15%となっている。同協会は、予想よりもペルー産ブルーベリーのシーズンが短く出荷量も少ないことを受けて、今後出荷量が次第に減少すると警告している。

海外果樹農業情報 刊行物一覧

No.	調査報告書名	発行年月
114	世界の主要果実の生産・貿易概況 2012 年版	12. 3
115	台湾における日本産果実の流通状況等実態調査報告書	12. 6
116	中国におけるブドウの生産・流通・消費調査報告書	12. 10
117	韓国の対米国 FTA 締結による韓国果樹産業への影響等調査報告書	12. 11
118	台湾における東日本大震災後の日本産果実等流通状況実態調査報告書	13. 3
119	中国におけるモモの生産・流通・消費調査報告書	13. 3
120	世界の主要果実の生産概況 2013 年版	13. 10
121	台湾における日本産果実の流通状況及び輸入に関連する規制等に係る調査報告書	14. 3
122	世界の主要果実の貿易概況 2013 年版	14. 3
123	世界の主要果実の生産概況 2014 年版	14. 10
124	世界の主要果実の生産概況 2015 年版	15. 3
125	台湾における日本産果実の流通及び輸入促進に向けた諸課題に係る調査	15. 3
126	ニュージーランドの果樹農業及び香港の日本食品・果実事情調査報告書	15. 8
127	海外の果樹産業ニュース 2015 年度版	16. 3
128	台湾における日本産食品の輸入規制強化にともなう日本産果実の流通への影響に係る調査報告書	16. 3
129	海外の果樹産業ニュース 2016 年度上期版	16. 10
130	世界の主要果実の生産概況 2016 年版	17. 2
131	海外の果樹産業ニュース 2016 年度下期版	17. 3
132	台湾における日本産果実の流通状況及び輸入促進に向けた諸課題に係る調査	17. 3
133	海外の果樹産業ニュース 2017 年度上期版	17. 9
134	世界の主要果実の生産概況 2017 年版	18. 2
135	世界の果樹産業ニュース 2017 年度下期版	18. 3
136	台湾における日本産果実の流通・消費の状況及び輸入促進に向けた諸課題に係る調査	18. 3
137	海外の果樹産業ニュース 2018 年度上期版	18. 10
138	世界の主要果実の生産概況 2018 年版	19. 2
139	海外の果樹産業ニュース 2018 年度下期版	19. 3
140	米国ワシントン州のりんご生産の現状と省力・機械化技術に関する調査報告書	19. 3
141	海外の果樹産業ニュース 2019 年度上期版	19. 10
142	欧州及びイタリアの果樹農業の現状とスマート農業に関する調査報告書	20. 3
143	海外の果樹産業ニュース 2019 年度下期版	20. 3
144	世界の主要果実の生産概況 2019 年版	20. 3
145	海外の果樹産業ニュース 2020 年度上期版	20. 9
146	世界の主要果実の生産概況 2020 年版	21. 3
147	海外の果樹産業ニュース 2020 年度下期版	21. 3
148	世界の醸造用ぶどう栽培の動向 気候変動対応と持続可能性の取組	21. 3
149	世界の主要果実の貿易概況 2021 年版	21. 5
150	海外の果樹産業ニュース 2021 年度上期版	21. 9
151	世界の主要果実の生産概況 2021 年版	22. 3
152	海外の果樹産業ニュース 2021 年度下期版	22. 3
153	世界の生食用ぶどう産業 品種動向と栽培流通技術	22. 3
154	世界の主要果実の貿易概況 2022 年版	22. 5
155	海外の果樹産業ニュース 2022 年度上期版	22. 9
156	海外の果樹産業ニュース 2022 年度下期版	23. 3
157	世界のもも産業 生産・消費動向と栽培流通技術	23. 3
158	世界の主要果実の生産・貿易概況 2022 年版	23. 3
159	日本の果実の貿易概況 2022 年版	23. 4
160	海外の果樹産業ニュース 2023 年度上期版	23. 7
161	海外の果樹産業ニュース 2023 年度中期版	23. 11
162	世界の主要果実の生産・貿易概況 2023 年版	24. 1
163	世界のおとうろ産業 生産・流通の現状と品種・栽培流通技術	24. 3
164	新型コロナウイルス禍の世界の果樹農業 生産流通消費への影響と今後の対応	24. 3
165	海外の果樹産業ニュース 2023 年度下期版	24. 3
166	日本の果実の貿易概況 2023 年版	24. 4
167	海外の果樹産業ニュース 2024 年度上期版	24. 7
168	海外の果樹産業ニュース 2024 年度中期版	24. 11
169	世界の主要果実の生産・貿易概況 2024 年版	25. 1
170	世界のカンキツ産業 生産流通の現状と栽培流通技術	25. 3
171	海外の果樹産業ニュース 2024 年度下期版	25. 3
172	日本の果実の貿易概況 2024 年版	25. 4
173	海外の果樹産業ニュース 2025 年度上期版	25. 7

